

（別紙 1）

自己検証結果報告書

令和 2 年 8 月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

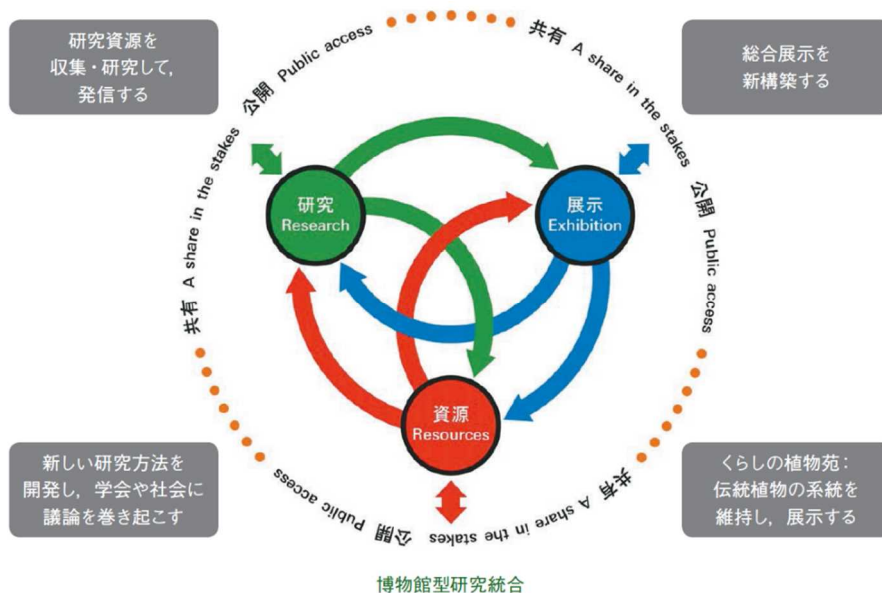
国立歴史民俗博物館

目次

全体概要	1
. 運営面	5
. 中核拠点性	6
. 国際性	10
. 研究資源	12
. 新分野の創出	16
. 人材育成	19
. 社会との関わり	21
自由記述	25
添付資料 1	28
添付資料 2	28
添付資料 3	29

全体概要

国立歴史民俗博物館(以下、歴博という)は、日本の歴史と文化に関する研究を組織的かつ持続的に推進する中核的・国際的な研究機関である。歴博は、歴史資料・情報の収集、整理、調査研究、そして提供という一連の機能を有することを最大の特色とする。歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特性を活かし「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイル「博物館型研究統合」を実践する。多様な歴史資料にもとづき、文献史学・考古学・民俗学および自然科学を含む関連諸学の学際的研究を通じて、現代的視点と国際的な視野のもとに、日本の歴史と文化に関する基礎的ならびに先端的研究を推進する。歴博は、大学共同利用機関として、そのすべての機能を国内外の大学等研究機関および研究者と連携・共有するとともに、次代を担う研究者を育成し、広く国内外の人々に日本の歴史と文化への理解を促進する。



．運営面

【概要】 歴博は、その研究分野に対応した委員から構成される運営会議のもと、国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて、開かれた運営体制をとっている。また、共同利用・共同研究についても、外部の研究者が応募できる完全な公募制を実施するなど、研究者コミュニティに開かれた実施体制をとっている。研究活動における適切なコンプライアンスを確保するため、文部科学省が策定した各種ガイドラインを踏まえて人間文化研究機構(以下、機構という)が制定した関係規程にもとづきつつ、コンプライアンス研修・研究倫理教育研修会等に教職員を参加させ、理解度向上をはかるなど適切な管理・運営をおこなっている。

．中核拠点性

【概要】 歴博は、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特長を活かし、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践してきた。さらに、第3期は、研究推進体制を強化するため、国際企画室や大学連携推進室を設置して国内外の大学等研究機関と71件の学术交流協定を締結した(国際39件、国内32件、第2期終了時から47件増)。そして、第3期4年間で116件の共同研究を実施した。その成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』をはじめとして論文等で発表するとともに、博物館をもつという特長を

活かし、企画展示 20 件(うち国際企画展示 12 件)、特集展示 26 件を開催し、展示図録 12 冊を刊行し、その研究成果を研究者コミュニティや社会に広く発信することにより、日本の歴史と文化にかかわる中核的な研究拠点として機能している。

さらに近年の新知見や国際的な人文科学の思潮変化を受けて、学術コミュニティから再構築が求められていた日本とその周辺地域の先史・古代史像について、最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第 1 室(先史・古代)新構築により公開することにより、学術コミュニティの要請に応え、その総合的な発展に寄与している。また共同研究の制度を見直し、外部の研究者が、すべての共同研究に応募できることはもちろん、歴博所蔵資料や分析機器・装置の共同利用を促進するため、共同利用型共同研究を新設するなど、研究者コミュニティに開かれた共同研究の実施体制を構築した。その結果、外部研究者が代表を務める共同研究が、第 2 期終了時 5 件であったものが、第 3 期 4 年間で 24 件に大幅に増加し、共同利用性を高め、特色ある共同研究を実施することにより、日本の歴史と文化の研究にかかわる大学や研究者コミュニティを先導し、基盤的な研究や最先端の研究をおこなう中核的な学術研究機関として機能している。

．国際性

【概要】 歴博は、国際的な共同研究の推進のため、国際交流室を国際企画室に再編し、国際的な交流事業の企画立案を支援することにより、国際学術交流協定等を 39 件締結し(第 2 期から 21 件増)、国際的な研究ネットワークを構築するとともに、国際的な共同研究や展示プロジェクトを 34 件(第 2 期から 14 件増)推進して、その成果を可視化するため、国際シンポジウム・国際研究集会等 27 回(第 2 期から 11 回増)、国際企画展示 12 件(第 2 期から 11 件増)を実施した。

とくに、ヨーロッパに散在する日本歴史文化資料を調査活用する研究では、第 2 期までの学際的調査・研究をさらに発展させ、日本文化研究の成果の新たな発信・研究者育成のため、11 件の大学・博物館と国際学術交流協定を締結した。その結果、イギリス・ドイツ・オーストリアの博物館等と共同で企画展示 8 件、国際シンポジウム 5 件を開催し、研究成果を資料の所在地・所蔵機関に積極的に還元したことにより、日本文化発信の国際連携モデルと高く評価された。また、日本文化研究にかかわる国際的な研究動向を把握し、運営へスムーズに反映させるため、館長が諮問する会議体である運営会議に外国人研究者の委員 1 名を加えた。さらに、外国人研究者受け入れ制度を見直し、外国人研究者が利用しやすい制度とするとともに、国際交流棟を建設し、外国人研究者の滞在中の生活サポートをおこなうなどの環境整備をおこなった。これらの取り組みにより、海外における日本の歴史と文化にかかわる中核的かつ国際的研究拠点として機能している。

．研究資源

【概要】 歴博は、研究者コミュニティの要請に応え、研究資源である所蔵資料の拡充に努め、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供している。とくに「大学闘争関連資料」等、保存・管理・活用することが困難であった資料を収集し、共同研究を実施し、企画展示を開催して、博物館をもつ大学共同利用機関ならではの卓越した学術研究基盤を拡充した。また、収集した資料にかかわるデータベースは、新たに 5 件公開した(合計 57 件、検索件数 599,781 件、表示件数 1,755,491 件)。

また、所蔵資料を対象とした共同研究を 6 件実施するとともに、所蔵資料や分析機器等の共同利

用のさらなる促進のため、共同利用型共同研究を新設し、14件を実施するなど、所蔵する研究資料・分析機器の活用を推進した。とくに金属原料等の産地同定に有効な分析装置(高分解能マルチコレクタ ICP 質量分析装置)は、個々の大学では実施困難な分析をおこなうために、第3期4年間で、延べ77機関/1,133人が267回利用し、研究を進めることで持続的・発展的に共同利用に供した。

さらに、様々な学問分野から日本歴史の再構築をおこなうため、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施し、歴史資料の情報基盤システム「khirin」を開発して日本の歴史と文化を扱うものとしては大規模な歴史文化データインフラ構築をおこない、卓越した学術研究基盤を構築し、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供する体制とした。さらに、このシステムを使って、学術交流協定を結んでいる千葉大学・鳴門教育大学とともに、同大学所蔵の古文書をデジタル化・オンライン公開する事業を共同で実施した。

．新分野の創出

【概要】 日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究の異分野連携ユニットでは、古文書の用紙そのものに着目して、自然科学的手法も含めて多面的に分析する方法論を新たに開拓し、異分野連携研究による新分野の創出に取り組んだ。その成果は日本文化財科学会において発表し、第11回ポスター賞を受賞した。さらに、自然科学的手法により取得した資料データと歴史研究による資料データを横断的に統合し、共同研究可能なモデルへと転換を図ることを目的とした情報基盤システム「khirin」を開発し、大規模な歴史データインフラ構築をおこなった(データ数36万件)ほか、研究の全体像をミシガン大学出版より電子書籍で刊行し、オープンアクセスにより公開した。

また、日本の原始・古代史像新構築のため、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、グローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築に反映させた。さらに共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」では、美術史学・考古学・文献史学・民俗学・植物学・分析化学等による異分野連携共同研究の成果を、博物館をもつ大学共同利用機関という歴博の特長を活かして、企画展示「URUSHI ふしぎ物語 - 人と漆の12000年史 - 」で研究者や一般に公開した。多様な視点から日本の漆文化を取り上げたものとして、学術的にも社会的にも高い評価を得た。

また、歴博は、国内外の大学等研究機関と連携して共同研究・共同利用の促進をはかるため、国際企画室を再編し、大学連携推進室、メタ資料学研究センターを設置し、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組むため、大学や研究機関等との連携について、定期的に検討している。

．人材育成

【概要】 歴博は、総合研究大学院大学(以下、総研大という)の日本歴史研究専攻の基盤機関として、博物館をもつという特長を活かし、歴博の展示と所蔵資料を教材とした授業を開講して次代を担う研究者の育成につとめ、第3期4年間で12名の学生を指導し、6名に博士号を授与した。また、千葉大学・長崎大学等との連携協定にもとづき、2018年、「国立歴史民俗博物館 未来世代育成プログラム」を創設し、大学院修士課程の学生を対象に集中講義「総合資料学」を開講して若手研究者を育成した。また、テニユアトラック制の助教1名を採用したほか、基幹研究プロジェクト等の研究

プロジェクトの実施のため、若手研究者を特任助教・プロジェクト研究員・リサーチアシスタントとして、第3期4年間で30名を採用し、歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を推進できる人材育成に取り組んだ。

所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進して大学等の研究教育機能強化に貢献するため、外部の若手研究者を主たる対象として共同利用型共同研究を2018年度から新たに開始し、14件を実施した。また、2016年度に外国人招へい研究者制度を新設して外国人研究者の受け入れ促進に取り組み、第3期4年間で、16名を受け入れた。

また、教育研究職の人材の多様化に積極的に取り組み、常勤の女性研究者の割合が、第2期終了時の18.60%（全体数43名のうち8名）から第3期4年目の23.81%（全体数42名のうち10名）に増加した。以上の取り組みにより、歴博の研究環境を活かして、若手研究者の育成のほか、外国人研究者や女性研究者等の活躍機会の創出に貢献している。

．社会との関わり

【概要】 歴博は、博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし博物館を通じて、共同研究の最新の成果を、社会一般に広く公開し、その成果を社会と共有するとともに、社会からの意見を受け止め、それを新たな共同研究の展開や資料収集へと結びつけ、社会の要請に応えることにより社会の諸活動に寄与している。

歴博は、花王株式会社をはじめとした企業と連携した産学連携共同研究を推進するとともに、展示ディスプレイ企業と連携して多様な場所で研究成果等を発信できるモバイル型展示ユニットを開発し、大学及び地域社会における研究成果の発信に活用している。また、東京国際空港、成田国際空港と連携して、所蔵資料を使った展示コンテンツの制作をおこない、日本を訪れる外国人に向けて、日本の歴史と文化の情報発信をおこなっている。

さらに、歴博は、「全国歴史民俗系博物館協議会」の中心機関として、全国の歴史民俗系博物館や地方自治体等の地域社会と連携・協力して地域の文化財の記録、保存、活用に取り組むとともに、大学等研究機関及び地域社会と連携して、地域文化の再構築に貢献している。また、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を立ち上げ、各地の「史料ネット」の設立・活動を支援するとともに、大規模災害の被災地において文化財レスキュー等の技術支援を実施することにより、社会の多様な課題解決に取り組んだ。

自由記述

【概要】 歴博は「自己検証」をおこなった結果、「大学共同利用機関として備えるべき要件」を満たしている。とくに歴博は、これまで、国際性と社会との関わりに課題があったが、第3期において、様々な取り組みを積極的に実施した結果、この点において、第2期から大きく伸長した。今後も第3期で培ったことを基礎に博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし、特色ある共同利用・共同研究をさらに発展させる必要がある。

．運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員、 以外の関連研究者及び 以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、 の委員の数が全委員の2分の1以下であること

上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 運営会議の設置と組織(外部構成員の数・割合)、開催実績()
- ・ 運営会議構成メンバーの専門分野()
- ・ 研究活動における不正行為等への対応等適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況(研修の実施状況)()
- ・ 共同研究委員会・資料収集委員会の設置と組織(外部構成員の数・割合)、開催実績()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

運営会議の設置と組織 共同利用・共同研究等、歴博の運営にかかわる重要な案件については、館長の諮問に応じる会議体として、運営会議を設置している。運営会議は、全委員21名のうち、歴博の職員以外の委員(外部委員)が11名と過半数で構成され、より外部の意見が反映される体制としている。第3期4年間では、毎年4回、計16回開催し、教員の採用・人事や共同研究の採択等、重要な案件について審議・決定した。また、運営会議の委員は、歴博の研究分野及び目的等に対応して、歴史学・考古学・民俗学・美術史学・分析化学等の研究者で構成され、国内外の研究者コミュニティ

の意向を把握し、適切に反映できる体制となっている。[・]

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制 研究活動における適切なコンプライアンスを確保するため、文部科学省が策定した各種ガイドラインを踏まえて機構が制定した関係規程等にもとづき、機構の監査室と連携して、「人間文化研究機構公的研究費不正使用防止計画」の実施状況をモニタリングするなど管理・監査をおこなっている。また、研究倫理委員会の設置や、機構が主催するコンプライアンス研修・研究倫理教育研修会等に教職員を参加させ、理解度向上をはかるなど適切な管理・運営体制を整備している。[]

共同利用・共同研究の推進体制 共同研究の推進、および個々の研究課題の採択については、運営会議に置かれた共同研究委員会で採択を決定している。共同研究委員会は、歴博以外の委員(外部委員)が7名と歴博の教員4名の全11名で構成される。第3期4年間で8回開催し、共同研究の採択等を審議・決定した。共同研究委員会では、共同研究の推進体制を検討し、従来の共同研究を基幹研究と基盤研究1～3、開発型共同研究に改編するとともに、2018年度から新たに共同利用型共同研究を開始したほか、2018年度開始の新規共同研究から、外部の研究者が申請できる完全な公募制を導入した。その結果、外部の研究者が代表者を務める共同研究が第2期終了時5件であったものが、第3期4年間では24件と大幅に増加し、共同利用性の向上に努めるとともに、研究者コミュニティに開かれた実施体制とした。共同利用では、博物館をもつ大学共同利用機関としての特長をさらに発展させるため、運営会議のもとに資料収集委員会を設置して資料収集をおこなっている。資料収集委員会は全11名で、そのうち7名が歴博以外の委員(外部委員)で構成され、2011年度に策定した資料収集方針にもとづき、共同研究や総合展示等の構想に関連させた収集をおこなった。第3期4年間で5回開催し、資料の購入等について審議・決定した。[]

以上の検証により、歴博は、開かれた運営体制のもと、歴博の研究分野に対応する国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されているという要件を満たしている。

・ 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ～ の項目については必ず検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 国内外の大学等研究機関との学术交流協定の締結()
- ・ 共同研究の実施状況()
- ・ 企画展示の開催状況()
- ・ 国内外での会議、研究会への招待講演等の件数()
- ・ 展示図録・資料目録の刊行、研究映像・データベースの公開()
- ・ 所蔵資料等の共同利用実績()
- ・ 論文・著書の数()
- ・ 学会賞の受賞()
- ・ 総合展示新構築の実施()
- ・ 異分野連携による先端的学術基盤構築状況()
- ・ 外部研究者が代表を務める共同研究の実施(実施件数・実施状況)()
- ・ 共同研究への国内外の研究者の参加実績()
- ・ 共同研究に参加する機関数(・)

(本文) 項目末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

研究推進体制の強化 歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を深化・新展開させるため、2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置して、国内外の大学・博物館・研究機関等と71件(国際39件、国内32件、第2期終了時から47件増)の学术交流協定を締結し、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築した。 []

共同研究の実施とその成果公表 歴博は共同研究(機構の基幹研究プロジェクト、歴博の基幹研究・基盤研究1～3・開発型共同研究・共同利用型共同研究・展示プロジェクト・資料調査研究プロジェクト・国際交流事業)を第3期4年間で、116件実施した。その成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』を19冊、『国立歴史民俗博物館研究叢書』7冊等を刊行するとともに、博物館をもつ大学共同利用機関として、その特長を活かし企画展示20件(うち国際企画展示12件)、特集展示26件を開催し、展示図録12冊、資料目録2冊を刊行し、新たにデータベース5件を公開した。さらに、国際シンポジウム・国際研究集会27回、歴博フォーラム・歴博映像フォーラム17回、歴博講演会35回を開催し、その研究成果を研究者コミュニティや社会に広く発信することにより、日本の歴史と文

化にかかわる中核的な研究拠点として機能している。[]

著書・論文による研究成果の公表 著書による研究成果の公表は 第3期4年間で163冊(年平均41冊)、論文では第3期4年間で1,205件(年平均301件)、本務教員あたりの年平均は6.48件となった。査読付き論文は382件で、うち外国語論文は77件と、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、国際性を保ちつつ、継続して高い水準を維持している。[]

学会賞等の受賞 第3期4年間で、9件の研究業績が学会等による賞を受賞した。なかでも、共同研究の成果の一部を著書としてまとめた高田貫太『海の向こうから見た倭国』(講談社 2017年)、山田康弘『縄文時代の歴史』(講談社 2019年)は、それぞれが2017年、2019年に古代歴史文化賞を受賞し、共同研究のレベルの高さを示した。[]

国内外の会議・研究会等での招待講演・発表・報告 国内外の会議、研究会等での講演・発表・報告は第3期4年間で1,368件である。そのうち招待されたものは381件であり、当該研究分野において最先端の研究を実施する中核的な学術研究拠点として、学術コミュニティ全体から認められ、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与している。[・]

共同利用の促進 大学の研究・教育における所蔵資料や展示等の活用を促進するため、即日閲覧のほか、資料画像のデジタル化等、所蔵資料の公開・相互利用における利便性向上に取り組んだ。その結果、第3期4年間で総計3,420件(熟覧:330件、即日閲覧:354件、資料貸付:215件、映像資料貸与:53件、資料画像の提供:2,468件)利用があった。さらに、2018年度には映像等視聴ブースをメディアルームへと改修し、所蔵資料の超高精細画像等のデジタルコンテンツの提供や歴博研究映像の公開などを促進することで、共同利用性を向上させた。[]

総合展示新構築による学術コミュニティへの貢献 近年の新知見や国際的な人文科学の思潮変化を受けて、学術コミュニティから再構築が求められていた日本とその周辺地域の先史・古代史像を、日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による歴史学の新展開 - 新領域開拓と研究発信 - をテーマに共同研究等を実施して、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、国際比較、交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築により公開し、学術コミュニティの要請に応えた。『日本考古学』49号(日本考古学協会 2019年)において、「現在の考古学研究の到達点を示す」と高い評価を得るとともに、メディアにおいても、「大規模かつ意欲的な内容」(『産経新聞』 2019年6月3日)と評価されるなど、学術的・社会的にも注目され、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与した(添付資料1)。[]

異分野連携による年代歴史学研究 歴博は第2期から、歴史学の年代研究にAMS炭素14年代による分析方法を導入し、弥生時代の開始年代が従来よりも500年遡のぼる可能性を指摘するなど、学界を先導する異分野連携の共同研究を実施してきた。第3期には、さらにそれに加えて酸素同位体分析による年代や気候変動にかかわる共同研究を実施して、年代研究の精度をあげ、かつ気候条件の復元をおこなうなど、歴史学研究における先端的な学術研究の基盤を構築し、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与している。[]

外部研究者が代表を務める共同研究の実施 運営会議のもとに置かれた共同研究委員会において、共同研究の実施体制に検討を加え、2018年度開始の新規共同研究(基幹研究・基盤研究1~3)から、外部の研究者が申請できる完全な公募制を導入した。その結果、外部の研究者が代表者を務める共

同研究が第2期終了時5件であったものが、第3期は4年間で24件と大幅に増加し、研究者コミュニティに開かれた特色ある共同研究を実施している。 []

外部研究者が代表を務める共同研究の成果 外部研究者が代表を務めた共同研究「広橋家旧蔵文書を中心とする年号勅文資料の整理と研究」(2015～2017年度)では、年号を決める会議に提出される文書「年号勅文」と、年号候補を天皇に奏上する「難陳」という討議の記録の中に見える漢籍とその引用文を調査・分析し、年号選定のプロセスを明らかにした。その成果として、歴博の特集展示「朝廷と年号」(2017年9月12日～10月22日)、歴博フォーラム「年号と日本文化」(2017年9月16日)を開催し、広く社会に還元するとともに、国際シンポジウム「年号と東アジアの思想と文化」(2017年10月21～22日)を実施し、それを論文集『年号と東アジア - 改元の思想と文化 - 』(八木書店2019年)としてまとめた。また、年号関係資料をまとめて中国の上海社会科学院出版社から5冊の資料集を刊行するなど、国際的にも研究成果を発信した。さらに、平成から令和への改元と重なり、社会的関心に応えた研究ということで、その成果は、『朝日新聞』等マスコミでも取り上げられた(「新時代 元号・天皇制に光」『朝日新聞』夕刊 2019年5月23日)。 []

共同利用型共同研究の新設による共同利用の促進 所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進し、大学等の研究教育機能に貢献するため、共同研究の実施体制等を検討し、外部の若手研究者を主たる対象として所蔵資料および分析機器・設備を利用した共同利用型共同研究を2018年度から新たに開始し14件を実施した。 館蔵資料利用型では、とくに2018年度・2019年度と2年にわたって実施した歴博所蔵の「豊後若林家文書」の研究において、3か所に分散して保管されている「若林家文書」を総合した研究が実施され、戦国時代、「海の領主」であった若林家の実態解明に貢献し、その成果は、平成30年度九州史学会日本史部会において「『豊後若林家文書』の修正翻刻と総合比較」として公表された。また、設備利用型では、歴博が学界を先導してきた炭素年代による縄文土器にかかわる研究が3件実施され、それぞれ、九州南部地域の縄文早期後葉、関東地方の縄文中期後葉、西日本の縄文後・晩期の土器編年・年代研究に大きく貢献した。 []

「総合資料学」の奨励研究の実施 日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施するため、2016年度に新たに設置したメタ資料学研究センターにおいて、学術交流協定を締結した大学等研究機関を対象に18件の奨励研究を実施した。 とくに、佐賀大学佐賀学研究センターで実施した同大学附属図書館蔵の小城鍋島文庫『小城藩日記』のデータベース化とその利用にかかわる研究や山形大学博物館と実施した近代以降、山形県において収集された歴史資料の研究と活用の研究では、地域社会の歴史資料群を統合しデータ化をおこない、大学所蔵資料の地域社会への還元に貢献し、日本の歴史と文化の中核的研究拠点として機能した。 []

共同研究への参加状況 歴博が実施した共同研究等への国内外の研究者の参加状況は下記の表とおりである。 []

共同研究に参加した機関数

	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	合計
(参考) 2015年度	36	4	6	54	43	1	34	1	190
2016年度	35	4	8	48	49	11	43	1	199
2017年度	41	7	11	57	50	8	26	2	202
2018年度	37	9	7	64	46	12	24	0	199
2019年度	28	8	6	48	49	16	23	2	180

機構として機関横断的に実施しているネットワーク型・広領域型基幹研究プロジェクトに参加した機関数は除外

共同研究者の参加状況(第3期4年目終了時まで)

研究課題 件数	共同 研究者数	共同研究者の所属機関の内訳								
		自機関	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
116	1,634	423	357	49	42	261	213	36	206	47

※研究課題件数について、機構として機関横断的に実施している基幹研究プロジェクトⅡ型・Ⅲ型(広領域連携型・ネットワーク型)及び4機構で機構横断的に実施している異分野融合・新分野創出支援事業の件数を除くと、111件となる。

(参考)第2期における共同研究者の参加状況

研究課題 件数	共同 研究者数	共同研究者の所属機関の内訳								
		自機関	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
122	1,427	573	239	43	32	263	153	36	47	41

以上の検証により、歴博は、その研究目的である日本の歴史と文化にかかわる研究分野において、大学や研究者コミュニティを先導しつつ、長期的かつ多様な取り組みから、最先端かつ基盤的な学術研究等をおこなう中核的な学術的研究拠点であるという要件を満たしている。

・国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任

命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること

国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 国際的な調査・研究活動の状況(国際交流協定の締結、国際的な共同研究の実施、国際企画展示・国際シンポジウム・国際研究集会の開催状況)()
- ・ 運営会議への外国人研究者の参画()
- ・ 共同研究への外国人研究者の参加数()
- ・ 外国人研究者が多くの割合を占める共同研究の実施()
- ・ 外国人受入制度の実施()
- ・ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究の体制や環境の整備()

(本文) 末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

国際的な研究ネットワーク構築 国際的な共同研究の推進のため、2016年度、国際交流室を国際企画室に再編し、国際的な交流事業の企画立案を支援することにより、国際学术交流協定等を39件(第2期より21件増)締結し、国際的な研究ネットワークを構築するとともに、国際的な共同研究や展示プロジェクトを34件(第2期から14件増)推進して、その成果の可視化として国際シンポジウム・国際研究集会等27回(第2期から11件増)、国際企画展示12件(第2期から11件増)を実施したことにより、日本の歴史と文化にかかわる国際的な学術研究拠点として機能している。 []

国際的研究プロジェクトの実施による研究拠点形成 とくに、ヨーロッパに散在する日本歴史文化資料を調査活用する研究では、第2期までの学際的調査・研究をさらに発展させ、日本文化研究の成果の新たな発信・研究者育成のため、11件の大学・博物館と国際学术交流協定を締結した。その結果、イギリス・ドイツ・オーストリアの博物館と共同で「KIZUNA: Japan | Wales | Design (邦題: 今・昔 日本のアート&デザイン)」(2018年6月16日 ~ 2018年9月9日、会場: ウェールズ国立博物館)、「Collecting Japan. Philipp Franz von Siebolds Vision vom Fernen Osten (邦題: 日本を集める シーボルトが紹介した遠い東の国)」(2019年10月1日 ~ 2020年9月13日 新型

コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む、会場：ミュンヘン五大陸博物館)「Japan zur Meiji-Zeit. Die Sammlung Heinrich von Siebold」(邦題：明治の日本 ハイブリット・フォン・シーボルトの収集品から、2020年2月13日～5月10日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む、会場：ウィーン世界博物館)、国際シンポジウム「異文化を伝えた人々 - 19世紀在外日本コレクション研究の現在 - 」(2017年10月28～29日、会場：国立西洋美術館)、第36回人文機構シンポジウム「海外で《日本》を展示すること - KIZUNA 展からその意義を探る - 」(2019年10月5日、会場：東京大学本郷キャンパス、協力：ウェールズ国立博物館)等を開催することができ、第2期までの大規模な調査研究に加えて、研究成果を資料の所在地・所蔵機関に積極的に還元したことにより、『日本経済新聞』(2020年1月6・7日)において、新しい日本文化発信の国際連携モデルと高く評価された。これらの取り組みにより、海外における日本の歴史と文化にかかわる中核的研究拠点として機能している(添付資料3)。[]

国際的な研究動向の把握と運営への反映 共同利用・共同研究等、歴博にとって重要な案件について、館長が諮問する会議体である運営会議に、2020年度から海外の研究機関に在籍する外国人研究者の委員1名(アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター所長)を加えることにより、日本文化研究にかかわる国際的な研究動向の把握と、運営へスムーズに反映できる体制を整えた。[]

外国人研究者の共同研究等への参加状況 歴博では、第3期4年間で、116件の共同研究を実施し、共同研究に参加した研究者数は延べ1,634人で、そのうち外国人研究者は206人であり、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、積極的に外国人研究者を受け入れた。とくに共同研究「古墳時代・三国時代の日朝関係における交渉経路と寄港地に関する日韓共同研究」や展示プロジェクト「昆布とミヨク - 潮香るくらしの日韓比較文化誌 - 」、「加耶 - 古代東アジアを生きる、ある王国の歴史 - 」等では、外国人研究者が5割、もしくはそれ以上から構成される研究プロジェクトを実施した。[]

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究の体制や環境の整備 歴博では、共同研究の公募を海外にむけても、ウェブサイト等でおこなうとともに、国際学術交流協定を活用し、海外の大学等研究機関と連携して、第3期4年間で34件の国際的な共同研究や展示プロジェクトを実施した(第2期から14件増)。また、2016年度に短期招へい外国人研究員制度を見直し、外国人招へい研究者制度を新設して、これまでの制度では、受け入れられなかった外国人研究者を受け入れられるようにし、外国人研究者がより歴博の研究資源を共同利用しやすい体制とし、16人を受け入れた。さらに、2016年度には、国際交流棟を建設し、外国人研究者の日本滞在期間の生活をサポートする体制も整えた。[]

以上の検証により、国際的な共同研究等を先導的に実施することにより、日本の歴史と文化の研究にかかわる国際的な学術研究機関としての要件を満たしている。

・研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した

学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

国内外の大学(共同利用・共同研究拠点を含む。)や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 研究資料の収集状況 ()
- ・ 所蔵資料の活用による特色ある共同研究の実施 ()
- ・ データベースの整備および活用状況 ()
- ・ 所蔵資料・施設・設備の共同利用促進の取り組みとその状況 ()
- ・ 国内外の大学・博物館・研究機関との連携による歴史資料の情報基盤システム構築 (・)
- ・ 大学等との連携による研究資源の共同運用の状況 ()
- ・ 共同利用・共同研究支援体制の整備状況 ()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

資料収集による所蔵資料の充実 博物館をもつ大学共同利用機関として、所蔵資料は重要な研究資源である。持続的かつ発展的に共同利用・共同研究を実施していくためにも、資料収集による所蔵資料の充実は必要不可欠なことである。そこで、2011年度に外部委員を含む資料収集委員会において策定した資料収集方針にもとづき、共同研究や総合展示等の構想とも関連させ、「東大闘争資料」「日大闘争資料」「『ジャパンプンチ』幕末維新时期(1865~1870年)収録号」等、第3期4年間で28,291点の資料を新たに収集して所蔵資料を充実させた(合計270,964点、2020年3月末現在)。 []

研究資源を活用した特色ある共同研究の実践 2017年度に歴博に寄贈された「東大闘争資料」「日大闘争資料」にもとづく共同研究「『1968年』社会運動の資料と展示に関する総合的研究」では、資料の活用を促進し、企画展示「『1968年』 - 無数の問いの噴出の時代 - 」(2017年10月11日～12月10日)で研究成果を可視化した。これまで研究資料として扱われることが少なく、また、資料を所蔵する大学において保存・管理・活用することが困難であった学生運動関連資料のピラやチラシ等について、博物館をもつ大学共同利用機関ならではの取り組みとして積極的に収集し、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供して研究資源としての有効性を示すとともに、学術研究基盤を拡充して現代史研究における新たな展望を切り拓いた。その結果、企画展示は、『歴史学研究』979号(2019年1月)の展示批評において「近年まれにみる快挙」と評され、新聞等のメディアでも大きく取り上げられ(『朝日新聞』2017年11月7日夕刊の1面トップ記事など)、社会の課題に応える研究成果により、研究者コミュニティだけではなく、社会全体から大きな反響を得た。[]

データベースの構築とその活用 共同研究の成果として第3期4年間で新たに5件のデータベースを公開し、合計57件のデータベースにより、保有する研究資源の情報を公開し、第3期4年間で検索件数599,781件、表示件数1,755,491件を数えるなど、共同利用・共同研究での持続的かつ発展的な利用に供した。[]

共同研究による特色あるデータベースの構築 機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」の歴博ユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」では、データ収集を進め、「延喜式関係論文目録データベース」を作成し、2019年3月に一般公開して、研究基盤の整備を進めている(2020年3月末現在のデータ件数18,405件、公開から2020年3月末までの検索件数982件、表示件数704件)。さらに、基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」では、シーボルト(父子)にかかわるヨーロッパ所在の資料についてのデータベース「シーボルト父子関係資料データベース」として、第2期の調査・研究の成果を2016年3月に公開した(データ件数10,721件)。第3期においても、さらにデータを加え、国際的に発信した(2020年3月末現在のデータ件数11,202件、第3期4年間の検索件数3,791件、表示件数8,569件)。これらの取り組み等により、研究者コミュニティの要請に応え、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究の基盤構築を進めている。[・]

所蔵資料を使った共同研究の実施 所蔵資料を対象とした共同研究(基盤研究2)を6件実施するとともに、所蔵資料や分析機器等の共同利用のさらなる促進のため、研究期間1年、かつ若手研究者に重点をおいた共同利用型共同研究を2018年度に新設し14件を実施した。[]

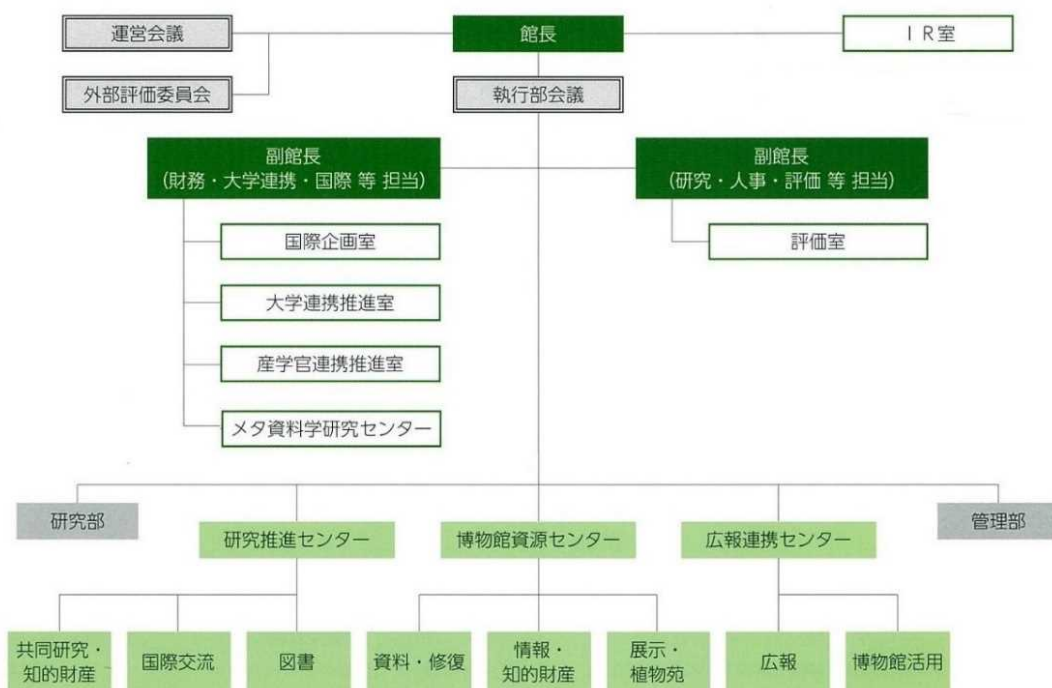
分析機器・装置の共同利用 歴博では、金属原料や有機物資料の産地同定に有効な分析装置(高分解能マルチコレクタ ICP 質量分析装置)を設置し、遺跡からの出土遺物や伝世資料などの鉛同位体比分析やストロンチウム同位体比分析を実施している。第3期4年間で、延べ77機関/1133人が267回利用した。とくに山口大学とは、学術交流協定にもとづき、同大学が山口市教育委員会と共同で発掘調査をおこなっている山口市周防鑄銭司跡から出土した銅滓等を分析して、銭貨の鑄造に用いられた銅の産地を同定する研究をおこない、その成果を同大学や地域に還元し、個々の大学では困難な分析を担当し、研究を進めることで持続的・発展的に共同利用に供した。[]

情報基盤システム「khirin」の開発と大規模な歴史文化データインフラ構築 所蔵する資料を中心に国内外の大学・博物館・研究機関と連携して、様々な学問分野から日本歴史の再構築をおこなう

ため、2016年度に日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を開始した。2017年度には、Linked Data(オープンデータとしてウェブ上で公開されているデータ同士を結びつけて共有するための標準的方法)やIIIF(画像を国際的に共同運用するための規格)を特徴とする日本の歴史資料の情報基盤システム「khirin(Knowledgebase of Historical Resources in Institutes)」を開発し、2020年3月末時点で36万件のデータ閲覧が可能となる、日本の歴史と文化を扱うものとしては、大規模な歴史文化データインフラ構築をおこなった(2020年3月末現在アクセス数26,857件)。2019年度には、khirinのアーカイブ機能を高度化することにより、資料の閲覧をより容易にするとともに、地域の歴史資料のバックアップのためのシステムとした(添付資料2) []

大学等と連携した研究資源の共同運用 2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置して、国内外の大学・研究機関等と71件(国際39件・国内32件、第2期終了時から47件増)の学术交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築した。大学とのネットワークにもとづく大学所蔵資料の共同利用化を目的として、2018年度に新設した「メタ資料学研究センター」を中心として、包括協定を結んでいる千葉大学・鳴門教育大学とともに、同大学所蔵の古文書を国際標準に準拠する形でデジタル化・オンライン公開する事業を共同で実施し、情報基盤システム「khirin」で公開し、共同運用に取り組んだ。2019年度には、自治体との連携を開始し、青森県・岩手県及び宮崎県の自治体と資料公開に関する準備を実施した。 []

共同利用・共同研究への支援体制の強化 共同利用・共同研究への支援のため、管理部の事務職員と研究部の教員が一体となった運営を進め、研究推進センター・博物館資源センター・広報連携センターの3センターを基盤とする運営体制を構築している。さらに第3期においては、3センターの連携強化を図るだけでなく、基幹研究プロジェクトや国内外の大学等研究機関との学术交流協定の締結、産学官連携事業の支援のため、2016年度にメタ資料学研究センター・国際企画室、2017年度に大学連携推進室、2018年度に産学官連携推進室を設置し、3センターとも連携しつつ、共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援体制を拡充させた(組織図参照)。 []



(歴博組織図)

以上の検証により、貴重な学術資料・分析機器・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、国内外の研究者コミュニティとの連携強化により、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供しているという要件を満たしている。

・新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ～ の項目については必ず検証してください。

・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・学際的・融合的領域での共同研究の状況（ ・ ）
- ・大学等研究機関との協定締結（ ・ ）
- ・連携の検討体制（ ）

（本文） 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

「総合資料学」による異分野連携研究による新分野の創出 2016年度に機構の基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を開始し、新たに設置したメタ資料学研究センターの支援のもと、国内外の大学等研究機関及び博物館等と22件の学術交流協定を締結し、「人文情報」「異分野連携」「地域連携・教育」の3つの研究ユニットを組織し、共同研究を推進している。異分野連携ユニットでは、「広橋家旧蔵記録文書典籍類」(歴博所蔵)等の

資料を対象に、古文書の分類と製紙材料の構成物としてのデンプンなどの種類・量・密度等の対象比較による紙の質的比較解析や、DNAによる和紙の製造手法・地域・時期の分析など、古文書を自然科学的手法も含めて多面的に分析する方法論を新たに開拓し、渋谷綾子「デジタルマイクロスコプによる古文書料紙の検討：『総合資料学』における文理融合型研究の試み」が日本文化財科学会第11回ポスター賞（2017年6月10～11日、会場：東北芸術工科大学）を受賞した。また、3ユニットによる共同研究を推進し、自然科学的手法により取得した資料データと歴史研究による資料データを横断的に統合し、共同研究可能なモデルへと転換を図ることを目的とした情報基盤システム「khirin」を開発し、大規模な歴史データインフラ構築をおこなった(データ数 36 万件)。さらに、歴史資料を用いた人文情報学の最新成果に加え、歴史資料の文化財科学的な成果、動画等の多様な媒体などに対する資料学的分析についての研究成果など、本研究の全体像を、『Integrated Studies of Cultural and Research Resources』（ミシガン大学・FULCRUM 2019年）として電子書籍で刊行、オープンアクセスにて公開し、国際的に共同研究の成果を発信した(2020年3月末現在アクセス数 1,500件)。これらの取り組みにより、学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出に戦略的に取り組んでいる。[]

機構間・異分野連携による新分野創出 歴博は、物質構造科学研究所（高エネルギー加速器研究機構）とともに機構間異分野融合・新分野創出支援事業「負ミュオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」に取り組み、非破壊で、また表層部を取り除くことなく、深奥部の化学組成を深さごとに測定することができる負ミュオンによる元素分析法を用いた共同研究を進めた。文理融合シンポジウム「量子ビームで歴史を探る - 加速器が紡ぐ文理融合の地平 -」（第1回および第2回）を開催し、これまでの研究成果を公開するとともに、全国の大学・博物館・研究所等の人文学研究者と自然科学研究者のネットワーク形成に寄与した。また、国立遺伝学研究所（情報・システム研究機構）とともに機構間異分野融合・新分野創出支援事業「日本列島における人間・文化の起源とその発展に関する総合的研究」に取り組み、歴博は、考古学研究グループとして「考古学データによるヤポネシア人の歴史の解明」を推進し、生物学・考古学・言語学の成果の統合を目指し、国立科学博物館等と連携して、西日本を中心とした出土古人骨の炭素年代による検討、古人骨から抽出した DNA 分析等を実施している。その成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』219集(2020年3月)に調査レポート32本として報告し、異分野連携による新たな学問分野を創出・展開した。[]

新領域の開拓による新しい先史・古代史像の構築 日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による歴史学の新展開 - 新領域開拓と研究発信 -をテーマに共同研究を実施して、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、国際比較や交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築に反映させることにより、社会変化や学会動向に対応した新しい先史・古代史像を構築するとともに、新たな学問の創出と展開に戦略的に取り組んだ。研究者コミュニティから「現在の考古学研究の到達点を示す」（『日本考古学』49号 2019年）と高い評価を得た。[]

縄文人骨の DNA 分析を基礎とする縄文社会論の構築 共同研究「人骨出土例による縄文社会論の考古学・人類学・年代学的再検討」では、北里大学・金沢大学と共に世界で初めて縄文人の全ゲノム情報を解析し、東アジア・東南アジアにおける人類集団の起源と拡散に関する研究を、国際共著論文

として、コペンハーゲン大学(デンマーク)を中心とする国際研究チームとともに科学雑誌『Science』(vol.361, issue 6397, 2018)に発表した。同ゲノム情報は各国研究者の研究発表等で対照データに用いられるなど、国際的に貴重な基礎研究成果となった。また、本共同研究の成果の一部として刊行した『縄文時代の歴史』(講談社 2019年)が古代歴史文化賞を受賞した。[]

異分野融合による「総合書物学」の構築 2016年度に機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」を開始し、歴博は同プロジェクトのユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」を推進した。『延喜式』をこれまでとは異なる観点から検討するため、味の素食品研究所と連携した熨斗アワビの乾燥加工に伴う成分変化等の分析、森本錆金具製作所と連携した金アマルガム法による鍍金技術の研究など異分野連携研究を実施し、2016年度には、歴博において特集展示「『延喜式』って何!？」(2016年8月23日～9月19日)を開催、2017年度には、文部科学省エントランス企画展示「古代の百科全書『延喜式』に学ぶ、いにしへの暮らし」(2017年4月28日～6月26日)を実施して研究成果を還元した。また、国文学研究資料館とともに発表した『延喜式』単位表記のためのタグセットが、人文科学・社会科学・言語学を対象とするデジタル形式の文字の符号化・交換のための世界規格を定める団体であるText Encoding Initiative Consortiumのガイドラインに採用された。2018年度には総合書物学シンポジウム「書物を耕す - 総合書物学の挑戦 - 」(2019年2月17日、会場：奈良女子大学)を開催して共同研究成果の発表を行った。2019年度には、『国立歴史民俗博物館研究報告』218集として、「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究中間報告」を刊行して成果公開した。[]

漆文化史の学際的研究 共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」では、美術史学・考古学・文献史学・民俗学・植物学・分析化学等による外部研究者を中心とした異分野連携による共同研究の成果を、博物館をもつ大学共同利用機関という歴博の特長を活かして、企画展示「URUSHI ふしぎ物語 - 人と漆の12000年史 - 」(2017年7月11日～9月3日)で研究者や一般に公開し、多様な視点から日本の漆文化を取り上げたものとして、NHK『日曜美術館』(2017年7月30日)で取り上げられるなど、「漆文化を総合的に取り上げる企画展は初めて」(『毎日新聞』千葉版 2017年6月30日)と学術的にも社会的にも高い評価を得た。[]

大学連携推進室等の再編と学術交流協定の締結 歴博は、国内外の大学等研究機関と連携して共同研究・共同利用の促進をはかるため、2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置した。その結果、国内外の大学・研究機関等と71件(国際39件・国内32件、第2期終了時から47件増)の学術交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築することができた。引き続き、国際企画室、大学連携推進室では、異分野融合の共同研究・共同利用の促進を図るため、大学や研究機関等との連携について、定期的に検討している。とくに、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究では、新分野の創出のため、2016年度にメタ資料学研究センターを新たに設置し、新たに22大学・研究機関等と共同利用・研究・教育にかかわる学術交流協定を締結した。さらに、同センターでは研究推進体制等を定期的に検討するなど、研究体制を整え、総合資料学の基盤構築に戦略的に取り組んでいる。[]

以上の検証により、近年の新知見や国際的な人文科学の動向に対応して、おもに人文情報学・自然科学との学際的・融合的領域の研究の推進により、新たな学問分野の創出や展開について戦略的

に取り組むという要件を満たしている。

・人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ～ の項目については必ず検証してください。 ～ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・総合研究大学院大学での取組状況(学生数・学位授与) ()
- ・連携大学院制度等による大学院教育の状況 ()
- ・テニユアトラックによる若手研究者の採用状況 ()
- ・若手研究者支援の共同研究の実施(件数) ()
- ・若手研究者の人数 ()
- ・女性研究者の人数 ()
- ・国際的な共同研究等への大学院生の参画状況 ()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

総合研究大学院大学の基盤機関としての人材育成 歴博は、総研大の日本歴史研究専攻の基盤機関として、博物館をもつという特長を活かし、歴博の展示とそれを支える資料を教材とした授業を開講し、歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践する教育をおこない、次代を担う研究者の育成につとめている。第3期4年間で、12名の学生を指導し、6名に博士号を授与した。[]

「未来世代育成プログラム」の実施による若手研究者の育成 日本の歴史と文化にかかわる研究拠点として、次世代の研究者を育成するため「国立歴史民俗博物館 未来世代育成プログラム」を2018年度に創設し、長崎大学・千葉大学等との連携協定にもとづき大学院修士課程の学生を対象に集中講義「総合資料学」を開講した。とくに長崎大学では、同講義にもとづく学習効果をモバイル型展示ユニット(多様な場所で研究成果等を発信することができる歴博が新たに開発した展示什器)の活用により可視化するなど、博物館機能を持つ大学共同利用機関としての特性を活かした教育プログラムを実施することにより、若手研究者の育成をおこなった。[・]

共同研究を使った若手研究者の育成 機構の基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の歴博ユニット「地域における歴史文化研究拠点の構築」では、研究展示と教育を組み合わせる試みとして、弘前大学資料館を会場に学生と市民を対象とした企画展「被災地と向き合う - 文化財レスキューの取り組み -」(2017年10月28日～12月16日)を開催した。同展示は、東日本大震災の被災地気仙沼での文化財レスキューの取り組みと、その活動から見た気仙沼の地域文化を紹介することを目的としたもので、弘前大学人文社会科学部の2つの講義に活用され、大学教育に貢献した。[]

連携大学院制度等を活用した大学院教育への寄与 歴博は、千葉大学大学院融合理工学府・工学研究院と協定を締結し、連携大学院制度にもとづいて、研究教育職員1名が客員教授として「人工物デザイン史論」の講義を担当した。また、千葉大学国際教育センターへ講師を派遣し、歴博の総合展示を活用した「千葉大学・国立歴史民俗博物館 短期留学生プログラム」を実施した。さらに、東京大学との学術連携協定にもとづき、歴博の総合展示第1室(先史・古代)の展示を活用した授業を同大学の「博物館学実習C」として実施し、大学教育に貢献することにより、若手研究者の育成に取り組んだ。[]

テニュアトラック制度による若手研究者の育成 若手研究者の研究及び教育に対する意欲を高め、優れた能力及びその資質の向上を図り、日本の歴史と文化にかかわる研究拠点における研究及び教育の充実に資する人材を育成するため、2017年度にテニュアトラック制の助教1名を採用し、共同研究を組織・運営する能力と「博物館型研究統合」を推進できる人材育成のための研究環境整備に積極的に取り組んだ。当該研究者は、メタ資料学研究センターの担当教員として総合資料学を推進し、研究・展示・教育等に従事するほか、開発型共同研究「歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究」を主宰して、2019年7月に国際シンポジウムを開催したほか、市民参加型翻刻プラットフォーム「みんなで翻刻」の新バージョンを公開し、2020年3月末までに600名の参加者を得て200万文字を翻刻するなど、優れた成果をあげている。[・]

共同研究等による若手研究者の採用と育成 基幹研究プロジェクト等の研究プロジェクトの実施のため、若手研究者を特任助教・プロジェクト研究員・リサーチアシスタントとして、第3期4年間で30名を採用し、国内外における研究会・調査に参加させることにより、共同研究を組織・運営し、日本の歴史と文化にかかわる資料の収集・調査・研究から、その成果公表である博物館展示まで統合的に従事しうる能力を有する中核的な人材を育成した。[]

共同利用型共同研究の新設による若手研究者の育成 所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進し、大学等の研究教育機能強化に貢献するため、共同研究の実施体制等を検討し、外部の若手研究者を主たる対象として、所蔵資料および分析機器・設備を利用した共同利用型共同研究を2018年度

から新たに開始し、14件を実施した。そのうち、7件が北海道大学・中央大学をはじめとした大学院生等が実施するプロジェクトであり、次代を担う研究者育成に貢献した。[]

外国人研究者受け入れ制度の改革 日本の歴史と文化にかかわる国際的な研究拠点としての機能強化を目的として、2016年度に短期招へい外国人研究者制度を見直し、外国人招へい研究者制度の新設をおこない、これまでの制度では、受け入れることが困難であった研究者も受け入れられるようにし、外国人研究者の受け入れ促進に取り組み、第3期4年間で、16名を受け入れた。[]

女性研究者も含めた人材の多様化 歴博では、多様な研究人材(44歳以下19.51%、女性23.81%、2019年5月時点)を教員として採用し、研究プロジェクトなどの企画・運営等に参画させている。とくに教育研究職の職員の採用にあたっては、人間文化研究機構の「女性活躍推進法に基づく行動計画」により、業績評価等が同等の場合には、女性研究者を優先的に採用することを公募要項に明記し実施している。常勤の女性研究者の割合は、第2期終了時の18.60%(全体数43名のうち8名)から第3期4年目の23.81%(全体数42名のうち10名)と、5.21%増加した。[]

国際的な共同研究への参加による大学院教育への貢献 基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」では、国際企画展示「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」(2016年7月12日～9月4日)を開催した。同展示におけるプロジェクトマッピング、およびデジタルアーカイブ設置・調整には、公立はこだて未来大学の大学院生を参加させるなど、大学院の教育機能強化に貢献した。また、同研究プロジェクトでは、2017年度には、チューリッヒ大学(スイス)・ルツェルン応用科学芸術大学(スイス)、2018年度は、チューリッヒ大学で大学院生を対象としたワークショップ等の大学教育連携事業を実施し、2019年度には、ロイトリゲン大学(ドイツ)において、国際シンポジウム「Historical Fabrics in a Digital World: The Textile Collection of Reutlingen University」(2019年11月14～15日)を開催した。[]

卓越大学院プログラムによる人材育成 大学の機能強化への貢献のため、千葉大学と共に実施する「卓越大学院プログラム」が2019年度に採択され、ダイバーシティ社会を主導していくトップマネージメント人材、現地トップリーダーの育成を開始した。[]

以上の検証により、優れた研究環境を活かして、若手研究者の育成のほか、外国人研究者や女性研究者等の活躍機会の創出に貢献していることという要件を満たしている。

・社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 の項目については必ず検証してください。 、 、 の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・産学官連携事業の実施状況()
- ・国や地域社会との連携状況(国・自治体との協定締結、連携事業の実施、委員等への就任)()
- ・「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」・「全国歴史民俗系博物館協議会」による地域への支援状況()
- ・研究成果の発信(企画展示・講演会・シンポジウムの開催)()
- ・オープンサイエンスの実施状況()
- ・論文のエビデンスとしての研究データの管理にかかわる取り組み()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

産学連携による共同研究の実施 2016年度に、機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」の歴博ユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」では、味の素食品研究所と連携して、熨斗アワビの乾燥加工に伴う成分変化等を分析し、森本鋳金具製作所と連携して、金アマルガム法による鍍金技術の研究を進めた。前者は2016年に歴博の特集展示「『延喜式』って何!?(2016年8月23日～9月19日)、2017年度には文部科学省エントランス企画展示「古代の百科全書『延喜式』に学ぶ、いにしへの暮らし」を開催し(2017年4月28日～6月26日)、その成果を社会に還元した。2017年度には花王株式会社と協定を締結し、共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」を実施し、日本民俗学会第71回大会(2019年10月12～13日、会場:筑波大学春日キャンパス)で、「清潔と近現代 - 民俗の実態と啓発の視点 - 」として、共同で発表をおこなった。花王株式会社からもニュースリリースされ、『毎日新聞』・『下野新聞』などに掲載された(2020年2月14日)。また、新型コロナウイルス感染症拡大という社会状況を反映した研究として、『日本経済新聞』1面「春秋」(2020年4月21日)にも取り上げられ注目された。[]

モバイル型展示ユニットの開発とその活用 展示ディスプレイ企業との連携・協力により、2016年度から大学・博物館等で活用できるモバイル型展示ユニットの開発を進め、2017年度には、同展示ユニットを用いて、大学等と連携した展示による成果公開を進めた。さらに、2017年度から東京国際空港ターミナル株式会社との連携事業を開始し、東京国際空港の国際線ターミナルにおいて、同

展示ユニットを用いて、日本文化展示「HANEDA×REKIHAKU Think Japan」を開催し、所蔵資料の活用、展示コンテンツの制作をおこない、同空港を利用する訪日旅行者に向けて日本の歴史と文化を発信した。成田空港活用協議会からの受託事業により、千葉銀行、NTT 東日本、成田国際空港株式会社とともに、成田国際空港ターミナルビル出国ロビーにおいて、歴博所蔵の「江戸図屏風」をモチーフとした新しいコンテンツを展示した(「光る江戸図で感じる日本」)。 []

学術指導(コンサルティング)制度の創設 産学官連携をはかるため、共同研究の成果や所蔵資料の活用など専門的知識にもとづく指導・監修・助言等をおこなう学術指導(コンサルティング)制度を2019年に創設し、産業界に対しても開かれた研究機関とするための体制整備をおこない、2019年度は2件の利用があった。 []

地方自治体との連携事業の実施 千葉県佐倉市との協定にもとづき、講演会等を開催し、地方創生に貢献している。とくに2018年度には、企画展示「ニッポンおみやげ博物誌」(2018年7月10日～9月17日)の開催にあわせて、佐倉市商工会議所等の各種機関と協働で佐倉市の文化や歴史・産業・物産などを紹介するイベント「歴博といっしょにさくらみやげ」を実施した。2019年度には、特集展示「もののけの夏 - 江戸文化の中の幽霊・妖怪 - 」(2019年7月30日～9月8日)では、「佐倉の夏! ものけの夏! ものけすたんぷらりー」の実施や、東京スカイツリーの全国観光PRコーナーにおいて「千葉県佐倉市×国立歴史民俗博物館」の出展に協力した。また、成田市とともに「れきはく出開帳」(2019年7月18日～8月18日)を成田市文化芸術センター・スカイタウンギャラリーで開催し、歴博所蔵資料やモバイル型展示ユニットによる展示や関連講演会を実施した。[]

地方自治体と連携した地域文化の振興への貢献 基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」では、2016年度には同年度に発生した熊本地震の被災自治体である熊本市に対して被災地域の文化財データ(15,000件)を提供し、2017年度には山形文化遺産活用事業実行委員会と共催の研究映像フォーラムを実施し、2018年度には千葉県立中央博物館等と地域の歴史文化資料の救済と連携に関するワークショップやシンポジウムを開催し、2019年度には青森県・岩手県・宮崎県の自治体と歴史資料にかかわるデータの活用等、その連携を開始し、地域の文化財の記録・保存・活用等に取り組んだ。 []

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の実施 頻発する大規模災害に対応するため、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究を目的として、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を東北大学・神戸大学とともに実施し、全国各地で活動する「史料ネット」との連携を構築した。また、南九州(鹿児島)・東海(愛知・岐阜)地域をはじめとした各地の「史料ネット」の設立・活動を支援するとともに、「平成30年度西日本豪雨」や「令和元年房総半島台風」「令和元年東日本台風」の被災地域での文化財レスキュー等技術的支援をおこない、地域社会の課題解決に取り組んだ。[]

共同研究による地域社会における課題解決 機構の基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の歴博ユニット「地域における歴史文化研究拠点の構築」では、市民との協働によって、文化財レスキューおよび地域文化の復興に取り組むため、地域の大学・博物館・研究機関等と連携して、地域文化資源の発見とその活性化を図った。研究成果は、モバイル型展示ユニットを活用して、弘前大学で企画展「被災地と向き合う - 文化財レスキューの取り組み - 」(2017年10月28日～12月16日)を実施したほか、神奈川大学でも展示をおこなった。さ

らに、歴博の特集展示「よみがえる地域文化 - 岐路に立つ共同体(コミュニティ)のいま」(2019年7月23日～11月4日)、愛媛県歴史文化博物館でも特別展「四国・愛媛の災害史と文化財レスキュー」(2020年2月15日～4月7日)を開催し、地域社会に成果発信をおこなった。とくに愛媛県歴史文化博物館での特別展は、地元『愛媛新聞』の特集記事(2020年3月11日)で大きく取り上げられ注目された。[]

「全国歴史民俗系博物館協議会」の運営 東日本大震災を契機に歴博が主導して地域文化の保護と振興のために設立した「全国歴史民俗系博物館協議会」を運営し、被災地の研究機関、研究者と連携して、歴博が中心となって地域の博物館が直面している課題や問題点等について検討するなど、地域社会と連携した取り組みを推進した。第3期4年目終了時までに加盟館は819館となり、第2期終了時から83館増加した。[]

国・地域社会の課題への提言 文部科学省の文化審議会等の各種の審議会・委員会等に委員を第3期4年間で延べ243名派遣し、国全体や地域社会の課題の解決のために貢献している。また、山口県史の編纂等全国各地の自治体史の編纂委員に延べ22名を派遣し、地域の歴史や文化の研究、振興に寄与している。[]

博物館を使った専門職員養成の取り組み 歴博は、文化庁と連携して、1978年から「歴史民俗資料館等専門職員研修会」を毎年実施している。第3期4年間で、国内各地の歴史民俗資料館等における専門職員延べ211名(142機関)を対象に、日本の歴史と文化にかかわる専門知識と博物館展示の技能向上等、博物館をもつ大学共同利用機関でしかできない実践的なプログラムを実施して、社会の諸活動の振興に寄与した。[]

「博物館型研究統合」の実践による社会への寄与 歴博は、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特性を活かし、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践している。共同研究の最新の成果は、博物館展示を通じて、社会に広く公開し、社会と共有するとともに、社会からの意見を受け止め、それを新たな共同研究の展開や資料収集へと結びつけ、社会の要請に応えることにより社会の諸活動に寄与している。[]

研究成果の社会発信 現代社会の課題解決にむけた共同研究や関連する学問分野との学際的研究をはじめとした最先端かつ基礎的な共同研究等を第3期4年間で116件実施した。その最新の研究成果を、第3期4年間で企画展示等20件(うち国際的な企画展示12件)、特集展示26件、くらしの植物苑特別企画16件を開催し、展示図録12冊を刊行した。また、歴博フォーラム、歴博講演会等を52件開催し、データベース5件を新規に公開して、研究成果を社会還元した。さらに各種の情報をウェブ等で公開し、2,918,517件のアクセスがあった。また、デジタル化した資料画像は、研究者や学生の研究や博物館の展示、学術書・教科書などの教育・出版、テレビ番組制作等、社会の多様なニーズに対応して、共同利用に供することで(第3期4年間で、2,228件18,188点の提供)、研究成果や所蔵資料等を広く社会と共有した。[]

クラウドファンディングによる正倉院文書複製の製作 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究につなげるため、歴博が開館(1983年)以来、35年にわたって継続して取り組んできた正倉院文書の複製製作事業に、クラウドファンディングを導入し、532件の寄附があった。『続々修第12帙第8・9巻』を製作するとともに、その成果を特集展示「正倉院文書複製の

特別公開 - クラウドファンディングによる製作と展示 - 」(2019年3月19日～5月12日)で発信した。[]

映像を使った研究成果の発信 共同研究「歴史・民俗研究の資源としての映像制作・保存・共有と歴博型プラットフォーム構築」では、映像を用いたフィールド調査で得られた成果の調査地への還元、調査地からの新たな研究課題の提供という相互作用により、市民参加型の共同研究を推進した。その成果は「歴博映像フォーラム」「歴博映像祭」のほか、2018年度に改修・新設した館内メディアルームで公開するとともに、大学や博物館などの研究教育機関や市民による勉強会でも活用され、活用件数も第2期6年間で57件から、第3期4年間で71件に増加した。[・]

オープンサイエンスの推進 歴博は、歴史災害研究のオープンデータ化に向けた開発型共同研究「歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究」を推進し、これまで研究者の史料の解読に依拠してきた歴史災害研究について、多数の市民の協力による膨大な点数の文字資料のテキスト化、機械処理が容易となるように構造化して記述する手法の確立により、研究効率を飛躍的に向上させ、情報学的アプローチによる歴史災害研究を可能にするとともに、京都大学古地震研究会・東京大学地震研究所と連携して、その成果として市民参加型翻刻プラットフォーム「みんなで翻刻」をウェブ公開した。さらに凸版印刷が国文学研究資料館との共同研究を通じて開発した「くずし字」の自動認識 AI 技術を補助的に用いることにより、「くずし字」に慣れない初心者でも翻刻作業に参加できるようにした結果、2020年3月末までに、600名の市民が参加し、200万文字を翻刻した。[]

研究データ等の公開・保存 歴博は2016年度に「国立歴史民俗博物館における研究データの管理等に関する細則」を定め、調査研究・分析、論文・報告等の研究成果のもととなった研究データの保存・管理をおこない、後日の利用・参照・検証が可能な体制を構築している。[]

以上の検証により、広く成果等を発信し、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいることという要件を満たしている。

自由記述

[今後の目指す方向性]

運営面 歴博は、その研究分野に対応した委員から構成される運営会議のもと、国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて、開かれた運営体制をとっている。また、共同利用・共同研究についても、外部の研究者が応募できる完全な公募制を実施するなど、研究者コミュニティに開かれた実施体制をとっている。今後もこの体制を維持することはもちろん、これまで以上に、刻々と変化する社会状況、ならびに国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえた運営に留意することが必要であろう。

中核拠点性 歴博は、日本の歴史と文化にかかわる中核的な学術研究拠点として機能している。歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特長を活かし、独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践している。今後は、この研究スタイルのさらなる発展を目指す必要がある。そのためには、基盤となる学術研究や最先端の学術研究をおこなうことはもちろん、博物館

をもつという特長を最大限活かし、国内外の研究者を共同研究等で結集し、その成果で総合展示の新構築(第4期においては、5室・6室(近・現代)の新構築)を進め、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与するように努めなくてはならない。また、共同研究の実施体制についても、共同研究委員会等でその実施状況に検討を加えつつ、研究者コミュニティの要請に応えた実施体制を構築するように努めなくてはならない。

国際性 歴博は日本の歴史と文化を研究する機関としては、外国人研究者の参画による先導的な国際共同研究を実施するなど、国際的な学術研究拠点としての機能を果たしている。ただ、歴博の教員としての外国人研究者は少ない。2020年度から1名のプロジェクト研究員を雇用したが、今後は外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取り組みに向けた検討が必要であろう。また、研究に地域的な偏りがある。ただ、日本の歴史と文化の研究拠点としては、やむをえない。そのほかの地域への展開にあたっては、長期的な展望にたった戦略が必要である。

研究資源 第3期においては、総合展示や企画展示にかかわる資料を収集することはもちろん、「大学闘争関連資料」という学術研究資料として位置づけられてこなかった資料の収集をおこない、共同研究、企画展示等でその成果を示すことができた。今後もこのような、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関である歴博ならではの取り組みを実践していく必要がある。とくに近年、大規模な災害の頻発等により、歴史資料の保存・管理に関する社会的課題は増加している。歴史資料を研究資源として収集し、いかに効果的に活用していくのが課題である。また、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究では、日本の歴史的資料の情報基盤システム「khirin」を開発し、36万件のデータ閲覧を可能とした。今後は、このシステムを活用した異分野連携研究をはじめとした、歴史研究への展開と、その成果が求められるところである。また、このシステムを各地の大学に展開させ、各地の大学に所蔵されている古文書等の歴史資料についてもデジタル化を進め、オンライン公開し、大学の地域貢献に供する必要がある。

新分野の創出 既存の歴史学の枠組みにこだわることなく、異分野連携研究をはじめとした新しい歴史学への展開は、日本の歴史と文化にかかわる中核的研究拠点である歴博が担わなくてはならない課題である。そのために、第3期に開発した情報基盤システム「khirin」などを活用して、社会の変化や学術研究の動向に対応して、新分野創出のために構築した国内外の大学・研究機関等との連携体制を基盤とし、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組む必要がある。

人材育成 歴博は、第3期において、博物館をもつ大学共同利用機関として、その特長を活かした若手研究者の育成を実施してきた。また、人材の多様化にも取り組んできた。今後もこの体制を維持し、大学と連携した組織的な人材育成のほか、若手・女性・外国人研究者など、多様な人材の育成・研究支援に向けた取り組みを推進する必要がある。

社会との関わり 第3期においては、産学官連携事業は比較的、順調に実施した。第2期は、ほとんど実施していなかったことを考えると飛躍的に増加したといえる。その中でみえてきた課題が、歴博の研究成果の発信によるアピールの必要性である。そのため、研究や展示の広報を充実させ、絶えず現代社会のもつ課題に配慮した共同研究等を実施して、博物館展示等を使ってアピールして、産学連携の取り組みをさらに発展させる必要がある。

総括 歴博は「自己検証」をおこなった結果、「大学共同利用機関として備えるべき要件」を満たしている。歴博は、これまで、「国際性」と「社会との関わり」に課題があったが、第3期において、

様々な取り組みを積極的に実施した結果、この点においても、第2期から大きく伸長した。今後も第3期で培ったことを基礎に博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし、特色ある共同利用・共同研究をさらに発展させる必要がある。

ところで、2020年春からはじまった新型コロナ感染症拡大は、日本社会全体の経済活動等に大きな打撃を与えている。このような状況は当面続くと思われるので、このような社会状況の中で、どのように事業を進めるのかを検討する必要がある。具体的には、現在の感染症拡大や社会状況を踏まえて、大学共同利用機関として、どのような共同研究等を実施し、社会の要請に応じていくのが課題である。

今回の「自己検証」において、歴博の強みと弱点が把握できた。これからは、このことを強く認識しつつ、組織運営に取り組む必要がある。

添付資料 1

国立歴史民俗博物館 総合展示第1展示室新構築 (2019年3月)

リニューアル基本計画 (2004年)・総合展示検討会議に基づく検討

博物館型研究統合の実践

共同研究の成果を反映

第2期
「新しい古代像樹立のための総合的研究」
「古代列島世界の歴史像の再構築」

第3期
「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開」

○歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元、出土人骨の化学的分析などの異分野融合、国際比較や交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究

企画展示の成果を反映

- ・アジアの境界を越えて (2010)
- ・弥生ってなに!? (2014)
- ・文字がつかなく (2014)

資料調査プロジェクトの成果を反映

「考古関係先史遺物資料」



新しい第1展示室の特徴

- ・生活史の重視
- ・時代の変わり目を重視
- ・異分野融合の研究成果の活用
- ・自然・環境への配慮
- ・国際関係
- ・列島の北と南の世界



博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

国際シンポジウム2件を開催

- 「再考！縄文と弥生 - 歴博がめざす日本先史文化の再構築 -」 (2018.12.2)
- 「日本の古墳はなぜ巨大なのか？ - 古代モノユメントの比較考古学 -」 (2018.11.17-18)

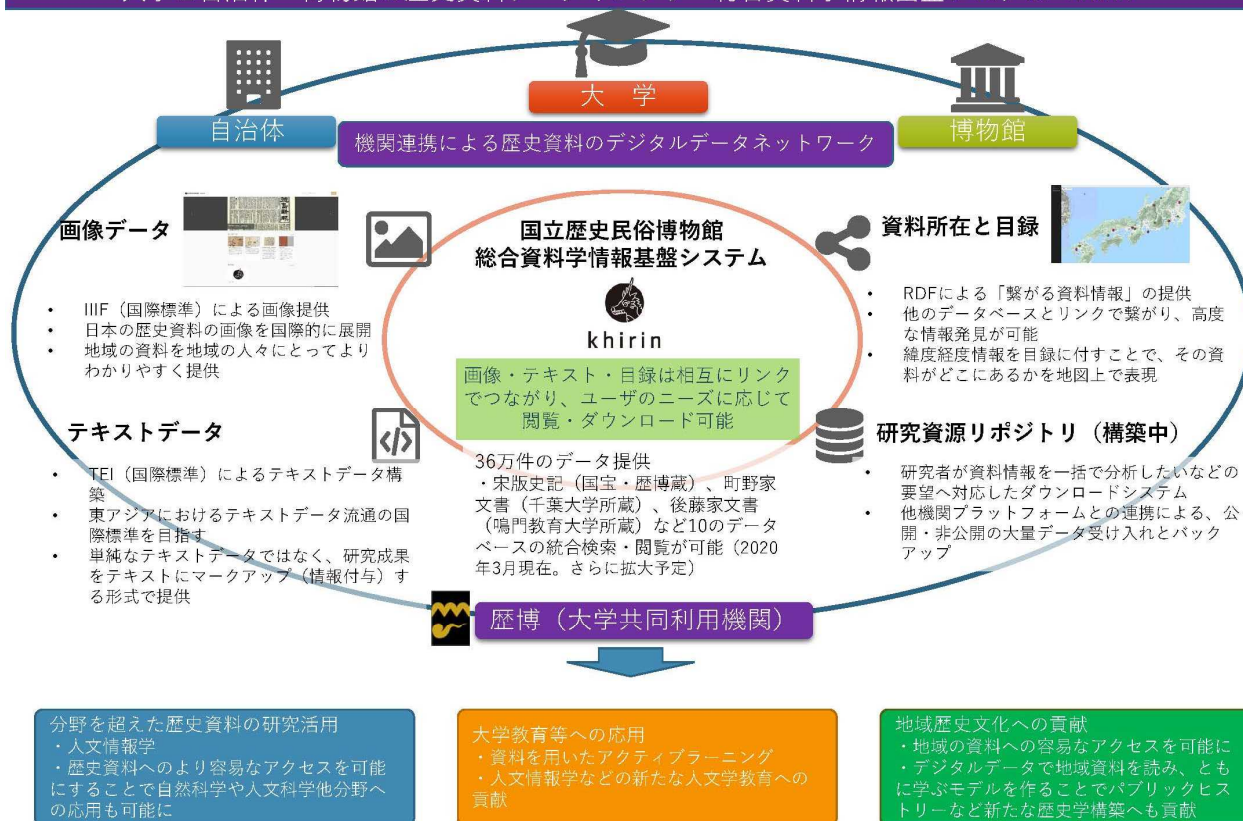




(新聞記事 左：毎日新聞 2019年4月27日、右：日本経済新聞 2019年9月12日)

添付資料 2

大学と自治体・博物館の歴史資料データインフラ 総合資料学情報基盤システム "khirin"



添付資料 3

ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 ―日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築―」

研究概要

○在外資料調査研究の成果を、国内のみならず、海外の日本資料所在地における展示や国際シンポジウム開催を通じて可視化・発信する
 ○これらを批判・検証するために国内外で開催した国際研究会の報告書を刊行し、在外資料の現地における活用方法について議論を深め、海外におけるニーズや日本文化理解の現状に即した新たな日本文化発信を探る

第2期在外プロジェクトによる成果

シーボルト第2次収集資料の悉皆調査
 (ミュンヘン五大陸博物館)
 シーボルト関係文献調査とその研究
 (ドイツ・フランデンシュタイン家)

国内巡回国際企画展示の開催
 「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」展 (2016～2017年度)
 歴博・江戸博・長崎歴史文化博・名古屋市博・民博の国内5会場を巡回

国際連携展示の共催
 ミュンヘン五大陸博物館における展示
 「日本を集める-シーボルトが紹介した遠い東の国」
 2019年10月10日～2020年4月*

資料基盤型の在外資料調査
ハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料の悉皆調査 (ウィーン世界博物館)
 シーボルト関係文献調査とその研究
 (ドイツ・フランデンシュタイン家)
 散在するシーボルト関係資料の所在調査
 (ドイツ・ヴュルツブルク他)

ウィーンにおける企画展示の共催
ウィーン世界博物館における企画展
「明治の日本-ハインリッヒ・フォン・シーボルトのコレクションから-」
 2020年2月20日～5月12日*
 ・関連国際シンポジウム「ハインリッヒ・コレクション-さらなる洞察」(2020年開催予定 於：ウィーン世界博物館)

イギリス国内における在外調査
 ・ウェールズ
 ・北部イングランド (ダラム大学)
 ・スコットランド

イギリスにおける対話型の日本展示構築支援
 ・ウェールズ国立博物館における日本特別展示の共催 (「KIZUNA: Japan | Wales | Design」展、2018年6月18日～9月18日) ウェールズ国立博物館・文化庁と共同主催
 ・ウェールズ国立博物館における日本常設展示の構築支援
 ・ダラム大学東洋美術館の常設展示構築支援
 ・グラスゴー博物館機構の常設展示構築支援 および収蔵品図録作成協力など

スイスにおける大学教育連携事業
 ・スイス国内日本美術コレクションの調査および教育事業
 ・チューリッヒ大学との連携
 ・現地学芸員への知識供与

スイスにおける日本展示構築支援
 ・ジュネーブ市立アリアナ美術館の日本陶磁データベース構築支援と企画展への協力
 ・ジュネーブ市立版画美術館における企画展示への協力

*新型コロナウイルス感染拡大の影響により終期未定

海外における日本展示の協働構築および支援

グローバル時代の日本文化発信をめざした国際連携モデル構築への取り組み

海外における日本展示・日本文化発信を考える

国際連携展示および国際連携シンポジウムの批判・検証
 国際研究会「海外で《日本展示》をおこなうこと」の開催
 国内 (東京・2019年10月5日) および海外 (延期のため未定)

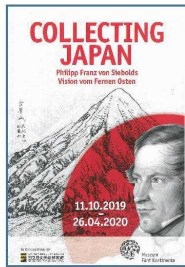
報告書刊行

調査研究・展示・教育における在外資料活用モデルの構築

海外の視点・実情をとり入れた日本文化発信方法の開発
 現地における次世代研究者の育成

海外の視点やニーズをとり入れた新たな日本文化発信スタイルを、
 海外の研究者と協働で構築、日本文化理解の深化と日本研究の促進を図る

実施した主な事業



ミュンヘン五大陸博物館「日本を集める」展



ウィーン世界博物館、「明治の日本」展



人文機構シンポ「海外で《日本》を展示すること」



ロイトリゲン大学シンポ

令和2年度 大学共同利用機関の検証

自己検証結果報告書 正誤表

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

国立歴史民俗博物館

通し 番号	該当の頁・箇所	誤	正
1	11 頁・最下行	(略)(邦題:日本を集める シーボルトが紹介した遠い東の国)。(2019年10月 <u>1</u> 日~2020年9月13日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む(略))	(略)(邦題:日本を集める シーボルトが紹介した遠い東の国)。(2019年10月 <u>11</u> 日~2020年9月13日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む(略))
2	12 頁・上から3行目	(略)(邦題:明治の日本 ハイน์リッヒ・フォン・シーボルトの収集品から、2020年2月13日~ <u>5</u> 月 <u>10</u> 日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む(略))	(略)(邦題:明治の日本 ハイน์リッヒ・フォン・シーボルトの収集品から、2020年2月13日~ <u>8</u> 月 <u>11</u> 日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む、(略))
3	12 頁・下から9行目	(略)また、2016年度に短期招へい外国人研究員制度を見直し、(略)	(略)また、2016年度に短期招へい外国人研究者制度を見直し、(略)

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国文学研究資料館

目次

全体概要	1
Ⅰ. 運営面	4
Ⅱ. 中核拠点性	6
Ⅲ. 国際性	12
Ⅳ. 研究資源	16
Ⅴ. 新分野の創出	19
Ⅵ. 人材育成	22
Ⅶ. 社会との関わり	25
自由記述	29

全体概要

I. 運営面

【概要】 20名前後から構成される「運営会議」を設置し(内部委員の割合は47%)、開催は年3回。日本文学を核としつつも幅広い領域の研究者によって構成され、研究者コミュニティの意向を的確に把握し、それを適切に反映できる体制をとっている。また、研究活動における不正行為への対応等、適切なコンプライアンスをとれる体制を整備している。また、共同利用・共同研究を公正・公平に推進するために「共同研究委員会」を設置し(外部委員の割合は42%)、時代とジャンルを広域にカバーするメンバーにより、公募要領の策定並びに採択に関わる審議、進捗管理と研究成果の承認を厳正に行っている。

II. 中核拠点性

【概要】 国文学研究資料館(以下「国文研」という。)は、国内各地に散在している日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する、日本文学研究の中核的な学術研究拠点である。

ダイバーシティ宣言(2020年)のもとで教員人事を行い、「研究部」に在籍する研究者の専攻領域は日本文学を中心に日本史学と情報学に及ぶ。女性教員及び若手教員の比率にも留意している。大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(実施期間2014～2023年度、以下「歴史的典籍NW事業」という。)は「古典籍共同研究事業センター」が担当し、常に「研究部」と連携しつつ、全館的な合意のもとで事業を着実に推進している。

研究実績及び研究水準については、次の9項目に分けてこれを示す。(1)単著・共編著書 (2)論文数 (3)国際共著論文 (4)国際共同研究 (5)英文オンライン・ジャーナル (6)国際学会 (7)展示 (8)データベース(以下「DB」という。) (9)資料目録等。

ついで研究環境をめぐる特徴としては4項目を挙げる。(1)研究資源の大規模集積とその安定的提供 (2)共同研究 (3)歴史的典籍NW事業 (4)人材育成と国際化の推進。

学術コミュニティ全体への総合的な発展への寄与については、代表的DB(「新日本古典籍総合DB」「日本古典籍総合目録DB」「国文学論文目録DB」)のアクセス数並びに閲覧室の来館者数の2点を指標として定める。

III. 国際性

【概要】 国文研は、日本文学とその関連資料の調査と研究における国際的な学術研究拠点として、国際文献調査、国際共同研究を先導的に企画・遂行し、その多岐に亘る研究成果を、DBや英文オンライン・ジャーナルの刊行等を通して広く世界に向けて公開している。

国際的な文献調査・研究活動の状況を指標として掲げ、国際交流協定の締結状況、国

際共同研究の実施件数、海外との研究者の派遣及び受け入れ状況、国際シンポジウムの開催状況等を示す。それらが、人間文化研究機構との連携による国際文献調査や歴史的典籍NW事業による国際共同研究、また科学研究費助成事業及び外部資金(公益財団法人等)に基づくものであることも適宜明記する。

IV. 研究資源

【概要】 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、DB等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められることを示すために、(1)国際水準に対応したDBの構築状況 (2)学術資料の獲得と閲覧・展示への利活用、の2項目を指標として定める。歴史的典籍NW事業による古典籍30万点のデジタル化は、デジタルオブジェクト識別子(DOI)とIIIF規格を採用して、国際水準への対応を図りつつ推進しているほか、「くずし字データセット」の公開によって、くずし字認識がAI研究の新たな研究対象となったことも特記する。

各大学・図書館・文庫との緊密なネットワークのもとに、日本古典籍及び近代文献の調査と画像収集を継続させており、膨大なアクセス数を誇る「日本古典籍総合目録DB」に順次データを搭載している。

V. 新分野の創出

【概要】 学際的・融合的領域の研究として、(1)歴史的典籍NW事業による「異分野融合研究」及び「研究開発系共同研究」、(2)パチカン図書館マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用(以下「マレガプロジェクト」という。)、(3)基幹研究「アーカイブズと地域持続に関する研究」を挙げる。いずれの共同研究も、人文科学の枠を越えて多領域に亘っており、精力的に新分野の創出に努めていることを示す。

「異分野融合共同研究」としては「典籍防災学」や「和食と伝統医学の研究」等を、「研究開発系共同研究」としては「キーワード抽出に関わる総合的研究」(公立はこだて未来大学)、「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)等を展開している。

VI. 人材育成

【概要】 総合研究大学院大学の基盤機関として「日本文学研究専攻」を設置し、主体的に後継者の育成に取り組んでおり、博士号(課程博士・論文博士)の授与数を指標として掲げる。また(1)テニュアトラック制度による専任教員(助教)の採用、(2)「日本文学若手研究者会議」の設置、(3)若手に絞った共同研究の実施、(4)「日本古典文学学術賞」の設置、(5)日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ数、(6)「特別共同利用研究員」の受け入れ数、(7)「古典インタプリタ」の設置、(8)人間文化研究機構が配置している「人文知コミュニケーション」の採用などを指標とする。これらを通して、若手研究者の育成に積極的に取り組むとともに、女性研究者を含めた人材の多様化に努めている。

VII. 社会との関わり

【概要】 従来行ってきた広報活動に加えて、2017年度より新たに、ロバート キャンベル館長のリーダーシップのもと、「ないじえる芸術共創ラボ」(文化庁委託事業)を開始した。これは、国文研が所蔵している古典籍に基づいて、さまざまな分野で活躍しているクリエイターと翻訳家を招聘して、一定期間滞在しつつ創作活動又は翻訳作業を行ってもらい「レジデンス・プログラム」を実施することにより、新たな芸術的価値をともに創出することを目指したものである。川上弘美(作家)、長塚圭史(劇作家・俳優)、山村浩二(アニメーション作家)、松平莉奈(日本画家)、梁亜旋(現代芸術家)の5名のアーティストとピーター・マクミラン(翻訳家)とともに日本各地で積極的に関連イベントを開催し、日本文化の魅力や研究資源(古典籍)の新たな利活用の在り方を発信した。

また2018年度からは、多摩信用金庫と締結した協定に基づいて、多摩学術文化プラットフォーム「ぷらっとこくぶんけん」を開始し、2019年には東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」にも採択され、多摩地域の様々な企業と連携して活動した。地元で学術成果を還元する事業として、各方面の著名人との対談や地元企業との協同企画を実施することで、古典籍を活用した産学連携を推進している。

(株)立飛ホールディングスより寄附金を得て、社会連携活動の強化と多様化を目指しているほか、市民参加型ワークショップ「古典オーロラハンター」なども開催している。

自由記述

【概要】 いくつか修正を図るべき点が見出されたものの、全体としては、1972年の創設以来48年にわたって着実に積み重ねてきたこれまでの実績を踏まえて、大学共同利用機関として日本文学研究の先進的な役割を果たせるよう、各観点並びに掲出した指標に基づきつつ組織としての努力をいっそう重ねていくことが肝要だと改めて認識している。

特にこのたびの新型コロナウイルス感染症の流行により、国文研が推進してきた学術資料のデジタル化は、国内のみならず海外からも大きな期待が寄せられ、「新日本古典籍総合DB」をはじめとする各種のDBはそのアクセス数を急激に伸ばしている。

総じて、人文学における学術研究のための研究資源の大規模デジタル化は、世界と比較してかなりの後れをとっており、そのような現況を踏まえると、わたくしどもが牽引する研究資源のグローバルコモンス化は、未来への学術の展開に大きく貢献するものだと自認する。国文研としても、総力を挙げて、研究資源のデジタル化とその公開に安定的に取り組んでいく覚悟である。

ロバート キャンベル館長のリーダーシップの下に展開している「ないじえる芸術共創ラボ」並びに「ぷらっとこくぶんけん」についても、社会や地域に研究資源を活用する試みとして、クリエイター及び翻訳家との共創(ないじえる)と、地元で立脚した地域貢献の発信(ぷらっと)が好評である。2020年には、「アーカイブズ・カレッジ」開催のために、新たな施策として「クラウドファンディング」も実施した(目標金額500万円を達成)。

I. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること
- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること
- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること

【設定した指標】

・当該機関の長の諮問に応じる会議体の当該機関の職員数・全委員に占める割合、開催実績

(本文)

国文研では、管理運営に関する重要事項について審議するため、「運営会議」を設置している。下記のとおり内部委員の割合は常に50%以下である。開催実績は年3回。

【運営会議構成員数及び開催回数一覧】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
構成員数	22	20	21	21
うち内部委員数	10	8	9	9
内部委員の割合	45%	40%	43%	43%
開催回数	3	3	3	3

(単位：人)

【検証する観点】

- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

【設定した指標】

- ・関連する学術コミュニティの要請を実現する館内組織の具体的整備状況

（本文）

国文研の運営会議の構成員は半数以上が外部委員であり、その専攻領域は日本古典文学（中世文学・近世文学など）、日本近代文学、日本史学、日本美術史学、中国文学及び情報工学等に多岐に亘っている。日本文学を中心として幅広い分野の研究者が委員を務めており、関連する研究者コミュニティの意向を適切に把握するための体制をとっている。

【検証する観点】

- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

【設定した指標】

- ・研究活動における不正行為などへの対応等適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況

（本文）

国文研では、新規採用の研究者に対して、研究費の不正使用防止等の説明を行うとともに、日本学術振興会が提供している「研究倫理 e ラーニングコース」を受講させている。また、万が一、不正を行った場合はその責任を負うことを記載した「誓約書」を徴取している。

【検証する観点】

- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【設定した指標】

- ・当該機関の関連する会議体の外部構成員の数・全委員に占める割合

（本文）

国文研では、日本文学及びその関連領域に関わる研究資源を学術基盤として整備するとともに、人文学の一環としての日本文学研究の一層の推進を目的として、外部の研究者が参加する「共同研究委員会」を設置して、共同研究に関する公募と審査（採択）・進捗管理・研究成果の承認等を行っている。

国文研の共同研究委員会では、日本文学の各領域（中古文学・中世文学・近世文学・近現代文学）及び日本語学等、幅広い専門分野の研究者が委員を務めており、研究の現状や学界の動向を踏まえた適切な審査・承認が果たせるような体制をとっている。因みに、「共同研

「研究委員会規程」には外部委員の数が明記されていないため、今後速やかに規定改正等の手続を行って、外部委員の数を2分の1以上とする体制を構築したい。

【共同研究委員会構成員数】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
構成員数	19	19	15	15
うち外部委員	7	7	7	7

(単位:人)

Ⅱ. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- ◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- ◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること
- ◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

【設定した指標】

- (1) 研究者の在籍状況
- (2) 研究実績及び研究水準
- (3) 研究環境

(本文)

【国文研の目的(国立大学法人法施行規則第1条別表第1)】

国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存

国文研は、国内各地に散在している日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する、日本文学研究の中核的研究拠点である。

(1) 研究者の在籍状況

館長のロバート キャンベルは、19世紀の日本文学(特に漢文学)を専攻し、江戸と明治を自在に往還する多彩な研究業績を有している。研究部には、日本文学を中心に日本史学と情報学を含めて総勢32名の研究者が在籍しており(2019年5月1日現在)、その専攻領域は平安から明治にわたって、漢詩文・和歌・物語・小説・説話・演劇・芸能等さまざまなジャンルに及ぶ。古典籍共同研究事業センターには、文学・史学・情報学を専攻する4名の教員が在籍し、大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」を強力に推進している。全体としては、女性教員及び若手教員の比率に留意し、なお「ダイバーシティ宣言」のもとで教員人事を行っている。

【研究教育職員数(2019年5月1日現在)】

職名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教授	13	10	10	11
准教授	14	14	14	15
助教	6	6	6	6
合計	33	30	30	32

(単位:人)

【研究教育職員の年齢構成(2019年5月1日現在)】

	年齢				
	～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳～
教授	0	0	4	7	0
准教授	1	2	7	5	0
助教	3	2	1	0	0
合計	4	4	12	12	0

(単位:人)

(2) 研究実績及び研究水準

研究活動の状況を9項目に分けて掲出する。

① 単著・共編著書

日本文学の研究としては、海野圭介著『和歌を読み解く 和歌を伝える』(勉誠出版、2019)のように、執筆者の積年に亘る「論文集」が最も重い業績だが、他方、加藤聖文著の三書—『国民国家と戦争』(角川選書、2017)、『満蒙開拓団』(岩波全書、20

17)及び『満鉄全史』(講談社学術文庫、2019)—やダヴァン ディディエ著の『無門関』の出世双六』(平凡社ブックレット、2020)のように、「選書」や「文庫」「ブックレット」も、学界に留まらず一般読書子を主対象とした重要な業績だと位置づけている。

②論文

研究者としての活動の基盤は、学会誌への論文の掲載である。有澤知世「京伝作品における異国意匠の取材源—京伝の交遊に注目して—」(『近世文藝』108号、2018年7月)は日本近世文学会の機関誌に掲載されたもので、江戸後期の戯作者山東京伝作品の典拠を探索する。

③国際共著論文の数・割合 なし

日本文学研究は、日本語による日本研究であり、国際共著論文よりも日本国内の日本学術会議登録団体である学会の機関誌に論文が掲載されることのほうが、研究業績としてはるかに重みがある。

【研究活動状況】

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
著書数	日本語	25	20	14	26
	外国語	5	0	1	3
査読付き論文数	日本語	25	3	17	42
	外国語	5	2	3	17
その他		385	123	113	253

※「その他」は、学会発表や査読付き論文に当たらない論文等を計上 (単位:件)

④国際共同研究の内容と実施件数 5件

うち3件を示す。

◇「UCバークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション」(研究代表者はジョナサン ズイッカーUCB准教授)は、UCB東アジア図書館に所蔵される三井文庫旧蔵古典籍に関する基礎的研究。共同研究員は国内外を含め総勢10名。

◇「中近世日本における知の交通の総合的研究」(研究代表者はダヴァン ディディエ国文研准教授)は、フランスを中心とするヨーロッパ在勤の日本文学研究者との共同研究。総勢14名。

◇「古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—」(研究代表者は ボナペントウーラ ルペルティ ヴェネチア カ・フォスカリ大学教授)は古典籍及び古典籍の絵画資料を対象として芸能における身体性を追究するもの。共同研究員はイタリアを中心に総勢15名。

【国際共同研究】

研究課題	研究期間 (年度)	共同 研究者数
江戸時代初期出版と学問の総合的研究	2015～2017	15
境界をめぐる文学—知のプラットフォーム構築をめざして—	2015～2017	13
UC バークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション	2018～2020	10
中近世日本における知の交通の総合的研究	2018～2020	14
古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—	2018～2020	15

(単位:人)

⑤英文オンラインジャーナルの定期刊行

2018年度から国文研の編刊による英文オンラインジャーナルの配信を開始した。最新の第3号は、フランス在勤の日本文学研究者たちとの研究成果である『INTERACTION OF KNOWLEDGE』(2020年3月、国文研HPより配信中)。

⑥海外の学会における研究発表 40件

海外の学会で最も規模が大きいのは、EAJS(ヨーロッパ日本学会)とAAS(北米アジア学会)の2つである。神作研一の英語によるパネル発表「Printed Versions of Poetic Collections—History of Japanese and Literature in the Edo Period—」は、AAS2019デンバーにおけるもの。

【研究活動状況】

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
海外での口頭発表	9	6	7	18

(単位:件)

⑦展示の実績

年2回の「通常展示」のほかに、適宜「特別展示」や「企画展示」を開催して、古典籍原本の持つ魅力を学界のみならず社会に向けて発信している。『伊勢物語のかがやき』(国文研編刊、2017年)は、伊勢物語の世界的コレクションである鉄心斎文庫の特別展示リーフレット。

⑧DBの提供

「新日本古典籍総合DB」「日本古典籍総合目録DB」「国文学論文目録DB」など、日本文学研究を支える、基盤的なDBを提供している。

⑨資料目録等の公刊

国文研の基幹事業である調査収集事業等に基づいて、毎年度、『調査研究報告』と『史料目録』を刊行している(2020年度からは冊子体を取りやめてWEB版に移行)。研究資源の基盤整備としては、地味だが非常に重要なものと位置づけられる。

(3) 研究環境

研究環境をめぐる特徴として、以下の4点を挙げる。

① 研究資源の大規模集積とその安定的提供

大学共同利用機関として、個別の大学では遂行困難な大規模な調査研究を実施するとともに、集積した情報を整理・保存して研究基盤の安定的提供に努めている。

② 共同研究の実施

人文学の一環としての日本文学研究を推進するために、先端的な各種の共同研究を実施し、その研究成果を学界に発信している。

③ 大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」の推進

2014年度より2023年度に至る、10か年の計画である。

④ 日本文学研究の人材育成と国際化の推進

若手研究者のみならず、日本文学研究に関わる人材育成に注力するとともに、日本文学研究における国際的な拠点として先導的な役割を果たしている。

如上、法令で規定する機関の目的である日本文学の研究分野において、国文研が中核的な研究施設であることを示した。

【検証する観点】

◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

【設定した指標】

- (1) 代表的DBへのアクセス数
- (2) 閲覧室の利用者数

(本文)

ここでは、DBへのアクセス数と閲覧室への来館者数の2つを指標として示す。単純な論文数などではなく、こうした地道な利用こそが、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していると考えられるゆえである。

(1) 代表的DBへのアクセス数(2019年度)

- ① 新日本古典籍総合DB 3,376,270
- ② 日本古典籍総合目録DB 2,939,435
- ③ 国文学論文目録DB 1,028,837

(2) 閲覧室の利用者数(2019年度) 5,633人

【検証する観点】

◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

【設定した指標】

・国文研に属さない関連研究者が国文研を利用して行った研究活動の諸状況

(本文)

国文研では、公募によって外部の研究者が参画する共同研究を推進している。その研究成果の状況を掲げる。

基幹研究として実施した「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」(2016～2018年度、研究代表者は小林健二国文研教授)の研究成果として、その古典籍目録を国文研ホームページにUPした。また、「中世古今集注釈書の総合的研究—「毘沙門堂本古今集注」を中心に—」(2014～2016年度、研究代表者は山本登朗関西大学教授)の研究成果として、『中世古今和歌集注釈の世界 毘沙門堂本古今集注をひもとく』(勉誠出版、2018)を刊行、それぞれ研究上高い知見を示したものとして高く評価されている。

【検証する観点】

◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【設定した指標】

・共同利用・共同研究の実施状況

(本文)

国文研では、以下の2種の共同研究を展開している。研究の基盤構築に資するための(1)「基幹研究」、より広い視野から日本文学の研究を進展させる(2)「特定研究」((一般)(若手)(課題)の3区分で公募を行っている)、国文研の所蔵資料を活用した(3)「公募(一般)(若手)(課題)」。それぞれの実施状況は以下のとおり(2019年度分)。

(1) 基幹研究 3件

「19世紀地域文化拠点の総合的研究—廣瀬家を中心として—」(2019～2023年度、研究代表者は入口敦志国文研教授)、「地方協創によるアーカイブズ保全・活用システム構築に関する研究」(2019～2021年度、研究代表者は西村慎太郎国文研准教授)、「日本語の歴史的典籍データベースの検索に関する総合的研究」(2015～2023年度、研究代表者は相田満国文研准教授)。

(2) 特定研究(一般) 2件

「軍記及び関連作品の歴史資料としての活用のための基盤的・学際的研究」(2018～2020年度、(一般)、研究代表者は井上泰至防衛大学校教授)。

(3) 特定研究(若手) 1件

「近世前期における和刻本仏書の基礎的研究」(2019～2020年度、(若手)、研究代表者は木村迪子お茶の水女子大学研究員)。

Ⅲ. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること
- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- ③ 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- ④ 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

【設定した指標】

・国際的な調査・研究活動の状況(①国際協定の締結状況、②国際共同研究等の実施件数と内容、③海外との研究者の派遣・受入れの状況、④海外への協力・貢献の状況、⑤国際シンポジウム等の開催状況、⑥英文による成果発信)

(本文)

国文研は、日本文学及び関連資料の調査と研究分野における国際的な中核的研究施設として、国際協定の締結による国際共同研究を先導的に企画・遂行し、国内外の研究者の研究交流の促進に努め、その成果を国際シンポジウム・研究集会・ワークショップ・ミーティングの開催、データベースの公開、英文による査読オンラインジャーナルの刊行等を通して広く世界に向けて公開している。

- ① 国際協定の締結状況: コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学東アジア言語文化学部といった各地域における研究拠点となる大学・研究機関等18機関、学術団体2団体と協定書又は覚書を交わしている
- ② 国際共同研究等の実施件数(2016～2019年度)と内容: ケンブリッジ大学、コロンビア大学、カリフォルニア大学バークレー校といった先端的研究拠点に所属する研究者を

中心に5件の共同研究を推進した。また、バチカン図書館、ベトナム社会科学院、ホノルル美術館等の6件の海外所蔵機関と共同で海外所蔵資料の調査を行った。

- ③海外との研究者の派遣・受入れの状況：若手研究者を中心に8件の派遣を行い、海外研究機関から12件の研究者を受け入れた。
- ④海外への協力・貢献の状況：日本語の歴史的典籍等についての取り扱い、管理、保管、保存等に関するセミナー・ワークショップを11件行った。
- ⑤国際シンポジウム等の開催状況：国際シンポジウム・研究集会・ミーティング等を15件行った。
- ⑥英文による査読オンラインジャーナルを2018年度に創刊し、2019年度までに3号を刊行した。

【検証する観点】

- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

【設定した指標】

- ・海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員として任命している数・割合等

(本文)

国際的動向の把握と国際共同研究ネットワークの構築、及び国際共同研究計画の企画立案と統括を行うことを目的として2015年度に設置した国際共同ネットワーク委員会に下記の人数・割合の海外研究機関に在籍する研究者を委員として任命している。また、2018年度に新たに創刊した英文による査読オンラインジャーナル *Studies in Japanese Literature and Culture* の編集体制として、下記の人数・割合の海外研究機関に在籍する研究者を編集体制と掲載論文に関する評価を得るためのアドヴァイザリーボードとして委嘱している。

	2015	2016	2017	2018	2019
国際共同ネットワーク委員会	10名／21名中(47%)	10名／21名中(47%)	6名／13名中(46%)	6名／13名中(46%)	6名／13名中(46%)
SJLC アドヴァイザリーボード	(未設置)	(未設置)	(未設置)	3名／5名中(60%)	3名／5名中(60%)

【検証する観点】

- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【設定した指標】

- ・共同利用・共同研究に参加する外国人研究者に対し、申請施設の利用に関する技術的支

援、必要な情報の提供その他の支援を行うために必要な体制の整備状況

(本文)

日本文学とその関連資料に関する調査・研究を主とする機関であるため、共同利用・共同研究に参加する外国人研究者の多くは日本語の運用能力を備えているが、英語による職務遂行が可能な教員4名、事務職員1名を配置し、日本語を運用しない研究者の利用にも対応している。国際的な共同研究においては、海外研究機関に在籍する研究者を46% (2015～2019年度平均) 含む国際共同研究ネットワーク委員会が企画立案と統括を行っており、企画段階から海外研究機関との共同研究の円滑な施行と推進に務めている。

【データ】

①国際協定の締結状況: 19団体

・大学・研究所・図書館・美術館等の研究機関:

コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、コロンビア大学東アジア言語文化学部、高麗大学校グローバル日本研究院、フィレンツェ大学語学・文学・国際文化学部、北京外国語大学北京日本学研究センター、ライデン大学人文学部、ヴェネツィア大学「カ・フォスカリア」アジア・地中海アフリカ研究学科、ナポリ大学「オリエンターレ」、サピエンツァローマ大学イタリア東洋研究学科、ブリティッシュ・コロンビア大学文学部アジア研究学科、ベルリン国立図書館、バチカン図書館、ハワイ大学マノア校東アジア言語文学学科、カリフォルニア大学バークレー校 C.V.スター東アジア図書館、ハイデルベルク大学日本学科、ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン言語学・文化学・芸術学部、大英図書館理事会、スミソニアン協会

・学術団体: 2団体

日本関係資料専門家欧州協会(EAJRS)、東アジア図書館協議会(CEAL)日本資料委員会

②国際共同研究等の実施件数(2016～2019年度)と内容

国際共同研究・国際調査の実施件数と内容は下記のとおり。

・国際共同研究実施件数: 5件

1. 境界をめぐる文学—知のプラットフォーム構築をめざして—(2015～2017年度、研究代表者: ハルオ・シラネ(コロンビア大学教授)→今西祐一郎(国文学研究資料館館長))
2. 江戸時代初期出版と学問の総合的研究(2015～2017年度、研究代表者: ピーター・コーニツキー(ケンブリッジ大学名誉教授))
3. 古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—(2018～2020年度、研究代表者: ボナベントゥーラ・ルペルティ(ヴェネツィア大学教授))
4. 中近世日本における知の交通の総合的研究(2018～2020年度、研究代表者: ディエ・ダヴァン(国文研准教授))
5. UCバークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション(2018～2020年度、研究代表者: ジョナサン・ズイッカー(UCB准教授))

・国際的調査(機構連携、補助金等による実施を含む)実施件数:6件

1. ベトナム社会科学研究所蔵旧フランス極東学院資料についての研究(2015~2017年度、研究代表者:和田敦彦(早稲田大学教授))
2. 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト日本関連在外資料調査研究・活用「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」(2016~2021年度、研究代表者:大友一雄(国文研教授))
3. 日本古典籍における表記情報学の発展的研究(2015~2020年度、基盤研究(A)研究代表者:今西祐一郎(国文研館長))
ホノルル美術館、総研大との共同。
4. 語り物を題材とした絵巻・絵本の国際的調査研究(2017~2019年度、基盤研究(B)、研究代表者:小林健二(国文研教授))
5. 在外絵入り本を中心とする書誌・出版・解釈の総合的研究(2014~2019年度、基盤研究(B)、研究代表者:山下則子(国文研教授))
6. カリフォルニア大学バークレー校三井文庫貴重書解題目録の編刊(2016~2017年度、稲盛研究助成(公益財団法人稲盛財団)、研究代表者:神作研一(国文研教授))

③海外との研究者の派遣・受入れの状況、

・派遣:8件

クリストファー・リープス(2016年度、派遣先:台湾)、松田訓典(2017年度、ドイツ)、岡田一祐(2018年度、フランス)、岡田貴憲(2019年度、米国)、野網摩利子(2016年度、英国・ブルガリア)、海野圭介(2017年度、米国)、野網摩利子(2017年度、英国)、渡辺浩一(2019年度、仏国)

・受入:12件

権 妍秀(2016年度、世明大学校・韓国)、ツール・マイケル(2016年度、ウィスコンシン大学)、フォッラコ・ガラ・マリア(2016年度、ナポリ東洋大学)、兪玉姫(2017年度、啓明大学校・韓国)、盧琦雲(2017年度、韓国国家記録院)、ケラー・キンブロー(2017年度、コロラド大学ボルダー校)、イフォ・スミッツ(2017年度、ライデン大学)、周娜(2017年度、中国大連交通大学)、カロリーナ・ネグリ(2018年度、ヴェネツィア大学「カ・フォスカリ」)、陳燕(2018年度、福建師範大学)、李育娟(2018年度、台湾師範大学)、ギヨーム・カレ(2019年度、フランス社会科学高等研究所)、

④海外への協力・貢献の状況

日本語の歴史的典籍等についての取り扱い、管理、保管、保存等に関するセミナー・ワークショップの実施件数と内容

実施件数:11件

・日本古典籍セミナー:8件

カリフォルニア大学バークレー校(第1回:2016年3月、第3回:2017年3月、第6回:2018年9月)、ハワイ大学マノア校(第2回:2017年2月、第5回:2018年3月、第8回:20

19年3月)、北京外国語大学(第4回:2018年2月、第7回:2019年2月)

・バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復:1件

2016年10月(バチカン図書館)

・EAJRSくずし字講習会:2件

2016年度:英国、2018年度:仏国、2019年度はコロナ感染症の世界的流行により中止

⑤国際シンポジウム等の開催状況

国際シンポジウム・研究集会・ミーティング等の実施件数:15件

・国際日本文学研究集会:4件、日本語の歴史的典籍国際研究集会:4件

バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復・シンポジウム4件(2017年10月・ローマ、2018年12月・ローマ、2019年6月・東京、2019年10月・大分)

・EAJS連携シンポジウム:1件(2018年度・リスボン)

・AASインフォメーションミーティング:2件(2018年3月・ワシントンDC、2019年3月・デンバー)

⑥英文による成果発信

外国人研究者、また英語又は英語以外の外国語による職務遂行が可能な職員

教員:4名(ロバート・キャンベル、ジェフリー・ノット、ディディエ・ダヴァン、山本嘉孝:英語4名、フランス語1名、事務職員1名(後藤由薫)

IV. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

③ 国内外の大学(共同利用・共同研究拠点を含む。)や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

④ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

【設定した指標】

- ・国際水準に対応したデータベース構築
- ・学術資料の獲得と閲覧・展示等への利活用

(本文)

国文研では、個別の大学・研究組織では遂行困難な、国内外に所蔵される日本文学及び関連資料の大規模な調査研究と撮影及び原本による収集を行い、研究情報とともに日本文学及び関連分野の卓越した研究基盤として整備し、研究教育に供している。

- ・国際水準に対応したデータベース構築
- ・国文研は大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」(2014～2023年度)により、あらゆる分野を網羅する30万点の日本古典籍の全画像化を企図した「新日本古典籍総合データベース」を構築した。仕様はデジタルオブジェクト識別子(DOI)や国際標準規格となりつつあるIIIF規格を採用するなど国際水準に対応しており、2016年度の公開後、月平均71,000件のページビュー(ユーザー数4,200件、うち海外360件)など、アクセス数を伸ばしている。
- ・調査収集事業により収集された書誌及び画像データや、当館蔵の原本等の研究資源、文学研究に特化した研究情報を既存のデータベースに順次搭載し、「新日本古典籍総合データベース」と連携して可視化・高度化を推進し、着実に活用されている。2019年度末の状況は「日本古典籍総合目録データベース」(レコード数:著作491,817件、著者72,314件、書誌633,070件。年平均アクセス58万件)、「国文学論文目録データベース」(608,695件。年平均アクセス41万件)などとなっている。
- ・学術資料の獲得と閲覧・展示等への利活用
- ・デジタルデータに加え、マイクロフィルム20万点、マイクロフィッシュ1万7千点、重要文化財を含む日本古典籍2万点、活字・影印本2万冊、逐次刊行物1万誌、文書52万点等を研究に供する一方、貴重資料の寄贈等にも積極的に対応し、2016年度～19年度は「連歌資料コレクション」53点、「鉄心斎文庫」1,088点、「山城国淀稻葉家文書」383点、「庵途巖旧蔵資料」134点、「碧洋臼田甚五郎文庫」264点等を受贈、公開した。結果、同期間の閲覧室利用は年平均6,028件、新規の閲覧登録者は外国籍研究者を含めて5,270名にのぼった(内訳:学部生46%、大学院生12%、大学等教員13%、外国籍研究者6%)。原本の翻刻申請は文書や貴重書など69件。この実績は国文研の研究資源の有用性と利活用を示すもので、大学利用機関の責務を十分に果たしているといえる。

- ・当館の学術資料は展示等においても活用、目録化されている。『和書のさまざま』(2017～18年)、『書物で見る日本古典文学史』(2018年)、『伊勢物語のかがやき』(2017年)のほか、文書52万点を順次『史料目録』として機関リポジトリから公開、年平均3,591件のアクセスがある。原本は美術館等の展示に出品され、江戸東京博物館、京都文化博物館、上杉博物館、出光美術館、サントリー美術館(2016年)、徳島県立博物館(2017年)、武蔵野美術大学美術館・図書館(2018年)等の実績がある。

【検証する観点】

- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

【設定した指標】

- ・データベース等の利用促進
- ・国際的かつ分野横断的な共同研究の実施

(本文)

学術資料や研究資源を高度な検索機能を有したデータベースに搭載して安定的に公開し、閲覧複写サービスや共同研究など、様々な方法で国内外の利用者に提供している。

- ・データベース等の利用促進
- ・「新日本古典籍総合データベース」等は国際共同研究などにより国内外の研究者に利用されており、海外の学術交流協定先ではこれを活用した「日本古典籍セミナー」を毎年共催、古典籍に関する研究手法や研究動向を共有、参加実績をあげている(Ⅲ参照)。
- ・日本古典籍の文字情報等を研究者コミュニティに提供すべく、人文学オープンデータ共同利用センター協力の下、100万文字に及ぶ「くずし字データセット」を公開したことで、「くずし字」認識がAI研究者の新たな研究対象となった。電算技術大手企業NVIDIA(エヌビディア)社(米国)がくずし字のAI自動解析を行うシステムを開発した例などは、国文研の学術資源が国際的なイノベーションを支え、言語のローカル性を越えた研究領域の融合と進展、技術確認に貢献したことを示している(V参照)。
- ・国際的かつ分野横断的な共同研究の実施
- ・当館の研究資源を活用した基幹研究3件のほか、国内外の大学等研究機関等174機関414名(2019年度末時点)とともに、国際共同研究・異分野融合共同研究・国文研主導共同研究・研究開発系共同研究を企画、文理融合型の先端的研究を40件推進した。2016年度からは国立情報学研究所との共同研究を開始し、「新日本古典籍総合データベース」に基づく学習データにより、手書きスケッチ等に類似した画像を検出する検索システムを構築、公開した。更なる分野横断的な協働により、各研究領域における新たな研究手法や視点の獲得が期待される(V参照)。

【検証する観点】

- ③ 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・ネットワークを活用した研究資源の共同整備
- ・研究資源の共同運用（産学連携）

（本文）

日本全国の大学等に所属する研究者や国内外の図書館・文庫等とのネットワークを基盤に大規模な調査研究を行い、得られた研究資源を整備して利用に供している。

- ・ ネットワークを活用した研究資源の共同整備
- ・ 基幹事業の調査収集事業では、毎年、全国の大学等の研究者や図書館・文庫と連携し、日本古典籍・近代文献等の調査を遂行、2016年度～19年度は104箇所の機関と連携して画像8919点を収集した。結果、2019年度末時点で調査データ43万点、撮影画像21万点を累積、順次データベースに搭載している。「新日本古典籍総合データベース」構築には古典籍を多数保有する国内20大学（東京大学、慶應義塾大学等）が拠点として参画、国外13機関（コレージュ・ド・フランス、コロンビア大学、北京外国語大学等）の連携も得て、2019年度末時点で約11万点を登録公開した（観点①指標1参照）。
- ・ 研究資源の共同運用（産学連携）
- ・ 国内外の多数の大学・図書館等や研究者が活用する日本最大級のインターネット辞書・事典サイトJapan Knowledgeと連携し、検索された著作情報から「新日本古典籍総合データベース」の原本画像や書誌情報へダイレクトにアクセスできる環境を整備した。
- ・ 凸版印刷との共創プロジェクトに着手し、経年劣化により肉眼では視認できない資料を高精細に復元して研究に供し、解説や現代語訳とともにスマートフォン等の画面上へ表示させるなど、研究資源の可視化・高度化を推進している（Ⅶ参照）。

V. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野

の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

【設定した指標】

・学際的・融合的領域における当該機関の研究活動の状況

（本文）

学際的・融合的領域の研究として①大規模学術フロンティア促進事業「歴史的典籍NW事業」(2014～2023年度)、②「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」(以下「マレガプロジェクト」)、③基幹研究「アーカイブズと地域持続に関する研究」(2016～2018年度。以下「地域持続」)を挙げる。

- ①「歴史的典籍NW事業」では、国内外の大学等研究機関等 174 機関 414 名(2019 年度末時点)とともに学際的・融合的領域の共同研究として、「異分野融合共同研究」、「研究開発系共同研究」などを実施して、自然科学をも包摂した異分野とした共同研究を実施している。とりわけ、異分野融合を進めるための基盤整備として、各分野の研究者コミュニティの意見を取り入れながら、研究への活用がより期待できるものから順次画像データ化を行っている。

()内論文・報告数	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
異分野融合共同研究	3(23)	8(28)	7(35)	8(25)
研究開発系共同研究	6(29)	8(13)	8(4)	6(4)

「異分野融合共同研究」では自然環境や災害に関わる共同研究を国立極地研究所・茨城大学地球変動適応科学研究機関と展開した。また、従来、医療や疾病研究の分野に傾斜していた「健康」をテーマとして新たな学問的コンセプト「エコヘルス」とした医学研究を展開した。とりわけ、国立極地研究所との「典籍等の天文・気候情報に基づく減災研究の基盤整備」では、平安・鎌倉時代の巨大磁気嵐発生パターンを解明、オーロラの記録や観測史上最大の磁気嵐を指摘し、藤原定家『明月記』に日本最古のオーロラ出現記録を発見した。「研究開発系共同研究」では、「キーワード抽出に関わる総合的研究」(はこだて未来大

学)・「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)などを展開し、データベースの検索機能高度化、AIによる画像認識がくずし字自動解読を進めている。くずし字を機械に判読させるための学習用字形データセットのフォーマットを定めて増補を続け、2019年度末時点では108万字余の字形データセットを公開した。

- ②「マレガプロジェクト」では、バチカン図書館で発見された切支丹関連文書を調査・研究し、日本資料調査法、保存・修復方法について国内外に向けて情報発信し、国内外の大学等研究機関等22機関60名とともに共同研究を推進している。発表論文数は国内外合わせて55本(編共著含む)、シンポジウムや研究集会は43回に及んでいる。とりわけ2016・2017年度には、バチカン図書館と共同で文書の保存と修復に関するワークショップをローマで開催して、日本歴史資料の修復技術の向上に貢献し、『バチカン図書館所蔵マレガ文書の保存と修復－技術の交流と創発－』を刊行した(日本語版・英語版)。ヨーロッパにおける日本の古文書の保存・修復に関する新たな地平を開いた。
- ③「地域持続」では、東日本大震災以来、公文書や民間所在の古文書が滅失の危機に瀕していることから、その保全を実践した上で、調査論や地域貢献のあり方を自治体や地域住民と共同で進める新たな人文科学の研究スタイルの構築を進めた。地域住民向けシンポジウムとワークショップを長野・静岡で8回、複合災害被災地である東北地方において歴史資料保全に関わる住民・自治体共同シンポジウムを3回開催した。成果として『社会変容と民間アーカイブズ：地域の持続へ向けて』(勉誠出版、2017年)、『新しい地域文化研究の可能性を求めて vol.5 地域歴史資料救出の先へ』(人間文化研究機構、2018年)などを刊行した。

【検証する観点】

- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

【設定した指標】

- ・学際的・融合的領域における当該機関に属さない関連研究者による研究実績

(本文)

「歴史的典籍NW事業」の「異分野融合共同研究」では、江戸時代の日記の記述から太陽の自転周期と雷の発生との相関関係に関する共同研究を国立極地研究所・総合研究大学院大学機械科学専攻・武蔵野美術大学などの異分野の研究者と行い、成果が欧州地球科連合の発行するオンライン学術誌『Annales Geophysicae』Vol.36に掲載された。さらに本研究の成果は米国科学振興協会の科学ニュースサイト「EurekAlert!」等の国内外の複数のメディアに報じられ、国際的に注目された。また、「明月記」の記述から鎌倉時代の連発巨大磁気嵐発生パターンを解明、江戸時代のオーロラ絵図と日記の記述から観測史上最大の磁気嵐キヤリントン・イベント(1859年)を上回る史上最大の磁気嵐を推定という研究成果が、アメリカ

地球物理学連合『Space Weather』Vol.15 Issue 10に掲載され、新聞各紙にも取り上げられた。

「研究開発系共同研究」では、2019 年度には国立情報学研究所、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センターとともに世界最大級の機械学習コンペのプラットフォームである Kaggle において「くずし字認識：千年に及ぶ日本文化への扉を開く」を開催したことで、読み取り精度が95%に達するなど、機械学習を用いたくずし字解析技術開発が国際的に進展した。その他、「キーワード抽出に関わる総合的研究」(はこだて未来大学)・「検索機能の高度化に係る総合的研究」(国立情報学研究所)などを展開している。

【検証する観点】

- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【設定した指標】

- ・他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備状況

（本文）

「歴史的典籍NW事業」を効果的に実施するため、古典籍共同研究事業センターを設置し、その中に各種委員会(センター運営委員会、日本語の歴史的典籍ネットワーク委員会、国際共同研究ネットワーク委員会、拠点連携委員会、資料活用連絡協議会)を置き、学識経験者や研究者コミュニティの意見を踏まえた研究テーマの策定や評価等を行う体制を整備した。NW事業実施委員会において、歴史的典籍NW事業における各種事業の実施に向けた企画の精査、進捗管理等を行っている。2018年度に外部委員が90%を占める「日本語歴史的典籍ネットワーク委員会」による中間評価を実施した。また、2016年度に館長の下に研究戦略室を、また、同年度には国際連携部を設置し、国外研究機関との協定等に基づく活動をマネジメントすることで研究交流の実現に取り組んだ。2019年度に国際コンソーシアム発足に向けたタスクフォースを設置し、国内外の大学・研究機関等と連携を進めた(国外13機関、国内20機関)。さらに、国立情報学研究所及び国立極地研究所等との協働関係を構築した。国立国会図書館とは協定書を取り交わして連携体制を強化。その他、宮内庁書陵部等の公的機関のほか、各学会の研究者コミュニティとの連携体制を構築した。産学連携としてデータベースの機能向上を目指して、凸版印刷株式会社をはじめとした産業界との連携を推進している。

VI. 人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ② 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ③ ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- ◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・博士号（課程博士・論文博士）の授与数

（本文）

国文研は、日本文学研究専攻を担当する基盤機関として、学生一人につき主任指導教員1名、副指導教員2名の計3名の指導教員によるきめ細やかな指導を行っており、2016年度から2019年度の4年間で、計7名に「博士(文学)」の学位を授与した(課程博士2名、論文博士5名)。

【検証する観点】

- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・テニュアトラック制の実施
- ・「日本文学若手研究者会議」の設置
- ・若手に絞った共同研究の実施
- ・40歳未満を対象とした「日本古典文学学術賞」を国文研賛助会に設置
- ・日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ数
- ・特別共同利用研究員の受け入れ数

（本文）

国文研は若手研究者の育成にも力を入れている。具体的には、①テニュアトラック制による専任教員の採用(2018年度に助教1名を公募により採用)、②若手研究者の研究環境整備

を図る一環としての「日本文学若手研究者会議」の設置、③若手に絞った共同研究の実施、④40歳未満を対象とした「日本古典文学学術賞」の設置、⑤日本学術振興会特別研究員(PD)の受け入れ(2016年度から2019年度までの4年間で計4名)、⑥特別共同利用研究員の受け入れ(2016年度から2019年度までの4年間で計17名)を挙げる。

「日本文学若手研究者会議」は2016年度に研究戦略室の下に設置したもの。日本文学関連の各学会から代表者を送ってもらい結成し、館長宛てに提出された「国文研における若手研究者支援の充実に向けての提言書」に基づいて、種々の環境整備に取り組んだ。特に要望の強かった若手研究者を対象とした公募による共同研究の実施に関しては新たな課題設定型共同研究を設計するに至った。「日本古典文学学術賞」は、前身の「日本古典文学賞」(財団法人日本古典文学会主催)を継承するものであり、各学会から選出された選考委員によって慎重に審議された上で受賞者を決定している。2016年度から2019年度までの受賞者は次のとおり。

- | | | |
|------|--------|----------------|
| 第9回 | 2016年度 | 木下華子／牧藍子／小財陽平 |
| 第10回 | 2017年度 | 高野奈未／渡瀬淳子 |
| 第11回 | 2018年度 | 大石真由香／高松亮太／裴寛紋 |
| 第12回 | 2019年度 | 天野聡一／猪瀬千尋／松本大 |

【検証する観点】

◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・専任教員における女性研究者の比率
- ・「古典インタプリタ」の設置
- ・人間文化研究機構が配置している「人文知コミュニケーター」の採用

(本文)

専任教員における女性研究者の比率は以下のとおり。

2016年度:30% 2017年度:30% 2018年度:30% 2019年度:34%

各年度とも、人間文化研究機構が数値目標として掲げている20%を超えている。

また、文化庁委託事業として2017年度から推進している「ないじえる芸術共創ラボ」において、「古典インタプリタ」という若手教員の職種を配置している(有期1名。現在は女性)。「古典インタプリタ」は、日本古典文学の専門的知識を有するとともに渉外能力にも長けた人材として、クリエイターと研究者による共創の場のサポートにあたる。これは、日本古典文学の、社会への研究発信力を身に付けた、新しい人材の育成モデルの構築にほかならない。さらに、人間文化研究機構が各基盤機関に新たに配置した「人文知コミュニケーター」を、国文研でも2018年度より採用した(有期1名。現在は女性)。主として、可視化・高度化事業に関わって、展示において種々の企画立案に取り組んでいる。

【検証する観点】

- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【設定した指標】

- ・共同研究への大学院生の参加

（本文）

国文研では、若手研究者の育成に関してはさまざまな方策を立てて厚い支援体制をとっているが、大学院生に対しては、共同研究は「研究協力者」として参加させるに留まっている。「研究協力者」は、「研究分担者」とは異なり、研究組織の「外」に置かれているため、現行ルールを改正するなど早急な対応が必要だと考えている。

Ⅶ. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- ◎③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

【設定した指標】

- ・データの提供
- ・データ公開におけるオープン化

(本文)

①データの提供

古典籍のデジタル化事業において得られたくずし字をデータセットとして広く公開し、これをビッグデータとしてAIなどによる解析のため提供している。

②データ公開におけるオープン環境の整備

古典籍のデジタル化事業において、デジタル画像をオープンデータとして公開し、当館所蔵資料についてはクリエイティブ・コモンズ・ライセンス(CC BY-SA 4.0)のもと、クレジット表示をするだけで、自由に利用できるような環境を整えている。

【検証する観点】

- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

【設定した指標】

- ・ アイデアソンの開催
- ・ アーカイブズカレッジ（長期コース）の実施

(本文)

①地域・国全体の課題解決へのコミット

2015～2018年に毎年アイデアソン(ハッカソンの一種)を開催、歴史的典籍オープンデータの活用を推進し、そのアイデアを広く市民参加型ワークショップとして展開することにより、社会が直面する課題に古典知がいかに貢献できるかを探った。この成果が、歴史的典籍の新規プロジェクトにフィードバックされるとともに、より開かれたデータベースとして活用の幅が広がることが期待される。

また、毎年「アーカイブズ・カレッジ」(長期コース)を実施している。これは、地域史料や公文書の保存活用を専門的に担うアーキビストの養成講座であり、現在14の大学院で単位認定されている。この4年間で72名の大学院生がこれを修了し単位を取得した。さらに2018年度には一橋大学大学院社会学研究科と連携協定を結び、長期コース修了者を対象にアーキビストのインターンシップを開始、2年間で5名を受け入れた。

②メディアを通じた地域文化への情報発信

2019年度より「読売新聞」多摩版において、国文研の教員による連載「国文研千年の旅」を開始、国文研所蔵古典籍・古文書を紹介している(当該記事は国文研ホームページにも掲載)。

【検証する観点】

- ③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

【設定した指標】

・アーティスト、企業、市民との連携による新たな研究の展開

(本文)

具体的には以下の5点を示す。

①「ないじえる芸術共創ラボ」

文化庁の委託事業として、2017年度から「ないじえる芸術共創ラボ」を展開している。これは、国文研が所蔵している古典籍に基づいて、さまざまな分野で活躍しているクリエイターと翻訳家を招聘して、一定期間滞在しつつ創作活動を行ってもらう「レジデンス・プログラム」を実施することにより、新たな芸術的価値をとともに創出することを目指したものである。研究者とクリエイター(翻訳家)とのワークショップを定期的に行い創作・多言語化活動を推進するとともに、地方自治体・団体や企業との連携も強化して、成果発信を兼ねたイベントを実施している。ラボを動かす部門は3つに分かれており、「アーティスト・イン・レジデンス」、「トランスレーター・イン・レジデンス」、そして「古典インタプリタ」である。川上弘美(作家)、長塚圭史(劇作家・俳優)、山村浩二(アニメーション作家)、松平莉奈(日本画家)、梁亜旋(現代芸術家)の5名の滞在アーティストたちとピーター・マクミラン(翻訳家)が、研究者とのワークショップを通じて、新たな創作・多言語化活動を推進している。

実施イベントは多岐に亘るため、ここには2018年度分のみを示す。

(ア)デジタル発和書の旅 山村浩二、蕙齋に逢いにゆく

2018年6月16日、於国文研、(協力)凸版印刷

(イ)100人ぐりっ首—英語でとる百人一首—

2018年7月25日、於立川市柴崎学習館、(後援)立川市教育委員会

(ウ)国際文芸フェスティバルTOKYO 地獄に響く声—信仰と創作について考える—

2018年11月24日、於国文研、(共催)リットストック、(協力)凸版印刷

(エ)デジタル発和書の旅 ひるがえる和歌たち

2018年12月9日、於京都市有斐斎弘道館、(共催)有斐斎弘道館、(後援)京都市、(協力)凸版印刷

②「ぷらっとこくぶんけん」

2018年度に多摩信用金庫と協定を締結し、多摩地域における学術・文化の発展に関する事業を継続的に実施するために、国文研を中心に企業、自治体、大学等各種団体で構成するプラットフォームとして、多摩学術文化プラットフォーム「ぷらっとこくぶんけん」を設立した。具体的な事業としては、多摩地域の学術文化に関する講座、講演会の開催、古典籍等を活用した各団体との連携協力、産学連携を推進している。

2019年度には、東京都の「地域資源発掘型実証プログラム事業」から700万円の助成を受け、次のようなイベントを実施し、好評を得た。

(ア)一冊対談集 クリエーターと語るこの国の古典と現代

第1回 猪子寿之・R. キャンベル 2019年9月5日 於たましんRISURUホール

第2回 為末大・R. キャンベル 2019年10月9日 於国文研

第3回 小倉ヒラク・R. キャンベル 2020年1月31日 於石川酒造新蔵

(イ)古典の森体験ツアー

第1回 香道体験と国文研体験ツアー 2019年11月23日

第2回 江戸スイーツお菓子教室と和本作り体験 2019年11月30日

③食に関する文化振興への協力

古典籍共同研究事業センターの一連のプロジェクトにおいて、味の素食の文化センターが所蔵する食に関する古典籍(一部明治時代)のデジタル化に協力し、WEB上で書誌情報や解説を付して一般公開することに協力、料理や菓子の調理法、礼儀作法、本草、名物案内等を記した「食」に関する豊富な資料群を食文化研究、教育、イベント等への幅広い活用を目指している。2017年9月には、三越伊勢丹百貨店による江戸料理の再現・アレンジキャンペーンに協力、食品フロアの店舗が、江戸時代の料理本『豆腐百珍』『万宝料理秘密箱』等に記載されている料理(角飛龍頭、うずみ豆腐、糟漬卵、長崎烏田がく等)を参考に商品を開発するにあたり、該当箇所抽出、その内容の活字翻刻、現代文への翻訳、解説文の記載などの協力を行なった。

④企業からの寄附

2019年度より5年間、(株)立飛ホールディングスから寄付金(各年度1000万円)を得て、国文研事業の強化並びに更なる多様化を目指している。

⑤市民参加による研究の振興

2016年度より4回にわたって、市民参加型ワークショップ「古典オーロラハンター」を開催し、古記録の中からオーロラ発生についての記録を探索、それらを集約することにより、過去の自然現象についてより詳細なデータが得られ、集合知により、自然科学分野への貢献を行うことができた。

【検証する観点】

- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること。

【設定した指標】

・学術における知的財産の保存・公開を積極的に行う環境整備

(本文)

国文研は学術情報リポジトリを有し、そこでは、研究論文や各研究プロジェクトの報告書などの研究成果はもちろん、教材(日本古典籍講習会のテキスト)をはじめ、館報、ニューズレター、国際日本文学研究集会の会議録、記念誌といった報告・広報についての情報、さらには展示図録・目録、ポスター・パンフレットなどに至るまで、論文のエビデンスとしての研究データ等の知的財産を広く公開・保存している。

自由記述

以上、「自己検証」を行った結果、いくつか修正を図るべき点が見出されたものの、全体としては、1972年の創設以来48年にわたって着実に積み重ねてきたこれまでの実績を踏まえて、大学共同利用機関として日本文学研究の先進的な役割を果たせるよう、各観点並びに掲出した指標に基づきつつ組織としての努力を一層重ねていくことが肝要だと改めて認識している。

*

特にこのたびの新型コロナウイルス感染症の流行により、国文研が推進してきた学術資料のデジタル化は、国内のみならず海外からも大きな期待が寄せられ、「新日本古典籍総合DB」をはじめとする各種のDBはそのアクセス数を急激に伸ばしている。

総じて、人文学における学術研究のための研究資源の大規模デジタル化は、世界と比較してかなりの後れをとっており、そのような現況を踏まえると、私どもが牽引する研究資源のグローバルコモンズ化は、未来への学術の展開に大きく貢献するものだと自認する。国文研としても、総力を挙げて、研究資源のデジタル化とその公開に安定的に取り組んでいく覚悟である。

ロバート キャンベル館長のリーダーシップの下に展開している「ないじえる芸術共創ラボ」並びに「ぶらっとこくぶんけん」についても、社会や地域に研究資源を活用する試みとして、クリエイター及び翻訳家との共創(ないじえる)と、地元で立脚した地域貢献の発信(ぶらっと)が好評である。2020年度には、「アーカイブズ・カレッジ」(地方における短期コース)開催のために、新たな施策として「クラウドファンディング」を実施した(目標金額500万円を達成)ことも添記しておく。

*

しかしながら、いくつか改善をすべき点がある。3点挙げる。

まず1つ目は、不備が確認された「共同研究委員会」の外部委員の比率(I「運営面」)。2つ目は、「国際共同研究NW委員会」の海外の研究機関に在籍する研究者数の比率(Ⅲ「国際性」)である。この2点については、今後「規定」を改正することにより迅速な対応を図りたい。3つ目は、共同研究において、現行ルールでは、大学院生は「研究協力者」としての参加しか認められておらず、正規メンバー(研究分担者)として共同研究を推進することができない(Ⅵ「人材育成」)。これは、人材育成の観点からすれば早急に改善することが望ましいと考えており、早速、外部委員会である「共同研究委員会」での審議を経て、2020年秋の「特定研究(課題)」の公募(募集要項)に、大学院生も(その指導教員の推薦を経て)応募できるよう環境を整えたところである。

また、改善する余地があるものに、「運営会議」外部委員への外国人の登用がある。規定に明文化されていないわけではないものの、2019年に国文研が宣言したダイバーシティの観点及び今後の国際展開に配慮すれば、登用すべきと考える。運営委員は2年を1期としてメ

ンバーを確定させており、次の改選は2022年度だが、次期への自主的な課題とする。

2018年度より研究部に「国際連携部」を設置して、国際的な研究動向を的確に把握できるよう体制を強化し、2020年度には「日本古典籍研究国際コンソーシアム」を発足させているが、特に国際展開における企画・立案に関しては将来にわたって安定的に、一層の強化を図る必要がある。英文オンライン・ジャーナルは2018年度に第1号を刊行し、2020年8月時点で第3号まで継続して刊行しているが、今後は更に英語等の外国語によるホームページ（HP）の充実、並びに多言語化による研究成果の発信などが喫緊の課題と認識している。

*

2014年度から2023年度まで10年間の予定で、国文研が一丸となって推進している「歴史的典籍NW事業」は、2019年度に受けた「中間評価」を経て、いよいよ大詰めに差し掛かりつつある。IIIFなどデジタルデータの国際標準を満たした上での古典籍30万点のデジタル化とその利活用は、オーロラをめぐる異分野融合共同研究や、AIへと繋がる研究開発系共同研究へと結実し、旧来の国文研ではなし得なかった新たな、そして大きな知見と経験を入手することができた。

日本文学とその関連領域に関する研究資源の大規模集積（調査・収集事業）とそれに基づいた先端的な共同研究の推進は、今後も国文研の要諦として安定的に継続させねばならないが、他方、オンライン共同研究会やデジタルデータの整備の在り方等々、そのためのさまざまな取組を柔軟に模索していくとともに、各種DBのいっそうの安定的提供を目指したい。そのための具体的な方策は2つ。1つは、国文研が半世紀近くにわたって蓄積してきた多岐に亘る大量のデータを集約し利活用していくための新たな心臓、「人文学データ駆動研究センター」（仮称）の設置であり、もう1つは、「日本古典籍総合目録DB」と「新日本古典籍総合DB」の統合である。いずれも、現行の「歴史的典籍NW事業」の後継計画として位置づけている「データ駆動による課題解決型人文学の創成」（2019年度に日本学術会議によるマスタープランに採択、2020年8月11日にロードマップ2020でヒアリング実施）の要諦であり、鋭意推進したい。

このたびのコロナ禍によって急速に拡大したオンライン環境は、日本語の歴史的な研究資源の今後の利活用に多様な可能性を開くと推察され、「人文学データ駆動研究センター」（仮称）や「日本文学研究国際コンソーシアム」等において共同研究を立案・実施する際に豊富かつ喫緊の課題設定を可能とするものであると考えている。

令和2年度 大学共同利用機関の検証

自己検証結果報告書 正誤表

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

国文学研究資料館

通し 番号	該当の頁・箇所	誤	正																																
1	8頁・表の2016年度の欄	<p>【研究活動状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2016年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">著書数</td> <td>日本語</td> <td><u>25</u></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td><u>5</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">査読付き論文数</td> <td>日本語</td> <td><u>25</u></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td><u>385</u></td> </tr> </tbody> </table>			2016年度	著書数	日本語	<u>25</u>	外国語	<u>5</u>	査読付き論文数	日本語	<u>25</u>	外国語	5	その他		<u>385</u>	<p>【研究活動状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2016年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">著書数</td> <td>日本語</td> <td><u>24</u></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td><u>6</u></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">査読付き論文数</td> <td>日本語</td> <td><u>26</u></td> </tr> <tr> <td>外国語</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td><u>389</u></td> </tr> </tbody> </table>			2016年度	著書数	日本語	<u>24</u>	外国語	<u>6</u>	査読付き論文数	日本語	<u>26</u>	外国語	5	その他		<u>389</u>
		2016年度																																	
著書数	日本語	<u>25</u>																																	
	外国語	<u>5</u>																																	
査読付き論文数	日本語	<u>25</u>																																	
	外国語	5																																	
その他		<u>385</u>																																	
		2016年度																																	
著書数	日本語	<u>24</u>																																	
	外国語	<u>6</u>																																	
査読付き論文数	日本語	<u>26</u>																																	
	外国語	5																																	
その他		<u>389</u>																																	

(別紙1)

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立国語研究所

目次

全体概要	2
Ⅰ. 運営面	5
Ⅱ. 中核拠点性	8
Ⅲ. 国際性	12
Ⅳ. 研究資源	15
Ⅴ. 新分野の創出	19
Ⅵ. 人材育成	23
Ⅶ. 社会との関わり	27
自由記述	30

全体概要

I. 運営面

【概要】 開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されている。所長の諮問に応じる会議体として、所内委員が全委員の2分の1以下で構成される「運営会議」を設置している。2019年度の委員数は、外部委員8名(言語学・日本語学・日本語教育学・情報学の研究者)、所内委員6名(国語研の職員)の計14名で、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっている。所内の運営組織としては、「所長室会議」「連絡調整会議」等を置くとともに「外部評価委員会」を設置して毎年度評価を行い、研究者コミュニティの意向の把握に努めている。コンプライアンス確保に関しては、機構及び国語研の規程に従って研究活動を実施する体制を整えている。また、広く国内外の研究者から研究課題を募集するために、3タイプの外部公募型共同研究を設置し、上記の運営会議を経て決定している。

II. 中核拠点性

【概要】 日本語研究の中核拠点として、機関拠点型プロジェクト「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」を中心に40件の共同研究プロジェクトを延べ約700名の共同研究員を擁して実施し、日本語研究・日本語教育研究に関わる大学や研究者コミュニティを先導している。特に第2期から「コーパス日本語学」の創設を戦略的に進め、その成果として、第2期から第3期にかけて、この研究の基礎となる『講座日本語コーパス』全8巻を刊行した。第3期には日本語教育研究の分野でもコーパスに基づく研究手法を導入し、研究を牽引した。また、世界的な緊急課題である消滅危機言語研究に取り組み、同研究の日本拠点としての機能を果たした。これらの研究プロジェクトに参加した国語研以外の研究者も優れた成果をあげた。そのうち消滅危機言語の研究では、南琉球宮古語に関する研究で国語研客員准教授が第47回金田一京助博士記念賞及び第16回日本学術振興会賞を受賞した。また、これまで断片的にしか海外に紹介されることがなかった日本語研究を第2期から体系的に海外に発信している。その一つにMouton社との協定に基づくHandbooks of Japanese Language and Linguisticsがある。第3期までに8巻を刊行し、今後、継続して刊行するとともに、新たに国際出版協定を締結し、日本語研究の国際拠点として成果を海外に向けて発信する計画である。

III. 国際性

【概要】 日本語研究・日本語教育研究分野の学術拠点として国際共同研究を推進している。例えば、オックスフォード大学と国際学術交流協定を締結し、共同で統語(文法)情報が付与された初の近代以前の日本語コーパスである「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」を構築・公開した。消滅危機言語に関しては、この分野の先駆的研究機関であるハワイ大学と学術交流協定を締結し、危機言語の調査・記述や言語復興等に関するワークショップを開催して連携研究を推進している。また国際的な学術拠点としての機能を果たすために、第3期には海外機関在籍の研究者19人を含むアドバイザーボードを設置してプロジェクトの運営に意見を反映させるとともに、101人の海外研究機関在籍研究者(全共同研究員の14.7%)

を擁して共同研究を推進し、国際シンポジウム等の企画・開催及び国際学会の主催・共催・誘致を第3期の4年間で50件実施して最新の研究成果を国際的に発信した。

IV. 研究資源

【概要】 個々の大学では構築が難しい多様な大規模コーパスの開発・公開を戦略的に進め、共同利用・共同研究に供している。第2期に公開した1億語規模の書き言葉コーパスに加え、第3期には250億語のウェブコーパスや世界初となる動画付き日常会話コーパス、全国諸方言を横断的に検索できる日本初のコーパス等多様な大規模コーパスを公開した。これらのコーパスの構築には、言語処理や音声情報処理等の研究組織や研究者、各地方言・各時代の日本語史を専門とする研究者との連携が不可欠であり、学際的・国際的な研究体制のもとでコーパスを構築している。コーパスはオンライン検索システムを通して無償で国内外に公開されている。2019年度には検案件数が100万件以上となるなど、研究・教育を支える言語資源として広く活用されており、コーパスを用いた研究論文は第3期の4年間で計1,345件にのぼっている。また、国語研は1970年代からJIS漢字表の標準化により日本語をコンピュータで処理するための基盤整備の面で社会に大きく貢献してきた。第3期には情報処理推進機構と連携して変体仮名の規格化のための研究を進め、286文字が国際標準Unicode 10に正式登録された。これらの文字は学術分野だけでなく戸籍や住民基本台帳といった行政での情報交換にも活用されている。

V. 新分野の創出

【概要】 大規模なデジタルデータに基づく科学研究が広がりを見せる中、国語研ではいち早く、文理融合研究体制のもとで1990年代末から大規模コーパスに基づく言語研究を開拓してきた。特に第2期からは「コーパス日本語学」という新しい学問領域の創出を戦略的に推進してきた。第2期には1億語規模の書き言葉コーパスの構築や『講座日本語コーパス』の刊行などを通してコーパス日本語学を普及させ、第3期には対象を日本語学の諸領域に拡大させた多様な大規模コーパスを新規に構築し、大規模コーパスに基づく言語の科学研究が広く普及するに到っている。こうした大規模コーパスを活用して先端的な研究を学際的連携体制のもと推進している。例えば人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れた国際的プロジェクトにおいて、国語研は国内の大学やIT企業等との連携体制を構築し、国語研が統轄することによりプロジェクト参加の世界70の言語のうち3位の規模となる日本語版コーパスを構築した。また統数研や遺伝研など他機関と連携し、新分野の創出に係る萌芽的な共同研究を実施している。国語研に属さない研究者による新分野創出に資する研究を促すための公募型プロジェクト6件も実施し、自然言語処理や認知脳科学等の分野における研究成果をあげている。新分野の創出や他機関との連携体制については、毎月開催されるプロジェクト推進会議や将来計画委員会において検討している。

VI. 人材育成

【概要】 連携大学院制度や国語研の研究環境を活かして若手研究者の育成を行うとともに、

独自の PD フェロー制度の下でポストドクターを採用するなど、その活躍機会の創出に貢献している。連携大学院である一橋大学大学院と東京外国語大学大学院では、コーパスや危機言語等に関する最先端の研究を教授して学生の指導を行っている。また独自制度の下でポストドクターをプロジェクト研究員として採用し、共同研究プロジェクトへの参画を通して、国内外での研究活動の指導・支援、危機言語調査への参加の機会の提供、最先端のコーパス活用法の指導等を行い、国語研の強みを活かした専門的・実践的指導を行っている。更に若手研究者・女性研究者の登用を進めた結果、教員に占める 45 歳以下の若手研究者・女性研究者は、第3期の4年間でいずれも3割前後を維持している。

VII. 社会との関わり

【概要】 広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいる。一般市民への発信としては、フォーラム、小・中学生向けイベント、オープンハウス等を開催し、毎回多くの人々が参加している。2017 年度からはこれらの動画のホームページでの配信を開始した。公開した成果は産業界でも広く活用されている。例えば、コーパス・データは、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善や国語辞典の編纂等に利用されている。社会的課題の解決へ向けた取り組みとして、第3期には地方自治体と協働で地域の言語・文化を調査・記録する活動を実施し、これらの成果を講演会や発表会を通じて地域に還元するとともに文化庁や地方自治体と共同で毎年開催している「危機的な状況にある言語・方言サミット」を通じて広く社会へ発信した。また、第3期には社会と協働した新たな研究の展開にも取り組んだ。例えば、ワークス徳島人工知能 NLP 研究所との協働による単語分散表現モデルの公開は、コンピュータによる高精度な検索や自動翻訳等の技術の向上に寄与している。

自由記述

【概要】 国立国語研究所は、大学共同利用機関に求められる上述の I～VII の各観点において設定した指標を概ね満たしている。今後改善すべき点として、より主体的に若手研究者の育成を行うことが挙げられるが、この点は、第4期以降、総合研究大学院大学に参画して、国語研の強みを活かした専攻ないしコースを設置することを計画している。また、新分野創出については、人工知能や自然言語処理等の発展が著しい中、言語研究と情報学とが融合した応用分野でより一層、他機関等と連携した取り組みを進める必要がある。再編・統合を含む体制強化についてみると、国語研が対象とする研究領域は、日本語をはじめとする人間の言語という明確な研究対象をもち、長い研究の歴史のもと現在も明確な学術領域を形成しており、国語研はその中核機関として研究者コミュニティに強く必要とされている。現状の体制で他機関との連携によって新分野創出の機能が果たしていることから、研究組織の再編や統合よりも、現在の組織を維持しつつ各機関の体制を強化することが大きな効果を生むと考える。情報技術の発達に伴う社会変化の中で、人文・社会科学の果たす役割は重要性を増しており、他機関と連携した研究・教育は今後一層重要なものとなると考えられ、そのために機関間での連携を促進するための体制の整備が必要である。

I. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること
- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること
- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

① ② ③ ④

【設定した指標】

- ① 「運営会議」の外部構成員の数・全委員に占める割合、開催実績
- ② 関連する学術コミュニティの要請を実現する所内組織の具体的整備状況
- ③ 適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況
- ④1 外部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス
2 内部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

(本文)

① 「運営会議」の外部構成員の数・全委員に占める割合、開催実績

所長の諮問に応じる会議体として、「運営会議」を設置している。2019年度の運営会議の委員は、外部委員8名(国語研以外の言語学・日本語学・日本語教育学・情報学の研究者)、所内委員6名(国語研の職員)の計14名で構成されており、所内委員が全委員の2分の1以下となっている。また、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっている。運営会議は原則として年3回開催しているが、審議に急を要し招集が困難であると議長が認めるときは、書面審議をもって審議を行っている。2019年度の運営会議の開

催回数は3回、書面審議の回数は1回であった。運営会議の審議事項は、(1)所長候補者の選考に関する事、(2)教育研究職員の人事に関する事、(3)共同研究プロジェクトの採択に関する事、(4)事業計画その他管理運営に関する重要事項で、(1)(2)に関しては外部委員及び所内委員のそれぞれ3分の2をもって定足数とし、(3)(4)に関しては委員の過半数をもって定足数としている。なお、運営会議は「人間文化研究機構大学共同利用機関運営会議規程」及び「国立国語研究所運営会議規程」に基づいて運営している。

② 関連する学術コミュニティの要請を実現する所内組織の具体的整備状況

運営会議の審議に基づいて研究所を円滑に運営するため、図1に示すように、所内に「所長室会議」「連絡調整会議」を設置し、その下に「自己点検・評価委員会」を始めとする諸委員会を設置している。また、連絡調整会議から独立させて、「共同研究プロジェクト推進会議」「安全衛生管理委員会」を設置し、共同研究の管理運営及び安全衛生管理を行っている。

国内外の研究者コミュニティの意向を把握するために、運営会議とは別に「外部評価委員会」を設置し、共同研究プロジェクト、コーパス開発セン

ター、研究情報発信センター及び管理業務の評価を毎年度行い、その結果を共同研究や管理業務に反映させている。外部評価委員会の委員は言語学、日本語学、日本語教育学、情報学等の学識経験者8名(全て所外委員)で構成されており、研究者コミュニティの意向が把握できる構成となっている。委員会は原則として年2回開催し、審議に急を要する場合は、委員長の判断により、書面審議を行っている。

③ 適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況

研究の実施にあたっては、人間文化研究機構が定める「研究活動に係る行動規範」「研究活



図1 2019年度所内各種委員会等

動上の不正行為の防止等に関する規程」「公的研究費の不正使用防止に関する規程」「利益相反ポリシー」を遵守するとともに、機構が毎年度実施するコンプライアンス研修会及び研究倫理研修会に原則として全員が参加し、適切なコンプライアンス確保に努めている。また、国語研において独自に「研究倫理指針」「人を対象とした研究に関する倫理規程」を定め、研究実施前に研究内容、研究方法、個人情報の管理等に関して「研究倫理審査申請書」を作成し、「研究倫理委員会」で審査したのち、研究を許可するシステムをとっている。申請書の作成にあたっては「手引き」を作成し、研究者をサポートするとともに、研究倫理委員会が指導を行う体制をとっている。研究データの管理に関しては、「国立国語研究所における研究データの管理等に関する要項」を設置し、適切に管理する体制を整備している。

④1 外部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

共同利用・共同研究の課題等を広く募集するために、3タイプの外部公募型共同研究（「新領域創出型」（将来の研究の方向性を探る研究）、「領域指定型」（研究領域を指定して行う研究）、「共同利用型」（国語研の資料を活用して行う研究））を募集し、実施している。このうち「共同利用型」は、国語研が所蔵する研究資料の共同利用をより促進するために、2019年度に新設したものである。応募件数と採択件数は表1の通りである。採択プロセスは、申請書類を所長室会議で審査し、複数の審査員による審査を行ったのち、所長室会議で採択候補研究を決定し、最終的には上記の運営会議で決定するというものである。

表1 外部公募型共同研究の実施件数(()は応募件数)

タイプ	研究期間	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	共同研究員数
新領域創出型	3年	←3件(5件)2016年10月～2019年9月→ ←3件(11件)→				80人
領域指定型	3年	5件(6件)2016年10月～2019年9月				259人
共同利用型	1年				12件(20件)	24人

④2 内部公募型共同研究プロジェクトの募集状況と採択プロセス

新プロジェクトの可能性を探り、次期の大型研究へつなげるため、2019年度より内部公募の「フイージビリティスタディ」（研究期間2年）を実施している。応募件数は12件で、そのうち7件を採択した。採択プロセスは、上記の外部公募型共同研究に準じる。

Ⅱ. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- ◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- ◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること
- ◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

- ① ② ③ ④

【設定した指標】

- ① 専任教員による論文・著書・招待講演等の件数
- ② 国内外のシンポジウム・講演会等の開催数
- ③ 共同研究プロジェクトにおける国語研以外の研究者による論文・著書等の数
- ④ 共同利用・共同研究の実施状況

(本文)

① 専任教員による論文・著書・招待講演等の件数

国語研は、法令で規定する機関の目的「国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育に関する科学的な調査研究並びにこれに基づく資料の作成及びその公表」に基づき、「日本語が持つ特質と多様性を多角的に解明するため、日本語に関する科学的な調査研究及びそれに基づく言語資源の開発・公開」を行うことを第3期の目的とし、目的の達成のため、2016年度から機関拠点型プロジェクト「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」及び共同利用環境構築事業「日本語言語資源の包括的高度共同利用環境の整備」を実施している。特に、個々の大学では収集困難な大規模なコーパスを構築・公開するとともに、世界的な課題である消滅危機言語を記録・継承し、これら多様な言語資源に基づき日本語に

関する科学的な研究を多角的に推進してきた。また、第3期には日本語教育研究分野でもコーパスに基づく研究手法を導入し、学界を牽引してきた。

こうした取り組みにより、表2に示す通り、専任教員は第3期の4年間に日本語研究・日本語教育に関する著書 64 冊(1教員あたり平均2冊)、論文等 308 本(同 9.7 本)を刊行し、国内外の会議等で 215 件(同 6.6 件)の招待講演・招待発表を行った。

表2 専任教員による論文・著書・招待講演等の数

使用言語	種類	2016	2017	2018	2019	計
日本語	単著・共著	10	9	11	21	51
	ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	52	37	49	67	205
	国内会議等での招待講演・招待発表	22	18	18	29	87
英語・英語以外の外国語	海外で刊行された単著・国際共著書	3	4	5	1	13
	国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	25	20	28	30	103
	国際会議等での招待講演・招待発表	15	16	62	35	128

表2のうち学界に大きな影響力を持つものとして、日本語の「単著・共著」のうちの『講座日本語コーパス』(朝倉書店)があげられる。これは、国語研が第2期から戦略的に進めている「コーパス日本語学」の創設プロジェクトの成果で(V「新分野の創出」①1 参照)、第2期から第3期にかけて多様な大規模コーパスの構築・公開を行い、全8巻の刊行を完成させた。本著書はその基礎となるもので、コーパスを利用した日本語研究を行う際の必読の書である。

また表2の日本語の「単著・共著」のうち 21 冊が日本語教育研究分野に関するものである。そのうち『学習者コーパスと日本語教育研究』『日本語学習者コーパス I-JAS 入門』『自然会話分析への語用論的アプローチ』等はコーパスや言語データといった大量のデータに基づく研究手法を導入したもので、第3期には日本語教育研分野でもコーパスに基づく研究を推進し、日本語教育研究に新しい展開をもたらした。

表2の英語・英語以外の外国語による著書 13 冊のうち9冊は英語による著書である。これらは、日本語の音声・文法に関する研究を海外に向けて発信したもので、言語学分野で定評のある Oxford University Press 社や Mouton 社等から出版され、書評等によりこれらが高い水準にあることが示されている。また、このうち2冊は、Mouton 社との協定に基づく

表3 Handbooks of Japanese Language and Linguistics

第1巻	Handbook of Japanese Historical Linguistics
第2巻	★Handbook of Japanese Phonetics and Phonology
第3巻	★Handbook of Japanese Lexicon and Word Formation
第4巻	◎Handbook of Japanese Syntax
第5巻	○Handbook of Japanese Semantics and Pragmatics
第6巻	◎Handbook of Japanese Contrastive Linguistics
第7巻	Handbook of Japanese Dialects
第8巻	Handbook of Japanese Sociolinguistics
第9巻	★Handbook of Japanese Psycholinguistics
第10巻	★Handbook of Japanese Applied Linguistics
第11巻	★Handbook of the Ryukyuan Languages
第12巻	Handbook of the Ainu Language

★:第2期刊行 ◎:第3期刊行 ○:第3期2020年10月刊行

Handbooks of Japanese Language

and Linguistics(全12巻)の第4巻・第6巻である(表3)。これは、これまで断片的にしか海外に紹介されることがなかった日本語の各分野の研究をシリーズとして体系的に海外に発信す

るという国語研の国際発信計画に基づく出版物であり、国内外の研究者 264 人が編者・著者として関わっている。残りの巻のうち第5巻は 2020 年 10 月に刊行され、他も順次刊行の予定である。また、同社とは第3期に、新たに国際シンポジウム等の成果を英語で発信するためのシリーズ(Mouton-NINJAL Library of Linguistics)の出版協定を結び、海外出版体制を強化した。さらに、ハワイ大学-国語研-出版社 Brill(オランダ)の3者で出版協定を締結し、日本語研究の国際拠点として、日本語の各分野の研究成果の海外へ向けての発信を一層強化する計画である。

② 国内外のシンポジウム・講演会等の開催数

6つの大型基幹研究プロジェクトを中心にシンポジウム等を企画して最新の研究成果を発信した。第3期の4年間に開催した国際シンポジウム等、国内シンポジウム等、公開講演会・講義の開催数と参加者数は表4の通りである。これらを通じて国内外の日本語研究、日本語教育研究分野の研究者に最先端の研究情報と学術交流の場を提供し、学術コミュニティ全体の発展に寄与している。

表4 シンポジウム・講演会等の開催数・参加者数

	開催数(件)					参加者数(人)
	2016	2017	2018	2019	合計	合計
国際シンポジウム等	5	12	16	17	50	4,004
国内シンポジウム等	26	34	38	43	141	7,808
公開講演会・講義	10	12	18	7	47	1,361
合計	41	58	72	67	238	13,173

③ 共同研究プロジェクトにおける国語研以外の研究者による論文・著書等の数

第3期には次項④に示す 40 件の共同研究プロジェクトにおいて 687 人の共同研究員(2019 年度、国語研以外・延べ人数)が研究を行い、表5に示す成果をあげた。このうち危機言語に関する共同研究では、全国の研究者が各地の危機言語の調査を実施し、第3期の4年間に日本語による論文・ブックチャプター43 件、国内会議等での招待講演・招待発表 45 件、国際会議等での招待講演・招待発表 20 件を行った。特に国語研客員准教授の下地理則氏(九州大学准教授)の著書『南琉球宮古語伊良部島方言』(くろしお出版)が第 47 回(2019 年度)金田一京助博士記念賞を、同じく下地理則氏の伊良部島方言の記述文法に関する研究が第 16 回(2019 年度)日本学術振興会賞を受賞し、学術界において高い評価を受けた。

表5 国語研以外の共同研究員による論文・著書・招待講演等の数

使用言語	種類	2016	2017	2018	2019	計
日本語	ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター *	105	108	51	71	335
	単著・共著(共編書を含む)	8	13	9	12	42
	国内会議等での招待講演・招待発表 *	50	122	57	69	298
英語・英語以外の外国語	国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター *	13	93	48	29	183
	海外で刊行された単著・国際共著書(共編書を含む)	0	2	0	5	7
	国際会議等での招待講演・招待発表 *	15	35	39	23	112

* 共同研究員が筆頭著者(発表者)であるもの

④ 共同利用・共同研究の実施状況

図2に示す体制のもと、8タイプ、計40の共同研究プロジェクトを実施し、表6に示す通り国内外の共同研究員を受け入れた。研究の進捗に伴い、受入共同研究員の数が増加している。2019年度の受入共同研究者数延べ687人（異なり574人）は、日本語研究分野の代表的な学会である日本語学会の会員約1,600人の3分の1以上に相当する規模であり、多数の関連研究者により研究を推進している。また、海外研究機関在籍の共同研究員数は全共同研究員の約14.4%を占めている（表6）。

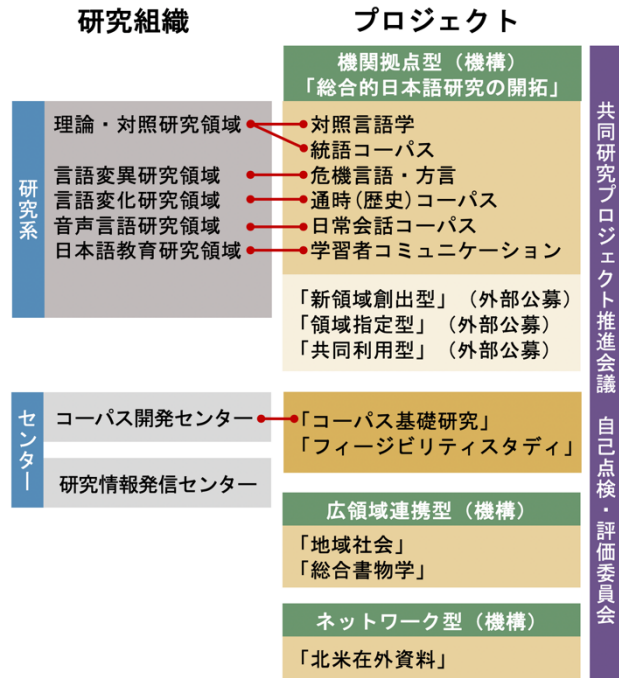


図2 研究組織と研究プロジェクト

表6 共同利用・共同研究の実施状況
受入共同研究員数（延べ）（括弧内は海外機関所属者数）（人）

タイプ	2016	2017	2018	2019
機関拠点型 6件 研究所の教員が代表をつとめる機関拠点型の中核プロジェクト	277 (46)	374 (63)	440 (69)	488 (83)
新領域創出型 6件 将来の研究の方向性を探る外部公募型プロジェクト	18 (2)	20 (2)	15 (2)	27 (2)
領域指定型 5件 研究領域を指定して行う外部公募型プロジェクト	47 (3)	73 (3)	72 (7)	67 (6)
コーパス基礎研究 1件 コーパス開発に関する研究プロジェクト	14 (0)	19 (1)	23 (4)	25 (2)
フィージビリティスタディ 7件 研究所の教員が新プロジェクトの可能性を探る研究プロジェクト				17 (4)
共同利用型 12件 研究所保有の言語資源等を活用して行う外部公募型プロジェクト				24 (2)
広領域連携型 2件 機構の6機関が共同して異分野融合研究を行うプロジェクト	19 (1)	22 (1)	27 (1)	29 (1)
ネットワーク型 1件 国内外の研究機関とネットワークを形成して行うプロジェクト	7 (2)	7 (2)	10 (2)	10 (1)
合計	382 (54)	515 (72)	587 (85)	687 (101)

Ⅲ. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること
- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- ③ 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- ④ 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～⑤の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ① 1 国際協定の締結状況
2 国際共同研究の実施状況
3 国際シンポジウム等の開催状況
4 和文業績の外国語訳およびその公開
- ② 海外機関在籍のアドバイザー数
- ③ 海外研究機関在籍の共同研究者の数・割合

(本文)

①1 国際協定の締結状況

第3期の4年間に新たに16件の国際学術交流協定を締結し、第2期に締結した協定3件と合わせ19件の国際学術交流協定(表7)を活用して国際共同研究の推進や後述の国際シンポジウム等の開催を行った。

表7 国際学術交流協定の締結状況

2013年度	台湾中央研究院	2017年度	ハワイ大学マノア校
2014年度	北京外国語大学北京日本学 研究センター	2018年度	インド工科大学マドラス校
2015年度	オックスフォード大学人文科学部	2018年度	ティラク・マハラシュトラ大学日本語学科
2016年度	ペンシルベニア大学言語学科	2018年度	韓国日語教育学会
2016年度	ヨーク大学言語学科	2018年度	韓国日本語學會
2016年度	ブランダイス大学情報科学科	2018年度	ソウル大学人文学部
2016年度	コロラド大学ボルダ校言語学科	2018年度	ダッカ大学現代語学科
2017年度	ネール大学言語学科	2019年度	ケラニア大学日本学 研究センター
2017年度	ミシガン大学日本研究センター	2019年度	オーストリア科学アカデミー・デジタル人 文学センター
2017年度	東呉大學日本語文學系		

①2 国際共同研究の実施状況

国際学術交流協定等を活用し、次の通り、大規模なコーパス構築や消滅危機言語の記録・継承を中心とする国際共同研究を実施している。

- A) オックスフォード大学と共同で「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」を開発した。これは、同大学が作成した『万葉集』等の上代の日本語資料を収録したコーパスを協定に基づき共同で拡張し、検索インターフェイスとともに国語研のウェブサイトで公開したものである。統語(文法)情報が付与された初の近代以前の日本語コーパスとして注目されている。
- B) 大英図書館と共同で、同図書館が世界で唯一所蔵する「天下の孤本」と呼ばれる貴著な資料の画像を国語研で開発中の『日本語歴史コーパス』から閲覧できるようにした。同図書館が所蔵するのは、室町・キリシタン資料である天草版『平家物語』『伊曾保物語』『金句集』である。これらはローマ字で書かれており、当時の日本語の発音を知る手がかりを与える一級資料である。国内外から検索可能なコーパスでこうした貴重資料の画像を閲覧できるようにしたことは、コーパスに基づく日本語史研究の可能性を大きく広げる取り組みである。
- C) 国際的な連携体制のもと、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』を作成した。これは、国内及び海外 17 か国・20 か所の大学や日本語教育関係者と共同で 1,000 人規模の日本語学習者の調査を行い、各国の日本語学習者のデータを初めて横断的に比較することを可能にした大規模コーパスである。国内外から検索可能な形で公開したことにより、日本語教育に新しい展開をもたらした。
- D) 北京外国語大学北京日本学研究センターとの協定に基づき、日本語学習過程を経年的に記録したデータベースを構築した。これは、4年間に渡り北京師範大学日本語学科の学生の日本語習得状況の経年調査を共同で実施したもので、第4期にはこのデータをコーパスとして整備・公開することにより、日本語教育研究の国際的中核拠点としての強化を図る計画である。

- E) 危機言語研究の先駆的研究機関及びハワイ語復興の拠点であるハワイ大学との学術交流協定に基づき、2018年度から毎年度、危機言語の調査・記述、データ分析、言語復興等に関するワークショップを開催している。国語研では琉球諸語を中心とする危機言語の調査・記述と復興のプロジェクトを実施しており、第4期には、ハワイ大学との共同研究を軸として、危機言語研究の国際ネットワークの構築を計画している。

①3 国際シンポジウム等の開催状況

日本語および日本語教育の国際的な中核的研究施設として、国際シンポジウム等の企画・開催及び国際学会の主催・共催・誘致を第3期の4年間で50件実施し、国際的な学術コミュニティの発展に寄与した(表4)。このうち NINJAL-NMJH-UHM Workshop(2017.5、ハワイ大学マノア校)や Linguistic Patterns in Spontaneous Speech 2019(2019.11、台湾中央研究院)等の23件は学術協定等を活用して海外の大学や国際学会等と共催したもの、また The 24th Japanese/Korean Linguistics Conference (2016.10)、The 10th International Conference on Practical Linguistics of Japanese (2017.7)、Methods in Dialectology XVI(2017.8)等の4件は国際学会を誘致したものである。

①4 和文業績の外国語訳およびその公開

海外では入手困難な日本語学的・言語学的にパイオニア的価値を持つ日本語論文を英訳し、オンラインで公開する「先駆的名論文翻訳シリーズ」事業を実施した。2019年度には7本の論文を英訳・公開し、海外の日本語研究者コミュニティに貴重な研究情報を提供している。

② 海外機関在籍のアドバイザー数

機関拠点型プロジェクト(図2、表6)を実施するにあたり、カリフォルニア大学、ペンシルバニア大学(米国)、スタンフォード大学(英国)、リュブリャナ大学(スロベニア)、ネルー大学(インド)、北京外国語大学日本学研究センター(中国)等、海外機関在籍の研究者19人を含む34人から構成されるアドバイザリーボードを設置した。これにより、日本語研究・日本語教育研究分野の世界各地の国際的動向を把握し、助言をプロジェクトの運営に反映させた。

③ 海外研究機関在籍の共同研究者の数・割合

表6に示した通り、海外研究機関在籍の共同研究員は54人(2016年度)、72人(2017年度)、85人(2018年度)、101人(2019年度)で、全共同研究員の約14.7%を占めている。これら海外在住の研究者と共同で調査・研究を実施することにより、国際的な視点を取り入れた日本語研究・日本語教育研究を推進している。

IV. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること
- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること
- ③ 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること
- ④ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

- ① ② ③

【設定した指標】

- ① データベース等の研究資源の卓越性
- ② データベース等の研究資源による共同利用・共同研究の状況
- ③ 他大学や研究機関等との連携による研究資源の整備状況

(本文)

① データベース等の研究資源の卓越性

【各種コーパス】個々の大学では構築が難しい多様な大規模コーパスを開発・公開して「コーパス日本語学」の中核拠点としての基盤を整備している(表8)。第3期以前に構築した『日本語話し言葉コーパス』や『現代日本語書き言葉均衡コーパス』に加え、第3期には多様な言語資源の構築を目指して、258億語を格納したウェブコーパスや動画付きの日常会話コーパス、上代から近代までの日本語を収録した日本語歴史コーパス、全国47都道府県の方言が横断的に検索できる日本語諸方言コーパス、1,000人の日本語学習者の発話・作文データを収録した日本語学習者コーパス等、第2期までに見られなかった多様な大規模コーパスの開発・

公開を戦略的に進めた。

表8 国語研が公開している主要な大規模コーパス

時期	コーパス名	内容・規模
第2期	日本語話し言葉コーパス	日本語自発音声 660 時間に多様なアノテーションを付加した、質量ともに世界最高水準の話し言葉コーパス
	現代日本語書き言葉均衡コーパス	多様なジャンルの書き言葉1億語をバランスよく格納した日本語に関する唯一の均衡大規模コーパス
第3期	国語研日本語ウェブコーパス	258 億語という国内最大規模のウェブの日本語を格納したコーパス
	多言語母語の日本語横断学習者コーパス	日本及び海外 17 か国 1,000 人の日本語学習者と 50 人の母語話者による発話・作文データを収集したもので、各国の日本語学習者のデータを横断的に比較可能な日本初のコーパス
	統語・意味解析コーパス	6万語規模の高度な統語・意味解析情報付きコーパス
	日本語歴史コーパス	上代から近代まで千数百年にわたる日本語の歴史を通時的に研究することが可能なコーパス
	日本語日常会話コーパス・モニター版	多様な場面・話者による日常会話をバランスよく収めた、世界初となる動画付きの大規模日常会話コーパス
	日本語諸方言コーパス・モニター版	全国 47 都道府県の方言を横断的に共通語訳でも検索できるようにした日本初のコーパス
	オックスフォード NINJA 上代日本語コーパス	オックスフォード大学と共同開発した統語情報が付与された初の近代以前の日本語コーパス

【日本語史研究資料】 国語研所蔵の貴重図書のうち平安末期から江戸時代にかけて書写された写本等、日本語史資料として貴重なものを選定し、国際規格 IIIF に準拠した公開システムを構築してデジタル画像や翻字本文 89 件をオープンデータとして公開した。これらの画像は日本語史研究のニーズに対応して、上記『日本語歴史コーパス』の検索結果から参照できるよう、相互に連携させている。

表9 日本の危機言語・危機方言データベース

【危機言語】 日本の危機言語に関して、これまでは音声や談話、動画を公開したものがほとんどなかったが、第3期には「(南琉球)宮古島西原地区デジタル博物館」「日本の消滅危機言語・方言

危機言語基礎語彙データ (音声付)	琉球・八丈等 17 地点
談話データ (音声付)	琉球 22 地点
方言動画	奄美・八丈7作品
アイヌ語口承文芸 (音声付)	沙流地域の 30 説話

データベース」「アイヌ語口承文芸コーパス」(いずれも国語研ホームページで公開)等により危機言語・危機方言の音声データや動画データを検索できる形で構築・公開した(表9)。

【文字コード】 国語研は 1970 年代より JIS 漢字表の標準化のための調査研究で中心的な役割を果たし、日本語をコンピュータで処理するための基盤整備の面で社会に大きく貢献してきた。2000 年代には、国の電子政府施策の一環として日本規格協会・情報処理学会と共同で汎用電子情報交換環境整備プログラムを推進し、「戸籍統一文字」「住民基本台帳ネットワーク統一文字」「登記統一文字」を整備して漢字情報データベースを構築した。第3期においてひらがなの歴史的な変種である変体仮名の調査研究を進め、2017 年度には変体仮名 286 文字が国際標準 Unicode 10 に正式登録された。2018 年度にはこれらをコンピュータで表示する

ための NINJAL 変体仮名フォントを作成し、オープンデータとして国語研のウェブサイトで公開している(図3)。これらの文字は、日本語文字・表記史等の学術分野のニーズに応えるだけでなく、戸籍や住民基本台帳といった行政での情報交換に不可欠な言語資源である。

(八)ひ (半)半 (婆)婆 (波)波 (盤)盤 魯魯
(破)破 (者)者 (葉)葉 (頗)頗

図3 学術情報交換用変体仮名セット「は」の例

② データベース等の研究資源による共同利用・共同研究の状況

表8のコーパスはオンライン検索システム「中納言」で無償公開されているが(図4)、コーパスの利用環境をさらに向上させ、共同利用を促進させるために、これらのコーパスを横断的に検索することができる検索システム「まとめて検索 KOTONOHA」を新たに開発し、2019年度に試験公開した(図5)。これにより検索語を上代から現代までの時代別、話し言葉・書き言葉別にグラフ化して比較することができるようになった。こうしたコーパスの拡充や検索環境の向上とともに登録ユーザ数や検索件数は増加し、2019年度にはユーザ数が約18,500、検索件数が100万件以上となるなど、研究・教育を支える言語資源として広く活用されている(図6)。またコーパスを用いた研究論文は、第3期の4年間で計1,345件(『日本語話し言葉コーパス』361、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』507、『日本語歴史コーパス』305、『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』172)にのぼっている。日本語・日本語教育分野では、年間平均約3,500件の論文が発表される(国語研「日本語研究・日本語教育文献データベース」による)が、その中でコーパスを活用した研究論文数は高い数値を示している。

図4 オンライン検索システム「中納言」の検索画面
※形容詞「面白い」の連体形に単語「本」が後続する条件で検索

前文脈	キー	後文脈	書名/出典
と)の会話のなかで、)あたらしく)でた	おもしろい	(本)をおしえられて、)それを)注文する	夜はまだあけぬか
)をつくっている。#やり)方)したい	面白い	(本)ができる。#たまたま!)本と)コンピュータ)	芸術新潮
ド)グ)の観点から)見ると、)これだけ	面白い	(本)はない。#わ)わ)れ)が)これ)から)展開しよう	一冊の本
)に)何が)できる)か) (PHPI) も)	おもしろい	(本)でした。#)私は)渡部)昇)一)さん	駅前不動産情報誌
)では)じ)まる)理)科)の)授)業)書)は、)と)て)も)	おもしろい	(本)です。# a)授)業)書) # 仮)説)実)験)授)業)	プロ教師おもしろ授業

図4 オンライン検索システム「中納言」の検索画面
※形容詞「面白い」の連体形に単語「本」が後続する条件で検索



図5 「まとめて検索 KOTONOHA」の検索画面
※「恋しい」が古い時代ほど使用されていることが一目で分かる

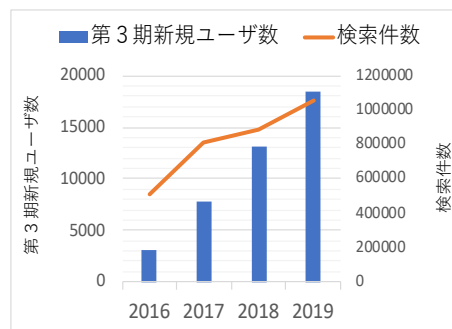


図6 「中納言」登録ユーザ数・検索数

コーパス以外のデータも共同利用を進めている。国語研には 1948 年の創設以来、研究所が実施してきた調査研究において収録された音声・映像資料4万7千点(複製を含む)が収録されている。これらは録音機器や映像機器の普及間もない時期の貴重な音声・映像データを含むコレクションである。そのうち約2万6千点をデジタル化し、所蔵音源・映像データベースとして所内のサーバで視聴できるようにした。この整備を受け、2019 年度から、国語研所蔵資料を活用する共同利用型(外部公募)研究プロジェクトを新設して 12 件のプロジェクトを実施し、共同利用・共同研究を推進している。

③ 他大学や研究機関等との連携による研究資源の整備状況

表8に示す大規模コーパスの構築は、言語処理や音声情報処理等の研究組織や研究者との連携が不可欠であり、当初からこれらの研究者が所属する国内外の大学や研究機関等と連携し、学際的な体制のもと構築を進めている。

例えば、世界初となる動画付きの大規模日常会話コーパスである『日本語日常会話コーパス』(図7)は、日常生活で生じる自然な会話を記録した音声データ・動画データを扱っていることから、言語処理、音声認識、雑音処理、映像処理等多岐に渡る情報処理分

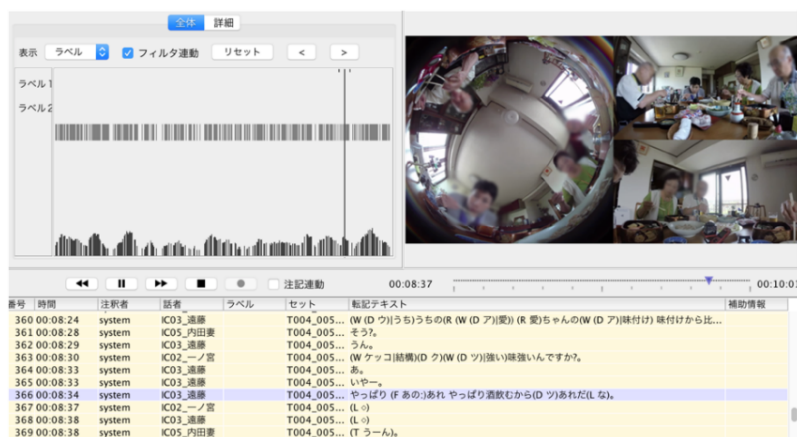


図7『日本語日常会話コーパス』の例

野の研究者と連携してコーパスを構築している。大規模コーパスは、人工知能研究の活性化を受け産業界でのニーズが高まっていることから(VII「社会との関わり」①1参照)、公開後のコーパスの応用可能性を見据え、産業界を含む多様な分野の研究者と連携して構築する体制をとっている。こうした情報処理分野との連携は、先述の文字コード研究でも活発に行われている(IV「言語資源」①参照)。

また『日本語諸方言コーパス』は、全国の方言をデータとしているため、各地の方言を専門とする研究者と連携してデータ整備を行っている。特に、琉球諸語に関しては、琉球大学と連携協定を結び、データ整備を進めている。同様に『日本語歴史コーパス』も、上代から近代までの千数百年に渡る日本語の資料が対象となることから、全国の大学に所属する各時代・資料の専門家との連携体制のもとで開発を進めている。

先述の『オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス』や『多言語母語の日本語横断学習者コーパス』、消滅危機言語の研究では、世界各国の研究者や海外機関との国際共同研究体制のもとで開発している(III「国際性」①2参照)。

V. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～③の項目については必ず検証してください。

- ① ② ③

【設定した指標】

- ① 1 学際的・融合領域における国語研の活動の状況
2 他機関との共同研究の内容と実施件数
- ② 1 国語研に属さない関連研究者による共同研究の内容と実施件数
2 国語研に属さない関連研究者による研究実績
- ③ 他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備

（本文）

①1 学際的・融合領域における国語研の活動の状況

【コーパス日本語学の創成】大規模なデジタルデータに基づく科学的研究が広がりを見せる中、国語研ではいち早く、文理融合研究体制のもとで 1990 年代末から大規模コーパスに基づく言語研究を開拓してきた。その嚆矢となったのが、科学技術振興調整費開放的融合研究推進制度のもとで通総研（現情報通信研究機構）・東工大と共同構築し 2003 年に公開した『日本語話し言葉コーパス』である。このコーパスの開発を通して、大規模コーパスを活用した音声認識技術研究の大きな流れを作ると同時に、科学的な日本語研究の可能性を開いた。

社会的にビッグデータに基づくデータサイエンスが重要視されるようになった第2期には、「コーパス日本語学」という新しい学問領域の創出を目指し、自然言語処理分野の研究者との連携体制のもとで高精度な単語情報を付与した1億語規模のコーパス『現代日本語書き言葉均衡コーパス』を構築した。これにより大規模な現代日本語話し言葉・書き言葉のコーパスを活用したコーパス日本語学の基盤が整備され、日本語研究の方法論が大きく変わることとなった。特に、第2期の共同研究プロジェクト「コーパス日本語学の創成」を通じて、「コーパス日本語学ワークショップ」を毎年開催し、大規模コーパスを活用した研究の発展に努めるとともに、コーパス日本語学を初めて体系的にまとめた『講座日本語コーパス』全8巻(朝倉書店)を刊行した(表10)。

表10 講座日本語コーパス

第1巻	★コーパス入門
第2巻	★書き言葉コーパス:設計と構築
第3巻	★話し言葉コーパス:設計と構築
第4巻	★コーパスと国語教育
第5巻	★コーパスと日本語教育
第6巻	★コーパスと日本語学
第7巻	◎コーパスと辞書
第8巻	◎コーパスと自然言語処理

★:第2期刊行 ◎:第3期刊行

第3期には、コーパス日本語学の対象となる研究領域を更に拡大させるために、新たに日本語の歴史資料・全国の方言・日本語学習者の発話等を集めたコーパスや258億語規模のウェブコーパスなど、多様な大規模日本語コーパスを構築した(IV「研究資源」①参照)。さらに、コーパスを活用するための講習会を多数開催して新分野の研究の普及・教育に努めるとともに(VI「人材育成」⑥3参照)、オンライン検索環境を拡充させた(IV「研究資源」②参照)。これらの取り組みの結果、日本語・日本語教育分野において国語研のコーパスを活用した研究論文が活発に発表されるなど(IV「研究資源」②参照)、コーパス日本語学という新しい学問領域のもとで大規模コーパスに基づく言語の科学的研究が広く普及するに到っている。

【コーパスを活用した学際的連携】第3期には、これまでに開発した言語資源を活用して、AI(人工知能)を含む先端的研究を学際的連携体制のもと推進した。例えば、東京大学・京都大学・九州大学・奈良先端科学技術大学院大学・国立情報学研究所・NTT・日本IBM・リクルート社等と連携し、人工知能による言語理解や自動翻訳システムの開発を視野に入れたプロジェクト Universal Dependencies(UD)に取り組んでいる。このプロジェクトは、世界各国の言語について共通の方式で文法関係を表す情報を付与する国際的な活動であり、多言語間の翻訳や次世代の言語処理を実現するための基礎となる言語資源の開発を狙った取り組みである。このプロジェクトの中で、国語研は上述の大学・企業メンバーからなる日本語チームを統轄し、日本語版UDコーパスを主導して整備することにより、UDプロジェクトに参加した世界70の言語のうち3位の規模となる大規模なデータを構築し、オープンデータとして公開した。また日本語版UDコーパスを活用した言語解析技術の研究をリクルート社の人工知能研究機関と共同で行い、その成果である自然言語処理ライブラリ「GiNZA」を同機関から公開するなど、新世代の言語処理技術の開発につながる研究を推進した。

①2 他機関との共同研究の内容と実施件数

このほか、表 11 に示すように、他機関と連携して新分野の創出に係るより萌芽的な研究プロジェクト9件を実施した。

表 11 他機関との研究プロジェクト (2016～2019 年度実施分)

連携先	内容
遺伝研	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「日本列島における人間・文化の起源とその発展に関する総合的研究」⇒これをもとにした「ゲノム配列を核としたヤポネシア人の起源と成立の解明」が 2018 年度新学術領域研究として採択
素核研、生理研、統数研他	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「知性と認識の情報神経物理学」
物構研、遺伝研、極地研他	機構間連携・異分野連携研究プロジェクト「「よそもの学」の構築に向けた予備研究」
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「わかりやすい情報伝達の実現に向けた言語認知機構の解明とその工学的応用」
統数研、民博、京都大学	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「言語における系統・構造・変異とその数理」
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「クラウドソーシングを用いた手話対話における文単位認定プラットフォーム構築」
情報研・統数研・東大	ROIS データサイエンス共同利用基盤施設・人文学オープンデータ共同利用センター共同研究・N2I プロジェクト(近代語資料の OCR の研究開発を行うプロジェクト)
情報研・統数研	ROIS データサイエンス共同利用基盤施設・社会データ構造化センター「人間・社会データ・コンプライアンス管理プラットフォーム」で言語調査データ提供
情報研	ROIS 機構間連携・文理融合プロジェクト「ポライトネスにより円滑なコミュニケーションを実現する社会的エージェントの開発」

②1 国語研に属さない関連研究者による共同研究の内容と実施件数

将来の研究の方向性を探る外部公募型の「新領域創出型プロジェクト」を企画し、表 12 に示すように実施している。

表 12 新領域創出型プロジェクト

研究テーマ	リーダー	期間
語用論的推論に関する比較認知神経科学的研究	酒井 弘 (早稲田大学)	2016 年 10 月～ 2019 年 9 月
all-words WSD システムの構築及び分類語彙表と岩波国語辞典の対応表作成への利用	新納 浩幸 (茨城大学)	2016 年 10 月～ 2018 年 3 月
日本語の間接発話理解：第一言語、第二言語、人工知能における習得メカニズムの認知科学的比較研究	松井 智子 (東京学芸大学)	2016 年 10 月～ 2019 年 9 月
現代語の意味の変化に対する計量的・統計力学的アプローチ	持橋 大地 (統計数理研究所)	2019 年 4 月～ 2022 年 3 月

多文化共生社会における日本語の言語的障壁の低減に関する研究	庵 功雄 (一橋大学)	2019年4月～ 2022年3月
発達障害児の聞き取りの困難さの要因を探る実証研究	藤野 博 (東京学芸大学)	2019年4月～ 2022年3月

② 国語研に属さない関連研究者による研究実績

上記の新領域創出プロジェクトおよび領域指定型プロジェクトにおける、国語研以外の共同研究員による論文数は、表 13 に示すとおりである。

表 13 国語研以外の共同研究員による論文数(新分野)

論文の種類	2016	2017	2018	2019	計
ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	5	69	51	36	161
国際ジャーナル掲載の論文・ブックチャプター	2	37	19	15	73

このうちの一つ、茨城大学の Rui Suzuki et al. (2018) “All-words Word Sense Disambiguation Using Concept Embeddings” (LREC2018・国際会議プロシーディングス)は、上述した『国語研日本語ウェブコーパス』を元に構築した単語分散表現データを用いて、多義語の意味解釈における曖昧性の解消を行う研究であり、自然言語処理の分野において、言語の意味の解析に国語研の言語資源を活用した例である。

また、小泉政利ほか(2019)「ブロッキングの認知脳科学－語彙と意味と文法との関係に関する予備的考察－」(岸本秀樹・影山太郎編『レキシコン研究の新たなアプローチ』くろしお出版)は、認知脳科学の分野から言語の研究の課題に迫る新機軸の研究の一例である。

③ 他の大学や研究機関等との連携についての検討体制の整備

毎月開催される「共同研究プロジェクト推進会議」において、他機関や民間企業との共同研究の実施状況を確認しているほか、2018年から常設の委員会として設置した「将来計画委員会」において今後の他機関との連携方針について検討している。

VI. 人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ② 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ③ ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- ◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】※④～⑥の項目については必ず検証してください。①～③の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

- ② ③ ④ ⑤ ⑥

【設定した指標】

- ② 1 連携大学院における指導学生数
2 特別共同利用研究員の受入数
- ③ 1 PDフェローの雇用と就職状況
2 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率
- ④ 在籍する若手研究者の人数・割合
- ⑤ 在籍する女性研究者の人数・割合
- ⑥ 1 プロジェクト共同研究員における大学院生の人数・割合
2 国際会議での発表支援の状況
3 若手を主対象とする講習会の開催状況

(本文)

- ② 1 連携大学院における指導学生数

一橋大学大学院言語社会研究科では、国語研の教員3名が毎年連携教授として在籍し、特

に国語研が強みとするコーパスを使った最先端の研究を教授して博士論文の主査を含む学生の指導を行った(表 14)。また東京外国語大学大学院総合国際学研究科では、国語研の教員2名が毎年クロスアポイントメント教員として在籍し、表 15 に示すとおりコーパス・危機言語・社会言語学の分野において、主として修士課程学生を対象に先端的な内容の授業を行っている。

表 14 一橋大学大学院での指導学生数

年度	指導学生数*	学位(博士)
2016	25人	主査1件、副査3件
2017	27人	主査0件、副査2件
2018	29人	主査6件、副査5件
2019	32人	主査5件、副査2件

*3名の教員がゼミで指導する学生の異なり数

表 15 東京外国語大学大学院での授業履修者数

年度	講義題目	履修者数
2016	日本語諸方言のアクセント	8人
	日本の方言	8人
	コーパス日本語学入門	10人
	日本語コーパスの活用	10人
2017	方言調査法	8人
	日本語方言の諸相	6人
	コーパス日本語学入門	25人
	日本語コーパスの活用	11人
2018	日本語の韻律	9人
	日本語の韻律	1人
	社会言語学概論	14人
	接触言語学の諸相	10人
2019	日本語分節音の特徴	3人
	日本語の韻律	2人
	社会言語学概論1	17人
	社会言語学概論2	12人

② 2 特別共同利用研究員の受入数

特別共同利用研究員として海外の大学院生9人を受け入れ(表 16)、国語研が保有するコーパス等の言語資源を活用するなど、研究環境を活かした指導を行った。

表 16 特別共同利用研究員

年度	受入期間	所属大学	修士/博士
2019	2020年2月～2020年3月	ロンドン大学クイーン・メアリー校(イギリス)	博士課程
	2020年1月～2020年3月	ロシア国立人文大学(ロシア)	博士課程
	2019年9月～2020年1月	ウィーン大学(オーストリア)	修士課程
2018	2018年11月～2019年6月	パヴィア大学(イタリア)	修士課程
	2018年10月～2019年1月	ユトレヒト大学(オランダ)	修士課程
	2018年4月～2019年3月	北京外国語大学 北京日本学研究中心(中国)	修士課程
2017	2017年4月～2017年8月	北京外国語大学 北京日本学研究中心(中国)	修士課程
2016	2017年1月～2017年4月	オックスフォード大学(イギリス)	博士課程
	2016年1月～2016年9月	オックスフォード大学(イギリス)	博士課程

③ 1 PDフェローの雇用と就職状況

国語研では、独自のPDフェロー制度の下でポストドクターをプロジェクト研究員として採用し、共同研究プロジェクトへの参画を通して、国内外での研究活動の指導・支援、国際会議等での発表の機会の提供、危機言語調査への参加の機会の提供、最先端のコーパス活用法の指導等を行い、国語研の強みを活かした専門的・実践的指導を行った。その結果、4年間に

17人を雇用し、退職者12人のうち11人が日本学術振興会特別研究員や大学・研究機関に就職している(表17)。

表17 PDフェローの雇用と就職状況

在籍期間	退職後の就職状況等	在籍期間	退職後の就職状況等
2016年度	東京大学助教	2016～2017年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016年度	三重大学特任講師	2016～2017年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016年度	学振特別研究員	2017年度	学振特別研究員
2016年度	学振特別研究員	2018～2019年度	武蔵野大学講師
2016年度	早稲田大学インストラクター	2017～2019年度	国語研プロジェクト非常勤研究員
2016～2017年度	東京学芸大学准教授	～2020年度	在籍中(5名)

③2 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率

若手研究者の科研費取得の支援のため、所内で毎年「科研費申請準備会議」を開催し、研究計画の立て方や申請書類の書き方の指導を行っている。その結果、表18に示すように高い採択率につながっている。

表18 科研費(若手・スタートアップ)の採択数・採択率

年度	若手研究(B)／若手研究			若手研究スタートアップ／スタート支援		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
2016	3	3	100%	11	1	9.1%
2017	10	7	70.0%	3	2	66.7%
2018	16	8	50.0%	4	3	75.0%
2019	15	13	86.7%	4	3	75.0%

④ 在籍する若手研究者の人数・割合

在籍する45歳以下の常勤の若手研究者(専任)の割合は表19の通り、概ね3割を占めている(任期付き教員を含む)。ただし、3割を維持しているのは若手の任期付き教員を雇用しているためである。国語研では独立行政法人から大学共同利用機関法人への移管に伴い、教員の定年が60歳から65歳へ延長となった。それに伴い、機関として国語研が延長期間分の退職金を確保せざるをえない状況が生じ、定年退職者の後任の採用が予算的に難しい状況にある。そのため、国語研の経費で任期付きの若手教員を採用するだけでなく、機構本部の経費やクロスアポイントメント制度を活用して任期付きの若手教員を積極的に採用している。

表19 常勤の若手研究者・女性研究者の人数・割合()内は任期付き教員数

年度	教員数(人)	45歳以下	割合	女性(人)	割合
2016	29(4)	9(4)	31.0%	8(1)	27.6%
2017	30(6)	9(6)	30.0%	8(1)	26.7%
2018	34(7)	9(5)	26.5%	9(2)	26.5%
2019	34(8)	10(6)	29.4%	9(3)	26.5%

2019年10月1日現在

⑤ 在籍する女性研究者の人数・割合

在籍する女性研究者(専任)の割合は表 19 の通り、概ね3割弱を維持している。若手研究者と同じ理由で、女性研究者についても新規の採用が難しいため、任期付きの女性研究者の採用を進めている。なお、国語研では全ての採用に関して、募集要項で男女共同参画を積極的に推進していることを明記して募集している。

⑥1 プロジェクト共同研究員における大学院生の人数・割合

研究所で実施する共同研究プロジェクトでは、大学院生を積極的に共同研究員に加え、最先端の研究に参加させている。大学院生の共同研究プロジェクトへの参加人数と全共同研究員数に対する割合は表 20 の通りである。

⑥2 国際会議での発表支援の状況

国語研では共同研究員の大学院生に対して、言語調査への参加や国際会議での発表の支援を行っている。国際会議(国内で開催された国際会議を含む)において大学院学生が筆頭で発表した件数は表 21 の通りである。

⑥3 若手を主対象とする講習会の開催状況

表 22 の通り、主に若手を対象にコーパスの利用講習会等のチュートリアル・講習会を多数開催し、大学院生ら多数の学生が参加している。

表 20 プロジェクト共同研究員における
大学院生の数・割合

年度	共同研究員数(人)	大学院生(人)	割合
2016	382	21	5.5%
2017	515	30	5.8%
2018	587	46	7.8%
2019	687	39	5.7%

※国語研所属者を除いた延べ人数

表 21 国際会議における
大学院生の発表件数

年度	件数
2016	4
2017	3
2018	11
2019	3

※大学院学生が筆頭の場合

表 22 講習会の開催数・参加者数

年度	開催数(件)	参加人数(人)	うち学生数(人)
2016	31	330	162
2017	24	434	216
2018	12	183	107
2019	14	308	143

Ⅶ. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- ◎③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※③の項目については必ず検証してください。①、②、④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

① ② ③

【設定した指標】

- ①1 データベースの構築・利活用状況
2 講演会・セミナーの開催状況
- ②1 地域との交流協定の締結状況
2 イベント共催状況
- ③ 企業との共同研究数

(本文)

①1 データベースの構築・利活用状況

国語研がこれまでに構築・公開したコーパス(表8)に対して、2016年度から2019年度までの4年間にIT企業を中心とする70件の商業利用契約があり、人工知能分野における深層学習言語モデルの改善や自動翻訳等の開発にこれらのコーパス・データが利活用されている。また、『三省堂国語辞典 第7版』(2014年)、『現代国語例解辞典 第5版』(2016年、小学館)、『新レインボー小学国語辞典 第6版』(2019年、学研プラス)、『岩波国語辞典 第8版』(2019年、岩波書店)、『三省堂全訳読解古語辞典』(現在作業進行中、三省堂)等の辞書の改訂に

もこれらのデータが活用されている。

①2 講演会・セミナーの開催状況

一般市民向けの講演会「NINJAL フォーラム」、小・中学生向けの「ニホンゴ探検」及び国語研の研究を広く一般に公開する「オープンハウス」を開催し、毎年 200 人から 300 人程度の市民が参加者している(表 23)。2017 年度からは、これらの講演の動画を作成し、ホームページ「国語研ムービー」での配信を始めた。また、それまでの研究情報誌『国語研 プロジェクトレビュー』を 2016 年度に一般向けの『国語研 ことばの波止場』として刷新し、冊子とウェブ配信の両方で公開して国語研の研究成果を社会へ分かりやすく発信している。

表 23 NINJAL フォーラム・ニホンゴ探検・オープンハウス

	タイトル	開催日	場所	参加者数(人)
NINJAL フォーラム	第 10 回 オノマトペの魅力と不思議	2017/1/21	一橋大学 一橋講堂	372
	第 11 回 オノマトペの魅力と不思議	2017/9/10	立命館大学	215
	第 12 回 ことばの多様性とコミュニケーション	2018/2/3	東京証券会館ホール	235
	第 13 回 日本語の変化を探る	2018/11/4	一橋大学 一橋講堂	357
	第 14 回 私の日本語の学び方	2019/11/30	一橋大学 一橋講堂	274
タイトル(場所)		参加者数(人)		
ニホンゴ探検(国語研)		340 (2016 年度)、354 (2017 年度)、357 (2018 年度)、380 (2019 年度)		
オープンハウス(国語研)		150 (2018 年度)、125 (2019 年度)		

②1 地域との交流協定の締結状況

人口減少により、地域の言語や文化の消滅が危惧される中、それらの記録・保存・継承を通して地域の再活性化を図るために、地方自治体や国立大学の研究拠点と協定を締結し(表 24)、協働で事業を実施している。宮崎県椎葉村との取り組みは、村の高齢者と共同で『椎葉方言語彙集』を作成する事業、知名町・和泊町との取り組みは、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちに方言を継承する事業で、いずれも地域住民との協働により事業を推進している。

表 24 地域社会等との交流協定一覧

期間	相手機関名	実施内容
2017/5～2023/3	宮崎県東臼杵郡椎葉村	『椎葉村方言語彙集』の共同作成
2019/1～2022/3	鹿児島県大島郡知名町	言語の調査・記録・継承活動、文化の振興
2019/1～2022/3	鹿児島県大島郡和泊町	同上
2019/5～2022/3	鹿児島県薩摩川内市	同上
2016/7～2022/3	琉球大学島嶼地域科学研究所	奄美・沖縄の消滅危機言語の調査・記録
2016/6～2022/3	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	多言語・多文化共生に関する協働研究

② イベント共催状況

文化庁や地方自治体と共催で2014年度から毎年度、「危機的な状況にある言語・方言サミット」を日本各地で開催している(表25)。これは、消滅の危機にある言語・方言の価値や保存・継承の取組への理解を深めることを目的とするイベントで、アイヌ語から沖縄県与那国語に至る全国の消滅危機言語の関係者が参加して活動報告や意見交換を行うことにより、日本の「消滅危機言語」の保全ネットワークとしての機能を持っている。国語研は立ち上げ当初から企画・運営に中心的に関わっており、地域・行政・研究をつなぐ要の役割を果たしている。

表25 「危機的な状況にある言語・方言サミット」開催実績一覧

イベント名	開催日	会場	参加者数(人)
2014年度 IN八丈	2014/12/12-14	八丈町多目的ホール おじゃれ	延 423
2015年度 沖縄大会	2015/9/18	沖縄県立博物館・美術館 講堂	約 260
2016年度 与論島大会	2016/11/13	与論町総合体育館(砂美地来館)	約 260
2017年度 北海道大会	2017/12/3	北海道大学	約 240
2018年度 宮古島大会	2018/11/24	マティダ市民劇場(宮古島市文化ホール)	約 400
2019年度 奄美大島大会	2020/2/22-23	AiAi ひろば、奄美文化センター	延 750

③ 企業との共同研究数

第3期に6件の企業との共同研究を実施した(表26)。このうち、ワークス徳島人工知能 NLP 研究所との共同研究では、国語研が構築した285億語を格納する『国語研日本語ウェブコーパス』とワークス徳島人工知能 NLP 研究所が構築した形態素解析器を活用し、単語分散表現モデル「複数粒度の分割結果に基づく日本語単語分散表現」を商用利用可能なオープンデータとして無償公開した。これにより、コンピュータによる高精度な検索や自動翻訳、テキストマイニング等の技術の向上に寄与している。

表26 企業等との共同研究一覧

期間	企業等名	実施内容
2018.10～2019.3(2022.3まで自動更新)	ワークスアプリケーションズ徳島人工知能 NLP 研究所	共同研究協定(コーパス開発センター)
2019.4～2020.3(2022.3まで自動更新)	リクルート Megagon Labs	共同研究協定(コーパス開発センター、日常会話コーパス)
2020.7～2021.3(2022.3まで自動更新予定)	レトリバ	共同研究契約(コーパス開発センター)
2016～2017年度	NTTコミュニケーション科学基礎研究所	共同研究協定(統語・意味解析コーパス)
第2期から継続	小学館、ネットアドバンス	『日本語歴史コーパス』への『新編日本古典文学全集』本文データ提供及びビジュアルナレッジとのリンク
2018～2019年度	富士通研究所人工知能研究所	共同研究協定(日本語教育)

自由記述

国立国語研究所は、大学共同利用機関に求められるⅠ～Ⅶの各観点において設定した指標を満たしている。しかし、いくつかの点で今後改善すべき点が認められる。

人材育成については、現在のところ、大学院教育は連携大学院における協力を留まっており、新領域を開拓する若手研究者の育成を主体的に行うには至っていない。この点については、第4期以降、総合研究大学院大学に参画して、国語研の強みを活かし、データ科学としての言語学・日本語学を探究する専攻ないしコースを設置し、言語学的知識に加えて情報学や統計学の知識・技術を活用できる人材を育成して新時代の学術的・社会的要請に応えられるようにすることを計画している。なお、若手研究者、女性研究者の採用の多くは任期付きの採用であり、十分とはいえない状況にある。これは大学共同利用機関法人への移管に伴う定年の延長により生じた退職金の負担のため、財政面での対策が望まれる。

国内外の学術研究ネットワークの形成の面では、上述のように共同研究の実態があるにもかかわらず明確な形を持ったネットワークとして整備されていないことから、今後、大学共同利用機関にふさわしい学術ネットワーク体制として構築することが必要である。

新分野の創出については、さまざまな取り組みを行っているものの、人工知能や自然言語処理等の発展が著しい今日においては、言語研究と情報学とが融合した応用分野で、他機関や民間企業と連携した取り組みをいっそう進める必要性がある。

再編・統合を含む体制強化についてみると、国立国語研究所が対象とする研究領域は、日本語をはじめとする人間の言語という明確な研究対象をもち、長い研究の歴史を有していると同時に、現在もなお明確な学術領域を形成している。そして、国語研はこの分野の基礎研究を担う専門の研究機関として研究者コミュニティから強く必要とされている。現状の体制で他機関との連携によって新分野創出の機能が果たしていることから、研究組織の再編や統合に多大なコストを費やすよりも、現在の組織を維持しつつ各機関の体制を強化し、機関相互の連携を柔軟に行う方が大きな効果が得られると考える。情報技術の発達に伴う社会変化の中で、人文・社会科学の果たす役割はきわめて重要になってきており、今後、大学共同利用機関の連合体として、機関間での連携を促進するための体制の整備が必要である。

令和2年度 大学共同利用機関の検証

自己検証結果報告書 正誤表

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

国立国語研究所

通し 番号	該当の頁・箇所	誤	正
1	10 頁・表 5	(表 5 の注として左記を追記)	※2018 年度以降、統計の取り方を「謝辞あり」に 限定したため、2017 年度以前と比較すると所外か らの共同研究員による論文・著書・招待講演の数 は減少している。
2	11 頁・14 行目	また、海外研究機関在籍の共同研究員数は全共同 研究員の約 <u>14.4%</u> を占めている (表 6)。	また、海外研究機関在籍の共同研究員数は全共同 研究員の約 <u>14.7%</u> を占めている (表 6)。

(別紙1)

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国際日本文化研究センター

目次

全体概要	1
． 運営面	4
． 中核拠点性	6
． 国際性	12
． 研究資源	16
． 新分野の創出	19
． 人材育成	22
． 社会との関わり	26
自由記述	31

全体概要

. 運営面

- 1 専任教員以外の研究者が2分の1以上を占める運営会議を意思決定機関としている。
- 2 研究活動における不正行為に対応するため、コンプライアンス研修会及び研究倫理研修会を開催している。
- 3 共同研究の課題を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みとして、平成30年度より公募共同研究枠(研究代表者および共同研究員)を拡大した。特に、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関および若手研究者による共同研究会運営に力を入れている。

. 中核拠点性

- 1 日本の社会および文化をめぐる学際的・国際的な総合研究のために、共同研究を、毎年度15本前後、実施している。共同研究は、人間文化研究機構の機関研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」(以下、「大衆文化研究プロジェクト」と略記)を担う「重点共同研究」、国際研究の指向性の強い「国際共同研究」、人文学のフロンティアを開拓する「基幹共同研究」の3領域で展開している。
- 2 日文研が構築した国内・海外の研究者ネットワークを橋渡しする試みとして、「国際日本研究」コンソーシアムを発足させた。「国際日本研究」や「国際日本学」をかかげる研究所・大学院課程などの相互連携をはかる日本初の横断的組織であり、国内14機関が加盟している。
- 3 外国人研究員を恒常的に受け入れつつ(第3期中期目標期間で65人)、国内研究者コミュニティとの交流を促進する役割を果たしてきた。共同研究の代表者に占める海外機関所属研究者の割合は15.9%を占める。こうした国内外の研究者とのネットワークを基礎に、国内では3機関、国外では8機関と学术交流協定を締結した。

. 国際性

- 1 日文研海外研究交流室の企画する毎年の海外シンポジウム、「国際日本研究」コンソーシアムが行っている国際ワークショップ、大衆文化研究プロジェクトの開催する国際会議など様々なチャネルを通じて、日本研究における国際的な中核的研究施設として活動している。特筆すべき活動として、東アジア日本研究者協議会に発起人・運営委員として名を連ね、平成30年には同協議会第3回国際大会を主催し、国内外325名の研究者を集めた。
- 2 国際日本文化研究センター外部評価委員会、共同研究外部評価委員会、機関拠点型基幹研究プロジェクト外部評価委員会、「国際日本研究」コンソーシアム外部評価委員会を設け、日本研究の国際的な動向を把握しながら研究者コミュニティの問題意識を運営に反映する体制を整えている。
- 3 日文研の教員スタッフにおいて中国・アメリカ・イギリス・ドイツなど海外出身の外国人教員が15.6%を占め(平成28年度以降の平均)、日本人教員のなかにも韓国・南米・フランスなどを専門領域としながら日本との関係を扱う研究者を有している。

．研究資源

- 1 日文研は、研究棟・国際交流棟・図書館等の施設からなる。とりわけ図書館は、約57万冊の書籍を所蔵し、外国語で書かれた前近代の日本研究書(「外書」)をはじめ、大衆文化研究プロジェクトに関わる映像・音響資料など特色あるコレクションを誇る。
- 2 日文研では、平成28年度～令和元年度に延べ69件の共同研究会を開催し、施設の積極的利用を図っている。また、「怪異・妖怪伝承データベース」「怪異・妖怪画像データベース」をはじめ50種類以上のデータベースを公開している。劉建輝教授の共同研究「画像資料による帝国域内文化の再検討」は大衆文化研究プロジェクトの一環として、日文研所蔵の絵葉書・古写真等を研究・展示した。また、欧文日本関係貴重書は、人間文化研究機構ネットワーク型機関研究「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料の調査研究・活用 日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」で活用されている。
- 3 文学・民俗学・宗教学・情報学、美術史・風俗史・法制史・外交史、比較文化論・音楽・まんが研究・植民地研究など多様な専門領域を背景とする研究者が専任教員として、共同利用・共同研究のサポートを行っている。

．新分野の創出

- 1 学際的領域において著しく高い研究成果を挙げている。小松和彦前所長は、日本の妖怪・怪異伝承についての学際的研究を開拓し、平成28年度の文化功労者として顕彰された。国際共同研究では、松田利彦教授主宰の共同研究「植民地帝国日本における知と権力」が、韓国の *The Review of Korean Studies* で紹介された。
- 2 日文研所外の研究者(共同研究員)が共同研究との係わりで行った研究は延べ709件に達し(令和元年度)、アンケート調査でも共同研究に対する高い満足度を示している。
- 3 他の大学や研究機関等との連携にもとづく新分野創出としては、大衆文化の通時的・国際的研究によって新しい日本像の創出を目指す大衆文化研究プロジェクトでは、諸外国の研究機関との連携のもとで共同研究を展開した。また、「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」「国際日本文化学」の学問的基盤を築くことを目標とし、会員機関との連携のもとシンポジウムやワークショップを開催し、成果を公刊してきた。

．人材育成

- 1 日文研を基盤機関とする総研大国際日本研究専攻は、若手研究者の育成に取り組み、複数教員指導体制のもと、国際的な「日本研究」の方法論的な指導を行ってきた。また、日文研内で開催されるシンポジウム、海外での国際会議等に、総研大生もパネリスト・発表者・通訳等のかたちで参加している。国際日本研究専攻は「国際日本研究」コンソーシアムの会員機関として、コンソーシアムによる国際学会への学生派遣事業も活用している。
- 2 外国人研究員については若手研究員の採用を重点的に進める方針を採用している。大衆文化研究プロジェクトでは、若手研究者を教科書プロジェクトメンバーとして選出し、中国・フランスでアカデミック・プログラムや国際ワークショップを実施した。「国際日本研究」コンソーシアムも、会員機関の大学院生を対象に、公募共同研究への参加費援助、国際学会への派

遣制度、大学院生主体の海外でのワークショップなどの育成プログラムを実施している。

3 若手研究者を、機関研究員等に採用し、キャリア支援に取り組んでいる。平成 28 年には文部科学省卓越研究員事業を利用し、テニュアトラック付助教を採用した。呉座勇一同助教の著書『応仁の乱』（中公新書、平成 28 年）は歴史書として異例の売り上げを記録した。

4 人材の多様化に取り組んでいる。人件費の制約はあるが、女性研究者の採用を進めることが課題である。

．社会との関わり

1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題解決に取り組んでいる。第 1 に、共同研究の成果発信では、小松和彦編著『進化する妖怪文化研究』（せりか書房、平成 29 年）が朝日新聞の書評欄に取り上げられ、「画像資料による帝国域内文化の再検討」（劉建輝教授）が扱った日文研所蔵の絵葉書・古写真等が主要新聞で報道された。また、一群の基幹共同研究や個人研究では、東日本大震災後、一般社会に向け研究成果をいかに発信しかつ共有していけるかを意識し、磯田道史准教授や安井真奈美教授の研究成果がテレビや新聞で取り上げられた。第 2 に、怪異妖怪・「外書」・古写真・浮世絵・絵巻・地図・和歌連歌・医学史などに関わる 50 種類以上にわたるデータベースが活発に利用されている。第 3 に、市民向けに学術講演会、日文研・アイハウス連携フォーラムなどを開催し、「基礎領域研究」や小学校への「出前授業」を通じて地域社会に学びの機会を提供している。

2 研究成果を広く社会と共有し、社会の諸活動の振興に寄与している。小松和彦前所長は、妖怪・怪異の研究に人類学や社会学の方法論を持ち込みながら、各時代の日本人の思想や生活を読み解く新たな学問領域を築いた。春画研究も日文研の研究が起爆剤となって、広く社会的インパクトを与え、日本近世絵画の研究の視野を大きく広げた。「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクトは、平戸市と連携してシンポジウムを開催し、同市構成資産の平成 30 年の世界遺産登録実現の一助となった。

自由記述

日文研は、国内と海外研究者コミュニティを結びつけながら高い水準の日本研究を展開する中核的研究機関となっている。第 3 期中期目標期間においては、とりわけ大衆文化研究プロジェクトと「国際日本研究」コンソーシアムの構築によって、日文研の目指す「国際日本研究」のあり方を明確化した。日文研の志向する「国際日本研究」とは、「日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、その多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化する創発的なプロジェクト」である。その実現のためには、日本と特定の国や地域といった 1 対 1 の対話を超えた、たとえば日・欧・中、日・米・東南アジアといった、日本を含む多極間の枠組みが求められる。日文研が第 3 期中期目標期間に進めてきた「国際日本研究」コンソーシアムの海外展開により、この枠組みが可能になると考えており、第 4 期中期目標期間に向けて、「国際日本研究」コンソーシアムを核とした海外交流事業の集中的強化を検討している。そのために、海外研究交流室とプロジェクト推進室、「国際日本研究」コンソーシアム事務局の機能を統合した部署の新設を核とする研究所組織の大胆な改革を構想している。

・運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員、以外の関連研究者及び 以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、 の委員の数が全委員の2分の1以下であること

上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 専任教員以外の関連研究者が2分の1以上を占める運営会議を置き、審議・意思決定機関としている(観点)。
- 2 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用に対応するため、コンプライアンス研修会等を定期的で開催している(観点)。
- 3 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みが整えられている(観点)。

(本文)

国際日本文化研究センター(以下「日文研」という)は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的としている。国内外のコミュニティの意向を適切に把握・反映するため、運営面で以下の仕組みを取っている。

指標1 専任教員以外の関連研究者が2分の1以上を占める運営会議を置き、審議・意思決定機関としている(観点)。

「国際日本文化研究センター運営会議規則」(平成16年5月制定、最終改正平成31年3月)により、所長候補者の選考、センターの研究教育職員人事、センターの研究及び教育に係る重要事項について審議及び最終決定を行っている。平成28年度～令和元年度の開催回数は16回である。21名の委員中外部委員は11名、社会学、宗教学、歴史学、文学、マンガ研究など日本研究の多彩な分野の第一人者から構成されている。

指標2 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用に対応するため、コンプライアンス研修会等を定期的で開催している(観点)。

コンプライアンス研修会及び研究倫理研修会を平成28年度以降、4回、開催した。令和元年度以降、本研修会の周知対象に共同研究員(共同研究に参画する日文研所外の研究者)を含めている。

指標3 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集する制度的な仕組みが整えられている(観点)。

日文研では、日本文化の広く深い研究の推進のために、種々の専門分野の優れた研究成果を基礎とした上で有機的に結びつける「共同研究」方式の研究体制を採る。内外の研究者コミュニティのニーズをくみ上げるため、以下のような制度を採用している。

従来から共同研究の課題を公募し、優秀な課題の企画者を研究代表者に採用していたが、その枠数を平成30年度より拡大した。特に、後述の「国際日本研究」コンソーシアム会員機関および若手研究者による共同研究枠を新設、外部採用の研究代表者を日文研専任教員がサポートして運営する仕組みを構築した。平成28年度～令和元年度の公募研究は14件に上る。また、すべての共同研究会で共同研究員の公募を行う制度を新設し、平成30年度～令和元年度、5名を採用した。また、共同研究の課題公募は、海外研究機関所属の日本研究者をも対象とする(「共同研究を組織する外国人研究員」制度)。平成28年度～令和元年度、7件を採択した。後述の毎年度15名前後受け入れている外国人研究員にも、関心のある共同研究会への参加を義務づけている。

以上の共同研究の承認は、指標1で言及した運営会議によって行われている。

・中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 共同研究を通じて、日本の社会および文化をめぐる学際的・国際的な総合研究をおこなっている(観点)。
- 2 先導的な日本研究を行い優れた成果を上げ、国内外の研究者コミュニティの総合的な発展に寄与している(観点)。
- 3 共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加している(観点)。

(本文)

日文研では、創設以来、専門や国・地域を異にする研究者が集い、日本の社会および文化をめぐって学際的・国際的な総合研究を重ねてきた。基礎的な学問領域はもとより、既存学問では周辺化されたテーマをも取りあげ、また、グローバルな観点から他地域との交流や影響関係を理解することで、人文学のフロンティアを開拓する斬新かつ堅固な研究を目指している。共同研究は平成 28 年度以降、延べ 69 件(うち外部公募研究延べ 18 件)実施され、国内の研究者延べ 2,112 名、国外の研究者延べ 302 名が参加した。

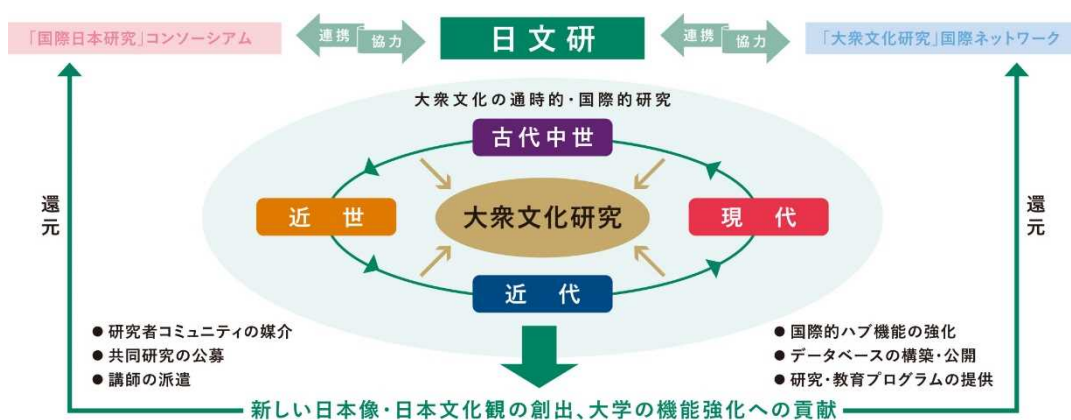
指標 1 共同研究を通じて、日本の社会および文化をめぐり学際的・国際的な総合研究をおこなっている(観点)。

日文研では、平成 29 年度に共同研究体制の改編を行い、重点・国際・基幹の 3 領域からなる共同研究を、毎年度総計 15 本前後、実施している。

1) 「重点共同研究」

中期目標期間で重視する組織的な大型プロジェクトである、人間文化研究機構(「人文機構」と略記)の機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」(「大衆文化研究プロジェクト」と略記)を担い、先端的な学界動向に機動的に対応する共同研究で、平成 29 年度～令和元年度にかけ 6 件実施した。

海外研究者の日本の「大衆文化」への関心は高く、若手研究者が「日本研究」を志す契機ともなっている。だが、こうしたグローバルな動向に対応する大衆文化研究の学問的枠組みは未確立である。日文研は、「大衆文化」研究者層の厚み、シンポジウム等開催の実績、関連資料の蓄積、デジタルデータを統合する図書館機能など、その研究資源は国内外の諸機関を凌駕する。本プロジェクトは、この強みを活かし内外研究機関との連携下の共同研究を通じ、国際的視野からの異分野融合的な比較分析等により、「大衆」が担う社会・文化的な意味と役割の構造的・通時的解明をめざしてきた。成果は、指標 1 を参照されたい。



2) 「国際共同研究」

今日の日本研究は、対象を日本に限定せず、広い観点からの比較や文化の相互交流、歴史的変容なども積極的に取り上げる趨勢が顕著である。平成 25 年度より、中国・韓国・台湾等の研究者を年間数回招き、継続的な研究交流を行う新たな共同研究を実施し成果を得たので、これを発展させ海外研究者主宰の公募共同研究(たとえばワダ・マルシアーノ外国人研究員主宰の震災研究「3.11 以後のディスカール/『日本文化』」)をも組み込み「国際共同研究」の領域を新設した。国際研究指向の強い共同研究会を選抜し、重点的に海外共同研究員を配置している。平成 29 年度～令和元年度、13 件実施した。成果は、指標 1 を参照されたい。

3) 「基幹共同研究」

人文学のフロンティアを開拓する国際的・学際的共同研究の展開を目指すものである。平成 29 年度～令和元年度にかけ、13 件を実施した。「多文化間交渉における『あいだ』の研究」(稲賀繁美教授)、「比較のなかの東アジアの王権論と秩序構想」(伊東貴之教授)、「戦争と鎮魂」(牛村圭教授)のような比較的長いタイムスパンを設定した研究から、「縮小社会の文化創造:個・ネットワーク・資本・制度の観点から」(山田奨治教授)、「戦後日本文化再考」(坪井秀人教授)など現代日本の問題に切り込むものまで多様な問題意識の展開を示した。研究成果及び社会的インパクトは、指標 1 を参照されたい。

進行中および終了した共同研究の成果報告書は、平成 29 年度より外部評価委員会の評価を受ける体制を整備し、高い評価を受けている(指標 2、指標 1、参照)。代表者や研究員の公募に加え、成果についても開かれた体制を確立した。

インスティテューショナル・リサーチ室の調査(平成 30 年)は、過去の共同研究代表者の専門分野の明瞭な学際性を示している。人文学・社会科学・総合人文社会などの文系が多いため、多様化を担保する仕組みを検討中である。同調査によれば、ジェンダーバランスは、女性代表者が 7.0%にとどまる(その後改善を見ている)一方、共同研究員の半数以上が女性で占められている研究会もある。

共同研究以外にも特筆すべき成果を挙げている。平成 29 年度人文機構ネットワーク型基幹研究「ヨーロッパにおける 19 世紀日本関連在外資料の調査研究・活用 日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築」の一環として、フレデリック・クレインス准教授(当時)を中心に進められた「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」の研究である。ハーグ国立文書館、ライデン大学文学部と 3 機関学術交流協定を締結し、3 機関の連携のもとハーグ国立文書館所蔵の東インド会社文書を網羅的に調査した結果、平戸オランダ商館関係文書について 2000 頁分を同定し、目録データ作成および電子化を行うという内外の学界へ多大な貢献を成し得た。同文書をライデン大学と共同で翻刻・翻訳および分析を進め、大坂の陣や家康の対外政策への新知見を、内外の学会での報告、論文発表によって広めた。

e-ラーニング講座「日本関連欧文史料と史料批判」(全7課)を作成しウェブ上で公開、教育・人材育成へも大きな寄与を果たした。平成31年2月、ライデン大学から講師を招きワークショップ“Exploring the Hirado Factory Documents”(平戸オランダ商館関連文書を紐解く)を開催、社会的インパクトの大きさは新聞紙上で詳細に取り上げられたことで明瞭である(、指標1、で言及)。

平成28年度には、郭南燕准教授を中心に、日本・中国・アメリカ・ポルトガル・イタリア・セルビアなどの研究者との連携のもと、「キリシタン文学の継承: 宣教師の日本語文学」プロジェクトを設立した。来日宣教師の日本語刊行物を研究し、「外国人宣教師日本語著作目録」を公開、リスボンでは国際シンポジウム「キリシタン文化の継承 日欧交流500年の原点を探る」を開催し、学際的論集『キリシタンが拓いた日本語文学 多言語多文化交流の淵源』(平成29年)を刊行した。同プロジェクトは、研究インフラ整備、近世初頭から近代にいたる日欧交流長期分析を可能にし、学界への寄与を果たした。

指標2 先導的な日本研究を行い、国内外の研究者コミュニティの総合的な発展に寄与している(観点)。

日文研では、共同研究により国際性や学際性を重視する日本研究の方向性を提示し、妖怪・怪異研究、春画研究など従来は十分な関心が払われていなかった分野に体系性を与え、同分野の研究を牽引してきた(、指標1、指標1、指標1、参照)。

国内外の研究者コミュニティを橋渡しする試みが、日文研を幹事機関とする「国際日本研究」コンソーシアムの設立である。2000年以降、国内で「国際日本研究」や「国際日本学」を冠する研究所や課程等の設置が目立つようになり、20(インスティテューショナル・リサーチ室の調査)を超える一方、機関の相互横断的連携をはかる体制はなかった。そこで、日文研主導のもと諸機関を連携させる「国際日本研究」コンソーシアムを結成し、日文研のもつ海外研究者ネットワークと結びつける事業を展開している。

同コンソーシアムは、平成28年度に準備会を設置、平成29年度に正式に発足した。令和2年6月現在、会員機関は14機関に上る(東北大学大学院文学研究科、同国際文化研究科、東京大学国際総合日本学ネットワーク、東京外国語大学大学院国際日本学研究院、明治大学国際日本学部、法政大学国際日本学研究所、京都大学アジア研究教育ユニット、大阪大学大学院文学研究科、立命館大学アート・リサーチセンター、総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科、名古屋大学大学院人文学研究科、広島大学大学院人間社会科学研究科。これ以外に準会員として、早稲田大学角田柳作記念国際日本学研究所、国際交流基金、ドイツ日本学研究所が参加)。以下のシンポジウムやワークショップを会員機関との連携のもと開催してきた。

- ・平成28年7月 「国際日本研究」機関交流会
- ・平成29年5月 シンポジウム「なぜ国際日本研究か」
- ・平成30年3月 ワークショップ「「国際日本研究」と教育実践」

・平成 30 年 7 月 ワークショップ「人文科学と社会科学の対話 国際日本研究の立場から」

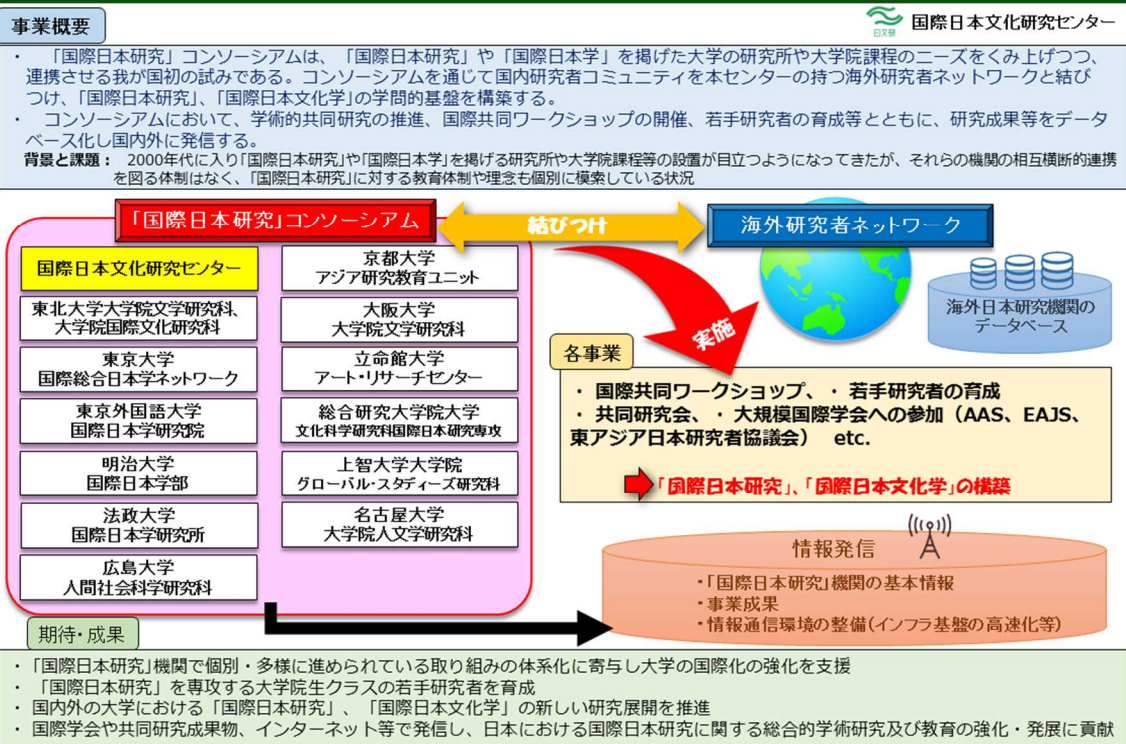
・令和元年 6 月 ワークショップ「グローバルヒストリーと世界文学」

・令和元年 12 月 環太平洋学術交流会議

その成果は、『なぜ国際日本研究なのか』(晃洋書房、平成 30 年)、『日本研究をひらく「国際日本研究」コンソーシアムシンポジウム記録集』(晃洋書房、平成 31 年)、『越境する歴史学と世界文学』(臨川書店、令和 2 年)等として上梓されている。

上記諸企画に加え、AAS、EAJS、日中韓台の東アジア日本研究者協議会など日本研究やアジア研究の世界的な潮流を先導する国際学会に、「国際日本研究」コンソーシアムのパネルを出したり会員機関所属の研究者や大学院生を派遣したりして、海外との人的交流をも積極的に推進してきた(大学院生の派遣については、 、指標 2、参照)。

「国際日本研究」コンソーシアムによる国内外研究機関の連携構築



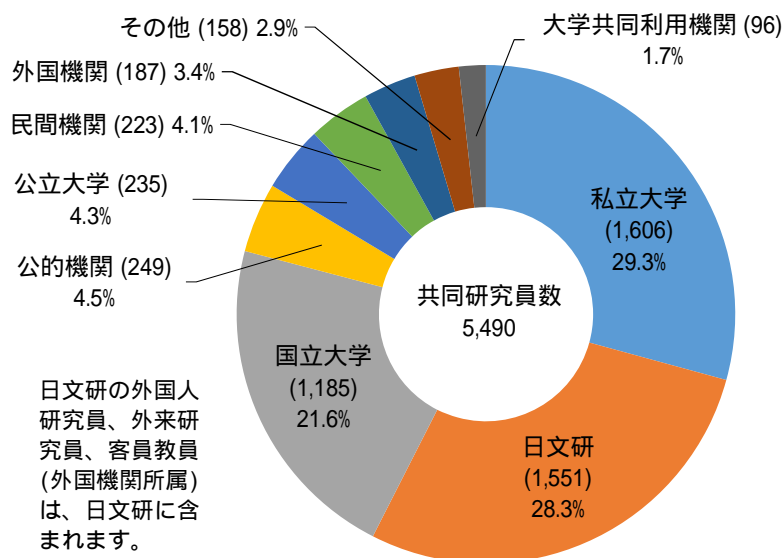
また、東アジア日本研究者協議会には、海外シンポジウム開催等で築き上げた海外研究者とのネットワークという強みをもつ日文研が唯一の日本側発起人機関として参画し、平成 30 年には同会第 3 回国際大会を主催した(、指標 1、参照)。

指標 3 共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加している(観点)。

日文研は、海外研究機関在籍の日本研究者を外国人研究員として定期的に受け入れ、調査・研究の場を提供し、滞在中は共同研究への参加を義務付けることで、国内研究者コミュニティとの交流を促進する国際的学術交流の役割を恒常的に果たしてきた。世界の日本研

究を現在牽引する多くの研究者が、この制度の利用者である。外国人研究員制度(平成 28 年度～令和元年度で 65 人)のほか国際交流基金・博報財団・AHRC の助成による受け入れもある(、指標 3 参照)。指標 1 で言及の共同研究の海外共同研究員は、平成 28 年度以降、延べ 302 名にのぼる。海外機関所属の研究者(外国人研究員及び海外共同研究員)は、研究代表者としては 15.9%、共同研究員としては 12.5%を占める。海外シンポジウムの開催(、指標 1、参照)、海外高等研究所調査(、指標 2、参照)、学術誌『日本研究』・*Japan Review* の刊行などを通じて、新たなネットワークの開拓にも余念がない。

機関属性別共同研究員数(1987～2017(30年間))



日文研が誇る国内外研究者ネットワークは、共同研究を通じてさらに拡大する連環が生じている。大衆文化研究プロジェクトを中心に、内外の研究機関と学術交流協定の締結を進め、現在協定を結ぶ機関は、国内では 3、国外では 8 に上る(、指標 1、参照)。「国際日本研究」コンソーシアムは、「国際日本研究」を冠する研究機関を横断的に結ぶ日本で唯一無二の組織として、今後のさらなる展開を計画している。

. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること

国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められる(観点)。
- 2 当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されている(観点)。
- 3 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について国際的な中核的研究施設であると認められ、かつ、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われ、国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得している(観点 ~)。

(本文)

指標 1 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められる(観点)。

日文研海外研究交流室では、毎年、海外シンポジウムを企画し、日本研究の初発地域における研究者の発掘と研究先進地域とのネットワークの強化に努めてきた。第3期中期目標期間の成果は以下の通りである。

- ・平成 28 年 11 月 「南太平洋から見る日本研究:歴史、政治、文学、美術」(オタゴ大学)
- ・平成 29 年 11 月 “Japanese Studies After 3.11” (ライプツィヒ大学)
- ・平成 30 年 10 月 東アジア日本研究者協議会におけるパネルディスカッション
(京都市リサーチパーク)
- ・令和 2 年 2 月 “On the Heritage of Postcolonial Studies:
Translation of the Untranslatable”(コーネル大学)

前二者の成果報告書として、『南太平洋から見る日本研究：歴史、政治、文学、芸術』(平成 30 年)、坪井、リヒターほか編『世界のなかの<ポスト 3.11>—ヨーロッパと日本の対話』(新曜社、平成 31 年)を刊行した。

「国際日本研究」コンソーシアムは、国際ワークショップの開催や、会員機関への公募事業による研究者・大学院生の海外学会派遣などを行っている。ワークショップの成果も前述のように着実に刊行している(、指標 2 参照)。

大衆文化研究プロジェクトでも、多くの国際会議を開催してきた。

- ・平成 28 年 10 月 「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
キックオフ・ミーティング」(開催場所:日文研)
- ・平成 28 年 11 月 「グローバル時代における東アジアの大衆研究」
(中国・国際交流基金北京日本文化研究センター、清華大学人文学院)
- ・平成 29 年 9 月 「江戸の妖怪文化 信仰と娯楽のはざままで」(イタリア・ヴェネチア大学)
- ・平成 29 年 11 月 「海外が求める日本大衆文化研究のための教科書とはなにか」(日文研)
- ・平成 30 年 2 月 「イストリエタ、漫画と大衆文化:現代大衆文化から見たメキシコと日本」
(メキシコ・エル・コレヒオ・デ・メヒコ アジア・アフリカ研究センター、
バスコンセロス図書館)
- ・平成 30 年 8 月 「「妖怪」:もう一つの日本の文化コード」(韓国・漢陽大学)
- ・平成 30 年 9 月 「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」
(中国・清華大学、北京外国語大学、北京師範大学)
- ・平成 30 年 10 月 教科書試作版『動態としての「日本」大衆文化史:キャラクターと世界』を
使用した模擬授業(中国・北京外国語大学)
- ・平成 30 年 10 月 「メディアミックスする大衆文化」(日本・京都市リサーチパーク)
- ・平成 31 年 2 月 「MANGA!abo6 Media Production as Media Theory Workshop」
(カナダ・コンコルディア大学)

・令和元年 10 月 大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見」
IN パリ」(フランス・パリ・デイドロ大学(現在パリ大学)、フランス国立東
洋言語文化学院(INALCO))

海外での学術活動や後述する外国人研究員の受け入れにより、日本研究の国際的な研究拠点としての地位を固め、国外の主要な研究機関 8 機関との学術交流協定を締結した(ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学 アジア・北アフリカ研究学科、清華大学 人文・社会科学高等研究所、ライデン大学 文学部、ハーグ国立文書館、北京外国語大学 北京日本学研究中心、漢陽大学 日本学国際比較研究所、ブリュッセル自由大学、ロンドン大学 東洋アフリカ研究学院)。今後さらに協定の範囲を広げることを企図している。

平成 28 年から中台韓日の 4 か国持ち回りで始まった東アジア日本研究者協議会においては、発起人・運営委員として関わり、東アジア規模の日本研究者の学会組織をつくる基盤をはじめて整えるという大きな成果を上げ得たのは、前記の海外学術交流機関とのネットワークを活用できたためである。平成 30 年度に開催された同協議会第 3 回国際大会は、日文研の実質的な主催のもと、34 パネルの分科会と 325 名の参加者を見た。企画・立案の段階から、パネル参加や個人参加などの公募の取り纏め、報告要旨の査読や採否の決定、会場の設営やタイムテーブルの設定などのほぼ一切の業務を請け負った。4 か国から参加する国際会議を主催する日本で初めての研究機関という偉業である。以前より構築してきた東アジアにまたがる日本研究の交流のさらなる進展、日本在住の研究者の国際学会への参加、を促す大きな契機ともなった。

指標 2 当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されている(観点)。

日文研が実施している事業に対して、研究者コミュニティの動向や問題意識を迅速に捉えるため、以下の外部評価委員会を設置している。

- ・国際日本文化研究センター外部評価委員会
- ・共同研究外部評価委員会
- ・機関拠点型基幹研究プロジェクト外部評価委員会
- ・「国際日本研究」コンソーシアム外部評価委員会

特に、国際日本文化研究センター外部評価委員会では、委員 5 名の内、4 名を海外の大学教授(英国 1 名、韓国 1 名、中国 1 名、米国 1 名)に依頼し、研究活動に関する国際的な観点からの評価を強化する体制をとっている。

また、外部評価委員会からの提言も受け、平成 29 年度より、北米・ヨーロッパ・中国等で「高等研究所」関連調査を実施してきた。京都アメリカ大学コンソーシアム KCJS、F-T-P(復旦大学文史研究院・東京大学東洋文化研究所・プリンストン大学東アジア学部学術交流コンソーシアム)、チューリッヒ大学文学部東洋学科における交流協定プログラム、シカゴ大学東アジア・センター、プリンストン高等研究所、フランス高等研究所、シカゴ大学・ミシガン大学・ミ

シガン州立大学・ニューヨーク市立大学・コロンビア大学、チェコ東洋研究所、ドイツ・ルールボッフム大学などで、現地関係研究者へのヒアリングや、研究者の招聘を行った。この調査により、現地研究者とのネットワークが強化され、各国の高等研究所の運営について得た知見を将来構想に活用している。

調査や指標 1 で述べた各種国際学術活動を通じて得られた情報は、海外研究交流室の海外日本研究者データベース(「日本研究者網」NIMOU)により、蓄積・公開されている。

指標 3 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について国際的な中核的研究施設であると認められ、かつ、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われ、国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得している(観点～)。

専任教員中、中国・アメリカ・イギリス・ドイツなど出身の外国人が 15.6%を占め(平成 28 年度以降の平均)、日本人にも韓国・南米・フランスなどを専門領域としながら日本との関係を扱う者を採用し、語学力と人的ネットワークにより交流活動を支えている。

前述の外国人研究員制度では、平成 28 年度～令和元年度、延べ 65 名(うち、共同研究の代表者 7 名)を採用した。外国人研究者が日文研教員と連携することで、共同研究は、海外研究者と国内研究者コミュニティとが交流・連携する学術交流の場として機能している。外国人研究員の情報をもとに、海外研究交流室は海外での日本研究の潮流に関する情報を集積し、『世界の日本研究』を刊行・オンライン公開している。

海外共同研究員制度は国外研究者との継続的議論を可能にし、国内外研究者コミュニティの協業の密度を高めた(、指標 3、参照)。平成 25 年度開始の「国際共同研究」は、平成 29 年度、共同研究の三つの新類型の一つとして正式に位置づけられた。海外共同研究員の比率は、国際共同研究に限定すると 20.0%にも達する(平成 28 年度～令和元年度の平均値)。

外国人研究員を招聘する制度、共同研究を通じての外国人研究員と国内の研究者に対する学術交流の場の提供、国内外に広がるネットワークを活用した海外シンポジウムを始めとする海外事業 こうした事業が連動しながら海外事業を立体的に進めることのできる仕組みは、国内の他の研究機関の追隨を許さない日文研の大きな強みである。

・研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

【設定した指標】

- 1 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越している（観点 ）。
- 2 施設、学術資料、データベース等の研究資源を共同利用・共同研究に活発に利用している（観点 ）。
- 3 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されている（観点 ）。

(本文)

指標 1 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越している(観点)。

日文研は、京都市西京区大枝の閑静な環境に平成 6 年に作られ、敷地面積 31,120 m²、建物延べ面積 18,739 m²を有する。建築家内井昭蔵の設計になる建物は、日本文化の学際的・総合的研究および世界の日本研究者への研究情報の提供という設立趣旨を具現化した建造物である。共同研究などの研究活動を行う研究棟(共同研究室 6 室を含む)、研究者や研究機関への情報・資料の提供やセミナー等を開催する国際交流棟、情報の収集・整理・発信の拠点となる図書資料館、国際研究集会や一般向け講演会を開催する講堂、外国人研究者や国内の研究者などの宿泊施設である日文研ハウス、研究支援及び管理運営を行う事務職員の執務する情報・管理棟から成る。複数の施設は回廊でつながる構造をとり、コミュニケーションや研究のための空間は機能・利便性を重視している。

図書館は、約 57 万冊(令和 2 年 5 月現在)の所蔵を誇り、研究資源の宝庫である。前近代に外国語で書かれた日本研究書や古地図などの「外書」コレクションは、約 7 万冊に及び、特色ある書群である(、指標 1 参照)。平成 26 年完成の第 3 図書館(映像音響館)は映像音響資料収集施設であり、大衆文化研究プロジェクト関係の資料(浪曲レコード、日本映画・アニメーション・伝統芸能の DVD、古写真・絵はがきなど)を所蔵する。平成 28 年度以降、絵葉書、浪曲レコード、大正・昭和期の内外地の鳥瞰図、戦中期映画フィルムなどのデジタル化を進め、非文字資料の保存・活用を進めるユニークな先端的施設でもある(データベースについては次項、指標 2 も参照)。

滞在した外国人研究員のアンケートにおいても、図書館の蔵書やサービスへの評価はきわめて高い。外国人研究員帰国時アンケートによれば、図書館に関する満足度は、「非常に満足」88%、「満足」12%(計 100%)に達する。

指標 2 施設、学術資料、データベース等の研究資源を共同利用・共同研究に活発に利用している(観点)。

研究棟の共同研究室を会場として、平成 28 年度～令和元年度に延べ 69 件の共同研究会を開催した(一部所外で開催した場合もある)。また、国際交流棟のセミナー室 1,2 では、木曜セミナー、イブニングセミナーなどの定期的な催しを 73 回開催した。

図書館所蔵の貴重書やデータベースは、共同研究や展示会などで活用されている。

小松和彦前所長は、日本の妖怪文化研究を牽引する共同研究を長らく主宰、その成果の一端が「怪異・妖怪伝承データベース」と「怪異・妖怪画像データベース」である(、指標 2、参照)。前者は、民俗学関連の資料から抽出したデータ 35,089 件を収録、後者は、日文研所蔵の絵画資料をスキャンしてデジタル化したのち海外の美術館が所蔵する資料も含めてデータ化し、収録データ数は 4,202 件を誇る。共同研究の成果であることに加え、「怪異・妖怪画像データベース」の海外からの利用頻度の高さが物語るように、共同研究を発展させる相乗

効果をもたらしている。

劉建輝教授の共同研究「画像資料による帝国域内文化の再検討」は大衆文化研究プロジェクトの一環として、日文研所蔵の絵葉書・古写真等を活用した。同研究会は、絵師・吉田初三郎が大正期の観光ブームの中で国内及び「外地」を描いた鮮やかな旅行地図(鳥瞰図)や、大正期以降の画家たちの「支那趣味」など、新たな素材を研究対象とした。開催された展示会は評判を呼び、反響は新聞で報じられた(、指標 1 参照)。

図書館所蔵の 16～19 世紀の欧文日本関係貴重書は、人文機構ネットワーク型機関研究「ヨーロッパにおける 19 世紀日本関連在外資料の調査研究・活用」で不可欠な史料として活用された一方、『国際日本文化研究センター所蔵日本関係欧文図書目録 1900 年以前刊行分』(平成 29 年)として目録化もされ、学界への多大な寄与を果たした。

海外の日本研究者たちへの研究情報提供のため、日本語資料を必要とする海外図書館への学術的支援をも進めている。OCLC WorldCat に図書館所蔵資料の書誌・所蔵情報を登録し、相互貸借・文献複写サービスである OCLC WorldShareLL に平成 30 年 4 月から加わった。所蔵資料、サービス活動、データベースの紹介のため、日本資料専門家欧州協会(EAJRS)年次集会に参加し、ブース出展、ワークショップ参加を実施している。

指標 3 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されている(観点)。

日文研では、日本の文化・歴史を総合的・学際的に研究するために、文学・民俗学・宗教学・情報学、美術史・風俗史・社会史・法制史・外交史、比較文化論・音楽・芸能・まんが研究・植民地研究など多様な専門領域を背景とする研究者を専任教員に採用している。令和 2 年 6 月現在、教授 17 人、准教授 3 人、助教 8 人が配属され、教授全員および准教授の一部は共同研究の主宰または外部公募研究のサポート役を担っている。さらに機関研究員 4 名、プロジェクト研究員 3 名を配置、研究業務を支援している。

管理部所属の研究協力課では、研究支援係が共同研究に関すること、国際交流係が「国際日本研究」コンソーシアムや外国人研究員の受け入れ、海外シンポジウム・国際研究集会の企画・開催の支援を行っている。また、プロジェクト推進係は、大衆文化研究プロジェクトやネットワーク型基幹研究プロジェクトのサポート、事業係が木曜セミナー、イブニングセミナーや学術講演会等のイベント支援を行っている。令和 2 年 6 月現在、課長、係長 2 人、係員 13 人、技術職員 1 人が配置され、研究支援業務を滞りなく行っている。

. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 学際的領域における日文研の研究が、著しく高い成果を挙げていると認められる（観点 ）。
- 2 学際的領域において日文研に属さない関連研究者が日文研の共同研究を通じて行った研究で著しく高い成果を挙げていると認められる（観点 ）。
- 3 新分野の創出のため、他の大学や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っている（観点 ）。

(本文)

指標1 学際的領域における日文研の研究が、著しく高い成果を挙げていると認められる(観点)。

日文研の共同研究について外部評価委員会(、指標1参照)は、全体として、活発かつ意欲的に国際性と学際性に富んだ内実をもって運営されていること、いずれも成果の公開にむけて真摯に取り組んでいること、狭義の研究者以外にも門戸を開いている点を高く評価した。個々の成果刊行物については、たとえば「植民地帝国日本における知と権力」(松田利彦教授)に対し「昨今の東アジアの言論空間の状況を考えても、各研究者による資史料の掘り起こしと詳細な検討を基盤にした共同研究が、国際的な形で継続的に行われ、その成果が名著として刊行されたことの意義は極めて大きい」との評を加えている(平成30年度共同研究成果出版評価書)。

重点共同研究(大衆文化研究プロジェクト)は、様々な専門分野の研究者の知見を総合して大衆文化の歴史的展開を明らかにすることを目指す。小松前所長は、日本の妖怪・怪異伝承についての学際的研究の開拓者としての功績が認められ、平成28年度文化功労者として顕彰された。同プロジェクトの共同研究員真鍋昌賢客員教授(北九州市立大学教授)の著書『浪花節・流動する語り芸 演者と聴衆の近代』(せりか書房、平成29年)は、昭和戦前期から戦中、戦後にかけての激動期に浪花節がしたたかに生き延びたさまを描き、平成30年度のサントリー学芸賞(芸術・文学部門)を受賞した。

国際共同研究では、とりわけ、戦前日本と植民地を横断的にとらえる帝国史研究が活発に展開された。前記共同研究「植民地帝国日本における知と権力」(松田教授主宰)は、日本の台湾・朝鮮・満洲国などへの支配において、「知」が果たした役割を考察した。成果報告出版は韓国の *The Review of Korean Studies* でも紹介され、注目された。

その他、社会的反響を呼んだ研究も少なくない。 、指標1で詳述したい。

指標2 学際的領域において日文研に属さない関連研究者が日文研の共同研究を通じて行った研究で著しく高い成果を挙げていると認められる(観点)。

共同研究会へは、平成28年度～令和元年度、所外の研究者延べ2,414名の参加を見た(、指標2参照)。これら共同研究員からは、毎年度、共同研究に関わる各自の研究成果の報告を受けており、令和元年度の業績件数は、延べ709件に上る(単著、共編著、論文、分担執筆及び口頭発表の合計件数)。

インスティテューショナル・リサーチ室で平成28年度に実施した、平成27年度に参加した国内の共同研究員対象のアンケートでは、「所属した共同研究会に満足しているか？」の問いに、「満足している」「ある程度満足している」の回答は全体の95%に達した。共同研究会への参加が共同研究員にとり有益な経験となっていると判明した。

指標3 新分野の創出のため、他の大学や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っている(観点)。

第3期中期目標期間に取り組んでいるプロジェクトでは、日本文化を新しい学問的枠組みから捉えるための試みを集中的に展開している。

1) 大衆文化研究プロジェクト

同プロジェクトは、大衆文化の通時的・国際的研究により新しい日本像の創出を目指す。令和元年度は、17件の共同研究会を開催し、内外の研究機関と密接に連絡を取っている。海外での共同研究会は、イタリア、メキシコ、中国、韓国で実施した。令和元年度もフランスのパリ・デイドロ大学とフランス国立東洋言語文化学院を会場として、教育・アカデミックプログラム(シリーズ講座)「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見 IN パリ」を開催した。

平成29年度よりプロジェクトの4研究班を横断するサブチームを結成し、日本の大衆文化の研究入門書として使用可能な教科書『日本大衆文化研究叢書』制作プロジェクトを始動させた。研究成果の普及だけでなく、次世代の研究者の育成、大衆文化研究を通じた日本文化研究という新しい枠組みを提示・定着、を期待できる。国際的・学際的な共同研究をさらに進展させ、日本文化全体を構造的・総合的に捉え直し、新しい日本像と文化観を創出する視座を構築するために、一層の研究深化に努めている。

2) 「国際日本研究」コンソーシアム

「国際日本研究」コンソーシアムは、ディシプリンとしてはいまだ確立されていない「国際日本研究」「国際日本文化学」の射程を見きわめ学問的基盤を築くことを目標とし、会員機関との連携下で、実施した諸事業の成果を公刊してきた(、指標2、参照)。

シンポジウムやワークショップの企画開催、会員機関間の意見交換を行う「国際日本研究」コンソーシアム運営委員会は、「国際日本研究」を構築する議論の場である。成果は『なぜ国際日本研究なのか』(晃洋書房、平成30年)、『日本研究をひらく 「国際日本研究」コンソーシアムシンポジウム記録集 』(晃洋書房、平成31年)、『越境する歴史学と世界文学』(臨川書店、令和2年)等に結実し、「国際日本研究」コンソーシアムの構想する「国際日本研究」を、実例をもって提示することを得た。

「国際日本研究」は、日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化するという特徴を持つ。創発的な取り組みにより、新たな学問的枠組みが誕生しつつある。枠組みを研究者コミュニティの中で検証し広めるため、教育プログラム共有事業を推進している(、指標2、参照)。

・人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること

ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること

先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 総合研究大学院大学の基盤機関として、国際日本研究を推進する日文研の研究環境を活用しながら若手研究者の育成に取り組んでいる(観点)。
- 2 外国人共同研究員の採用や「国際日本研究」コンソーシアムの事業を活用して、国内外の若手研究者に、先端的な共同研究や国際シンポジウムに参加する機会を提供している(観点)。
- 3 ポストドクター等のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進めている(観点)。
- 4 女性研究者・外国人研究者の参加による研究人材の多様化に取り組んでいること(観点)。

(本文)

指標 1 総合研究大学院大学の基盤機関として、国際日本研究を推進する日文研の研究環境を活用しながら若手研究者の育成に取り組んでいる(観点)。

日文研を基盤機関とする総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻は、平成 28 年度～令和元年度、15 名の入学者を受け入れた(以下適宜「総研大生」と略記)。国際性・学際性を備えた研究推進に向け、複数教員(3 名)による多面的指導体制を採る。共通必修科目に「日本研究基礎論」「学際研究論」「論文作成指導」を置き、国際的な視点から「日本研究」の理論的・方法論的指導を行い、創造的で高度な専門的視野と、幅広い学際性、複数の専攻を横断しうる総合性を有する研究者育成を目指している。

日文研のミッションである共同研究と海外研究協力は、若手研究者の教育と密接に関わる。平成 28 年度以降、共同研究会に若手研究者を延べ 277 名参加させ、研究の実践を通して育成を図っている。共同研究会の最終年度に総括として開催される国際研究集会や日文研内で開催されるシンポジウム等に、総研大生をもパネリスト・発表者・通訳等として参加させている。シンポジウム等の学術行事運営に関わる実践的技能を修得させるため、授業科目に「シンポジウム等運営実習(選択科目)」を設置している。

海外との学術関連事業面での充実度も高い。本専攻の大学院生には留学生の割合が高い(42.9%、令和 2 年 5 月現在)ため、国際会議等に行きさせ日本研究の最新の潮流に触れ海外研究者とのネットワークを築く機会を提供している。本専攻は「国際日本研究」コンソーシアム加盟機関でもあるので、コンソーシアムの国際学会への学生派遣事業により総研大生を海外の学会に参加させる場合もある(、指標 2、参照)。

大学院生研究プロジェクト制度は、学位取得のための研究の充実と発展を目的とする。申請した大学院生には年間 15 万円を上限に支給、国内外の学会発表や調査を支援する。英語での学会発表の準備と実践のノウハウ・方法論の涵養を目的とする「英語教育ワークショップ」を平成 30 年から実施、他専攻の大学院生の参加をも見ている。

特別共同利用研究員制度により、国内他大学の要請のもと当該大学所属の日本文化関連専攻の大学院生を特別研究員として受け入れ、共同研究利用機関の責務を果たしている。特別共同利用研究員も総研大生同様、日文研教員の指導や総研大の授業を受ける仕組みがある。平成 28 年度～令和元年度には 30 名を受け入れた。また、人文機構と英国 AHRC との学術交流協定に基づき、平成 28 年度以降、若手研究者 5 名を受け入れた。

指標 2 外国人共同研究員の採用や「国際日本研究」コンソーシアムの事業を活用して、国内外の若手研究者に、先端的な共同研究や国際シンポジウムに参加する機会を提供している(観点)。

外国人研究員制度を見直し、第 3 期中期目標期間より若手研究者の採用を重点的に進める方針を採用し、39 歳以下の研究者を 8 名採用した。

第 3 期プロジェクトでも、若手研究者の育成や教育プログラムの提供を重視している。

大衆文化研究プロジェクトでは、成果を高等教育に還元するためのコンテンツの教材化、及びカリキュラムと合わせた教育パッケージ化に関する方策の検討を実施した。プロジェクト各班から若手研究者をメンバーに選出し、平成 29 年 11 月に国際シンポジウム「海外が求める日本大衆文化研究のための教科書とは何か」を開催した。平成 30 年 9 月には、アカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座 IN 北京」を開催し、研究者・大学院生延べ 241 名の参加を得て、国際的規模での研究人材育成という貢献を果たした。令和元年 10 月、パリで同ワークショップ・シリーズを開催、パリ・デイドロ(第7)大学では、海外で日本研究が行われる意義を中心に討論が行われ、教育プログラムを兼ねた人材育成にも寄与する議論の展開を見た。

「国際日本研究」コンソーシアムは、会員機関の博士課程在籍研究者を対象に育成プログラムを開設している。日文研の公募型共同研究では、「国際日本研究」コンソーシアム会員機関の大学院生にも積極的参加を求め、予算(次世代育成事業)を措置した。支援対象者は合計 10 名(延べ 15 回)に上る。AAS、EAJS、東アジア日本研究者協議会などへの若手研究者の共同派遣のほか、若手研究者や大学院生を主体とした国際ワークショップも随時開催している(平成 30 年 8 月、韓国でのワークショップ「ポストコロニアル批評の最前線」(日本・韓国・台湾の教員・大学院生 80 名以上が参加)、令和元年 9 月、タイのチュラーロンコーン大学との共催による国際新世代ワークショップ「グローバリズムのなかのジェンダー研究」(日本国内・タイ・中国・台湾から 40 名の若手研究者が参加))。また、会員機関の法政大学国際日本学研究所により、令和元年 11 月には「ヨーロッパにおける日本研究の現状と拠点形成のために若手研究者たちに聞く」がアルザス・欧州日本学研究所(フランス)を会場に開催された。

同コンソーシアムでは、目下、会員機関における教育プログラムの共有を進めている。これにより、会員機関で開催される国際日本研究関連のセミナーや集中講義等の一部を他機関に開放し、最終的には、各機関のカリキュラムに即しながらも単位互換の協定を機関間において結び、単位認定が可能になることを目指している。

指標 3 ポストドクター等のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進めている(観点)。

若手研究者育成・登用の一環として、国際日本研究専攻の出身者をはじめとする若手研究者を、機関研究員・プロジェクト研究員・技術補佐員に採用した(第 3 期中期目標期間に 25 名)。また、令和元年度から「博士研究員」の制度を設け、同専攻修了者に、図書館利用などの権利を付与する体制を整えた。

平成 28 年 10 月には文部科学省卓越研究員事業を利用し、テニュアトラック制の若手研究者(助教)1 名を採用した。人文機構 6 機関内での嚆矢となった。採用された呉在勇一助教の著書『応仁の乱 戦国時代を生んだ大乱』(中公新書、平成 28 年)は、「高い学問的水準と読みやすさを両立させている」(産経新聞書評)との評のとおり、歴史書としては異例の売り上げとなり、学界のみならず、研究成果を広範囲に社会へ発信し得た。

指標 4 女性研究者・外国人研究者の参加による研究人材の多様化に取り組んでいること
(観点)。

27名の研究教育職員中、女性教員は6名、外国人教員は3名を占める(令和2年5月現在。有期雇用を含む)。女性の教授は1名、准教授は1名であり、人件費削減という厳しい現状でも女性研究者の積極的採用を図ることが急務であろう。共同研究員中の女性研究者・外国人研究者については、
、指標 1、3 および
、指標 3 を参照されたい。

. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 の項目については必ず検証してください。 、 、 の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

~

【設定した指標】

- 1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組んでいる(観点)。
- 2 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること(観点)。
- 3 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること(観点)。

(本文)

指標 1 大学共同利用機関としての研究成果を社会へ発信し、地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組んでいる(観点)。

共同研究の成果発信、データベースの公開、一般市民向けの講演会などに分けて、社会的貢献を記す。

1) 共同研究の成果発信

日文研の共同研究は、国内外の日本研究を先導しており、成果には学術面にとどまらず社会的な反響も大きい。重点共同研究(大衆文化研究プロジェクト)部門の小松前所長の編著『進化する妖怪文化研究』(せりか書房、平成 29 年)が朝日新聞の書評欄に取り上げられ、共同研究員・真鍋客員教授の著書『浪花節・流動する語り芸』(せりか書房、平成 29 年)は、平成 30 年度のサントリー学芸賞(芸術・文学部門)を受賞した(、指標 1、参照)。国際共同研究の「画像資料による帝国域内文化の再検討」(劉建輝教授)が扱った日文研所蔵の絵葉書・古写真等は、読売新聞・京都新聞等で取り上げられた。

一群の基幹共同研究や個人研究でも社会的貢献は顕著である。平成 23 年の東日本大震災後を対象に日本社会の価値規範や社会体制の検討という研究の枠組みを示し、国内外で重ねた議論を国際発信した。平成 29 年度、ライブツィヒ大学を会場に日文研海外シンポジウム“Japanese Studies After 3.11”をヨーロッパの研究者とともに開催し、東日本大震災後の戦後日本への問い直しの議論を展開した。その成果は、坪井、リヒターほか編『世界のなかの<ポスト3・11> ヨーロッパと日本の対話』(新曜社、平成 31 年)、『ポスト3.11 メディア言説再考』(法政大学出版局、平成 31 年)などに結実した。磯前順一教授は、日文研客員教授らと被災地の研究者や宗教者と連携し、フィールドワークの成果を盛り込んだ論集『死者/生者 論 傾聴・鎮魂・翻訳』(ぺりかん社、平成 30 年)を刊行、磯田道史准教授はNHK E テレと連携し、東北の大学生と震災を検証する番組に出演し全国放送され、共著『災害と生きる日本人』(潮新書、平成 31 年)でも震災を論じた。安井眞奈美教授は、科研の成果(基盤研究 B「地域基幹病院と連携した出産・産後ケアの支援ネットワーク構築のための人類学的試み」)(平成 27-30 年)をもとに『グリーフケアを身近に 大切な子どもを失った哀しみを抱いて』(勉誠出版、平成 30 年)を刊行、取り組みは全国紙で配信され社会的反響を得た。大震災後、一般社会に向け研究成果をいかに発信しかつ共有していけるかを意識してきたという点に、研究成果の社会への還元という視点から看過できない意義を認めることができる。

人文機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」は、膨大かつ難読の平戸オランダ商館文書の解読と翻訳を進め、大坂の陣や徳川家康の対外政策に関する新史料を次々に発見し、学界への寄与にとどまらず、主要新聞の記事に 50 回以上取り上げられ大きな社会的反響を得た。

令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症拡大についても、磯田准教授が、NHK・BS1 や

関西テレビ、朝日新聞など全国紙で、感染症の歴史から学ぶ必要を指摘するとともに、人文知コミュニケーターの光平有希特任助教は、日欧交流史・医学史を専門とするクレインズ教授へのインタビュー記事を『人コミュ通信』第5号に掲載・発信した。

日文研の共同研究においては、研究機関所属の研究者のみならず、音楽プロデューサー、展示デザイナー、政府職員なども参加しており、研究の担い手の裾野を学術機関以外にも広げ、社会的貢献を成し得ていることも特記に値しよう。

2) データベース・出版物の構築とインターネットによる公開

「外書」コレクションは、日文研図書館の所蔵する特色ある書籍群である。同コレクションは貴重書を含む。その整理と公開、研究資源としての活用を進め、研究インフラの整備例として注目され、読売新聞や京都新聞での報道につながり一般社会の関心を引いた。平成30年度ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界」を公開し、日文研で所蔵する1853年以前出版のイタリア語・ラテン語・オランダ語・フランス語・英語・ドイツ語等の日本関係欧文史料について学術的な解説を行い、所蔵史料の共同利用を推進した。

古写真・怪異妖怪・浮世絵・絵巻・地図などに関わる50種類以上のデータベースを構築し公開している。各データベースは頻繁に活用され、第3期中期目標期間における閲覧アクセス数は、怪異・妖怪絵姿 12,954、怪異・妖怪画像 18,811、絵巻物 12,179、風俗図会 14,268、鯨絵 7,130、古写真 16,955、艶本 18,244、近世期絵入百科事典 6,395を誇る。先述の怪異・妖怪画像データベース(、指標 2、参照)や、春画・艶本データベースに加え、進行中の日本初の絵入百科事典『訓蒙図彙』の基礎研究は、現代の情報学の技術を用いて初めて膨大な画像をデータベース化することを得、新聞紙上で広く報道された。

令和元年度より、国際標準であるIIIF(International Image Interoperability Framework)による画像の提供を開始、吉田初三郎式鳥瞰図データベースを公開した。国内外の機関で公開されている画像データとの相互運用性が高まることが期待される。データベースや出版物のコンテンツの権利関係等の見直しの一環として、利用者による自由な利用を可能にするクリエイティブコモンズライセンスの適用を進めている。

3) 市民向けの講演会等

日文研では、研究活動の発表と日本研究の普及を目的に学術講演会を開催している。

- ・第62回学術講演会 平成28年6月28日 参加者数:570名
「徳川時代から発想する 経済・教育・防災」、「支え合う近代 文化史から見る日中二百年」
- ・第63回学術講演会 平成28年9月14日 参加者数:485名
「中世東シナ海の航路を守る神」、「戦争の日本史」
- ・第64回学術講演会 平成29年3月9日 参加者数:486名
「上方喜劇の現代性 曾我曾我廻家劇から松竹新喜劇まで」、「日本の大衆文化とキリスト教」
- ・第65回学術講演会 平成29年9月26日 参加者数:531名

- 「柳田國男と日本国憲法 主権者教育としての柳田民俗学」、「内藤湖南、応仁の乱を論じる」
- ・第 66 回学術講演会 平成 30 年 3 月 16 日 参加者数:490 名
- 「反転する井伊直弼 マッカーサーと大河ドラマのつながり」、「パラオの女性首長が見た日本」
- ・第 67 回学術講演会 平成 31 年 3 月 8 日 参加者数:389 名
- 「子どもをめぐるグラフィックデザイン 日本の洋菓子広告をてがかりに」、
- 「京都の尼僧像にそそぐ光明 尼門跡寺院の新たな歴史をひらく」

日文研フォーラムは、滞日中の外国人研究員の日本語による研究発表及び一般市民との交流の場である。平成 28 年度～令和元年度に京都市内で 36 回開催した。東京では公益財団法人国際文化会館と共同で、日文研・アイハウス連携フォーラムを 12 回開催し、日文研の教員等が、現代日本や日本人について多角的に論じた。

秋には、日文研一般公開を開催し、教員による講演会、所蔵の貴重図書・写真等の展示、図書館やセミナー室などの施設紹介を行っている。平成 29 年度の「日文研の 30 年」では、学術シンポジウム「日本の戦乱と民衆」(約 400 名来場)を開催し、講演記録をもとに『戦乱と民衆』(講談社、平成 30 年)を刊行した。外国資料から大坂の陣などについて新知見を示した同書の社会的インパクトは大きく、版を重ね、主要全国紙に書評が載った。

地域社会に学びの機会を提供する試みもある。教員開講の「基礎領域研究」は、古文書読解力、外国語の運用、文化理論への習熟等、日本文化研究に必要な諸能力の共有を目的とし、市民にも門戸を開いている(平成 28 年度～令和元年度までに、計 799 回開催)。近隣小学校に教員を派遣し、研究活動を紹介する「出前授業」も行ってきた(平成 28 年度～令和元年度までに、計 20 コマ実施)。研究活動や市民向けの活動を発信するために、報道関係者との懇談会を年 3～4 回実施している。

指標 2 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること(観点)。

共同研究や所蔵資料・データベースが社会的影響を及ぼした 2 例を引く。

共同研究「日本における怪異・怪談文化の成立と変遷に関する学際的研究」「日本人の異界観 その構造と意味」「怪異・妖怪文化の伝統と創造 前近代から近現代まで」の成果は、大衆文化研究プロジェクト「近世班」研究会に引き継がれている。「怪異・妖怪伝承データベース」「怪異・妖怪画像データベース」も誕生した(、指標 1、参照)。令和 2 年、この成果を総括する国際シンポジウム「怪異・妖怪研究の新時代 日文研共同研究を礎に」を日文研で開催した。一連の研究は、妖怪・怪異の研究に人類学や社会学の方法論を持ち込み、各時代の日本人の思想や生活を読み解く新たな学問領域を築きあげた。中韓を始め広く東アジアを視野に入れた妖怪の比較研究へと発展し、いまや日文研は、世界各地の妖怪研究者の拠点であるとともに情報発信の担い手となっている。

春画研究も、日文研の研究が社会の認識を広く変えた好例である。春画・艶本データベー

スを利用した石上阿希助教の研究成果の刊行は、大英博物館が春画に着目した動きとあいまって、日本近世絵画の研究の視野を大きく広げる契機となった。国内の春画の扱いが変わり、研究や展示の道を開く一助となったことは既存の日本美術史を変える意義があると評された(読売新聞記事「春画を考え直す」)。社会的反響の大きさは、デジタル化画像の使用申請数が平成 28 年度～平成 30 年度の 3 年間だけで 4,151 件に及んだことに如実に表れている。令和元年渋谷区立松濤美術館で「女・おんな・オンナ～浮世絵にみる女のくらし」展を、国立歴史民俗博物館・国文学研究資料館と共催した。9,607 人が来場した盛況ぶりは、全国紙で話題となった。また、春画研究は文化記録映画(大塚敦監督「春画と日本人」)となり、第 92 回キネマ旬報ベスト・テン文化映画部門第 7 位にランクインするなどに、社会的反響の大きさはここにも認めることができる。

地方自治体との連携事業の成果をも記しておく。人文機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」との関連で、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録をめざす平戸市と連携し、日文研と平戸市で 2 回のシンポジウムを開催した。同市で松浦史料博物館とシンポジウム「国際海洋都市平戸と異文化へのあこがれ」を共催した折には、日欧交流の基礎資料を提供した。一連の学術活動を通じて地元の機運を大いに高め、同市構成資産の平成 30 年の世界遺産登録実現の一助となったことは特記に値する成果である。

指標 3 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること(観点)。

ウェブサイト上にオープンアクセス(学術情報リポジトリ)を設け、所属研究者の研究成果やセンター出版物を電子化し、公開している。平成 28 年度～令和元年度までに、全体で約 36 万件のアクセスと約 120 万件のダウンロードがあった。共同研究利用機関としての研究成果の発信は、国内外の研究者の高評価を得ており、学術誌『日本研究』第 57 集の特集は中国語版が刊行され、英文学術誌 *Japan Review* は累計約 16 万件のダウンロード数を記録した。同誌は、平成 24 年より JSTOR(米国)に登録されており、平成 31 年の利用数は 33,969 件に達した。第 3 期中期目標期間の平均前年伸び率は 13%を誇り、研究成果を国際的に広く発信し得ている。

自由記述

日文研は、大学共同利用機関として、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究、並びに世界の日本研究者に対する研究協力を目的とする。創立以来の取り組みによって、共同研究と研究協力を通じて、国内と海外研究者コミュニティを結びつけながら高水準の日本研究を展開する中核的研究機関となっていることは、いまや世界の日本研究者が認めるところである。第3期中期目標期間においては、とりわけ「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」プロジェクト、および、「国際日本研究」コンソーシアムの構築によって、日文研の目指す「国際日本研究」のあり方が明確化し、かつそれを国内外の研究者と共有する基盤が作り上げられつつある。

日文研の志向する「国際日本研究」とは、「日本研究を一国主義的な枠組みから解き放ち、その多文化性・多元性をも見すえて、日本の歴史・社会・文化を相対化する創発的なプロジェクト」である。「国際日本研究」には、海外の研究者とのコラボレーションが不可欠である。日本と特定の国や地域といった1対1の対話を超えるような、たとえば日・欧・中、日・米・東南アジアといった、日本を含む多極間の枠組みが求められる。日文研が第3期中期目標期間に進めてきた「国際日本研究」コンソーシアムの海外展開により、この枠組みが可能になると考えている。

日文研の中核事業として遂行してきた海外シンポジウム、国際研究集会は、新しい「国際日本研究」コンソーシアムの枠組みに移行させることで、会員機関と日文研双方が、メリットを享受できる仕組みを第4期中期目標期間に向けて構想している。そのために、日文研においては、海外研究交流室とプロジェクト推進室、「国際日本研究」コンソーシアム事務局の機能を統合した部署の新設を核とする研究所組織の大胆な改革を検討中である。

(別紙1)

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

総合地球環境学研究所

目次

全体概要	1
. 運営面	4
. 中核拠点性	6
. 国際性	13
. 研究資源	18
. 新分野の創出	20
. 人材育成	25
. 社会との関わり	28
自由記述	31

全体概要

総合地球環境学研究所(以下、地球研)のミッションは、地球環境問題の根源は人間文化の問題であるとの認識のもと、諸学問分野の協働によってその解明、解決を目指す包括的な学術研究を通して、設立当初にはなかった総合地球環境学を世界に先駆けて創出することである。そのために、他の機関にはない雇用制度と大型研究予算を用いて段階的に発展させるプロジェクト方式をとり、国内外の研究者が一堂に会する実験場として、文理融合の学際研究と社会との協働で進める超学際研究を先導する学術研究基盤を提供している。

各要件にかかる自己検証結果の概要は以下の通り。

. 運営面

【概要】 地球研は、所の重要事項を決定する所長の諮問委員会として、研究者に加え実務家を含む所外委員が半数以上を占める運営会議を年に4回開催している。これは国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる体制をとるとともに、今日の社会的課題解決にむけて貢献していくために、十分役割を果たしている。大型国際共同研究プロジェクトにおいては、質の高い共同研究を生み出すために、共同研究を段階的に育成する独自のプロジェクト形成プロセスをとる。プロジェクト採択の最終段階では、完全外部委員のみで構成され、かつ委員の過半数を海外委員が占める外部評価委員会で厳格な審査により決定するプロセスを設けている。なお、公的研究費の不正使用防止や研究活動における不正行為防止等については各種ガイダンス・講習会等で教育を行っており、開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえた運営が行われている。

. 中核拠点性

【概要】 地球研はこれまで大型国際共同研究(年間約 5,000 万円で5年間)をプロジェクト形式で行ない、現在 35 のプロジェクトが終了している。共同研究者は 2001 年以来延べ 16,000 名(実人数 3,800 名)を超え、様々な機関からのプロジェクト提案と幅広い分野からなる共同研究者の参画は、研究者コミュニティが有する多様な地球環境研究のニーズを反映しており、先導的な学際・超学際的研究を通して、地球研を中心とした地球環境学のネットワークを形成している。研究成果は多岐にわたり、様々な分野の研究論文が Top10%論文に入るばかりでなく、著書・編著など分野を超えた知の共有を目指す多くの出版物が刊行されている。また同位体環境学共同研究では、これまで 111 機関の利用があり、中核拠点として広く利用されている。さらに学会会議や国際イベントを通じた学術コミュニティ全体への貢献も高く、地球研は、幅広い学術コミュニティとの共同研究による「共同利用性」と、大学単独ではできない学際・超学際研究フロンティアとしての「先導性」の両者を柱とした高い中核拠点性を有する。

. 国際性

【概要】 地球研は、大型国際共同研究をプロジェクト形式で行うことで国際共同研究を先導

しており、所内研究者の中での高い外国人研究者の割合(17.0%)や、共同研究者中の海外研究者の高い参加率(23.1%)、高い国際共著率(50.0%)など、国際性の高い研究機関である。また地球研は、日本の地球環境研究の中核研究拠点として、アジアを結節点として地域と地球をつなぐために、持続可能な社会への転換をめざす国際的な研究プラットフォームである Future Earth のアジア地域センターを設置し、学際・超学際研究の国際的ハブとしての機能を果たしている。加えて、国際出版室を設置し、Cambridge University Press 出版の国際学術誌 Global Sustainability(以下 GS)への人文学コレクション新設など、共同研究の質の向上に貢献しており、国際的な学術研究拠点としての機能を十分に果たしている。

・研究資源

【概要】 地球研は、地球環境問題の解決に資するため、文理融合研究の実験場としての学術基盤を共同利用に供している。具体的には、テーマ設定の段階から多様な分野の研究者が一堂に会し国際的な共同研究を行うことや、社会との協働により課題解決をめざす超学際研究のために必要な手法・方法論などを研究資源として提供している。このような研究資源及び共同研究を段階的に育成・発展させる独自のプロセスにより、共同研究の高度化に資している。また地球環境に関する複合的な因果関係の連鎖を明らかにするために、他施設では個別目的ごとに設置されている各種安定同位体比測定用質量分析計等の実験設備を集約し、研究者コミュニティに提供している。この設備は、単なる機器・設備の共同利用ではなく、同位体環境学研究事業として、研究者の多様なニーズに応えると共に他分野の研究者同士が交流する機会をつくり、研究方法や研究成果の利用方法を共有する研究資源として提供し、大学・研究機関や自治体等に貢献している。

・新分野の創出

【概要】 地球研は、地球環境問題の解決のために幅広い学問分野の知を結集し、既存の研究分野の垣根を超えた共同研究を行うことで、境界領域における新分野の創出だけでなく、総合的な新分野(総合地球環境学)の創出を行なっている。異分野の研究者による共著論文が Top10%論文に入るだけでなく、異分野からの引用を示す多様性指標で見た地球研の成果は、異なる分野への広がりが際立っており、価値観や方法論の変革を含んだ新分野創出の途上にある可能性を示している。また地球研で開発された先駆的な研究が、研究プロジェクト終了後も関係者の異動先である大学等で引き継がれ、関連学会の新設及び研究手法の普及を通じて新分野の創設に貢献した他、研究プロジェクトを終了した教員は、学際・超学際的な知見を持った人材として、文理融合型の新たな大学組織設置に貢献している。

・人材育成

【概要】 地球研では国際共同研究プロジェクトの推進を行う中で、大学院生や若手研究者の人材育成を行い、併せて連携大学院を通して若手人材育成に貢献している。地球研の研究

者の若手比率、女性比率、外国籍比率はそれぞれ4年間平均で 45.0%、31.2%、17.0%と高く、多様性のある研究環境を実現している。若手研究者は公募により研究員や研究推進員等として78名(2019年度末)雇用しており、これらの研究環境の構築の結果、第3期の研究者による受賞の4割以上を若手研究者が占め、若手プロジェクトリーダーが学際分野での高被引用論文著者リストに選出されるなど、若手研究者の活躍の場が与えられている。地球研は研究プロジェクト等を通して、分野並列型ではない総合的な地球環境学研究の人材育成を行っており、総研大等で検討されている分野横断型の大学院での人材育成にも大きく貢献できる。

・社会との関わり

【概要】 地球研では、地球環境問題の解決に向けた学問的基盤形成のために、学術の課題と社会の課題を共有し、課題解決のためのアプローチ等の共通理解を醸成すると同時に、多様な学術分野と社会との共同研究による社会実装などを通して、「社会における学術のあり方」を先導的に示すことで学術コミュニティへの貢献を目指している。社会との連携は、超学際研究を推進する地球研の研究活動にとって重要であり、地球研では課題の分析、解決策の提示・試行、ビジョンや計画の策定、法的・政策的フレームワークの構築等を、国の内外を問わず地方自治体や住民等と共に実施し、専門知識や経験知を提供している。地球研は長期間にわたる地域連携の構築や、地球環境保全にかかる新たな組織とのフレームワーク作り、社会との共同課題抽出を行っており、研究成果の社会との共有を、広く成果等の発信などを通して行い、社会と協働して社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいる。

自由記述

【概要】 上記の自己検証を踏まえた今後の課題と取り組みは、以下の通りである。

大学共同利用機関として、学際研究・超学際研究を進める先導性と、多様な課題を網羅する共同利用性を、限られた予算でどうバランスをとって進めるか、また、学際研究や超学際研究の重要性を踏まえ、その可能性と課題をより強力に社会に提示することに加え、その評価方法の構築を進めることが課題である。今後、取り組み中の評価指標の形成を積極的に継続するとともに、引き続き国内外の研究者コミュニティや、関係するステークホルダーとの連携・協働を通して運営する。

地球研の研究成果が国際社会からさらに評価されるために、地球環境学における日本の中核拠点として、関連分野の優れた研究成果を地球研経由で世界に向けて発信する機能を大学共同利用機関として拡張する試みにも取り組むことが重要である。さらに、全ての教員が任期制であることや、クロスアポイントメント制を含むプロジェクト形式のみの研究体制の功罪を検討し、若手のキャリアアップのプロセスの継続性を意識した運用や評価の導入と、プロジェクト形成から終了後のフォローアップまでの全てのプロセスを一貫して管理する研究管理体制の検討が課題である。さらに、国際中核拠点としての機能を拡張するとともに、地球研のミッション達成のために、組織や制度の改編と結果を検証し、見直しを行う。

・運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員、以外の関連研究者及び以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、の委員の数が全委員の2分の1以下であること

上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、 、

【設定した指標】

観点 機関長の諮問に応じる会議体の外部構成員の数:運営会議の半数以上が所外委員であり、研究者コミュニティの意見を踏まえた運営体制である。

観点 運営会議の構成員数及び構成:運営委員は15名で、実務家を含めた幅広いコミュニティから選ばれている。

観点 コンプライアンス確保に必要な体制の整備状況:規則等整備し適切に運用している。

観点 共同研究の採択プロセス:課題採択は二段階審査方式をとっており、最終審査では全員が所外委員、うち半数は海外委員による審査を行っており、国内外の研究者を中心に、幅広いコミュニティの意見が反映される体制にある。

(本文)

【研究者コミュニティの意向を反映する運営体制 観点 】

総合地球環境学研究所(以下、地球研)は、地球環境問題の解決に向けた学問的基盤形成のために、文理融合の学際研究と超学際研究(社会と連携・協働する課題解決型の研究、非研究者との協働による「社会の中の研究」)を先導し、幅広い研究者コミュニティから、研究課題自体をボトムアップで提案する国際公募の共同研究を実施している。評価基準の異なる様々な分野からなる学際研究としての共同研究を実施するために、様々な分野の学識経験者、有識者を過半数として所外委員8名、副所長及びプログラムディレクターを含む所内7名

の研究教育職員から構成される運営会議を設置している。所長候補者の選考、研究教育職員の人事、規則の制定・改正、事業計画等の重要事項の決定をする所長の諮問委員会として年に4回開催している。

運営委員は日本学術会議会員・連携会員(第1～3部全ての分野にわたる)や各分野の学会役員等の経験者及び長年にわたり国際的な共同研究に携わる研究者のほか、社会との協働研究を理解し円滑に進めるため、NPO 法人の理事長(弁護士)や行政経験者等の実務家を所外委員に含む。大学共同利用機関として、研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる体制をとるとともに、今日の社会的課題解決に貢献していくために、研究者コミュニティに属さない産業界等の外部人材の登用を促進することで、客観的で多様な意見を運営に反映し、経営力の強化を図っている。

地球研では、研究者コミュニティから提案される共同研究の課題を段階的に育成する独自のプロジェクト形成プロセスをとる。新たな研究プロジェクトの立ち上げにおいては、研究課題を国内外の研究者から広く公募し、インキュベーション研究(IS)、予備研究(FS)、プレリサーチ研究(PR)の段階的なプロジェクト形成プロセスを経て採択された提案が、初めて5年間にわたる共同研究であるフルリサーチ(FR)を開始できる仕組みとしている(図1)。設立以来、研究プロジェクト提案者は200名を超えており、その専門分野は科研費審査区分における大区分の11項目全てを網羅している。このような幅広い課題提案を背景に、主要分野の国内外での学会や学術会議の委員会(分野横断含む)等を通して、関連する研究者コミュニティの要請を所内の共同研究委員会や研究戦略会議等で公募要領に反映する体制を整備している。



図1 段階的な研究プロジェクトの育成と審査過程

その上で、プロジェクト(PR、FR)の採択にあたっては、質の高い共同研究を生み出すために、二段階審査方式を取っている。内部審査を通過した提案を、完全外部委員のみで構成され、かつ委員の過半数を海外委員が占める外部評価委員会(EREC: External Research Evaluation Committee)において厳格に審査し、採択が決まるプロセスを設けている(図1)。地球環境研究は扱う分野が非常に多岐に亘るため、これらの外部委員については、関連する様々な分野の国際学会の役員経験者や各分野を牽引する優れた研究業績をもつ者が務めており(持続可能な社会のための国際的な研究プラットフォームである Future Earth 事務局長経験者など)、大学共同利用機関における共同研究推進の更なる強化にむけて、国内外の研究者コミュニティの意向を直接把握し、地球研の活動に適切に反映する体制となっている。また、社会との対話や協働

を積極的に行い、実装する超学際研究(Transdisciplinary Research:TD 研究)を推進するため、研究者以外の委員を EREC に複数名任命している。このように、研究者が自身の研究分野だけの論理構成から抜け出し、問題意識の明確化とその解決という形に発想を転換し、段階的プロジェクトの形成を展開することで、地球研は大学共同利用機関ならではの重要な役割を果たしている。

なお、公募に基づく学術的関心による研究を重視しつつ、時限的な研究プロジェクトの成果や研究資源を蓄積し、研究プロジェクト間の相乗効果を発揮すること等を企図して、第3期よりプログラム-プロジェクト制を導入し、課題解決志向の実践プログラムと、多様な実践プロジェクトの成果を理論・方法論として統合・蓄積するコアプログラムを新設した。実践プログラムには複数の研究プロジェクトを配属して、プロジェクト単体では実践、地域に偏重しがちな各研究プロジェクトの成果を統合し、さらにプログラムをまたぐ新たな着想を可能としている。これにより、課題解決の実践と方法論の体系化というプログラムの両輪が、各研究プロジェクトを地球環境課題解決のゴールに導く研究体制を構築している。

【コンプライアンスの確保 観点】

コンプライアンス確保に向けた体制については、毎年全所員対象に「地球研ガイダンス」や「経理事務説明会」、「科研費申請説明会」、「コンプライアンス教育研修会」(2018 年度参加者 47 名、2019 年度参加者 122 名)を通じ、公的研究費の使用ルールを説明し、所内の経理手順を正確に把握するためのマニュアルを配布している。また使用ルールについて疑問が生じた際には、管理部の相談窓口で適切に対応し、公的研究費の適正な執行、不正使用防止体制等の教育を行っている。研究活動における不正行為防止については、独立行政法人日本学術振興会 倫理教育 e ラーニングコース「eL CoRE」を受講の上で修了書を提出させ、受講済み者には修了書を提出させている。また、論文の信頼性を確保するため、剽窃・盗用をチェックする外部ツール(Turnitin 社製 iThenticate)を導入し、利用を促している。

また、財務課による納品研修の他、宿泊を伴う出張の無作為抽出によるモニタリング調査等を実施し、公的研究費の不正使用に係る体制改善をはかっている。これら以外にも、共同研究委員会において研究倫理、組換え DNA 実験、生物多様性条約、安全保障貿易管理の担当委員をおき、適切な審査を実施している。利益相反マネジメントについては人間文化研究機構本部に設置されている利益相反委員会と協働し適切に対処し、情報セキュリティ対策については長期休暇前や外部環境に応じ、適宜注意喚起を行っている。

・ 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令

で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、 、

【設定した指標】 観点 ~ 観点

・共同研究の実施状況(プロジェクトの資金規模)、プロジェクトの実施件数(同時進行数、これまでの合計)、プロジェクト共同研究者の状況(所外者比率・実人数・機関数と分類内訳(大学/公的/民間/海外)・分野(自然/社会/人文)、関与年数)

・所内外の研究成果の量と質(所外者も含む全体の論文数、所内者による論文数(内数)、査読付き論文(日本語含む)(内数)、WoS収録論文数(内数)、WoS収録論文数・Top10%論文数(所内/所外者)と分野、主なシリーズ本の刊行数、質の高い学術書の例、受賞の例)

・中核拠点としての同位体環境研究の実施状況(内外の利用状況(地球研プロジェクトによる利用件数)、同位体環境学共同研究事業の採択件数、参加者の状況(機関数と分類内訳))

本文記載の通り、共同研究の実施状況、所内外の研究成果の量と質、及び同位体環境学研究の実施状況から判断して、地球研は研究者コミュニティを先導し、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点である。

観点

・学術コミュニティ全体への貢献(日本学術会議の学術フォーラム・シンポジウム開催件数、「学術の動向」掲載件数)

本文記載の通り、地球研は国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与している。

(本文)

【研究分野における中核拠点性 観点 ~ 観点】

地球環境問題の解決につながる総合的な地球環境研究を進める地球研がコミュニティの中核拠点として必要とされるのは、研究者コミュニティが有するさまざまな地球環境研究の多様なシーズとニーズを把握し、学術の統合を通して地球環境問題の解決へ向けた先導的な研究を行うことである。具体的には、自然科学、人文学、社会科学の多様な学術基盤の上に、

それらをまたぐ学際研究と、社会と連携・協働した課題解決型の超学際研究を積み上げて、地球環境に関する総合的な研究を行うことにある。

地球研の設立(2001年)に至る20世紀後半は、人間活動の急速な拡大とグローバル化により、それまでは地域内に偏在した環境問題が、規模も因果関係のスケールも地球規模になる「地球環境問題」に変容した時期であった。しかしその解決を目標とする総合的な学術研究分野と、これを専門的に行う研究機関は当時存在しなかった。地球研は、国立大学法人法に規定される、人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究分野において、とりわけ地球環境学に関する総合研究を行い、大学における学術等の発展に資するために設置された機関であり、設立当初にはなかった「総合地球環境学」を世界に先駆けて創出することをミッションとしている。

地球研設立時に、趣旨に賛同してポストを提供した大学(京都大学生態学研究センター、名古屋大学大気水圏科学研究所等)や、同時期に新設された環境科学系の大学院(北海道大学、東北大学等)が、学際的な研究を進める地球環境研究のコミュニティを形成しており、地球研の研究資源、共同研究の枠組みを通じて上記のような課題に向き合ってきた。また、研究費に比べて事業経費が圧倒的に大きい国立環境研究所や、政策提言を主な目的とする公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)など、地球研とはミッションが異なる研究機関とも、相互に補完関係を持ちながら連携を進めてきた(海外機関との関係は、国際性を参照(P14))。

地球研の特徴として、研究課題の設定や大型予算の配分の自由度が高く、挑戦的な研究課題に意欲のある国内外の研究者の中核拠点となっている。学際研究を先導的に行う研究機関として設置された地球研に、上記に挙げた多様な大学や研究機関から多くの研究プロジェクトの応募があり、共同研究・共同利用が行われていることは、地球研がコミュニティの中核拠点を担っている証左であり、研究分野の総合的な発展に寄与している。

【大型国際共同研究プロジェクトを通じた中核拠点性 観点】

多様で複合的な地球環境問題の解決に向けた学問的基盤形成のための総合地球環境学研究遂行のため、多様な分野の研究者が一堂に会して共同研究を行うに足る大型資金と、挑戦的な研究のプロセスやその成果の生み出し方を精査する仕組みとしての、期限付きプロジェクトからなる大型の共同研究プロジェクト方式を、学際・超学際研究の先導的な研究を推進する体制として整備してきた。年間5,000万円規模の研究プロジェクトを、すべて国際共同研究として常時6本以上遂行(第3期、実践プロジェクト)しており、現在35本のプロジェクト(実践プロジェクト34本、コアプロジェクト1本)が終了している。地球研の特徴は、所の基幹事業であるこの研究プロジェクト自体が「共同利用・共同研究」であることで、これは財務諸表にも表れている。地球研では他の大学共同利用機関において「研究経費」に計上される個人研究費に相当する研究予算の執行がなく、運営費交付金による研究費は基本的にすべて「共同利用・共同研究経費」として計上している。

このような大型共同研究プロジェクトの研究代表者となるのは、地球環境研究の主要な研究分野で多くの業績を上げてきた研究者や、文理融合の学際研究・超学際研究といった大学単独ではできない先導的な研究に挑戦する研究者である。研究代表者は任期付きで地球研へ移籍するが、研究プロジェクトの準備期間から終了後においても、長期的に研究が継続することから、近年ではクロスアポイントメント制度を取り入れて、その活用を試みている。2016年度には政策研究大学院大学、北海道大学、東北大学、2017年度に京都大学、高知工科大学、東京大学、2018年には愛媛大学、名古屋大学、2019年度に奈良女子大学とそれぞれクロスアポイントメントを実施し、教員が大学と地球研双方において、研究活動に携わり、人的資源をうまく活用した取り組みを開始した。兼務が終了した研究者は、所属大学において、地球研の中核拠点性の特徴である学際・超学際的な研究活動を通じて得た知や経験、ノウハウ、ネットワークにより、さらに新たな研究シーズを生み出し、それが拡大する循環を形成している。

【共同研究者ネットワークの拡大 観点】

地球研では、所外から研究プロジェクトへ参加する共同研究者が 95%を占めている。その内訳は、幅広い専門分野(自然系 60%、社会系 28%、人文系 12%)と多様な所属セクター(国公立大学 56%、公的機関 11%、民間機関 6%、海外機関 24%)にわたり、第3期4年間で計 538 機関 1,455 名(機関数・

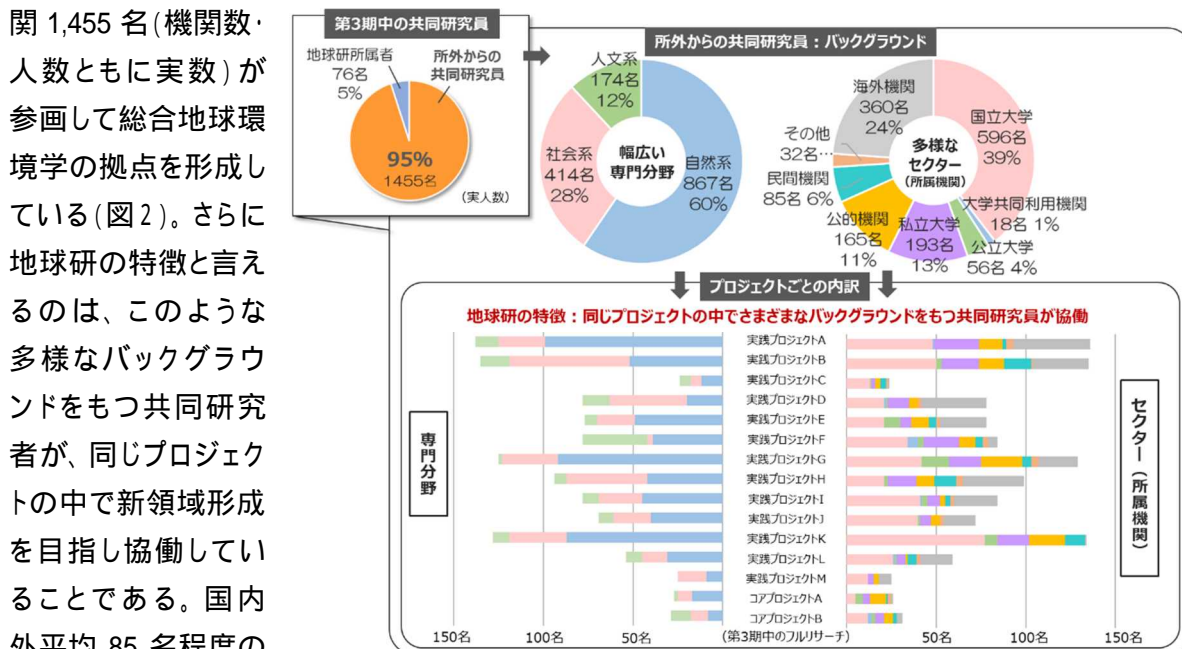


図2 多様なバックグラウンドを持つ地球研の共同研究者

ムとなって、共に地球環境に関する複合課題解決のための学際・超学際研究を行っている。

そして、地球研の創設以来、研究プロジェクトや予備研究に参加した共同研究者は延べ 16,000 名(実人数 3,800 名)を超えている。年次進行に伴い研究プロジェクトの共同研究者は人数・所属セクターともに拡大していくが(研究資源: 図8参照(P19))、例えば IS 提案者がそ

の提案が採択されなくても他の研究プロジェクトの共同研究者となる、また研究プロジェクト終了後に異なる研究プロジェクトの共同研究者となる等、研究プロジェクトをき

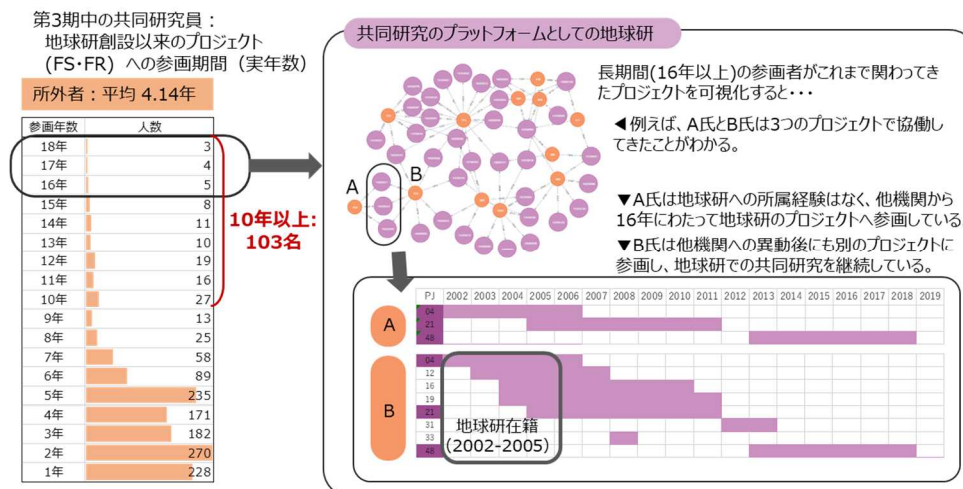


図3 地球研の共同研究者：長期間にわたるプロジェクトへの参画

かけに新たな人のつながりが生まれ、研究成果・知見・学際的思考などの蓄積を通して、知のネットワークの拡大が進んでいる。第3期において地球研の共同研究(FS や FR)に参画した所外の共同研究者のうち 103 名(7.5%)は 10 年以上の長期にわたって地球研の研究プロジェクトに関与しており、時限の研究プロジェクト制による共同研究を進めつつも、地球研を中心とした息の長い地球環境学のネットワークを形成している(図3)。

【所内外の研究成果の量と質 観点】

地球研では人文学・社会科学・自然科学といった幅広い分野の研究者が活動しており、その研究成果の形態は多様である。さらに、地球研における研究成果には、1)個々の学術(disciplinary)研究に加え、2)学際(interdisciplinary)研究、3)超学際(transdisciplinary)研究による成果がある。これらをフルセットで持っているのが地球研の強みであり、明確に切り分けて検証することは難しいが、ここでは特に論文・著書・受賞といった成果の状況を概観し、加えて2)の視点からは「新分野の創出」において、3)は「社会との関わり」においても検証する。

地球研全体の論文を、その種別と2018年の数・割合で見ると、所外の共同研究者も含めた地球研全体の研究成果(日本語含む)の数は 272、そのうち所内研究者の成果(日本語含む)の数が 116(全体の 42.6%)、査読付き論文(日本語含む)の数が 99(全体の 36.4%)、Web of Science (WoS) の収録の数が 90 (全体の 33.1%)である。

このうち、所内研究者による WoS 収録論文に絞ってみると、設立(2001年)以来の発表件数は 2019 年までで 1,146 件に上り、第3期以降では年間約 70 件程度で推移している。これらの業績を筆頭著者の所属で分類したところ、所内の研究者が筆頭著者による業績は全体の約 15%、所外の研究者が筆頭著者による業績は約 85%となった。

また、被引用数が各分野、出版年、論文タイプで上位 10%に入る Top10%論文数は上記の同期間で 109 件あり、全体の約 10%に相当する。こちらも所内者が筆頭である業績は 10%、所外者が筆頭のもの 90%となる。地球研のプロジェクトの共同研究者は9割以上が所外からの

参加者であり、それが反映されている。さらに、Top10%論文は特定の分野にとどまらず、人類学、環境科学、生態学、地質学、水資源学、考古学、行政学等の幅広い分野において質の高い研究成果が出ているのも地球研の特徴と言える。

一方、地球研の研究成果の発信は、一定の研究者コミュニティを想定した学術出版物からだけでは十分ではない。研究業績の発信においては和文学術叢書(京都大学学術出版会:現在までに10冊を刊行)や英文学術叢書(Springer:現在までに6冊を刊行)をはじめとし、国内外の代表的な出版社からの学術書や雑誌論文を刊行するという通常の形態にとどまらず、事典やハンドブックの刊行のような分野形成のための努力や、社会貢献につながる啓蒙書「地球研叢書」の出版(昭和堂:現在までに21冊を刊行)にも注力し、領域形成への幅広い貢献を目指してきた。また、若手研究者をプロジェクトの成果の刊行のための分野間融合の作業に積極的に参画させ、論文の執筆だけでは得られない多面的な知識やスキルの獲得を促すことによって人材育成面での領域形成を図ってきた。各プロジェクトでは、その成果を数巻の日本語の論文集にしたり、その要約版を英語で刊行したりすることによって、高い次元での「知の統合」の具体的な形を示そうとしている(例:佐藤洋一郎ほか編『ユーラシア農耕史』全6巻、臨川書店、2008年;湯本貴和編『シリーズ日本列島の三万五千年:人と自然の環境史』全6巻、文一総合出版、2011年;縄田浩志編『アラブなりわい生態系』臨川書店、全10巻(既刊5巻)、2015年~刊行中;村松伸編『メガシティ』全6巻、東京大学出版会、2016~2017年、Hiyama, Tetsuya, and Hiroki Takakura eds., *Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia*, Springer, 2018)。各論の英文出版や英和両方向の翻訳活動、国際会議ブローディングスや若手研究者によるディスカッション・ペーパーの刊行も活発である。

最近の動向に焦点を当てると、地球環境の持続性に関する国内外の研究動向を反映し、地球気候学、風土論、トランスディシプリナリー・サイエンスの方法、グローバル・ヒストリー、フューチャー・デザイン研究の視角が取り入れられるとともに、世界農業遺産、食の生産・流通・消費システム、水・エネルギー・食料ネクサス、大気汚染と公衆衛生、エコヘルス、グリーンインフラなどのテーマについての研究成果が刊行されている。

なお、地球研の研究活動と研究成果により地球研研究者が近年受賞した賞には、第25回日経地球環境技術賞(日本経済新聞社)、第45回三宅賞(地球化学研究協会)、第20回生態学琵琶湖賞(一般社団法人日本生態学会)等がある。加えて、様々な学会において所内外の関連研究者が多数受賞しており、例えば日本生態学会賞の歴代受賞者20名のうち10名、日本森林学会賞32名のうち10名は地球研の研究プロジェクト経験者であった。さらに若手研究者への賞としては、日本陸水学会吉村賞の歴代受賞者35名のうち13名、日本考古学協会奨励賞13名のうち3名が地球研の研究プロジェクト経験者であり、各分野を先導する研究者が地球研の共同研究に参画している。

【中核拠点としての同位体環境学共同研究 観点】

地球研は、日本学士院会員である和田英太郎名誉教授の主導のもと、創設時から環境学

分野での安定同位体手法の有効性を認識し、研究課題の異なる様々な大型国際共同研究を行ってきた(2020年4月までに終了した共同研究プロジェクト35のうち、29プロジェクトにおいて利用されている)。ここで培われてきた研究手法は、地球環境の因果関係をトレース(追跡)するという意味で先端的な研究である。2012年度からは地球研の研究プロジェクト以外にも活用するため「同位体環境学共同研究事業」として規模を拡大し、全国の大学等研究機関、企業等を対象に公募を行い、第3期の4年間で291件実施した。研究者の共同利用・共同研究を通じた国内外ネットワークの中核拠点の役割を果たしている。

地球研では、他大学施設が分散設置している安定同位体比質量分析計を一箇所に集約して、多様な環境物質と多くの元素情報の取得を可能とすることで、研究者コミュニティの多様なニーズに応え、他分野の研究者同士が交流する機会を提供することで、中核拠点性の高い共同利用・共同研究が行われている。これらの同位体機器は、これまで海外の研究機関や企業を含め、国内外大学等111機関によって、継続的に利用されている(図4)。

同位体環境学共同研究 採択件数：第3期累計 **291件**



共同利用した機関：累計 **111機関** ※2012(事業開始)～2019年度実績



図4 同位体環境学共同研究事業の状況

地球環境に関する複合的な因果関係の連鎖を明らかにする「環境トレーサビリティ」の最近の研究事例としては、カスミザクラの果実を食べたツキノワグマが種子を冷涼な高地へ運ぶことで次世代のサクラの温暖化適応を助けていることを解明した。これは、地球温暖化が植生に与える影響を種子散布者としてのクマの行動との関係によって解明した研究であり、2016年にウェブ版 Science で紹介されたほか、世界的にネット記事やSNSで共有され、論文の社会的な影響度を示すオルトメトリクスにおいて当該分野のトップ5%に入る等、社会的なインパクトを与えたといえる。

【学術コミュニティ全体への貢献 観点】

地球研は、現所長安成哲三が委員長を務める日本学術会議フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会等を通じて、地球環境問題に関連する国内の各研究分野の指導的立場にある研究者とともに、各研究者コミュニティが地球環境問題の解決に向けて今後取り組むべき課題と問題意識を更新しながら、そのとりまとめを共有し、これをマスタープラン 2017 やマスタープラン 2020 として、具体的な研究計画を策定するリーダーシップをとってきた。

その契機の一つとなったのが、2011年4月に開催した地球研設立10周年記念シンポジウム「地球環境研究の統合と挑戦」である。地球環境研究の統合に関する世界的気運の中で、課題の統合及び社会と科学の接合を目的として地球研が先導し、本シンポジウムにより、広く学術コミュニティに対し文理融合の総合地球環境学研究の方針と課題を示した。

その後も Future Earth(持続可能な社会へ向けた国際研究プラットフォーム)や学術会議等

で、文理融合の観点からアジアに視点を定めて、日本学術会議の提言「持続可能な地球社会の実現をめざして - Future Earth(フューチャー・アース)の推進 -、2016 年4月」等、日本の学術政策的な提言を主導した。これらは学術会議の委員会等で地球研教員が委員長や委員に多数就任し、主要テーマは既に地球研で共有していたことから、草案作りを主導できた。このような背景から、地球研教員が主導して学術会議主催の学術フォーラム・シンポジウムを多数開催し(第3期4年間で 11 回)、それらの成果は学術コミュニティを代表する発信媒体である「学術の動向」にも掲載されている(第3期4年間で地球研教員から9件掲載)。

また、2019 年9月にニューヨークで開催された国連気候行動サミットに向けて出された、日本学術会議会長談話「地球温暖化への取組に関する緊急メッセージ」では、地球研の多数の教員が素案づくりに参画し、研究活動の緊急性と重要性を学術コミュニティ及び社会全体へ提示した。さらに、国際社会科学評議会(ISSC)と国際科学会議(ICSU)の統合(国際学術会議(ISC)の成立)の過程では、2018 年9月に開催された世界社会科学フォーラム(WSSF)において、そのメインテーマを地球環境の持続性に設定するなど地球研が主導し、多くのセッションの企画と全体の取りまとめに参画し、学術コミュニティ全体へ貢献した。これらは、地球研が自然科学と人文・社会科学との接点について日常的に研究している機関であるため、ISSC/ICSU 合同のテーマ設定時に議論をリードできたこと、WSSF の運営には学術会議第1部の会員・連携会員を務める地球研教員が主要な役割を果たしたことから可能となった。

・国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること

国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、

【設定した指標】

観点 ・国際的な中核拠点施設 (Future Earth アジア地域センターによる国際イベント件数)
・国際的な成果発信 (国際共著論文率 (設立以来)、著者所属地域別論文数 (設立以来))

本文記載の通り、国際的な中核拠点施設として成果発信とその強化を行っており、国際的な学術研究拠点としての機能を果たしている。

観点 ・海外研究者受け入れによる国際動向の把握と運営体制の整備 (海外との研究者の派遣・受入れの状況、国際協定の締結状況、国際シンポジウム等の開催状況、外部評価委員 (EREC) 海外委員の割合)、招へい外国人研究員数)

本文記載の通り、海外研究者の受け入れにより国際的な動向を把握し、運営に反映するための体制が整備されている。

観点 ・外国人研究者の人材獲得、在籍状況、国際共同研究体制整備状況 (外国人研究者在籍者数・割合 (2期、3期比較)、海外機関に在籍する共同研究者数・割合 (1期～3期比較)、国際的な競争的資金の獲得実績)

本文記載の通り、国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得しており、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われている。

(本文)

【国際的な中核拠点施設 観点】

世界には地球環境変動等の研究を進める国際的な研究機関が存在する。例えば Future Earth の提唱者・代表者が所長を務めたスウェーデンのストックホルム・レジリエンス・センター (SRC) や、国際的な地球環境研究成果報告 (IPCC、IPBES) 等に関わる世界トップクラスの機関である国際応用システム分析研究所 (IIASA) との違いとして、地球研ではそれぞれの地域の多様な歴史・文化の視点から、グローバルレベルに広げる「地域から地球へ」の視点を重視している。このような考え方は、地球環境研究や持続可能性研究を、グローバルな視点からローカルへと繋げる「地球から地域へ」の思考の方向性をもつ上述の国際的な研究機関においては、その必要性は十分認識しながらも行われておらず、これらの機関と地球研が研究協定を締結して共同研究を進めることで、総合的な地球環境研究の国際的な拠点として認知されつつある。

その上で、地球環境問題の解決には、地域的な文脈だけではなく、その原因と結果が混在する地域と地球の両者を総合的に理解する視点が必要であり、第3期では「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」を掲げ、国際共同研究を推進した。地球研はアジアに位置する日本の地球環境研究の中核研究拠点として、アジアを通して文化・歴史の視点から地域と地球をつなぐ最も適した結び目となり、これをまさに実践する体制として、地球研には 2014 年より世界で5万名規模の研究者が関与する持続可能な社会への転換を

目指す国際的な研究プラットフォームである Future Earth のアジア地域センター事務局が設置されている(図5)。そのネットワークと経験を活かし、これまでに国際ワークショップやセミナー等を 25 件開催し、国際学会等やアジア学術会議の年次会合において 8 件のセッション企画を実施したほか、地球研が主導して構築した SSPC KAN(持続可能な消費と生産システムに関する知と実践ネットワーク)の研究成果が、国連でのハイレベル政治フォーラムにおいて、Future Earth 事務局長により紹介されている(2017 年)。

【海外研究者受け入れによる国際動向の把握と運営体制の整備 観点】

地球研では、大型国際共同研究プロジェクトの実施等を通して、海外への研究者派遣を毎年 206 名、受け入れを 129 名行なっている(第3期4年間平均・延べ人数)。また、海外の研究機関や行政機関、NPO との国際協定を、第3期4年間で 49 件締結している。さらに国際研究集会を計 55 回開催(延べ 1,960 名が参加)し、加えて世界各国においてシンポジウム・セミナー等を計 26 件実施(第3期4年間)するなど、国際動向の把握も踏まえた国際共同研究が活発に行われている。

さらに地球研では、大型国際共同研究の審査を、委員の過半数を海外委員が占める外部研究評価委員会(EREC:External Research Evaluation Committee)において実施しており、この機会は国際動向の把握にも大いに役立っている。

このほか、研究所の運営及び研究戦略策定等に資する協力及び助言を得ることを目的として、地球環境学における豊富な経験と卓越した業績を持つ海外の研究者を採用する「招へい外国人研究員制度」を設けている。特に第3期4年間に滞在した計 14 人(毎年度 2 ~ 5 名)の著名な研究者(第 26 回コスモス国際賞の受賞者(2018)など)からは、機関の運営や共同研究の内容・水準に対する助言を受けて、プロジェクト採択基準を見直す等、改善した。また、当該研究員が講師を務める地球研セミナーを開催することで、研究の国際化や若手研究者の国際性の涵養に資した。

また、地球研の運営や研究推進に対し、長年にわたり国際的な視点から有益な助言をもたらした、研究所の発展に顕著な功績のあった研究者に対し「名誉フェロー」の称号を授与する制度を 2019 年に定め、国連環境計画の地球大賞受賞歴(2012 年)もある研究者に名誉フェローの称号を与えた。かように、世界的に著名な外国人研究者が、地球研の英語名称 Research Institute for Humanity and Nature に表現されている地球研の理念に広く賛同し、長年にわたり地球研の活動を国際的に発信していることも重要な国際性の一部である。

Future Earth (持続可能な地球社会への転換をめざす国際共同研究のネットワーク)

持続可能な発展への取り組み・枠組みへの科学的貢献を行う Future Earth のアジア地域センターが地球研に設置(2014年-)されたことで韓国、フィリピン、インド、日本の国内委員会と南アジア地域センターの設立に貢献。そのネットワークを生かしてSDGsへの取り組みを地球規模で展開。

Future Earth のグローバルネットワーク



図5 Future Earth のネットワーク

【外国人研究者の人材獲得、在籍状況、国際共同研究体制整備状況 観点】

地球研に所属する外国人研究者の割合は近年増加しており、第2期末 13.9%から第3期4年間平均で 17.0%となっている。国際的な学術研究拠点として多様な人材を獲得するため、HP 上や JST のキャリア支援ポータルサイト JREC-IN で英語を用いた公募要領の掲載等を進めている。また海外の機関に所属する地球研の共同研究者の数は、2019 年度で 170 名おり、全体の 23.1%と高い割合を維持している(第1期 16.1%、第2期 25.2%、第3期 20.2%、各平均)。

地球研の研究プロジェクトは、原則国際公募としており、申請様式の英語化の他、英語での問い合わせや外国人研究者とのやりとりを円滑に進めるため、特に研究プロジェクトや研究協力系の部署には、英語又は英語以外の外国語による職務遂行が可能な職員を適宜配置している。また、所で勤務する外国人研究者に対し、必要な情報が届くよう、通知文書の英語併記や、必要に応じ英語で会議を進行する等の対応も行っている。加えて、中長期で滞在が可能で、家族でも宿泊可能な施設「地球研ハウス」を備えており、共同利用・共同研究のため、国内外から多くの研究者の利用に供している。宿泊予約、利用方法の説明のほか、滞在中の様々なサポートについて、日常的に英語で対応できる体制を所内に整備している。こうした取組により、2020 年度には海外の研究機関(SRC)所属の研究者による研究課題が採択され、SRC とクロスアポイントメントを実施する予定であり、人材の国際的循環が行われている。

また地球研所属の研究者は、地球環境変動研究を行う世界の主要先進国・新興国の研究助成機関および国際的な科学評議会の集まりであるベルmont・フォーラムなどの国際的な競争的資金を獲得し、国際共同研究を行っている。第3期4年間で 10 件、受け入れ総額 29,863,381 円(単年度あたり 7,465,845 円)となり、第2期6年間の 14 件、35,105,294 円(単年度あたり 5,850,882 円)を単年度ベースで上回る実績となっている。

【国際的な成果発信とその強化 観点】

地球研はアジアを中心に多岐に亘るフィールドで国際共同研究を行っているが、研究資源の相互の利活用による学術交流のほか、人的交流の活性化や人材育成等を企図して、海外の大学や研究機関と学術協定を締結している。このような組織間の連携を基盤とした国際共同研究の推進は学術論文の国際共著にもつながっており、地球研の WoS 収録論文における国際共著率は、隣接する国との国際共同研究が盛んな欧州諸国と

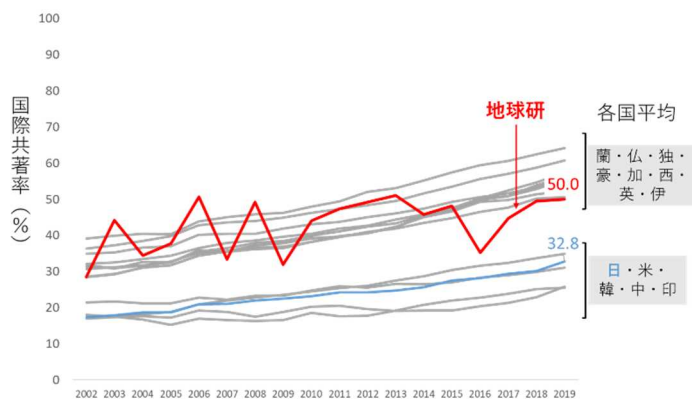


図6 国際共著率の推移 (WoS 収録論文)

同等の水準で推移している。直近の 2019 年のデータにおいても、地球研は日本平均の 32.8%を大きく上回る 50.0%となっている(図6)。

これらの国際共著論文で共著した機関の属する国数は設立以来 99 か国にのぼる。共著論文数を国別に集計(整数カウント・複数国による共著論文は重複して計上)したところ近年増加の傾向にある(図7)。地域別に分類すると、アジアの研究者による論文への関与件数が最も多く 375 件で 37%を占めており、次いでヨーロッパの研究者による関与件数は 317 件で 32%となっている。この結果は、地球研の国際共同研究の多くが日本を含むアジアとヨーロッパ諸国の研究者と行われ、ヨーロッパ型の高い国際共著率(図6)と共に、高い国際性を持っている証左となっている。

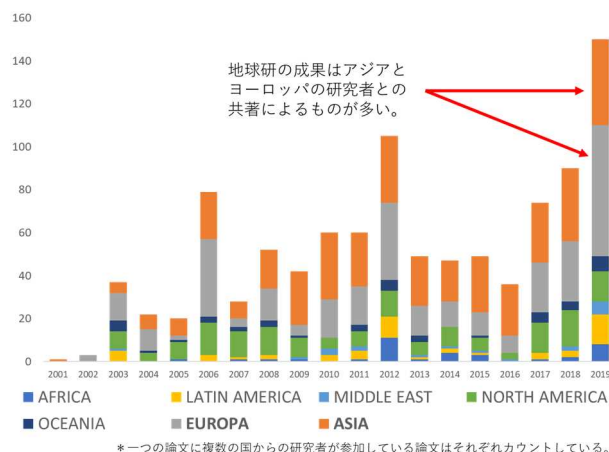


図7 著者所属地域別論文数

また、地球研では、国際的に学術的な評価が確立していない分野における発信の強化も担う、国際出版室を設置し、専任職員を配置して、外国語による出版とその企画立案を行っている。設置に前後して、研究成果の国際発信強化のため、国際ジャーナル発刊に向けて各方面と協議を重ねてきた。結果、Cambridge University Press のコアジャーナルの一つとして、2018 年に刊行が始まった Global Sustainability (GS) の編集に当初から参画することになり、所長とプログラムディレクターがセクションエディタに就任した。30 名の編集委員のうち、アジアからの参画者は地球研の 2 名のみであり、過去 2 年間に、地球研のスタッフの協力を得て、多くの投稿論文の査読に携わってきた。また、地球研の提案により、人文学コレクション (Humanities and Global Sustainability) が創設された。持続可能性 (Sustainability) という分野に、人文学の考え方等を持ち込むことにより、当該分野の発展の基盤を形成したと言え、人文学分野において、地球研から世界へ向けて発信が期待されていることの表れでもある。2020 年 8 月 現在、人文学コレクションで 2 本掲載されており、1 本は 2018 年度に地球研が開催した「人類世 (人新世) (Anthropocene) に関する国際シンポジウムの成果である。結論部分には、「地球研は、科学の変容 (transformation) を通じて、様々な相互作用が起こり、新しい知識が生み出される場所であり、人類世における科学の結果として、人と自然の新しい関係が生み出される研究所である」と記載されている。人文学コレクション以外にも、地球研が 2017 年度に開催した国際シンポジウムの成果である「水」に関する論文と、「経済」に関する論文が、独立論文として GS に掲載された。現在、GS が企画中の COVID-19 特集の編集にも協力している。また地球研では Global Environmental Series として Springer から英文学術叢書を出版しており、執筆者やピアレビュー選定、出版に向けたプロセス管理等の出版にかかる企画編集作業の支援を行っており、研究成果の国際発信の強化が進んでいる。

・研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、 、

【設定した指標】

観点 ~ 観点

・学際研究の学術研究基盤プラットフォームとしての研究資源（プロジェクトの進展による共同研究者数の増加、IS・FS ワークショップ・研究会の開催件数）

・同位体環境学共同研究事業（機器の利用機関数、利用者数、機器稼働率）

本文記載の通り、地球研が提供する、学際・超学際研究を先導する学術研究基盤は、国際的に卓越した研究資源として共同研究・共同利用に活発に利用されている。

（本文）

【学際研究の学術研究基盤プラットフォームとしての研究資源 観点 ~ 】

地球研では、研究プロジェクトの国際公募を行い、インキュベーション研究(IS)、予備研究(FS)、プレリサーチ(PR)、フルリサーチ(FR)というプロジェクト形成段階を踏んでいる（運営面：図1参照(P5)）。この国際共同研究の形成過程において、研究成果、学術、あるいは学際及び超学際研究手法、研究や社会実装におけるネットワークを含む各種の学術研究資源を共同利用に供している。そこで生み出された学術の成果や社会実装は地球研に蓄積され、それが次の新たな研究シーズや更なる共同利用に供される。こうした共同利用・共同研究の仕

組みを含む学術資源を、「学術研究基盤」として供している。超大型機器や多量の資料・データとは異なり、他分野の研究者同士が交流する機会を提供することで、単なる機器・設備・資料の共同利用ではなく、研究方法や研究成果の利用方法を共有する場を提供している。

地球研の共同研究制度は、応募プロセスを経て採択された提案がそのまま共同研究として開始される通常の共同研究制度とは異なる。より具体的には、まず地球研がビジョンや大きな課題を提示して募集を開始し、IS・FS 採択者を対象に問題意識の共有等を図

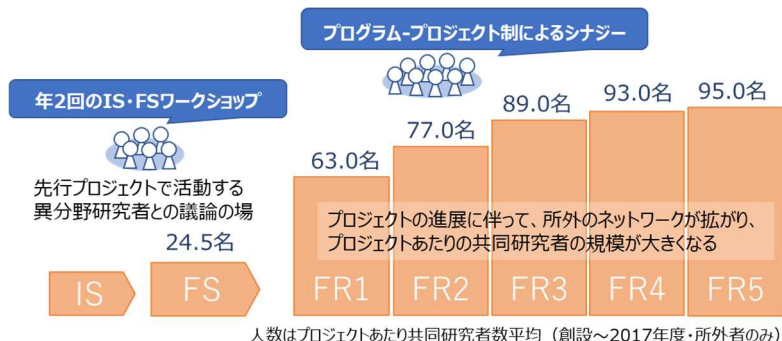


図8 異分野研究者の交流の機会の提供とプロジェクト進行に伴う規模の増大

るためのワークショップ等を開催する。採択者は、そこでの議論を次のステップの提案に反映する。地球研が蓄積してきた先行プロジェクトや国際動向などから得られた自然科学と人文・社会科学との連携の場や、ネットワークの活動を取り込み、定着させ、プロジェクト研究開発の目的に向けて、IS・FS で採択されたチームの再編・増強等を行い、フルリサーチ (FR) に応募する。このようなプロセスを経て地球研の大型国際共同研究が開始される。なおこのワークショップは、第3期では全体で年に2回、個別には IS 採択者向けに 28 回、FS 採択者向けに 40 回開催し、プロジェクト形成時の研究資源として提供している。プロジェクト開始後 (FR) も所内外の研究会・ワークショップ等での議論を経て、所外の共同研究者の増強が行われ、その間も研究資源の提供が行われている (図8)。

また第3期に始まったプログラム-プロジェクト制は、そのプログラム運営の中で、プログラムに採択されたプロジェクトの研究者が一堂に会する場を設定し、プログラムが対象とする社会的課題に関する議論やプロジェクト間のシナジー効果、プログラムによって生み出される社会的影響などについて議論する場を提供することで、プロジェクト開始後も様々な学術研究基盤を提供する体制をとっている。

このような学際研究の学術研究基盤プラットフォームとしての試みは、JST-CRDS 戦略プログラム「自然科学と人文・社会科学との連携を具体化するために -連携方策と先行事例 -」(2018 年)においても先行事例として紹介されている。

【同位体環境学共同研究事業 観点 ～】

地球研には、環境変動を統合的に分析するための各種安定同位体比測定用質量分析計群が、全国で唯一の共同利用の実験設備として整備されている。この実験施設利用を柱とした同位体環境学共同研究では、2011 年以来毎年学部生・大学院生を含めた、多様な分野の研究者が参加する同位体環境学シンポジウムを開催しているほか、学生のみならず他分野

の研究者に基礎的手法を学んでもらう同位体環境学講習会を行う等、学際領域の研究・教育に力を入れている。さらに、自治体や住民と協働して元素濃度情報および安定同位体情報を環境研究に用いる超学際的な方法論の確立を行うなど、大学共同利用機関として安定同位体分析の研究開発や学術コミュニティの拡大等を含め、幅広い領域での統合的研究を行っている。

その中で、機器の利用方法の指導、トラブルへの対処の相談等のサポートを含め、地球研が整備した機器を共同利用に供し、第3期4年間に延べ218機関、延べ978名の利用があり、機器稼働率は平均90%であり、活発に利用されている。さらに日本地球惑星科学連合(JpGU)の年次大会において「環境トレーサビリティ手法の開発と適用」のセッションを毎年度設けて研究成果を発信している。

地球研で共同利用に多く利用される機器を備える実験室には、安定同位体の分析に精通した教員や研究員のほか、分析するサンプルの前処理等を行う専門の研究推進員など、外部利用者にとっても十分な支援体制を整えている。また利用者向けの実験室ホームページも整備しており、英語の堪能な専任の研究推進員を配置するなど、海外の研究機関等から分析を希望する研究者の受け入れ等についても柔軟に対応している。なお、本事業を運営する委員会は、所内委員3名、所外委員6名の専門家から構成され、同位体環境学共同研究の公募・審査のほか、事業の実施を担う上述の支援体制に関する提言、講習会・シンポジウム・学会セッション企画立案などに関する助言を行い、例年5回ほど開催している。

・新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、

【設定した指標】

観点

・学際的・超学際的共同研究の場の提供による新分野の創出の状況(プロジェクトにおける異分野の研究者との協働の状況、共同研究者の研究分野(プロジェクト毎:自然/社会/人文)、論文や著書の共著状況(Top10%論文のうち、異分野研究者での共著例))

・学際・超学際研究の先導と大学等への貢献の実績(学会設立、雑誌創刊、新学部設置)

本文記載の通り、地球研のミッションである新分野(総合地球環境学)の創出に向けて、所内外の共同研究者が文理融合の著しい成果をあげ、学術研究の発展に貢献している。

観点

・異分野融合と新分野の創出のための検討状況(異分野誌からの被引用状況:REDi の比較(地球研/WoS 収録論文全体からのランダムサンプリング))

本文記載の通り、異分野融合と新分野の創出のための検討を行い、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいる。

(本文)

地球研は、地球環境問題を、「人と自然のあり方」という、より根源的な人間文化の問題として捉え、その根源的理解のもとでの課題解決を目指している。そのためには幅広い学問分野の知を結集し、既存の研究分野の垣根を超えた共同研究が必要であり、境界領域における新分野の創出だけではなく、いわば総合的な新分野(総合地球環境学)の創出そのものが地球研のミッションである。

【学際的・超学際的共同研究の場の提供による新分野の創出 観点】

地球研の研究プロジェクトは様々な分野の研究者が協働し、異なる考え方や研究手法から新たなアプローチを生み出し、5年間という限られた期間で成果を出すことを求める。そのため、研究代表者が地球研に移籍することで研究シーズの段階から文理様々な研究者が一堂に会して研究を行う体制となっている。また、研究プロジェクトの採択審査で学際性を確認する枠組みを構築して学際的共同研究の場を提供することで、課題の同定や研究手法等が学際的に検討され、インパクトの高い成果を生み出すことを可能としている。

このように地球研では、自然系/社会系/人文系の幅広いバックグラウンドを持つ多様な所属機関から共同研究者が参画し、プロジェクトの中で異なる専門分野の研究者が協働する場を提供している(中核拠点性:図2・3参照(P9-10))。特に近隣の学問分野だけではなく、歴史学と同位体地球化学等、距離の遠い分野間での共同研究が行われている。その結果、異分野の研究者が共著で書いた論文(例:水産学・経済学・情報学・水文学分野の共著)が

Top10%論文に複数入るなど、第3期に入り学際性の高い成果として現れてきている。

学際研究の例としては、主に理系研究者による酸素同位体比年輪年代法の開発・データ分析により明らかになった様々な時間スケールでの日本の過去の気候変動と、主に文系研究者による文献史料及び考古資料の調査から明らかになった前近代の気候災害への日本社会の適応との照合による研究プロジェクトでは、学際的共同研究の場である地球研だからこそ可能な課題設定や方法論構築の結果、気候変動と社会適応の因果関係の統合的な理解につながった(図9)。この成果は Nature Communications(2017)に掲載され、環境だけでなく地学や海洋、宇宙など地球化学分野の研究で優れた研究者を表彰する第45回三宅賞(2017)の受賞にもつながった。また、世界経済史会議(2018)や英国 BBC Future の特集記事(2019)で報道されるなど国際的にも高い注目を集めた。また国内においては、この成果が文部科学省『令和元年版科学技術白書』において、「年輪が見せる過去と未来～古気候学と歴史・考古学の融合～」と題して身近な科学技術の成果として紹介された。

実践例：「高分解能古気候学と歴史・考古学の連携による気候変動に強い社会システムの探索」プロジェクト

【目的】

古気候データと文献史料・考古資料の比較により、先人が気候変動にいかに対峙し、それを乗り越えたかを解明する。

【主な活動内容】

樹木年輪の酸素同位体比を用いて約5,000年間の日本各地の気候変動を年単位で復元。※同種の古気候データとしては世界最長

→ 多数の文献史料・考古資料との比較により、様々な時代における人口、農業、紛争、政治体制等に対する気候変動の影響が明らかになった。

※本プロジェクトは以下により初めて実現が可能となった

- 1) 文理間での緊密な情報と史・試料の交換
- 2) 地球研設置の同位体分析機器の恒常的な利用を前提とした分析技術の開発

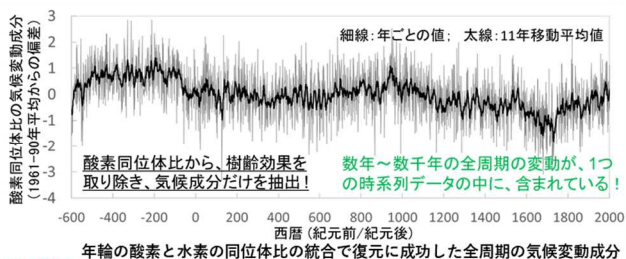


図9 文理融合研究による研究成果

上記を含め、地球研は設立以来19年にわたり、これまで5年の時限付き(IS・FS期間を含むと+1～2年)の35の研究プロジェクトを実施してきたが、地球研に研究者が移籍することで、これまではなかった学術の連携の試みを可能としてきた。それまで理系的分析がなされてきた自然現象への文系的な人間視点での解釈、もしくは文系的文脈で語られてきた現象に理系的分析手法を導入するなど、相互の解釈、理解、考察を経て、地球環境問題のより根源的な理解が進んだ。さらに、この連携によって、元の理系や文系分野における環境学研究的発展を促進する基盤ともなってきた。

また、地球研創設以来、様々なテーマごとに複数のプロジェクトが立ち上がったが、その中で使われた手法や考え方が分野を超えて共有され、より高度化された概念として新分野が創出され、後続のプロジェクトに繋がった例が存在する。例えば、上流域と下流域に起こる相克(黄河プロジェクト(福嶋)・オアシスプロジェクト(中尾))は、越境問題(アムール・オホーツクプロジェクト(白岩))や、陸域と海域の境界問題(地下環境プロジェクト(谷口))を経て、「環境ガバナンスにおける境界概念」という新分野の創出につながっている(Springer から”Dilemma of the Boundary”が出版)。また、共有資源(コモンズ)からスタートした生態史プロジェクト(秋道)は、単なる資源の共有問題だけではなく、グローバル化する社会でのコミュニティのあり方に踏み込んだプロジェクト研究(高山プロジェクト(奥宮)・生態ネットワークプロジェクト(酒

井)・列島プロジェクト(湯本))などを経て、「環境ガバナンスにおける新コモンズ概念」と言う新分野を形成してきた。さらに、この境界概念と新コモンズ概念を兼ね合わせたプロジェクトとして、その後エリアケイパビリティプロジェクト(石川)やネクサスプロジェクト(遠藤)、栄養循環プロジェクト(奥田)などが展開されている。このように、複数の大型共同研究プロジェクトにより形成される新分野が、全体として総合的な新分野(総合地球環境学)の形成に系統的に貢献し続けている。

【学際・超学際研究の先導と大学等への貢献 観点】

第2期までは最終年度を迎える研究プロジェクトの成果発表の位置づけとしていた地球研国際シンポジウムを、第3期からは地球研の国際的なプレゼンスを高めることを目的として定義し直した。所内の各プログラム、研究プロジェクトと国際機関との連携により開催し、出版だけではなく、ジャーナルへの投稿、共同研究といった出口戦略により成果を発信した。2017年度は戦略的に選定した海外機関と共催して国立京都国際会館において166名を集めて開催し、その成果が国際学術雑誌(GS)に掲載されると共に、一部の機関とは共同研究を開始することとなった。2018年度は「アジアから人類世を問い直す:現実に寄り添う人文学を目指して」をテーマに、日本で初めて人文学の側面から人類世(Anthropocene)に焦点を当てた。また、研究者向けシンポジウム・研究会等を、第2期の年平均71件を上回る年平均107件開催し、質の向上とあわせて研究活動を活発化させた。これらは、総合地球環境学という新分野の創出に向けて行う所内外の研究者による先導的な共同研究の成果を、大学をはじめ学術コミュニティに提示する場となった。

また地球研で開発された環境DNAの先駆的な研究が、研究プロジェクト終了後も関係者の異動先である神戸大学等で引き継がれ、環境DNA学会(2018年設立)の新設及び「環境DNA調査・実験マニュアル」の作成による研究手法の普及を通じて新分野の創設に貢献した。また地球研プロジェクトの開始を契機に、新しい国際学術誌「Sanitation Value Chain」が創刊された。さらに、研究プロジェクトや予備研究を終了した教員が、学際・超学際的な知見を持った人材として、愛媛大学に42年ぶりに新設された社会共創学部、新潟大学に設置された創生学部等、新たな文理融合型の大学組織設置に貢献した。

【異分野融合と新分野の創出の評価方法の検討 観点】

地球研は創設来、幅広い分野の研究者が集って共通のテーマに取り組んでいるが、異分野融合型の研究成果は既存の学術分野(ディシプリン)からの評価が難しく、例えば一般的な論文の評価指標(掲載誌のインパクトファクターや、既存分野内での位置を示したTop10%論文のような被引用指標)による評価のみでは不十分である。新分野での成果の評価手法は様々試みられているところ、地球研では、情報・システム研究機構統計数理研究所(以下、統数研)と学術協定を締結し(2019年3月)、人文学・社会科学を含む学術の研究力評価に関する分析手法とその環境を共同開発するため、機構をまたいだ共同研究を始めている。

統数研では、多様な分野からの論文引用を数値化し、学際性及び異分野融合性を論文単位で定量的に測定するための新しい指標として多様性指標:REDi を開発した。この指標を用いながら協働して分析手法を検討し、地球研が蓄積している文理融合型研究の経験と研究成果の可視化を進めている。具体的には、この多様性指標:REDi のスコアは 0 ~ 100 の値を取

り、引用のされ方が異なる離れた分野の雑誌から引用を受けると高スコアとなるよう設計されている。一般的な WoS 収録論文からのランダムサンプリングデータでは低スコア (0 ~ 10) の論文が全体の 1/4 程度を占め、右に歪んだ分布を取るが (図 10・左)、地球研の

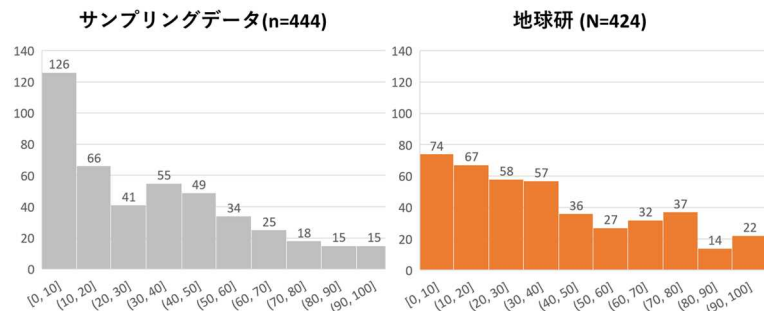


図 10 REDi スコア 度数分布の比較

WoS 収録論文 (設立以来 2016 年まで) の REDi スコアの分布は、同期間のサンプリングデータと比較すると低スコアの論文が少なく、歪みが小さい (図 10・右)。つまり地球研の論文のスコア分布は、一般的なスコア分布に比べて離れた分野からの引用を受ける論文が多いことを示す形状となっている。このように多様性指標で見ると、地球研の個々の研究成果が離れた分野へ波及しつつあり、新分野創出の途上にあることが強く示唆される。

また、被引用数と REDi スコアがともに高い論文の一例として、水をテーマとした設立初期のプロジェクト「地球規模の水循環変動ならびに世界の水問題の実態と将来展望」(2001-2006/沖・鼎)の成果である論文をあげる。本論文では概念として既に存在した「バーチャルウォーター」を、生産地と消費地の原単位データを貿易量をもとに計算しフローとして定量的な把握を可能にしたものであり、

Virtual water trade and world water resources (2004);
 WATER SCIENCE AND TECHNOLOGY 49 (7): 203-209
 Oki, T; Kanae, S
 専門: 水文学・水資源学
 被引用数: 131 (2020/7/27)
 REDiスコア: 55.98 (2017年時点)

被引用先は経済学や食料科学といった著者の専門分野 (水文学) からは離れた領域に及んでいる。地球研でのプロジェクト終了後も 15 年以上にわたって被引用が続いており、世界の水利用の捉え方そのものに影響を与えるなど分野を超えた成果の拡がりを見せている (図 11)。

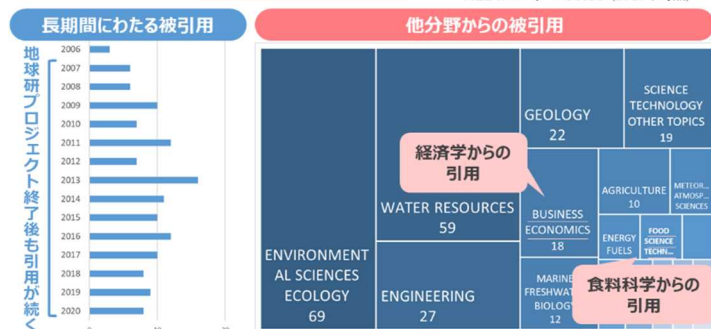


図 11 Top10%論文における REDi スコアと被引用

2020 年度には人文学の指標

作りに関する統数研・地球研・国文学研究資料館の機構間連携の共同研究が始まり、新分野の評価につながる指標開発の取組を続けていく予定である。

・人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること

ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること

先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】 、 、 、 、

【設定した指標】

観点

・先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画及び連携大学院を通じた人材育成の状況(プロジェクトに参加する大学院生数(第3期)、連携大学院生数・機関数(第3期))

本文記載の通り、先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画及び連携大学院を通して人材育成を行なっている。

観点

・若手研究者(ポスドク)の採用・育成とキャリアアップの状況(若手研究者在籍数・割合、受賞の状況、科研費採択者の若手研究者比率、超学際研究若手人材育成プログラムの参加国数・人数)

本文記載の通り、若手研究者の採用・育成とキャリア支援に積極的に取り組んでいる。

観点

・人材の多様化への取り組み(女性研究者割合、外国人研究者の割合)

本文記載の通り、女性・外国人を含めた人材の多様化に積極的に取り組んでいる。

(本文)

【先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画及び連携大学院を通じた人材育成

観点 1

地球研は、大学院生を適切な指導の下でプロジェクトメンバー等として国際共同研究に参画させることで、従来の学問分野では対応できない地球環境問題の解決に寄与し、総合性・学際性・国際性を備えた人材の育成に貢献している。第3期4年間では、139名の大学院生(実人数、年平均58名)が地球研の研究プロジェクトに参画している。

また、所内及び研究プロジェクトのコアメンバーが所属する大学などで、大学院生をResearch Assistant(RA)として積極的に採用している。RAから地球研の研究者を経て大学教員になるなど、地球研をキャリアパスとした大学院人材育成が行われている。

同位体環境学共同研究事業でも、大学院生をはじめとする人材育成に貢献している。2011年より毎年同位体環境学シンポジウムを開催しており、学部生・大学院生が取り組んだ同位体研究のポスター発表等を含め、毎年100名を超える同位体研究に携わる全国の研究者が一堂に会する場を提供し、国内外の大学等研究機関に所属する研究者同士のネットワーク作りのほか、学部生・大学院生の人材育成の成果を発表する場として、多いに貢献している。本事業で機器を利用し発表された学位論文数は、2016年度22件から2019年度47件に増加している(第3期4年間で卒業論文67件、修士論文44件、博士論文8件)。

連携協定に基づく大学院生教育としては、名古屋大学環境学研究科において連携教員2名が、研究指導及び講義を行っている。また、2018年度には東北大学との連携協定に基づき、東北大学生命科学研究科において連携教員1名が研究指導を行った。第3期4年間を通じて上記の2機関から計6名の学生を受け入れ、プロジェクトの共同研究者として研究活動に参加させることにより、研究人材育成に寄与している。

なお、総合研究大学院大学(総研大)には、プロジェクト制、教員の任期付雇用等を考慮して、現在は参加していない。

【若手研究者(ポスドク)の採用・育成・キャリアアップ 観点 2】

地球研では、第1期より継続してポスドクを中心とした若手研究者を公募により研究員や研究推進員等として採用し(2019年度末時点で合計78名)、研究者の45.0%が39歳以下(第3期4年間平均)と若手研究者が活躍できる研究環境を実現し、第3期4年間の研究者による受賞の4割以上を若手研究者が占めた。若手研究者を海外・国内調査等、学際研究の場へ参画させることによって、学術性・専門性に加え、総合性・国際性・実践性を備え、リーダーシップ豊かな、総合地球環境学の構築を担う次世代の研究者の養成を行ってきた。またプロジェクト研究を通して採用・育成した若手研究者が、大学の准教授や助教として採用されており、一連の循環プロセスの中で、若手研究員の採用・育成・キャリアアップにも貢献している。

このほか、所長裁量経費により「地球研若手研究者奨励賞」を創設し、トップジャーナルへの論文掲載等、学際性や国際性に優れた研究成果・業績をあげた若手研究者を表彰し、副賞として研究費を助成した。加えて、科研費採択率向上のための研修会やシニア研究者による研究計画調書のブラッシュアップ、過去の採択結果のデータ分析等の実施により、新規及

び継続課題の採択における 40 歳未満の若手研究者比率は第 3 期開始から増加傾向にあり、2016 年度から 2019 年度にかけて 15.6 ポイント向上して 40.6%となった。

また、地球研では、海外の若手研究者を数か月招聘し、特定の研究プロジェクト等に従事する「フェローシップ制度」を設けている。若手及び中堅の外国人研究者に旅費・滞在費を支給し、フェローシップ外国人研究員として受け入れ、分野横断型の研究プロジェクト等で研究に参画させることにより国際共同研究を推進するものである。フェローシップ外国人研究員は、滞在中にセミナーを開催し、地球研で得られた知見と自国の所属機関で培った経験や視点を踏まえて、地球研の研究者と活発に議論を行い、帰国後に共著論文を発表するなど、着実にその成果を出しつつある。同時にこの取り組みを通じ、地球研の若手研究者も刺激を受け、新たな知見やネットワークが広がるなど、国際的な若手研究者に継続して取り組んでいる。

海外の若手研究者育成という点では、2019 年には Future Earth アジア諮問委員会の推薦を受けて選抜された、国内外の若手研究者や実務家を対象とし、TERRA School (Transdisciplinarity for Early career Researchers in Asia School、超学際研究に関するトレーニングコース)を 5 日間にわたり開催し、12 ヶ国より 16 名が参加した。現在進行中もしくは終了した研究プロジェクトの事例紹介、フィールドワーク、議論等を通じて、国内外の研究活動の場で実践してきた学際・超学際研究にかかる様々な手法や学びの基礎について共有し、理解を深める機会を提供している。

また特筆すべき点として、第 3 期にプロジェクトリーダーとして雇用した 35 歳以下の若手研究者が、Clarivate Analytics 社が公表する“Highly Cited Researchers”(科学・社会科学分野における世界最高峰の研究者を選出した高被引用論文著者リスト)の Cross-Field Category(特定分野でなく学際分野で大きな影響力を持つ研究者を選出するもの)に 2 年連続選出されている。このような学際領域に挑戦する優れた若手研究者が、キャリア早期から大型プロジェクト運営を経験できるような活躍の場が与えられているのは、地球研の特徴といえる。

【人材の多様化への取り組み 観点】

地球研では外国人研究者・研究員の雇用、女性研究者の雇用増進を通して、人材の多様化に取り組んでいる。女性研究者については、日本の大学に所属する女性研究者全体の割合が 28.2%(人文社会科学:30.9%、自然科学:25.3% 総務省統計局『2019 年(令和元年)科学技術研究調査報告』)であるところ、地球研では 31.2%(第 3 期 4 年間平均)と平均以上である。また在職研究者に占める外国人研究者の割合は 17.0%と非常に高く(第 3 期 4 年間平均)、多様性のある研究環境を実現している。

地球研は人材の多様化へ向けた取り組みを今後も進めるとともに、プロジェクト研究等を通じた人材育成に加え、学部や学科等の縦割りではない総合的な地球環境研究の人材育成として、学際・超学際研究を推進できる人材育成を行う。分野並列型ではなく、総研大等で検討されている分野横断型・融合型の大学院での人材育成に大きく貢献しうる。

・社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】、

【設定した指標】

観点

・地域社会との協働状況(非研究者(自治体・企業・民間等)のプロジェクト参加数、地方自治体とのMOU数・受託研究実施件数・金額)

・社会との共同課題抽出や研究成果の共有(地域のステークホルダーを含めたワークショップや講演会、セミナー件数、新聞等メディア掲載数)

本文記載の通り、地域社会との協働、社会との協働課題の抽出、研究成果の社会への発信等を通して、社会の多様な課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。

観点

・地球環境保全にかかる新たな組織とフレームワーク作りの例

本文記載の通り、地域・国・グローバル課題の解決のに向けて組織作りと情報発信を行なっている。

(本文)

地球環境問題の根源的理解を探求する地球研にとっては、社会は研究の対象であり、また研究を進める上での重要な協働のパートナーでもある。したがって本項目「社会との関わり」は、研究成果の社会への発信に加え、社会との協働自体に大きな意味を持たせている。

【地域社会との協働 観点】

地域社会との協働は、超学際研究を推進する地球研の研究活動にとって重要であり、環境プロセスの可視化、課題の同定と分析の他、解決策及び選択肢の提示と試行の一環とし

て、新たな組織作りや将来ビジョンや計画の策定、法的・政策的フレームワーク作り等、国内外を問わず地方自治体や住民等と共に協働し、専門知識や経験知を提供している。これらは、協働計画(Co-design)、オープンサイエンス、アクションリサーチ等、様々な形で行なわれ、地域社会の課題解決に向けて貢献している。また、従来の地域との連携は、地球研のプロジェクトによって形成される短期的なものであったが、第3期は自治体等からの人的・財政的支援や NPO 等との連携による研究活動が活発になってきている。プロジェクトに参加する共同研究者のうち一割弱が非研究者(138名、第3期中の実人数)である(中核拠点性:図2参照(P9))ほか、地方自治体等とも協定(12件)を結び、宮崎県における世界農業遺産に関する調査研究を含む受託研究(第3期15件・27,661,146円)等を実施しており、行政と密接に連携しながら長期にわたる研究活動を実施する例が増加している。

さらに、長期間にわたる地域連携の例として、第1期中期目標期間に実施された人間文化研究機構による連携研究「人と水」の湧水をテーマにした地域連携研究から始まる福井県大野市との一連の関わりがある。同位体環境学共同研究事業や実践研究プロジェクト、コアプロジェクト等に継承・発展され、同市の負担で実験施設を備えた学習研究施設「越前おおのの水のがっこう」が開設されるに至った(2020年3月22日開所式)。



図 12 地域社会との連携:複数プロジェクトによる継承・発展例

さらに同市の東ティモールにおける国際協力活動も支援し、その成果を第8回世界水フォーラム(於:ブラジル)の地球研、ユネスコ共同セッションにおいて国際的に発信する等、地域固有の課題にとどめず、地域間の連携や国際的射程を踏まえた関係強化となる活動を行っている(図12)。

【地球環境保全にかかる新たなフレームワーク作りと京都からの発信 観点】

地球研の所在する京都は、京都議定書採択の地であり、環境にかかる取り組みに熱心であることから、地球環境保全にかかる新たな組織とフレームワーク作りも推進している。そのひとつが京都府及び京都市と協力して、世界で地球環境の保全に多大な貢献をした方の功績を称えるために創設された「KYOTO 地球環境の殿堂」である。その運営協議会長は地球

研所長が務めており、表彰式に併せて毎年国際シンポジウムを開催している(2016/1,200名、2017/900名、2018/900名)。第11回となる2019年度は、「気候変動」「気候正義」をテーマにパネルディスカッションが行われ、地球研が環境教育に携わっている京都府内の高校のうち、3名の学生がパネリストとして登壇し、朝日新聞、京都新聞等に取り上げられた。

【社会との共同課題抽出 観点】

地球環境問題の解決に向けた研究では、社会の課題と学術の課題を多様なステークホルダーが同時に議論する協働計画(Co-design)が必要であり、地球研では、社会との共同課題を抽出し、所が取り組む研究テーマにも反映させる取り組みを行っている。例えば第3期に実践プログラムが取り組むべき課題を設定するため、地球環境問題における喫緊の重点課題を、研究者や行政官のほか、NGOや企業関係者等のステークホルダーによるワークショップで3課題抽出し、研究資源を集中させた。また、JST-RISTEX 委託研究「日本が取り組むべき国際的優先テーマの抽出及び研究開発のデザインに関する調査研究」(2014~16年度)を受け、地球環境研究に従事する国内の一線級の研究者や国・地方の行政官、産業界、メディア、NPO関係者など幅広い関係者と共同して、優先的に研究すべき107の研究課題(Japan Strategic Research Agenda: JSRA)を抽出した。これを受け地球研のコアプログラムにおいては、これまで実施した研究課題に加えてJSRA課題やSDGsを視野にいれた分析を行い、公募テーマの設定に活用した。その他、この受託研究で抽出されたJSRA課題は日本地下水学会の将来構想の設定のほか、高校、大学の講義での超学際的研究の手法を学ぶための演習課題の一つとしても活用(岐阜大学「研究課題を選んでみよう」など)されている。

【研究成果の社会と共有 観点】

研究成果の社会への発信については、学術刊行物・一般向け刊行物による研究成果の発信のほか、地域のステークホルダーを含めたワークショップや講演会、セミナー等を第3期4年間に計142件開催するなど、研究者と社会が協働しながら成果を広く社会に還元している。岩手県大槌町、大分県別府市、熊本県天草市、沖縄県石垣市などにおいて、多様なステークホルダーと協働して地域の具体的な課題を解決する取組を実施した結果、各地域の課題の構造と解決に至る方法を共有することができた。また、上述の福井県大野市や山梨県忍野村等では、連携協定を結び、調査結果の提供や分析に基づく提言を行った結果、多様なステークホルダーの参画・協働により、具体的な課題の解決に取り組むかたちで研究成果を社会へと還元した。

研究成果の広報戦略の一環として、第3期より所長のもとに広報室を設置し、機動的かつ統合的な体制を整備している。広報室では速報性を重視するソーシャルメディアの活用その他、マスメディアを活用した広報を強化した(第3期4年間の新聞等メディア掲載292件、テレビ・ラジオ放送37件)。米科学振興協会が運営するプレスリリース配信プラットフォーム“EurekaAlert!”にプレスリリースを掲載することで、Daily Mail及びInternational Business Times

等国際的なメディアで報道され、潜在的な地球研の共同研究者を含む世界中の多くの人々に地球研の研究活動が知られることとなった。また、機構本部との連携により、国際的なニュースメディアサイトである BBC Future にて、日本の特色ある研究を紹介する特集記事として地球研の文理融合研究が紹介され、SNS 上でのシェアなどの反響もみられた。

自由記述

上記の自己検証を踏まえた今後の課題と取り組みは、以下の通りである。

地球環境学の範囲の広さ(研究分野の多さ)と研究分野間の障壁(学術研究の縦割り)の高さ、及び社会と学術との依然として大きな隔たりの中で、学際研究・超学際研究を進める先導性と、多様な課題をカバーする共同利用性の両面の中核拠点としての役割を大学共同利用機関としてどう果たしていくか、特に、限られた予算での両者のバランスをどう取るかが今後の大きな課題である。外部資金等の更なる活用を進め、国内外の研究者コミュニティと社会の多くのステークホルダーの意向を踏まえつつ運営していく予定である。

学際研究や超学際研究はその重要性が指摘されるものの、業績評価のなかでの位置づけが必ずしも高いとは言えず、学際研究、超学際研究の可能性と課題をより強力に社会に提示することに加え、その評価方法の構築が今後の課題である。取り組み途中の評価指標の形成などについて、今後も継続して積極的に取り組んで行く。

地球研による地球環境研究は地域の視点を強調し、アジアから地球へ向けて展開する点に特色があるが、グローバルな課題や政策的視点とどのような距離で関わるかという検討を進める必要がある。また、研究成果が国際社会からさらに評価されるためには、総合地球環境学の日本の中核拠点として、学際・超学際分野の優れた研究成果を世界に向けて発信する機能を拡充・拡張することが課題である。高い国際性をさらに伸長し、地球環境学における国内及び国際組織とのリンクを強化し、国際中核拠点としての機能を拡張する。

全ての教員が任期制であることや、クロスアポイントメント制を含むプロジェクト形式だけでは、地球研のミッション達成のための研究の継続性が難しく、人事制度などの再検討も必要である。さらに研究員(任期付)の採用を若手のキャリアアップのプロセスに位置づけ、前後のキャリアとの継続性を意識した運用や評価を導入すること、またプロジェクトの形成と終了後のフォローアップの全てのプロセスを一貫して管理するリサーチ・アドミニストレータの育成・確保など組織的な検討が課題である。組織や制度の改編と結果を検証し、地球研のミッションを達成するための研究に適したあり様に見直していく。

(了)

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

全体概要	2
Ⅰ. 運営面	3
Ⅱ. 中核拠点性	6
Ⅲ. 国際性	10
Ⅳ. 研究資源	15
Ⅴ. 新分野の創出	20
Ⅵ. 人材育成	24
Ⅶ. 社会との関わり	27
自由記述	32

全体概要

I. 運営面

【概要】 会議体における外部構成員の人数や割合、研究不正防止体制などに関わる指標にもとづき、国立民族学博物館(以下、民博)が開かれた運営体制のもと、国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていることを示した。

II. 中核拠点性

【概要】 研究実績(論文数、著書数など)や研究水準(外部資金獲得など)、国際連携による共同研究、外部研究者の参加人数などの指標をもとに、民博が学術コミュニティを先導し、文化人類学とその関連分野の中核的な研究拠点であることを示した。

III. 国際性

【概要】 国際的な調査・研究の実績、国際的な研究動向の把握体制、海外研究機関との協定、外国人研究員の招聘制度などの指標をもとに、民博が国際的な共同研究を先導し、文化人類学とその関連分野における国際的な研究拠点であることを示した。

IV. 研究資源

【概要】 所蔵する学術資源やデータベースの種類と件数、利用実績、学術資源を活用した大学教育や共同研究、展示活動の実績、学術資源の収集と運用体制に関わる指標をもとに、民博が個々の大学では整備や運用が困難な学術資源を保有し、それらを共同利用・共同研究に積極的に活用していることを示した。

V. 新分野の創出

【概要】 主導する学際的な共同研究の実績、所蔵する学術資源を活用した外部研究者による研究実績、新分野創出のための研究体制の整備といった指標にもとづき、民博が現代社会の変化や研究動向に応じて、新分野の創出に取り組んでいることを示した。

VI. 人材育成

【概要】 若手主体の共同研究やセミナーの実施、人材の多様化に向けた取り組み、総合研究大学院大学(以下、総研大)での教育実績などの指標にもとづき、民博が優れた研究環境を活かして若手研究者などの育成とその活躍機会の創出に積極的に取り組んでいることを示した。

VII. 社会との関わり

【概要】 産業界との連携、視覚・聴覚障害者への支援体制、展示活動やメディアを通じた研究成果の発信、各種教育施設への成果の還元といった指標をもとに、民博が研究成果を広く社会に発信し、社会の多様な課題の解決に向けて取り組んでいることを示した。

自由記述

【概要】 第4期において4つの研究機構と総研大との連合体が構想されているが、この連合体を既成の分野を超えた新たな研究の展開と新領域の開拓につながるものにするよう、各機関が協働していく必要があることを指摘した。

I. 運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

- ◎① 共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、①当該機関の職員、②①以外の関連研究者及び①②以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、①の委員の数が全委員の2分の1以下であること
- ◎② 上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること
- ◎③ 研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること
- ◎④ 共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

①、②、③、④

【設定した指標】

- ・当該機関の長の諮問に応じる会議体の外部構成員の数・全委員に占める割合
- ・関連する学術コミュニティの要請を実現する組織体制の整備状況
- ・研究活動の不正防止やハラスメント防止など適切なコンプライアンス確保の取組状況

【観点①(必須)】と【観点②(必須)】

民博は、文化人類学・民族学およびその関連分野の調査研究を行うとともに、世界の諸民族に関する資料を収集・保管し、公開することを目的とする。また、当該分野の共同研究・共同利用の世界的な研究拠点、文化資源と研究情報の国際的集積センター、ならびに博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献の役割を担っている。

以下では、民博が館外に開かれた運営体制のもと、国内外の多様な分野の研究者による意見を踏まえた運営がなされていることを示す。表1は共同利用・共同研究の実施や評価に関わる重要な事項を決定する会議体と委員の内外割合を示したものである。

表1 共同利用・共同研究にかかる会議体と委員の内外割合

委員会	館外	館内	館外割合
外部評価委員会(本館における教育研究活動の点検・評価)	9名	陪席のみ	100%
研究水準外部評価委員会(法人評価にかかる研究業績の審査)	5名	陪席のみ	100%
運営会議(管理運営に関する重要事項の審議)	9名	8名	53%
人事委員会(研究教育職員にかかる採用及び昇任の選考)	3名	8名	27%
共同利用委員会(共同利用・共同研究にかかる採択や審議)	4名	4名	50%
研究倫理委員会(研究倫理に関わる審議)	2名	5名	29%
フォーラム型情報ミュージアム評価委員会 (研究プロジェクトの実施や運営体制に関する選定と評価)	4名	2名	67%
研究資料共同利用委員会 (研究資料の集積方針・共同利用に関する中長期的な計画策定)	4名	3名	57%

民博では、運営に関わる重要事項を審議する委員を、文化人類学や考古学、保存科学、情報学、芸術学、生態学、地域研究などの学識経験者に委嘱することで、国内外の学術コミュニティの意向を広く把握し、その審議結果を運営に適切に反映させる体制を構築している。くわえて、自己点検・評価委員会において毎年「自己点検報告書」を作成し、学術経験者や企業関係者、国際機関に属する有識者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業をおこない、その結果を組織運営の改善に活用している。さらに、外部評価委員会の開催後、各委員からの意見書を冊子に取りまとめ、ウェブサイト上で一般に公開している。

【観点③(必須)】

民博では、研究活動の不正行為および研究費の不正使用などを防止するための取り組みを継続し、適切なコンプライアンスが確保された体制を整備している。

具体的には、公的研究費の不正使用防止や公正な研究活動を推進するため、「コンプライアンス教育研修会」と「研究倫理教育研修会」を毎年実施し、教員や事務職員、民博において研究活動を行う名誉教授や外来研究員、総研大大学院生を出席させている。また、「科学研究費助成事業に関する説明会」を毎年開催し、研究不正の防止や適正な研究費使用の促進について説明をおこなっている。

また、公的研究費の不正使用防止に関する英語と中国語のパンフレットを配布し、外国人研究者にも不正防止を働きかけている。さらに、出版委員会においては剽窃検出ソフト(iThenticate)を活用し、投稿された原稿の剽窃チェックを実施している。くわえて、管理職・教員向けに「ハラスメント防止に関する講習会」を原則毎年実施し、職場における各種ハラスメントの防止を徹底している。

また、名古屋議定書の批准によって研究環境や資料収集のあり方が変化するなか、2019年度に「国立民族学博物館 研究倫理指針」を策定し、科学研究費補助金(以下、科研費)応

募時における館内の倫理審査体制を強化した。くわえて、世界各地の有形・無形の資料を収集し提供するという使命を適切に果たすため、博物館活動に携わる者が常に自覚し、遵守すべき倫理的な指針として「国立民族学博物館 博物館活動倫理指針」と「国立民族学博物館 インターネットによる学術情報公開のための指針」の策定をすすめている。

【観点④(必須)】

以下では、民博の主要な事業である「共同研究」、「研究資料の共同利用」に関して、その運営体制を示す。

[共同研究の運営体制]

共同研究は、大学共同利用機関の主要な研究事業のひとつである。民博では、2年半を研究期間とする共同研究を毎年 20～30 件組織し、その成果を図書出版やシンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で公開している。

共同研究は、毎年、研究テーマと研究班を国内の研究者から広く募集し、書類審査およびプレゼンテーション審査をおこない、館内外各4名からなる共同利用委員会の審議(館内委員のうち1名は委員長で、可否同数のときを除き共同研究の審査には加わらない)を経て採否を決定している。このように、民博の共同研究は、文化人類学・民族学および関連分野の多様化するニーズに応え、かつ館外の研究者コミュニティの意見を審査結果により反映させる体制のもとで運営している。

[学術資料の共同利用]

民博は 2016 年度に、外部の研究者を含む研究資料共同利用委員会を設置し、標本資料と映像音響資料の集積方法、および共同利用に関する中長期的な計画を検討した。その結果を踏まえ、2017 年度に研究資料の集積方法に関する基本方針を策定した。2019 年度にはこの基本方針に基づいて、研究資料共同利用委員会の下に「評価部会(館外委員3名、館内委員2名)」を設置した。これにより、学術コミュニティと連携して資料収集ができるように体制を整備した。さらには、館外の研究者を共同提案者に加えて収集事業提案できるようにするなど、共同利用性をいっそう拡充させることができた。

Ⅱ. 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

- ◎① 当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること
- ◎② 対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること
- ◎③ 当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること
- ◎④ 研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～④の項目については必ず検証してください。

①、②、③、④

【設定した指標】

- ・民博の研究実績(論文・著書数、特許数、科研費など獲得額と件数、受賞など)
- ・学術コミュニティ全体への発展に向けた先端的な学術研究の推進状況
- ・館外研究者による研究活動の状況
- ・共同研究の実施状況と共同研究者の所属機関の内訳など

【観点①(必須)】

民博は、文化人類学およびその関連分野の研究拠点として世界全体をカバーし、かつ世界第一級の博物館を備えた研究所である。以下では、民博が当該分野において中核的な研究拠点であることを、研究実績、研究水準、研究者の在籍状況の側面から示す。

○研究実績からみた中核拠点性

民博の研究実績については、論文数、著書・編著数、特許の側面から示す。

【論文】 第3期中期目標期間(2019 年度末まで。以下同様、第3期と記す)に、教員による論文数(査読付き論文と査読なし論文、分担執筆を含む)は年平均 131 本、教員1人あたり年平均 2.3 本であり、継続して高い研究水準を保持している。

【著書】 教員による著書・編著数は年平均 26 冊であり、研究成果の公開を順調に進めている。また、民博の研究成果を海外に発信する査読付き論文集“Senri Ethnological Series”を計

10冊刊行した。こうした成果は国際誌 Anthropos (114号 pp.252-254、2019年)など国外の学術雑誌で書評に取り上げられており、国際的なレベルで学術の発展に寄与している。

【特許】 これまでに取得した2件の特許にくわえて、可搬型展示ケースに関する特許(第6583878号)(2019年)と、博物館のユニバーサル化を図る手法に関する特許(第6528306号)(2019年)を取得し、博物館学分野での優れた発明の成果が認められている。

○研究水準からみた中核拠点性

以下では、民博の研究水準について科研費の獲得、外部資金獲得、受賞の側面から示す。

【科研費の獲得】 第3期における民博(非常勤教員、外来研究員含む)の新規採択件数は19件/年であり、第2期の16.2件/年に比べて増加している。科研費細目別採択件数ランキングでは、2016、2017年度に第1位(文化人類学および民族学関連)、2018年度に中区分採択件数ランキングで第3位(地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野)、2019年度に第2位になるなど、当該分野においてトップレベルを維持している。獲得額でも年平均で2億6,700万円と、第2期の平均に比べ33.7%増となっている。また、2016年度に文系で唯一新学術領域「学術研究支援基盤形成」に採択され、毎年約3,000万円を獲得している。

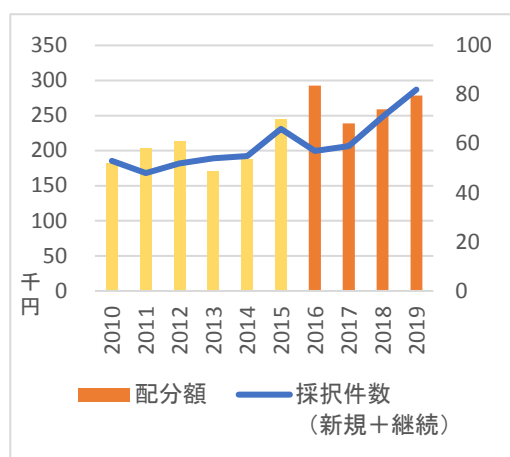


図1 科研費の採択状況

【その他外部資金の獲得】 日本財団からの1億4,800万円、国際協力機構からの2,900万円を含め、順益台湾原住民博物館、文化庁、台湾文化部、阪急阪神百貨店などから受託事業や寄附金のかたちで第3期に2億3,900万円を獲得している。これは第2期の2億2,200万円を上回っており、科研費以外の外部資金獲得の取り組みの成果が出ている。

【受賞】 教員には第3期に9件の受賞があった。特に、民博で保存科学を研究している3名の教員が、文化財保存修復学会からそれぞれ学会賞(2019年度)、業績賞(2016年度)、奨励賞(2019年度)を受賞したこと、南米アンデス史を研究している2名の教員が、外務大臣表彰(2016年度)、大同生命地域研究奨励賞(2018年度)を受賞したことは特筆に値する。

○研究者の在籍状況からみた中核拠点性

民博には、教員(常勤研究者)が52名、客員研究者が10名、機関研究員が4名、プロジェクト研究員が7名の計73名が所属し(2020年3月現在)、アジアからオセアニア、南北アメリカ、アフリカ、中東・ヨーロッパまで、ほぼ全世界を研究領域としてカバーしている。また、その専門分野は文化人類学・民族学、考古学、歴史学、生態学、物質文化研究、言語学、地理学、地域研究など、世界の諸民族文化に関するあらゆる研究分野に及ぶ。くわえて、第3期中に、共同研究員延べ1,070名、外来研究員延べ397名、外国人研究員延べ41名が、民博の学術資源を活用しながら研究を推進した。このように、民博は研究者の在籍状況とその陣営、専門性などに照らし、中核的な研究機関の機能を有している。

【観点②(必須)】

以下では、民博の研究活動が学界全体の総合的な発展に貢献していることを示す。

○国際連携による学術研究の推進——共同研究やシンポジウムを通じた研究の推進

民博は、文化人類学およびその関連分野の国際的な中核研究拠点として、2019 年度時点で海外 25 の大学や博物館、国内で 16 の大学や研究機関、主要学会と学術協定を締結し、機関間の共同研究、研究集会や連携展示の開催といった活動を展開している。

第3期中に国際シンポジウムなどを計 101 件開催し、延べ 7,120 名の参加者を得た。年間の平均開催数は 25.3 件となり、第2期の 21.3 件から増加している。こうしたシンポジウムの成果は、日本語・外国語の刊行物によって国内外に発信している。このほか、2019 年度は、文化や芸術に関する映像番組や音声資料を論文と同様に掲載できる国際マルチメディア・オンラインジャーナル“TRAJECTORIA”を創刊したことも特筆される。

○学術資料の共有財産化——学術資料の集積と共有を通じた学術コミュニティへの貢献

先導的な学術研究を推進する基盤を整備するため、国内外の研究機関と連携しながら学術資料のデジタル化とデータベース化を積極的に進めている。

なかでも、人類の文化遺産の継承と活用に資するため、国内外の研究者や文化の担い手である現地コミュニティとともに文化資源の情報をオンライン上で共有できる「フォーラム型情報ミュージアム」の構築を進めている(図2参照)。本プロジェクトでは、国内外の 324 研究機関(うち海外の研究機関 169 機関)との連携のもと、計 456 名(館内 109 名、館外 347 名)の共同研究者により、計 18 件の研究プロジェクトを実施した。また、国立情報学研究所(情報・システム研究機構)等との共同研究によって双方向型データベースシステムを開発した。



図2 人類の文化資源の共有に関する「フォーラム型情報ミュージアム」の構造図

くわえて、民博が開発した展示手法を活用して国内の大学博物館等の展示活動を支援するため、対象となる企画を「メディア展示」として公募した。2018 年度に聖心女子大学の「アジア・アフリカの難民・避難民展」、2019 年度に金沢美術工芸大学の「美術工芸研究所ギャラリーにおける平成の百工比叢コレクションデータベースの公開プロジェクト」を採択し、民博が開発した情報メディアを用いた展示手法の共同利用を推進した。

さらに、科研費新学術領域研究「学術研究支援基盤形成」の資金を得て、情報・システム研究機構国立情報学研究所等と連携して、「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の

統合と高度化」事業を 2016 年度より開始している。この事業は、日本の海外学術調査に関する画像のデジタル化、データベース化等を通じて、館外の研究者の科研費プロジェクトを支援するとともに、共同利用に資する「地域研究画像デジタルライブラリ(DiPLAS)」を構築するものである。第3期中には 39 件のプロジェクトを採択し、計 131,173 点のデータに基本情報を付与し、サーバに登録した。

○学術・研究のネットワーク形成——地域研究の推進による学術界への貢献

民博は、国内外の大学および研究機関等と学術協定を締結し、人間文化研究機構のマネジメントのもとで、基幹研究プロジェクト「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」および「南アジア地域研究」「北東アジア地域研究」「現代中東地域研究」を推進している。また、基幹研究プロジェクト内のユニット「日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築」および「文明社会における食の布置」を担当し、機構内の他機関とともに国際的な共同研究を推進している。各プロジェクトでは国際的な研究体制のもとで学際的な研究プロジェクトを組織的に実施することによって新しい研究領域を開拓している。

【観点③(必須)】

査読付きの学術刊行物として『国立民族学博物館研究報告』や“Senri Ethnological Series”など4種類を出版している。これらの出版物により第3期に計 591 本の論文を公開したが、このうち、館内研究者のものが 124 本(全体の 21%)、国内他機関の研究者のものが 300 本(同 51%)、海外研究者のものが 167 本(同 28%)であり、大学共同利用機関として研究成果の発信に大きく貢献している。また、同期間中に館外の研究者が代表となる共同研究が 36 件あり、その成果として『体制転換期ネパールにおける「包摂」の諸相』(名和克郎編、2017)や『転換期のミャンマーを生きる』(土佐桂子・田村克己編、2020)など計 15 冊を刊行した。このように、国内外の研究者による共同利用・共同研究において高い成果を上げている。

【観点④(必須)】

民博では、館外研究者を代表とするものも含め計 141 件の共同研究を組織し、館外の大学や研究機関から延べ 1,070 名の研究者の参画を得た(表2参照)。このなかで国内の研究者は 976 名、海外は 94 名である。このように、民博は他大学や学術コミュニティを先導し、館外から多数の関連研究者の参加を得ながら研究を推進する中核的な拠点になっている。

表2 共同研究の実施件数と共同利用者の所属機関の内訳

研究課題 件数	共同 研究者数	共同研究者の所属機関の内訳								
		自機関	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
141	1,376	306	366	44	35	329	89	41	94	72

Ⅲ. 国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

- ◎① 国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること
- ◎② 海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること
- ③ 研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること
- ④ 国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること
- ⑤ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～⑤の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

①、②、③

【設定した指標】

- ・国際的な研究活動の状況(国際共同研究の内容と実施件数、シンポジウム等の開催状況、海外研究者との連携状況、国際協定の締結状況、海外への貢献、国際共同展示の状況など)
- ・国際的な動向の把握に必要な体制の整備状況
- ・海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーなどに任命している数など
- ・国際的な研究者の在籍状況

【観点①(必須)】

民博は、全世界をカバーした研究者の陣営を有し、外国人研究員の受入を推進するとともに、国内外の研究機関と学術協定を締結し、人類の社会や文化に関わる基礎理論から応用問題までの国際的な共同研究活動を進めている。以下では、その中心的な業績として、人類の文化資源を継承する国際研究、学術資源の保存科学にかかわる国際研究、アンデス史に関する国際研究を取りあげ、民博が国際的な中核研究拠点であることを示す。

○人類の文化資源の継承を推進する国際研究拠点

民博は、世界各地の有形・無形の文化資源に関わる情報を、研究者と文化の担い手である

現地コミュニティとが連携して集積できる多言語データベース「フォーラム型情報ミュージアム」を構築し、地球規模で文化資源の共有財産化を推進している。

第3期中に計 324 機関(うち海外機関 169 機関)、総計 456 名(館内 109 名、館外 347 名)の共同研究者により、計 18 件のプロジェクトを実施した。こうした取り組みを通して標本資料に計 50,142 件(936,597 レコード)の新たな情報を付与し、一般に公開した。また、『国立民族学博物館収蔵 186 点の「ホピ製」資料熟覧——ソースコミュニティと博物館資料との「再会」』などの資料集も公開した。さらに、本プロジェクトでは、成果公開のための国際シンポジウムなどを計 12 件開催した。2018 年度には、日本学術振興会と連携し、日米科学者会議「Memory and the Museum(記憶と博物館)」をワシントン DC で開催し、米国の博物館研究者との討論で本プロジェクトの意義と可能性を確認した。くわえて、学術協定締結先の国立台湾歴史博物館と共同で国際連携展示「南方共筆—継承される台南風土描写」を台南市(台湾)で開催した。この展示は、現地メディア(新聞、テレビなど)で計 63 件報道され、約 29 万人の来場者を得た。また同プロジェクトでの先住民族と民博との協働を題材にしたテレビドキュメンタリー番組が現地で制作され(2019.11.25 台湾で放映)、本研究の社会的役割が海外でも評価された。

こうした一連の活動に対しては、世界的に著名な人類学者 J・クリフォード氏から「世界でも類をみない取り組み」(国際シンポジウム「ミュージアムの未来—人類学的パースペクティブ」、2018.09.28)という論評を得た。このように、民博は新たな共同研究の萌芽を生み出すフォーラム型情報ミュージアムを構築することで、人類の文化資源の継承と共有を地球規模で推進する国際的な研究拠点として機能している。

○学術資料の保存科学に関わる国際研究拠点

民博は、34 万点以上の標本資料や7万点以上の映像・音響資料などを所蔵している。今日、国内外の博物館では持続可能な資料管理が喫緊の課題である。こうした状況のなか、民博は学術資料の保存科学分野を先導し、国際的な研究拠点としての機能を果たしている。

具体的には、国内外の研究機関との共同研究を通して、収蔵・展示環境の整備、資料の材質や状態に応じた保存修復などで新たな技術を開発し、その成果を国内外に発信してきた。特に、紙資料の強化処理技術(後述)では画期的な成果を生んだ。以下ではその成果を示す。

民博では過去 10 年間にわたって文化資源の保存・管理システムの構築を推進してきた。その成果を、国際文化財保存学会(IIC)大会のプロシーディングに“*Continuous efforts over 10 years for storage re-organization at the National Museum of Ethnology, Japan*”論文(査読付き)として発表した。この論文は、共同研究「博物館における持続可能な資料管理および環境整備」の成果である。本成果に関連して園田直子が ASEAN 諸国の博物館に関する国際セミナーで招待講演を行うなど、民博の取り組みは海外でも注目されている。

民博が新たに開発した紙資料の強化技術(特願 2017-252277)は、紙の劣化を抑制し補強するとともに、処理後に文字情報が読みにくくなるなどの従来の欠点を克服した画期的な技術である。この技術は、民博と東京農工大学、高知県紙産業技術センターとが連携した共同

研究の成果である。世界の図書館・文書館で 19 世紀半ばから 20 世紀初頭の酸性紙資料の保存が危機に瀕しているなか、酸性紙対策の成果として高く評価されている。

くわえて、毎年実施している JICA 受託事業・博物館学研修の成果として“*New Horizons for Asian Museums and Museology*”をまとめた。この論集は、2016 年のオンライン出版以来、所収論文のダウンロード数が 18,671 件にのぼり、2018 年スプリンガー電子書籍コレクションの上位 25%に入るなど、世界の博物館研究者に参照されている。また、この論集の母体となった博物館学研修事業については、国際貢献や人材育成の点が評価され、2018 年度に第 14 回 JICA 理事長表彰を受賞した。こうした取り組みにより、園田直子には文化財保存修復学会第 13 回学会賞(2019 年度)、日高真吾には第 10 回業績賞(2016 年度)、末森薫には第 13 回奨励賞(2019 年度)が同学会から授与された。

○アンデス史に関する国際的な研究拠点

民博は、アンデス史の分野において、長期の歴史を分野横断的にアプローチする国際的な共同研究拠点である。以下では、その具体的な成果について示す。

關雄二らによる共同研究を踏まえて出版した“*Bioarchaeological evidence of decapitation from Pacopampa in the northern Peruvian highlands.*”は、古代アンデス文明における人身供犠の証拠を初めて提示し、平和とみなされてきた文明初期においても暴力が行使され、社会が複雑化していたことを指摘したものである。これは、世界最大の自然科学系オンラインジャーナル Plos One に採択されるとともに、英国 (Current World Archaeology 75, 2016)や米国 (Archaeology March/April 2016)の考古学一般誌で特集され、国内のメディア(読売新聞 2018.07.30、朝日新聞 2019.05.12)でもとりあげられた。

齋藤晃らは植民地期集住化政策に関する共同研究の成果として“*Reducciones: la concentración forzada de las poblaciones indígenas en el Virreinato del Perú*”を出版した。この図書は、国際的に大きな反響を呼び、米国、欧州、南米の 12 の学術誌に書評が掲載された。The Americas 誌(米国)では「南米の集住化のプロセスについて新たな展望をもたらす重要な著作」、Anuario de Estudios Americanos 誌(スペイン)では「本テーマに関心をもつ研究者は必ず参照すべき書物」と評された。このほか、Caravelle 誌(フランス)や Autoctonía 誌(チリ)でも高く評価された。これにより編者の齋藤晃は 2018 年度大同生命地域研究奨励賞を受賞した。

民博を含む日本のアンデス文明研究は、その成果を現地研究者および遺跡周辺で暮らす住民に還元してきた点でも評価されている。2019 年度には、日本ペルー交流年(日本人移住 120 周年)記念事業を文化庁より受託して実施した。この事業においては、文化遺産の保存と活用を論じるシンポジウムを日本とペルーで計 5 回開催した。くわえて、日本人考古学者の研究成果を紹介する研究展示をペルー国内で初めて開催し、入館者



図3 現地メディアによる報道記事

は2カ月間で約3万人に達する等、日本とペルー両国の国際学術交流に大きく貢献している。こうした研究および遺構の保存や遺物を保管する博物館の建設・運営を通じた文化交流活動に対して、關雄二は、2016年度に日本政府より外務大臣表彰を受け、2019年に、アントニオ・ギジェルモ・ウレロ大学より名誉博士号、さらにカハマルカ州政府より名誉勲章を受章した。

【観点②(必須)】

以下では、民博が国際的な研究動向を把握する体制を構築していることを示す。

○国際研究統括室の主導による国際的な研究動向の把握

民博は、文化人類学とその関連分野の国際的な研究動向を把握し、本館の運営や研究方針に反映させるため、国際研究統括室を2017年4月に設置した。国際研究統括室は、国内外の研究機関との学術交流方針の策定と協定の締結、国際的な共同利用型研究の構想と実施、国内外の外部資金に関する情報収集と館員への情報発信などに従事している。また、研究動向調査のために機関研究員を海外の研究機関に派遣している。これらの取り組みにより、人類が直面する課題の解明と将来ビジョンを創出する「特別研究」など、民博の中核的な共同利用型研究プロジェクトを企画・実施する体制が整うとともに、新たに10カ国・地域10機関との国際学術交流協定を締結して国際的な共同研究・共同利用体制を整備した。民博は、文化人類学分野での世界トップレベルの研究拠点として、国際的な共同研究、研究集会や連携展示等の活動を先導し、大学の機能強化に貢献している。

○海外の研究者に外部評価委員や編集委員を委嘱

民博が実施する「フォーラム型情報ミュージアム」は、世界各地の文化資源をオンライン上で共有できるプラットフォームを構築し、文化資源の継承と共有財産化を図るものである。この事業では学術コミュニティの意向を積極的に取り込むため、国内外の外部有識者を含む評価委員会(2名の国内委員、2名の国外委員)を設置し、透明性を担保したピアレビューによる評価をおこなっている。また、民博では2019年度に国際マルチメディア・オンラインジャーナル“TRAJECTORIA”を創刊したが、この編集委員をオックスフォード大学とノルウェー北極圏大学の研究者に委嘱し、館内研究者を含め計4名の編集体制を組織している。

○国際シンポジウムやワークショップ等を活用した国際的な研究動向の把握

文化人類学や博物館学、民族誌展示などの動向を把握し、国際的な共同研究につなげるため、国際的なシンポジウムやワークショップを定期的に行う体制を整えている。第3期中には、計101件の国際シンポジウムやワークショップを開催し、延べ7,120名の参加を得た。くわえて、同期間中には、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同で毎年3カ月間の課題別研修事業「博物館とコミュニティ開発」を実施し、21カ国・地域から計42名の研修員を受け入れるとともに、世界の博物館学の動向を共有する公開フォーラム「世界の博物館」を毎年開催している。2019年度には、最先端の研究に従事する博物館学研究者・学芸員(10カ国16名)を招聘し、ワークショップ「刷新—展示における挑戦とイノベーション」を開催した。また、国際博物館会議(ICOM)京都大会において、民族学の博物館・コレクション国際委員会などと

オフサイト・ミーティングを民博で共同開催するとともに、民博が提案した理念が京都大会の大会決議になるなど、主導的な役割を果たした。こうした取り組みにより、欧米圏やアジア、中南米の研究動向の把握と学術交流を促進するとともに、国際的な研究者ネットワークの拡大を実現してきた。

【観点③(選択)】

○外国人研究員制度などを活用した国際的な研究拠点の構築

文化人類学やその関連分野の国際的な研究動向を把握するとともに、国際連携による共同研究を推進するため、外国人研究員(客員)制度を整備している。民博は、第3期中に延べ41名の外国人研究員を受け入れた。外国人研究員は、共同利用型プロジェクトの推進や最新の研究情報の共有、研究集会の開催などを担っている。また、2016年度末に外国人研究員制度を全面改訂し、一部を民博の共同利用型プロジェクトと連携したテーマで公募するなど、国際的な研究拠点としての機能に効果的かつ効率的に貢献できる体制に改めている。くわえて、国際学術交流の面では、民博と関わりのある海外の研究者および本館と関連の深い国内外の研究機関を「民博フェローズ」として位置づけ、研究者ネットワークを構築することで研究情報の収集と共有を続けている。2019年度末現在の民博フェローズは92カ国・地域、1,110件にのぼる。

○海外の学会等における館内研究者の役職など

民博の教員は、IIC(International Institute for Conservation of Historic and Artistic Works)やASEMUS(Asia-Europe Museum Network)、International Council for Traditional Musicといった海外の学会や国際機関など、延べ5カ国7団体において、理事や運営委員などの役職につき、海外における研究活動の推進に貢献している。また、Journal of Anthropological Research や Journal of Historical Linguistics、Nomadic Peoples などの国際的な学術雑誌において延べ20名の研究者が編集委員などの役職を担っている。このように、民博は各研究者が国際的な学術コミュニティに積極的に参画することで中核的な研究拠点としての役割を果たしている。

○海外の研究者の参画状況

民博では、計141件の共同研究のうち、62件に海外の大学や研究機関からの研究者の参画を得て、国際共同研究を推進している。第3期中に34カ国・地域から延べ94名の研究者が参加した。たとえば、2019年度には民博教員の伊藤敦規による「日本国内の民族学博物館資料を用いた知の共有と継承に関する文化人類学的研究」(科研費・国際共同研究強化)の成果公開の一環として海外研究者の参画のもと、ニューメキシコ州立大学附属博物館で研究展示(2019年4月から12月)を実施した。この研究も含め、2019年度だけをみても科研費の研究課題にもとづいて実施した国際共同研究において、36カ国・地域66機関のカウンターパート・共同研究者の参画を得て研究を推進している。このように、民博は数多くの海外研究者の参画を得ながら国際的な学術拠点としての機能を果たしている。

IV. 研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

- ◎① 共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること
- ◎② 施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること
- ③ 国内外の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること
- ④ 共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員（教員、技術職員、事務職員等）が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～②の項目については必ず検証してください。③～④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

①、②、③

【設定した指標】

- ・ 民博が保有している施設や設備、学術資料、データベースなどの研究資源の種類と点数
- ・ 他大学や研究機関による設備や学術資料、データベースなどの研究資源の利用状況
- ・ 国内外の大学や研究機関との連携による学術資料の集積、保存、共同運用の状況

【観点①(必須)】

民博は施設の規模の上で、世界最大の民族学博物館である。民博が所蔵する 34 万点以上のモノ資料、55 万点以上の画像・写真資料、7万点以上の映像・音響資料は、20 世紀以降に築かれた博物館としては世界最大の規模である。個々の大学で保有が困難な学術資料を収集・保存し、国内外の学術コミュニティの共同利用・共同研究に供している。以下では、民博が所蔵している学術資料やデータベース、設備などの研究資源が、当該研究分野において国際的に卓越したものであることを示す。

○民博の施設や保有する学術資料の卓越性について

民博は、敷地面積 40,821 m²、延床面積 52,648 m²に、本館展示場や特別展示場、収蔵庫、講堂、セミナー室、個人研究室などを有している。民博が共同利用・共同研究のために所蔵

する学術資料の種類と点数、利用実績は以下のとおりである。

表3 民博が所蔵する資料の種類と保有件数(2019年度)、その利用実績

資料区分	保有 件数	利用実績					合計
		利用・区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
標本資料	345,134	貸付点数	714	631	621	594	2,560
		資料利用点数	4,927	3,599	2,554	6,287	17,367
映像・音響資料 画像・写真資料	70,874 約 55 万	資料利用点数	542	902	5,687	6,004	13,135
文献図書資料	682,179	貸出	11,783	12,357	11,559	12,516	48,215
		現物貸借	659	660	485	496	2,300
		文献複写	5,623	4,025	3,494	4,211	17,353
		資料利用点数	59	52	45	112	268
		貴重書閲覧	4	3	4	2	13
アーカイブズ 資料	208,786	資料利用件数	40	46	42	94	222
リポジトリ	4,934	ダウンロード数	212,296	566,456	840,189	540,384	2,159,325
データベース	66	アクセス数	664,626	1,019,367	1,556,629	1,145,403	4,386,025

・標本資料について

世界各地の社会や文化に関わるモノ資料を集積・整備し、国内外の学術コミュニティの共同利用・共同研究に活用しているとともに展示活動を通して社会にも公開している。

・映像、音響、画像・写真資料について

民博で集積・整備している世界各地で撮影・収録された映像資料は 8,223 点、音響資料は 62,651 点、画像・写真資料は約 55 万点である。

・図書資料について

民博が所蔵する文献図書資料は、図書 682,179 冊(日本語資料 268,282 冊、外国語資料 413,897 冊)、雑誌 17,195 種(日本語雑誌 10,144 種、外国語雑誌 7,051 種)である。

・データベースとアーカイブズ資料について

民博は、所蔵する学術資料をはじめ、さまざまな研究成果をデータベース化し、共同研究・共同利用に供している。たとえば、所蔵する標本資料の寸法や重量、収集地域といった基本情報を収録した「標本資料目録」(286,431 件)、所蔵する音響資料の情報を収録した「音響資料曲名」(351,802 件)などのほか、標本資料や映像・音響資料、文献図書資料、言語資料、服装・身装文化資料にかかわるデータベースを計 66 件構築し、情報を公開している。また、研究者が作成した研究ノートや原稿、映像・録音記録なども集積し、専属担当者(アーキビスト)によって分析・整理し、目録作成および一部デジタル化をおこなったうえで「民族学研究アーカイブズ」として公開している。2019 年3月時点で「梅棹忠夫アーカイブズ」や「泉靖一アー

カイズ」など計 22 件のアーカイブズを公開している。

【観点②(必須)】

○所蔵する学術資料の共同利用・共同研究

民博では、国内外の研究機関による標本資料の共同利用を積極的に進めている。以下では、各種の学術資料の共同利用の状況を示す。

・標本資料の利用実績について

第3期における標本資料の外部機関への貸付点数は 48 件 2,560 点であった。このうち、他の博物館の展覧会での展示点数全体に占める民博資料の割合が 50%を超えるものは計 13 件あった。また、標本資料の特別利用(写真撮影や熟覧など)は、同期間中に計 379 件、利用点数は計 17,367 点であった。

・映像・音響、画像・写真、図書資料の利用実績について

映像・音響資料に関しては、第3期中の利用件数は計 531 件(13,135 点)であり、このなかで大学等研究機関の利用は計 141 件(3,608 点)である。また、図書資料に関しては、文献図書資料の原板利用・写真撮影が 25 件 2,507 点、文献複写の受付が 17,353 件(うち大学等研究機関から 7,966 件)、現物貸借の受付が 2,300 件(うち大学等研究機関から 1,977 件)あり、図書貸出冊数は 48,215 冊であった。

・データベースとアーカイブズの利用実績について

第3期中に新たに9件のデータベースを構築し、延べアクセス数は 4,386,025 件にのぼった。アーカイブズに関しては閲覧・視聴、資料特別利用など計 222 件の利用があった。

○大学教育における展示の授業利用

民博は、大学等教育機関との連携を図り、文化人類学・民族学などの学びの場を提供することを目的とした会員制度「国立民族学博物館キャンパスメンバーズ」を実施している。第3期中には、京都大学や大阪大学、京都市立芸術大学、同志社大学、立命館大学など延べ 30 団体の申し込みがあり、計 12,204 名の学生、教職員が来館した。

また、民博の展示や民博所蔵資料を大学教育に広く活用するためのマニュアル「大学生・教員のためのみんなく活用」を本館ウェブサイトに掲載するとともに、活用方法を紹介したリーフレットを作成し、全国の大学に配布した。こうした取り組みのもと、民博を利用した大学教員による講義・講習が第3期中に計 409 件実施され、計 12,162 名の学生等に授業で展示が利用された。

○研究資源を活用した共同研究・展示活動

公募型の共同研究に「学術資料共同利用型」の Kategorie を設定し、所蔵する資料(標本資料、文献資料等)に関する共同研究を毎年募集している。第3期中に8件の共同研究を実施した。

くわえて、所蔵する標本資料を活用した各種展示を実施し、多様なメディアを通して社会に公開している。同期間中に、民博は各種展示を計 35 回(特別展8回、企画展9回、巡回展 12 回、その他展示6回)を実施し、事前に設定した総計 30 回以上実施という数値目標を達成した。なかでも、共同研究「世界のビーズをめぐる人類学的研究」(代表・池谷和信)の成果として開催した 2017 年度の特別展「ビーズ—つなぐ・かざる・みせる」では、入場者数が延べ 54,292 名(1日あたり入場者数:707 名/日)に達した。この入場者数は第2期以降の特別展で最多となった。

2019 年度に、共同研究「驚異と怪異—想像界の比較研究」(代表・山中由里子)の成果として特別展「驚異と怪異—想像界の生きものたち」を開催し、入場者数は延べ 78,682 人に達した。この数は第3期の特別展入場者数の記録をさらに更新した。この展示は高く評価され、メディアにおいて計 2,808 件報道された。



図4 特別展「驚異と怪異」のポスター

○共同利用型科学分析室の運用と文化財保護の支援

民博は、民族資料や文化財を対象に、一次的な非破壊分析や材質分析をおこなう最先端の非破壊分析・材質分析装置システムを所有している。他大学や研究機関、地方自治体による共同利用を促進するため、2017 年度に「共同利用型科学分析室」(表4参照)を設置し、2018 年度から運用を開始した。2018 年度と 2019 年度には、大学や博物館、寺院などから当初の想定件数を上回る計 22 件の利用があった。

たとえば、ユネスコ無形文化遺産である長浜曳山祭で用いられる曳山の懸装品の成分や内部構造の分析を実施し、その結果を長浜城歴史博物館に提供したことで、より精密な復元作業が可能となり、地域文化の保全に貢献した。このように、個々の研究機関等による整備・運用が困難な分析装置システムの共同利用・共同研究を促進することで、貴重な地域文化財等の保存を技術面から支援している。

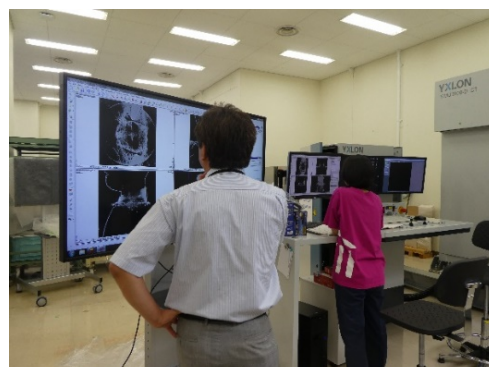


写真1 共同利用型科学分析室 CT 装置による調査

表4 共同利用型科学分析室 所有機器一覧

<p>X 線透視 CT スキャン装置、三次元積層造型機(3D プリンター)、三次元形状計測装置 熱分解ガスクロマトグラフ、イオンクロマトグラフ、蛍光 X 線分析装置 恒温恒湿槽、フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)、デジタルマイクロスコープ</p>

【観点③】

○学術資料の収集・調査体制の整備

大学共同利用機関としての学術基盤を整備し、文化資源の学術的価値を高めるため、教

員の提案に基づく学術資料の収集・調査プロジェクトを制度化している(表5参照)。

このなかで「文化資源プロジェクト」は、調査・収集や資料管理、展示、博物館の社会連携を実施するためのものであり、第3期中に 87 件のプロジェクトを実施した。「情報プロジェクト」は、取材・収集や博物館の情報化を実施するものであり、同期間中に 16 件を実施した。

くわえて、学術資料の整備に関して継続性の高い事業を進めるために「文化資源計画事業・情報計画事業」を制度化している。このなかで「文化資源計画事業」は、資料の保存や管理、展示、博物館の社会連携を継続的にこなうためのものであり、同期間中に 171 件の事業を実施した。「情報計画事業」は、記録映像作成や展示の情報化を継続的にこなうものであり、同期間中に 24 件を実施した。

各プロジェクトの審査は、提案書に対する外部の専門家の意見および提案者が行うプレゼンテーションに基づいて、プロジェクトを所掌する会議(文化資源運営会議または情報運営会議)の各委員が行っている。各プロジェクトの採択は、前述の各委員の審査結果と評価指標をもとに所掌する会議での合議を経て決定している。

表5 学術資料の収集・調査に関わるプロジェクト (第3期実施件数)

名称	実施件数	例
文化資源プロジェクト	87	特別展「先住民の宝」など
情報プロジェクト	16	チベット宗教図像(白描画)データベースなど
文化資源計画事業	171	有形文化資源の保存・管理システム構築など
情報計画事業	24	特別展・企画展パノラマ映像制作など

○学術資料の最適な保存に向けた取り組み

民博は、共同研究や展示などに資する学術資料の最適な保存方法の確立に向けて、文化資源計画事業として「有形文化資源の保存・管理システム構築」を進めている。具体的には、「有形文化資源の保存対策立案」、「資料管理のための方法論策定」、「その他、資料管理に関わる各種調査の指導・統括と調査結果の検討」に分けて、学術資料の保存に関わる研究と開発を進めている。くわえて、学術資料の長期的な保管と将来的な共同利用を見据え、収集地や加害環境、材質の違いを考慮に入れた殺虫処理法を実施することにより、「ひとに、ものに、自然にやさしい」資料管理を実現している。第3期には、67 回の防虫・殺虫対策を実施した。このように、民博では、国内外の研究者・研究機関による共同利用・共同研究を支えるため、保存科学研究の成果を踏まえながら学術資料の管理を進めている。

V. 新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

- ◎① 学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎② 学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること
- ◎③ 研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】※①～③の項目については必ず検証してください。

①、②、③

【設定した指標】

- ・学際的・融合的領域における研究実績（学際的な共同研究の内容と実施件数、分野横断・地域横断の学術ネットワークの構築状況、国際シンポジウムの実施状況など）
- ・館外研究者・研究機関による研究実績（共同研究にもとづく展示、図書出版数など）
- ・新分野創出のための研究組織の整備状況

【観点①(必須)】

民博は、国内外の研究機関と連携しながら学際的な共同研究を継続的に実施し、新たな学問分野の創出に戦略的に取り組んでいる。以下では、学際的な共同研究の推進などによる研究実績に関して、著しく高い成果を上げていることを示す。

○課題解決型の国際的な共同研究の推進——特別研究

民博では、現代文明が直面する喫緊の諸課題について解決志向型のアプローチによって取り組む国際共同研究を実施するため、2016年度に「特別研究運営委員会」を設置し、研究計画を策定した。そして、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマとした「特別研究」を推進している。統一テーマに沿った課題として「生物・文化的多様性の歴史生態学」、「食料生産システムの文明論」、「パフォーミング・アーツと積極的共生」、「デジタル技

術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」など計6件の研究班を設定し、多元的価値が共存できる社会を創成するための未来ビジョンを創出する取組に着手した。この特別研究では、2019年度までに4つの研究班が活動を進め、海外研究者12名を含む計38名による2つの国際シンポジウムを実施し、延べ177名の参加を得た。この一連の特別研究を推進することにより、現代文明の諸課題に関する文化人類学分野の先端研究領域を開拓するとともに、国内外の大学・研究機関と連携して国際共同研究を行う研究拠点としての機能を高めている。



図5「特別研究」における各プロジェクトのテーマ

○国際的なフォーラム型共同研究の推進——フォーラム型情報ミュージアム

民博は、人類の文化資源の継承とその研究情報の共有を目的として、国内外の大学や研究機関、博物館との国際共同研究を推進することにより、文化資源の発信・交換・生成・共有を可能にする「フォーラム型情報ミュージアム」の構築に取り組んでいる。このプロジェクトは、研究者と文化の担い手である現地社会（ソースコミュニティ）の双方が文化資源の情報をオンライン上で連携して集積することのできる多言語型プラットフォームを構築することで、地球規模での文化資源の共同利用・共同管理を実現させるものである。

第3期中に、総計456名（参加機関324機関（うち海外機関169機関）、館内109名、館外347名）の共同研究者により、計18件の研究プロジェクトを実施した。また、同期間中には現地社会の人びとの招聘を含む国際シンポジウム・ワークショップを12件開催した。このプロジェクトを通して計50,142件（計936,597レコード）のデータベース・コンテンツを公開した。また、『財団法人日本民族学協会附属民族学博物館（保谷民博）関係人名の研究』などの資料集を4件刊行し、研究成果の公開を進めている。さらに、本プロジェクトの一環として国立台湾歴史博物館と共催した展示「南方共筆—継承される台南風土描写」（於：台湾）は、テレビ・新聞・雑誌等において合計63件現地報道され、観覧者数も想定人数を大きく上回り294,243名にのぼるなど注目された。このように、民博ではフォーラム型情報ミュージアムのプロジェクトにより、研究資料の国際的共同利用を促進するとともに、新たな国際的共同研究の萌芽を生み出す基盤を構築した。

○現代的な課題の解明を目指す地域研究の推進

民博では、人間文化研究機構が実施する「基幹研究プロジェクト」のなかで、南アジア、北東アジア、中東の各地域研究を主導することで、国内外の研究機関と連携して地域固有の現代的な諸課題の解明に取り組んでいる。

[南アジア地域研究] 南アジア地域研究は、人文・社会諸科学を中心に自然科学分野とも協働して、南アジア全体の総合的・俯瞰的な理解を深める研究プロジェクトである。このプロジェクトには、副中心拠点である民博をはじめ、京都大学（中心拠点）、東京大学、広島大学、東

京外国語大学、龍谷大学の6拠点に参加し、共同研究を推進している。

本プロジェクトでは、2017 年度から、「アジアにおける南アジア研究コンソーシアム」を主導して、従来は欧米が中心であった南アジア研究を、アジアが中心となって推進する国際プロジェクトとして展開している。2017 年度に第1回国際シンポジウム「South Asian Diaspora and Popular Cultures in Asia」(98 名参加)をチュラロンコン大学(タイ)と共催したほか、2019 年度にはシンガポール国立大学と第3回国際シンポジウム「South Asia in Context, Genealogies and Trajectories」(80 名参加)を共催し、アジアの大学等研究機関を核とするネットワーク構築と若手研究者育成に貢献した。

【北東アジア地域研究】北東アジア地域研究は、人とモノの移動と交流、政治および経済のシステムの変容に着目して、自然環境と文化、文明の構造と変化の解明を目指す研究プロジェクトである。このプロジェクトは、民博を中心拠点とし、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターや東北大学東北アジア研究センターなど6つの拠点とともに推進している。

本プロジェクトでは、2017 年度に国際シンポジウム「北東アジア諸国間の協力可能性とモンゴル国の役割」をモンゴル科学アカデミー国際関係研究所と共催したほか、韓国の国会議員や元韓国統一研究院長等を招聘して講演会「北東アジアにおける秩序変化と朝鮮半島」等を開催し、喫緊の課題に対する現状分析を示して研究成果を社会へ還元した。

【現代中東地域研究】現代中東地域研究は、中東地域における「個」と社会(共同体)のあり方の現代的動態に基づき、移民や公共圏、仮想空間といった現代的諸課題を研究するプロジェクトである。民博を中心拠点とし、国内の4拠点と共同で研究活動を推進している。

本プロジェクトでは 2017 年度にパリ日本文化会館等と国際シンポジウム「French Orientalism and its Afterlives in Japan and the Middle East(日本と中東におけるフランス的オリエンタリズムとその後の展開)」および一般向け講演会をパリで共催し、日本の先端的な現代中東研究の成果を欧米圏の研究者等へ向けて発信するとともに、日本、西洋および中東の三者間関係の中から新たな地域研究の領域を開拓した。2019 年度には、サウジアラビアの現地社会と協働し、企画展「サウジアラビア、オアシスに生きる女性たちの 50 年 —「みられる私」より「みる私」」(入場者数 34,180 名)を開催した。

【観点②(必須)】

○民博所蔵のコレクションを活用した他機関との共同展示

民博では、所蔵する標本資料などを活用し、他機関との共同展示を積極的に推進している。たとえば、民博で特別展「ビーズ—つなぐ・かざる・みせる」(於:民博)を開催したのち、その内容を国立科学博物館と協働発展させ、共同企画展「ビーズ—自然をつなぐ・世界をつなぐ」(於:科博)を開催した。この企画展は、科博の企画展としては歴代7位となる 201,120 人の来場者を得るとともに、その内容は新聞等で紹介され、社会的な波及効果が見られた。このほか、基幹研究プロジェクトの成果公開の一環として国立台湾歴史博物館と共催した展示「南方共筆—継承される台南風土描写」(於:台湾)は、テレビ・新聞・雑誌等において合計 63 件

現地報道され、観覧者数も想定人数を大きく上回り 294,243 名にのぼるなど注目された。ほかにも、特別展「驚異と怪異」や企画展「サウジアラビア、オアシスに生きる女性たちの 50 年」なども他機関において巡回展を開催した。このように、他機関との連携のもとで研究展示を行うことにより、民博では所蔵するコレクションの活用が高い成果を上げている。

○民博が開発したメディアによる他機関での展示支援

民博は、情報メディアを活用した展示手法を開発しているが、その手法を活用した展示企画を各大学等に公募している。2018 年度に聖心女子大学、2019 年度に金沢美術工芸大学の展示企画を採択し、資料の保存と活用を両立させた研究展示手法を共同で構築した。たとえば、聖心女子大学では「アジア・アフリカの難民・避難民展」の展示企画において同大学と共同で情報コンテンツの制作とその展示手法を開発した。本展示は、観覧者数が 18,664 名に達し、現代社会が直面する課題について学生や一般の人々の理解を深めることに貢献した。さらに、展示内容が高く評価され新聞等で計 17 件報道された。このように、民博が開発した展示方法の利用によって大学等の研究展示においても大きな成果を上げている。

【観点③(必須)】

○運営会議や外部評価委員会の意見を踏まえた組織再編

民博では、自己点検・評価委員会において自己点検報告書を作成し、外部評価委員会(9 名の外部委員)に点検・評価してもらった上で、組織運営の改善に活用している。また、運営会議(外部委員9名館内委員8名)においても、組織運営や事業計画等について意見をもらっており、2017 年度には研究部組織の改組や、共同利用型科学分析室の設置等を行った。

○学術資源の共同利用性を強化するための研究部組織の再編

2017 年度に中核的な共同利用型研究プロジェクトを効率的に実施するため、研究部組織を抜本的に改革した。学術資源の共同利用性を学際的かつ国際的に高めるための研究プロジェクトを立案し推進するコーディネーター役として「学術資源研究開発センター」を設置し、これを軸として、研究部を「人類基礎理論研究部」、「超域フィールド科学研究部」、「人類文明誌研究部」および「グローバル現象研究部」に再編した。また、各研究部を研究対象地域による3つの研究ユニットから構成することにより、時間的・空間的に世界全体を俯瞰する研究を推進する体制を構築した。

VI. 人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- ① 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- ② 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ③ ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- ◎④ 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- ◎⑤ 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- ◎⑥ 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】※④～⑥の項目については必ず検証してください。①～③の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

①、④、⑤、⑥

【設定した指標】

- ・総合研究大学院大学の基盤機関としての取組状況（学生数、学位授与数等）
- ・若手研究者の採用と育成に関わる取組状況
- ・女性研究者など人材の多様化に向けた取組状況

【観点①】

○総研大の取り組み

民博は、地域文化学専攻および比較文化学専攻を担当する基盤機関として、文化人類学とその関連分野に関する専門的知識をもった人材を育成するため、現地調査（フィールドワーク）の手法および理論に関する教育に重点を置き、世界の地域文化および社会、宗教、芸術、文化資源に関する講義（個別教員による講義）と演習（複数教員による研究指導）を実施している。2019年度末時点で計32名の学生を指導している。第3期中には課程博士号を8名、論文博士号を1名の計9名に博士学位を授与した。

【観点④（必須）】

民博は、若手主体の共同研究や若手研究者奨励セミナーなどの実施を通して、優れた研

究環境を最大限に活用しながら若手研究者の育成に積極的に取り組んでいる。

○若手研究者の採用と育成

[共同研究]

民博は、若手研究者(39歳以下が対象)の育成を目的とし、若手が主体となる公募制の共同研究を毎年実施している。第3期中に計6件を採択し、計73名の研究者が2年半の研究プロジェクトを進めている。その成果は、『再分配のエスノグラフィー』(浜田明範編、2019)や『宗教と開発の人類学』(石森大知、丹羽典生編、2019)といった図書などとして公開した。

[みんぱく若手研究者奨励セミナー]

「みんぱく若手研究者奨励セミナー」を毎年実施し、大学院博士課程在籍者およびPD等の若手研究者に民博教員と議論する機会を提供し、若手研究者育成を行っている。第3期中に4回開催し、計33名の若手研究者に研究発表とディスカッションの機会を提供した。また、毎回優れた研究発表者に「みんぱく若手研究者奨励セミナー賞」を授与している。

[機関研究員]

若手研究者育成の一環として機関研究員を採用している。第3期中に計7名を採用し、2019年度末で4名在職している。機関研究員には、個人研究室を含め、教員と同様の研究環境を提供している。

[外来研究員]

同期間中に日本学術振興会PD26名を含む、延べ257名の若手研究者(45歳以下または博士課程修了後8年以内)(うち、65カ国・地域から112名の外国籍研究者)を外来研究員として受け入れている。外来研究員には、研究遂行に必要な環境を提供するとともに、民博教員の支援のもとで科学研究費助成事業への応募を認めている。この結果、同期間中に71件の研究課題が採択された。これらの若手研究者をシンポジウムやワークショップ、展示活動などへ参画させ、民博の優れた研究環境を活用して文化人類学およびその関連分野で将来を担う人材を育成している。

○JICA 博物館学研修事業を通じた途上国の人材育成

民博は、開発途上国の文化振興に貢献できる人材の育成を目的とし、独立行政法人国際協力機構(JICA)と共同して課題別研修事業「博物館とコミュニティ開発」を毎年実施している。

毎年3カ月間にわたる研修では、博物館運営に必要な標本資料の収集、整理、保存、展示、教育に関する実践的な技術を教育し、博物館を核とした文化振興に関わる人材を育成している。

第3期中には、延べ21カ国・地域から計42名の研修員を受け入れた。25年以上にわたり継続している本取り組みによって、これまでにタイ・バンコク国立博物館やサウジアラビア・考古学博物館、北マケドニア国立博物館などの博物館



写真2 民博収蔵庫内での研修の様子

長を輩出し、国際的な博物館研究者・学芸員・文化政策担当者のネットワーク形成に貢献してきた。この長年にわたる貢献が認められ、2018 年度には JICA 理事長賞を受賞した。

【観点⑤(必須)】

民博では、教員(常勤研究者)52 名のなかで女性の研究者は 17 名(全体の 32.6%)を占める。また、機関研究員やプロジェクト研究員など非常勤研究者 21 名のなかで、女性の研究者は7名(全体の 33.3%)である。女性や若手の研究者に対して優れた研究環境を提供することで、活躍の機会を継続的に創出している。くわえて、2016 年度より日本財団からの寄附講座として手話言語学研究部門を設置している。2019 年度には4名の教員が在職し、館内外で聴覚障害者の能力が最大限発揮できる環境づくりを支援している。このように、民博では人材の多様化に向けた取り組みを継続的に実施している。

【観点⑥(必須)】

民博では、先端的・国際的な共同研究に大学院生を参画させることで、彼らが研究経験を蓄積し、人的ネットワークを構築することを継続して支援している。具体的には、総研大の大学院生を Research Assistant (RA)として採用し、民博が実施している各種研究プロジェクトに研究補助として参画させ、研究者として将来必要となる能力を培うことを支援している。第3期中には延べ 63 人の大学院生を RA として採用した。くわえて、国内外で開催される学会やシンポジウム、研究集会における研究発表の機会を増やすために「学生派遣事業制度」を設けることで、大学院生の研究の質向上に取り組んでいる。同期間中にはこの制度等を利用し、総研大大大学院生が延べ 107 回学会等の研究集会で研究発表をおこなった。

また、民博の「共同研究」事業では、若手研究者をメンバーに含めることを推奨しており、博士後期課程の大学院生から参加を認めている。2019 年度には 14 名の大学院生が共同研究に参加した。このように、民博では先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいる。

Ⅶ. 社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

- ① 産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること
- ② 地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること
- ◎③ 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること
- ④ 研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】※③の項目については必ず検証してください。①、②、④の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

①、②、③、④

【設定した指標】

- ・ 産学連携の取組状況
- ・ 国や地域が抱える課題解決に向けた取組状況と情報発信
- ・ 研究成果の社会への還元と社会振興に向けた取組状況
- ・ 論文など研究データの公開と保存状況

【観点①】

○産業界との連携による次世代の展示・公開技術の開発

民博は、次世代の展示技術を開発することを目的に、2016年度からパナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社と連携・協力協定を締結し、展示場の可視化に関わるシステムの共同開発を実施している。具体的には、展示場内において、展示資料に関連する学術情報の来館者への提供、および来館者自らの関心に基づく観覧ルートの提供を実現する次世代電子ガイドシステムを開発し、2019年度に公開可能な状態とした。同時に、次世代電子

ガイドシステムの使用履歴から、利用者が興味を持った資料に関連する映像番組を紹介する機能をもった新ビデオテークシステムの公開準備を整えた。またこれらのシステムは海外からの来館者に向け、9言語に対応させた。

こうした取り組みにより、展示場の標本資料とそれに付随する各種情報を双方向に結びつける展示・公開技術を新たに確立し、研究から教育にいたるまでの研究資源の共同利用に貢献している。



写真3 新たに整備したビデオテークシステム

【観点②】

○視覚・聴覚障害者の支援と手話通訳者の育成

民博は、日本財団から助成を得て、2016年度より先端人類科学研究部(2017年度からは人類基礎理論研究部)に「寄附講座日本財団助成手話言語学研究部門」を設置している。この部門は、2019年度時点で4名の教員が在職し、(1)手話言語学研究の推進、(2)大学や社会に向けた研究成果の発信、(3)手話通訳者養成を通して、ろう聴の研究者が協働して研究を進めるための基盤づくりに取り組んでいる。手話言語学研究部門では、2016年度より、毎年、国際研究集会「手話言語と音声言語に関する民博フェスタ」や学術手話通訳研修事業研修会、公開講座「みんぱくで手話言語学を学ぼう！」等を実施し、延べ2,513人の参加があった。また、15人の手話通訳者を育成した。

2019年度からは、大阪府と連携協力に関する協定を新たに締結し、若手の手話通訳者養成のための教材開発や大阪府登録手話通訳者への講習などを通して手話通訳者の育成を支援している。民博におけるこうした取り組みによって、将来の学術界における通訳ニーズに対応するための基盤整備を推進している。

また、視覚障害者への支援に関して、民博では博物館のユニバーサル化を図るための手法を開発している。その成果のひとつとして、展示場内で視覚障害者が位置情報や展示の案内情報を簡単に把握できる「デジタル触知案内板」を新たに開発した。この技術は、2019年度に特許(第6528306号)を取得した。



写真4 新たに開発したデジタル触知案内板

○災害からの復興に関わる取り組みについて

民博では、過去の津波災害の記録と記憶をとどめて防災の糧とする目的から、研究者および一般市民との連携のもと、「津波の記憶を刻む文化遺産—寺社・石碑データベース」を構築し、2017年11月にウェブサイト上で一般公開した。このデータベースは、日本列島における地震や津波災害の記憶を伝える寺社や石碑などの位置情報と銘板を記録したものであり、画面上に追記機能を持つなど、地域住民との共創性を確保し、実践性を備えたものである。公開後、このデータベースはNHK(2017.12.5)や朝日新聞(2018.10.18)等で25件報道されるとともに、小学校道徳の教科書(学校図書)や中学校社会歴史分野の教科書(日本文教出版)にも採用された。公開時から2019年度末までのアクセス数は159,082件であった。

また、企画展「津波を越えて生きる—大槌町の奮闘の記録」(会期2017年1月19日から4月11日)を開催し、岩手県大槌町における復興の過程と震災を乗り越える人々の活動記録を標本資料とともに一般に公開した。くわえて、岩手県釜石市と連携した「郷土芸能復興支援メッセ in 釜石」(2018年2月、釜石市)などの開催を通して、被災地における無形文化遺産の継承に取り組む郷土芸能団体の活動を支援している。

さらに、民博では2018年度に大阪府北部地震と台風21号の被害を受けて臨時休館となったが、館長のリーダーシップのもと、危機管理委員会による迅速かつ的確な対応により、共同利用・共同研究の早期再開を実現した。この被災からの復旧過程で蓄積した知識や経験を、文化財保存修復学会第41回大会および『国立民族学博物館研究報告』44巻1号を通じて大学・博物館に情報発信し、保存科学および博物館学の分野に貢献した。こうした業績が評価され、民博教員の2019年度文化財保存修復学会賞受賞につながった。

【観点③(必須)】

○フォーラム型情報ミュージアムによる現地コミュニティとの協働と成果還元

民博では、所蔵するさまざまな標本資料を活用し、国内外の大学や研究機関だけでなく、標本資料を所有あるいは製作した現地コミュニティとも連携しながら、情報生成型のマルチメディア・データベース「フォーラム型情報ミュージアム」の構築を続けている。この取り組みでは、研究者と文化の担い手である現地コミュニティとが協働し、標本資料とそれに関連する情報をデータベース上に集積し、構築されたデータベースなどの成果をふたたび現地に還元している。こうした取り組みを続けることで、現地コミュニティが保持する文化資源とその関連情報を共有財産化し、当該社会の振興と文化の継承に貢献している。

○展示活動を通じた研究成果の発信について

[展示場の不断の更新] 民博は、常設展示場の全面改修を2016年度に完了したあとも研究の進展に応じて不断に展示更新する方針を維持しつつ、研究情報を多角的に可視化することを目指して展示場サインのユニバーサル化や新たなビデオテークシステムの整備を進めた。

展示場サインのユニバーサル化としては、触知案内版の改修、本館展示解説パネルの多言語化を行った。さらに、展示情報の多言語化の一環として、映像提供システム(ビデオテ-

ク)で公開している 814 番組のうち 135 番組について9言語に対応させた。また、現在公開中の電子ガイドコンテンツ 328 番組のうち 301 番組の英語字幕データを作成した。これらをもとに 2020 年度から展示情報の多言語化を進め、外国人観覧者への情報発信力を高めていく。**[特別展などを通じた研究成果の発信]** 民博は、展示活動を通して教員の研究成果を社会に公開することを目的とし、毎年特別展や企画展を開催している。第3期には、特別展示を8回、企画展示を9回、巡回展示を 12 回、共催展示を2回、コレクション展示を2回、その他の展示2回を実施した。こうした一連の展示活動を通して、延べ 994,457 人の入場者に民博教員の研究成果を公開し、共有した。

○講義や公演などを通じた研究成果の発信

民博は、講義や講座、研究公演などを通して教員の研究成果を社会に還元している。具体的には、以下のような研究発信を継続的に実施してきた。

- ・毎月開催「みんなくゼミナール」(第3期中に 47 回開催、計 9,268 人参加)
- ・毎週開催「ウィークエンド・サロン」(同 149 回、計 6,149 人)
- ・世界各地の音楽や芸能などを公開する「研究公演」(同9回、計 3,985 人)
- ・研究者の解説を交えて映像資料を上映する「みんなく映画会」(同 35 回、計 8,322 人)
- ・プロ・アマを問わずに音楽を楽しむ「音楽の祭日」(同4回、計 21,490 人)
- ・体験型プログラム「ワークショップ」(同 68 回開催、計 5,531 人参加)

さらに、社会人の学び直しや生涯学習の場を提供することを目的とし、館外における講座なども第3期中に計 41 回実施した。なかでも、大阪梅田の知的交流施設「ナレッジキャピタル」との連携協力協定にもとづいて実施した連続講座「みんなく×ナレッジキャピタル」は計 25 回実施し、1,276 名の参加を得た。

○メディアを通じた研究成果の発信

[新聞や雑誌などを通じた発信] 各種メディアと連携して教員の研究成果を社会に発信している。子どもから大人までを対象に、これまで『毎日小学生新聞』、『朝日小学生新聞』、『文部科学教育通信』、『毎日新聞夕刊』、『京都新聞』、『週刊新潮』などに連載を続けてきた。

くわえて、日本経済新聞および毎日新聞と共催した学術講演会を館外で毎年2回開催している。第3期中には7回開催し、計 2,522 人の参加者を得た。さらに、プレスリリースも随時発信し、マスメディアに最新の研究成果を提供している。また、報道関係者との懇談会・内覧会等も年 11 回開催し、研究成果を積極的に紹介している。こうした取り組みの結果、第3期中には、テレビ 127 件、ラジオ 266 件、新聞 2,758 件、雑誌 449 件、ミニコミ誌 692 件、その他 839 件の全媒体総数 5,131 件で民博の活動が紹介された。さらに、2019 年度には文部科学省の一階入り口付近に設置された展示スペース「情報ひろば」において、『武器をアートにーモザンビークにおける平和構築』展を実施し、大学共同利用機関の活動が国際社会の平和構築にまで貢献しうることを社会に示した。

[インターネットによる研究発信] 民博では、ウェブサイト上において最新の情報をニュースとして発信しているほか、特別展や企画展に関しては個別サイトを作成し、展示関連イベント

とともに情報の発信をおこなっている。2019 年度、民博のホームページの利用者数は 1,215,040 件、ページビュー数 3,704,553 件であった。そのほか、Facebook(いいね！数 15,949 (累計))、Twitter(フォロワー数 47,697(累計))、YouTube(総再生回数 32,530(年度))、Instagram(いいね！数 3,340(累計))も活用し、自前の広報メディアとして研究成果の発信を継続している。くわえて、教員のコラムやイベント情報を掲載したメールマガジン(みんぱく e-news)を毎月一回発信している(配信数 53,892 件)。

○学校教育等に向けた研究成果の還元

[学校や各種社会教育施設への貢献]

学校や各種社会教育施設を対象に、民博の研究成果を分かりやすく伝えることを目的として、学習キット「みんぱく」の貸出をおこなっている。「みんぱく」は世界の国や地域の衣装や楽器、日常生活で使う道具などをスーツケースにパックしたもので、2020 年 4 月時点で 17 種 28 パックを用意している。第3期中には、計 623 の教育機関等に対して、851 回提供し、計 86,303 名に利用された。

[初等中等教育への貢献]

民博は、初等中等教育への貢献として、第3期中に大阪北摂地域の中学校 22 校から 54 名を職場体験として受け入れた。このほか、学校教員を対象に、博物館見学の準備や事前・事後の学習に役立つツール、貸出用学習キットなどの紹介を目的としたガイダンスを春と秋の遠足シーズン前に年2回実施し、254 団体 779 名の参加があった。さらに、小学校団体の博物館見学を有意義で楽しいものにし、体験を通じて多文化共生を学ぶきっかけをつくることを目的に、展示場における体験プログラム「わくわく体験 in みんぱく」(参加団体 52 件、参加人数 3,805 名)を実施している。

[高等教育への貢献]

民博は、大学等教育機関との連携のもと、文化人類学・民族学およびその関連分野について学ぶ場を提供することを目的とした会員制度「国立民族学博物館キャンパスメンバーズ」を継続的に実施し、高等教育への活用を促している。第3期中には、京都大学や大阪大学など延べ 30 団体の申し込みがあり、計 12,204 名の学生、教職員が来館した。また、民博の展示や所蔵資料を大学教育に広く活用するためのマニュアル「大学生・教員のためのみんぱく活用」を民博ウェブサイトに掲載するとともに、活用方法を紹介したリーフレットを作成し、全国の大学に配布した。民博を利用した大学教員による講義・講習が計 409 件実施され、計 12,162 名の学生等に授業で展示が利用された。

[生涯学習教育への貢献]

民博では、ボランティア活動を行う団体「みんぱくミュージアムパートナーズ(MMP)」の活動を支援している。同期間中に延べ 658 名の博物館ボランティアを受け入れ、メンバーの自己研鑽および生涯学習のための支援として、聴覚障害をもつ職員による手話講座や教員による研修「来館者のニーズに応えるための MMP ステップアップ講座」などの研修を 117 回実施した。以上の支援により、MMP は、2019 年度には展示場内における視覚障害者の展示体験

をサポートするプログラム「視覚障害者案内」(87 人に対し 16 回実施)、主に小学生を対象とした体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんなく」(16 回実施、1,292 名参加)、その他一般来館者を対象とした各種ワークショップ(点字体験ワークショップ(11 回)、その他のワークショップ(19 回))を実施するとともに、特別展「子ども／おもちゃの博覧会」の体験コーナーにおいては、約 9,000 人の観覧者のプログラム体験を支援した。さらに、館外で開催されたボランティアフェスタへも参加するなど、民博の外での活動にも積極的に取り組んでおり、博物館を起点とした社会との連携を推進している。

【観点④】

○学術情報リポジトリやアーカイブズを活用した研究成果の公開と保存

民博では、国立情報学研究所の JAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)を利用した「みんなくリポジトリ」を運用している。みんなくリポジトリでは、館内の出版物である『国立民族学博物館研究報告』、“Senri Ethnological Studies”、『国立民族学博物館調査報告(Senri Ethnological Reports)』、『民博通信』などに加えて、外部で出版されたもののうち利用許諾が取得できた論文を随時公開している。2019 年度末のコンテンツ登録数は 4,934 件である。コンテンツのダウンロード数は第3期中に計 2,159,325 件に達している。くわえて、民博所蔵資料をはじめ、さまざまな研究資料や研究成果をデータベース化し、館内外に広く提供している。

○映像も掲載可能なマルチメディア英文オンラインジャーナルの創刊

2019 年度に、国際的な編集体制のもとで人類学や文化遺産、ミュージアム、アートに関する研究を対象とする国際的な査読付きマルチメディア英文オンラインジャーナル“TRAJECTORIA”を刊行した。本ジャーナルは、民族誌映画をはじめ、音響作品、静止画、動画、アニメーション等の掲載を可能にしており、研究対象社会との共創的研究に道をひらくなど、テキスト主体の学術誌では実現しにくい研究プロジェクトに関する新たな議論の場を提供する画期的な試みであり、異分野の融合や新分野の創出に積極的に取り組んでいる。

自由記述

今後の体制について付記すれば、第4期において4つの研究機構と総研大との連合体が構想されているが、この連合体を既成の分野を超えた新たな研究の展開と新領域の開拓につながるものとするよう、機構を超えた各機関と協働し、叡智を結集する必要があると考えている。

令和2年度 大学共同利用機関の検証

自己検証結果報告書 正誤表

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

国立民族学博物館

通し 番号	該当の頁・箇所	誤	正
1	6頁・下から1行目	【著書】 (略)また、民博の研究成果を海外に発信する査読付き論文集“Senri Ethnological <u>Series</u> ” (略)	【著書】 (略)また、民博の研究成果を海外に発信する査読付き論文集“Senri Ethnological <u>Studies</u> ” (略)
2	9頁・上から15行目	【観点③(必須)】 査読付きの学術刊行物として『国立民族学博物館研究報告』や“Senri Ethnological <u>Series</u> ”など4種類を出版している。	【観点③(必須)】 査読付きの学術刊行物として『国立民族学博物館研究報告』や“Senri Ethnological <u>Studies</u> ”など4種類を出版している。